

金融风险防范全书

JINRONG FENGXIAN FANGFAN QUANSHU

(三)

法律·经济大全
青苹果电子图书系列

金融风险防范全书

(三)

主编 罗锐韧

（1992 年 12 月 11 日 国务院令第 107 号发布）	（40）
现金管理暂行条例	
（1988 年 9 月 27 日 银发〔1988〕294 号）	（44）
银行结算办法	
（1988 年 12 月 19 日 中国人民银行）	（47）
商业汇票办法	
（1993 年 5 月 21 日 中国人民银行发布）	（56）
银行帐户管理办法	
（1994 年 10 月 9 日 中国人民银行发布）	（59）
金融机构管理规定	
（1994 年 8 月 5 日 银发〔1994〕198 号）	（62）
关于设置银行及其分支机构的暂行规定	（69）
关于银行机构主要负责人任职资格的审查办法	（71）
中华人民共和国外资金融机构管理条例	
（1994 年 1 月 25 日 国务院第 148 号令）	（72）
企业债券管理条例(修订草案)	
（1993 年 8 月 2 日 国务院第 121 号令）	（78）
典当行管理暂行办法	
（1996 年 4 月 3 日 银发〔1996〕119 号）	（81）
中华人民共和国保险法	
（1995 年 6 月 30 日第八届全国人民代表大会常务委员第十四次会议通过）	（85）
贷款通则	
（1996 年 6 月 28 日）	（101）
关于对金融诈骗案涉及的金融工作人员行政处分的暂行规定	
（1995 年 3 月 8 日颁布）	（111）
关于对金融机构重大经济犯罪案件负有领导责任人员行政处分的暂行规定	（112）
中华人民共和国外汇管理条例	
（1996 年 1 月 29 日中华人民共和国国务院令第 193 号发布根据 1997 年 1 月 14 日《国务院关于修改〈中华人民共和国外汇管理条例〉的决定》修正）	（114）
中国人民银行货币政策委员会条例	
（1997 年 4 月 15 日中华人民共和国国务院令第 215 号发布）	（119）

第二篇 金融业专业法规规章

中国人民银行、中国银行关于存款人死亡后存款过户和支付手续问题的补充通知

（1981 年 5 月 15 日(81)中综字第 591 号）	（125）
---------------------------------------	-------

中国人民银行关于加强储蓄管理工作的暂行规定	
(1990 年 4 月 25 日 银发[90]120 号)	(126)
中国人民银行关于执行《储蓄管理条例》的若干规定	
(1993 年 1 月 12 日 银发(1993)7 号)	(127)
最高人民法院关于审理存单纠纷案件的若干规定	
(1997 年 11 月 25 日最高人民法院审判委员会第 946 次会议通过)	(132)
大额可转让定期存单管理办法	
(1996 年 11 月 11 日 银发[1996]405 号)	(136)
关于改进国有商业银行贷款规模管理的通知	
(1997 年 12 月 26 日 中国人民银行)	(139)
贷款证管理办法	(140)
主办银行管理暂行办法	
(1996 年 6 月 29 日 银发[1996]221 号)	(144)
商业银行授权、授信管理暂行办法	
(1996 年 11 月 11 日 银发[1996]403 号)	(147)
中国人民银行再贴现试行办法	
(1986 年 4 月 16 日)	(153)
中国人民银行、中国工商银行、中国农业银行、中国人民建设银行、中国银行	
关于进口开证保证金问题的有关规定	
(1986 年 6 月 23 日 银发[1986]179 号)	(153)
中国人民银行外汇抵押人民币贷款暂行办法	
(1986 年 11 月 26 日 银发[1986]372 号)	(154)
中国人民银行关于完善信贷资金管理规定的规定	(155)
中国人民银行对专业银行贷款管理暂行办法	(159)
中国人民银行金融信托投资机构资金管理暂行办法	(161)
中国人民银行专项贷款管理暂行办法	(163)
中国人民银行关于印发《同业拆借管理试行办法》的通知	
(1990 年 3 月 8 日 银发[1990]62 号)	(166)
同业拆借管理试行办法	(167)
科技开发贷款项目管理办法(试行)	
(1990 年 4 月 21 日)	(169)
“少数民族贫困地区温饱基金”人民银行专项贷款项目管理暂行办法	
(1990 年 9 月 21 日 民委(经)字[1990]508 号)	(171)
关于短期对外借款实行余额外债管理的通知	
(1990 年 10 月 5 日 银发[1990]243 号)	(173)
中国人民银行、国务院生产委员会关于进一步加强流动资金贷款管理的通知	
(1991 年 7 月 11 日 银发[1991]188 号)	(174)

中国人民银行关于改进和加强人民银行专项贷款管理的通知 (1991 年 9 月 5 日 银发[1991]243 号).....	(176)
境内机构借用国际商业贷款管理办法 (1991 年 8 月 1 日中国人民银行批准 1991 年 9 月 9 日国家外汇管理局发布)	(178)
中国人民银行金银专项贷款管理暂行规定 (1992 年 12 月 9 日 银发[1992]285 号)	(180)
中国人民银行关于进一步加强同业拆借管理的通知 (1993 年 2 月 11 日 银发[1993]27 号文下发).....	(184)
中国人民银行关于进一步加强固定资产贷款管理的通知 (1993 年 2 月 11 日 银发[1993]27 号文下发).....	(185)
中国人民银行对金融机构贷款管理暂行办法 (1993 年 3 月 3 日)	(186)
中国人民银行关于金融信托投资公司委托贷款业务规定 (1993 年 3 月 8 日 银发[1993]49 号)	(190)
中国人民银行、中国工商银行、中国农业银行、中国银行、中国人民建设银行关于停产 整顿、被兼并、解散和破产企业贷款停减缓利息处理问题的通知 (1993 年 4 月 24 日 银发[1993]113 号)	(191)
中国人民银行、中国工商银行、中国农业银行、中国银行主要农副产品 购销资金专户管理实施办法 (1993 年 5 月 29 日 银发[1993]148 号)	(192)
中国银行人民币资产负债比例管理实施办法.....	(195)
中国人民银行信贷资金管理暂行办法 (1994 年 2 月 15 日 银发[1994]37 号).....	(201)
城市信用合作社资产负债比例管理暂行办法 (1994 年 6 月 15 日)	(208)
政策性住房信贷业务管理暂行规定 (1994 年 12 月 1 日 银发[1994]第 313 号)	(212)
关于进一步加强银行结算管理的通知 (1994 年 4 月 29 日 中国人民银行)	(215)
国内信用证结算办法 (1997 年 7 月 16 日 中国人民银行)	(218)
信用卡业务管理办法 (1996 年 1 月 26 日 银发[1996]27 号).....	(225)
中国人民银行、中国工商银行、中国农业银行关于个体经济户和个人使用支票 结算基本规定 (1986 年 1 月 27 日 中国人民银行等发)	(231)

关于严格联行管理制度的通知

(1986 年 9 月 30 日 银发[1986]290 号) (232)

关于改革联行清算制度的通知

(1989 年 2 月 6 日 银发[1989]352 号)..... (234)

中国人民银行《整顿开户和加强结算纪律的意见》和《违反银行结算制度处罚规定》

(1990 年 4 月 7 日 银发[1990]97 号) (238)

中央单位非贸易现汇帐户管理实施细则

(1993 年 4 月 15 日 国家外汇管理局) (242)

中国人民银行商业汇票办法

(1993 年 5 月 21 日 银发[1993]140 号) (245)

中国人民银行关于加强会计结算管理,保障银行资金安全的通知

(1993 年 5 月 29 日 银发[1993]149 号) (248)

中国人民银行、邮电部、中国工商银行、中国农业银行关于颁发《邮政汇兑资金清算办法》的通知

(1993 年 6 月 16 日 银传[1993]20 号)..... (251)

邮政汇兑资金清算办法..... (252)

中国人民银行关于代理海外信用卡业务有关问题的通知

(1993 年 8 月 24 日 银发[1993]237 号) (254)

中国人民银行、中国工商银行、中国农业银行、中国银行、中国人民建设银行、交通银行关于整顿结算秩序扩大转帐结算的通知

(1993 年 8 月 28 日 银发[1993]40 号)..... (254)

中国人民银行关于继续整顿结算秩序深化结算改革的通知

(1994 年 5 月 7 日 银发[1994]117 号)..... (258)

中国人民银行关于在煤炭、电力、冶金、化工和铁道行业推行商业汇票结算的通知

(1994 年 7 月 7 日 银发[1994]163 号)..... (260)

关于在煤炭、电力、冶金、化工和铁道行业推行商业汇票结算的规定 (261)

商业汇票办法..... (262)

再贴现办法..... (265)

中国人民银行关于印发《关于加强银行结算工作的决定》的通知

(1994 年 9 月 26 日 银发[1994]245 号) (266)

关于加强银行结算工作的决定..... (266)

违反银行结算制度处罚规定

(1994 年 10 月 9 日 银发[1994]254 号) (271)

中国人民银行关于修订《异地托收承付结算办法》和《异地托收承付结算会计核算手续》的通知

(1994 年 10 月 9 日 银发[1994]256 号) (274)

异地托收承付结算办法..... (274)

中国人民银行关于改变电子联行业务处理方式的通知

(1994 年 11 月 2 日 银发[1994]281 号) (278)

各行与电子联行交换磁介质和联网暂行规定..... (279)

各行与电子联行交换磁介质和联网处理程序..... (281)

关于施行《中华人民共和国票据法》有关问题的通知

(1995 年 12 月 7 日 中国人民银行) (283)

中国人民银行利率管理暂行规定

(1990 年 12 月 11 日 银发[1990]328 号)..... (286)

关于统一执行抵押贷款利率有关事宜的通知

(1991 年 10 月 28 日 银发[1991]291 号)..... (288)

中国人民银行关于不准擅自提高和变相提高存、贷款利率的十项规定

(1993 年 8 月 21 日 银传[1993]38 号)..... (289)

中国人民银行关于进一步加强外币利率管理的几项规定

(1993 年 10 月 14 日 银发[1993]293 号)..... (291)

中国人民银行财务管理制度

(1988 年 5 月 13 日 银发[1988]136 号) (293)

中国人民银行关于缴纳印花税几个问题的通知

(1988 年 12 月 31 日 银发[1988]403 号)..... (301)

中华人民共和国印花税暂行条例..... (302)

中华人民共和国印花税暂行条例施行细则..... (303)

国家税务总局关于对金融系统营业帐簿贴花问题的具体规定

(1988 年 12 月 12 日 (88)国税地字第 028 号) (306)

国家税务总局关于对借款合同贴花问题的具体规定

(1988 年 12 月 12 日 (88)国税地字第 030 号) (307)

银行结算会计核算手续

(国务院办公厅批转 XI V 1988 年 12 月 19 日中国人民银行颁发

自 1989 年 4 月 1 日起实行)..... (308)

中国人民银行关于贯彻财政部《国营商贸金融企业固定资产折旧办法》

有关问题的通知

(1989 年 1 月 28 日 银发[1989]25 号)..... (337)

国营商贸金融企业固定资产折旧办法

(1988 年 10 月 13 日 (88)财商字第 474 号) (338)

财政部关于《国营商贸金融企业固定资产折旧办法》的说明

(1988 年 10 月 13 日) (342)

财政部关于贯彻《国营商贸金融企业固定资产折旧办法》有关问题的通知

(1989 年 12 月 4 日 (88)财商字第 574 号) (343)

国家外汇额度收汇上缴核拨留成总帐会计核算办法

(1991 年 2 月 1 日 国家外汇管理局发布)	(344)
外汇移存、提取业务的会计制度及核算暂行办法	
(1991 年 6 月 28 日 国家外汇管理局发布)	(352)
关于加强预算外资金管理的通知	
(1986 年 4 月 13 日 国发[1986]44 号)	(371)
国务院办公厅转发中国人民银行、公安部关于禁止用复印机复印人民币的 报告的通知	
(1984 年 10 月 22 日)	(373)
中国人民银行关于加强现金管理工作有关问题的通知	
(1997 年 4 月 4 日)	(374)
中国人民银行大额现金支付登记备案规定	
(1997 年 4 月 9 日)	(377)
中国人民银行货币发行管理制度(试行)	
(1988 年 3 月)	(378)
全国银行出纳基本制度(试行)	
(1988 年 3 月)	(382)
现金管理暂行条例实施细则	
(1988 年 9 月 23 日 银发[1988]288 号)	(389)
中华人民共和国国家金库条例实施细则	
(1989 年 12 月 13 日 (1989)财预字第 68 号)	(393)
中国人民银行、海关总署关于执行《中华人民共和国国家货币出入境 管理办法》的通知	
(1993 年 2 月 6 日 银发[1993]21 号)	(409)
非贸易外汇留成实施细则	
(1980 年 9 月 29 日 国家外汇管理局等发布)	(413)
审批个人外汇申请施行细则	
(1981 年 12 月 31 日 国家外汇管理局发布)	(416)
中华人民共和国金银管理条例	
(1983 年 6 月 15 日 国发[1983]95 号)	(417)
中华人民共和国金银管理条例实施细则	
(1983 年 12 月 28 日 (85)银发字第 381 号)	(421)
对金银进出境的管理办法	
(1984 年 2 月 1 日)	(425)
违反外汇管理处罚施行细则	
(1985 年 3 月 25 日国务院批准,1985 年 4 月 5 日国家外汇管理局公布)	(426)
外债登记实施细则	
(1987 年 8 月 17 日 国家外汇管理局发布)	(428)

外债统计监测暂行规定

(1987 年 6 月 17 日国务院批准 1987 年 8 月 27 日国家外汇管理局发布) (432)

金融机构代客户办理即期和远期外汇买卖管理规定

(1987 年 12 月 13 日国务院批准 1988 年 2 月 13 日国家外汇管理局发布) (434)

关于加强外汇贷款和担保项目管理的通知

(1988 年 12 月 15 日 (88)建总外字第 150)..... (436)

关于对防范汇率风险方面几个问题的处理意见的通知

(1988 年 12 月 1 日 (88)汇管汇字第 1000 号) (437)

国家外汇管理局关于外汇(转)贷款登记管理办法

(1989 年 11 月 10 日 国家外汇管理局公布) (439)

国家外汇管理局关于外债登记实施细则

(1989 年 11 月 10 日 国家外汇管理局公布) (441)

出口收汇核销管理办法

(1990 年 12 月 9 日) (443)

出口收汇核销管理办法实施细则

(1990 年 12 月 21 日) (445)

印发《关于出口收汇核销管理有关问题的补充规定》的通知

(1991 年 6 月 10 日 银发[1991]189 号) (447)

国家外汇管理局旅游外汇管理办法

(1992 年 1 月 1 日 (92)汇管发字第 1 号文下发) (450)

银行外汇信贷资金管理办法(试行)

(1993 年 1 月 1 日 银发[1992]238 号文下发)..... (452)

银行外汇业务管理规定

(1993 年 1 月 1 日) (455)

非银行金融机构外汇业务管理规定

(1993 年 7 月 1 日) (465)

关于适当放开金融机构代客户办理外汇买卖业务的通知

(1993 年 2 月 1 日 [93]汇业函字第 17 号) (474)

关于非银行金融机构外汇资产负债比例管理的规定

(1993 年 4 月 15 日) (475)

关于金融机构办理自营外汇买卖业务的管理规定

(1993 年 4 月 15 日) (476)

关于外汇风险资产分类和权数划分的管理规定

(1993 年 4 月 15 日) (478)

关于金融机构开办外汇业务实行规划管理的规定

(1993 年 4 月 15 日) (478)

关于非银行金融机构外汇业务范围的规定

(1993 年 4 月 15 日)	(480)
关于对各级银行外汇业务范围的规定	
(1993 年 4 月 15 日)	(481)
关于银行外汇资产负债比例管理的规定	
(1993 年 4 月 15 日)	(482)
中国人民银行关于违反出口收汇核销管理处罚规定	
(1993 年 9 月 1 日 银发[1993]230 号文下发)	(483)
境外投资外汇风险及外汇资金来源审查的审批规范	
(1993 年 9 月 20 日 [93]汇管函字第 241 号)	(484)
中国人民银行关于进一步改革外汇管理体制的公告	
(1993 年 12 月 28 日)	(490)
中国外汇交易中心章程	
(1994 年 2 月 28 日 (94)汇业复字第 43 号)	(493)
对外汇、贵金属和外汇票证等进出境的管理施行细则	
(1981 年 8 月 10 日 国家外汇管理总局公布)	(496)
《关于帐户管理暂行办法》有关问题的通知	
(1994 年 5 月 30 日 汇传[94]40 号)	(497)
中国外汇交易中心市场交易规则(暂行)	
(1995 年 1 月 14 日 中汇交发(1995)2 号)	(498)
关于人民币汇价管理问题的通知	
(1995 年 3 月 23 日)	(501)
保税区外汇管理办法	(502)
对个人的外汇管理施行细则	
(1981 年 12 月 31 日 国务院批准国家外汇管理总局发布)	(505)
国务院关于进一步改革外汇管理体制的通知	
(1993 年 10 月 1 日 国发[1993]89 号)	(506)
关于允许中资企业保留一定限额外汇收入的公告	
(1997 年 10 月 10 日)	(509)
贸易进出口付汇核销监管暂行办法	
(1997 年 2 月 国家外汇管理局发布)	(510)
境内机构借用国际商业贷款管理办法	(512)
境内机构发行外币债券管理办法	
(1997 年 12 月 国家外汇管理局)	(517)
国家外汇管理局境外外汇帐户管理规定	(520)
国家外汇管理局境内机构对外担保管理办法实施细则	(522)
国家计划委员会,国家外汇管理局境外进行项目融资管理暂行办法	
(1997 年 4 月 16 日)	(528)

加强在境外发行股票和上市管理	
(1997 年 6 月 20 日 国务院)	(530)
关于境内机构进行项目融资有关事宜的通知	
(1995 年 5 月 18 日 (95)汇资函字第 099 号)	(532)
中国人民银行金银收购管理暂行办法	
(1996 年 10 月 25 日)	(533)
外汇存款准备金管理规定	
(1996 年 12 月 1 日 银发[1996]424 号)	(537)
关于结汇、售汇及付汇管理若干具体问题实施规则	
(1996 年 3 月 19 日)	(538)
银行外汇业务范围界定	
(1996 年 5 月 16 日)	(540)
资本项目外汇收入结汇暂行办法	
(1996 年 7 月 22 日)	(542)
关于非贸易项下结汇、售汇及付汇管理有关问题的通知	
(1996 年 7 月 30 日)	(543)
境内机构外币现钞收付管理暂行办法	
(1996 年 7 月 30 日)	(544)
中国人民银行关于金融机构设置或撤并管理的暂行规定	
(1984 年 10 月 17 日 人银发)	(546)
中华人民共和国经济特区外资银行、中外合资银行管理条例	
(1985 年 4 月 2 日 国务院发布)	(547)
中国人民银行关于发布《金融信托投资机构管理暂行规定》的通知	
(1986 年 4 月 26 日 (86)银发字第 97 号)	(550)
金融信托投资机构管理暂行规定	(551)
中国人民银行关于审批金融机构若干问题的通知	
(1987 年 2 月 5 日)	(555)
关于经济特区外资银行、中外合资银行业务管理的若干暂行规定	
(1987 年 6 月 17 日 中国人民银行发布)	(556)
关于境外金融机构管理办法	
(1990 年 3 月 12 日 经国务院批准中国人民银行令第 1 号)	(560)
上海外资金融机构、中外合资金融机构管理办法	
(1990 年 9 月 7 日 经国务院批准中国人民银行令第 2 号)	(563)
农村信用合作社管理暂行规定	
(1990 年 10 月 12 日 银发[1990]251 号)	(569)
中国人民银行关于外资金金融机构在中国设立常驻代表机构的管理办法	
(1991 年 6 月 4 日 银发[1991]155 号)	(573)

农村信用合作社管理暂行规定实施细则

(1991 年 7 月 29 日 中国农业银行) (575)

关于向金融机构投资入股的暂行规定

(1994 年 7 月 28 日 银发(1994)186 号) (580)

关于禁止金融机构随意开展境外衍生工具交易业务的通知

(1995 年 3 月 29 日 中国人民银行发) (581)

中华人民共和国国家金库条例

(1985 年 7 月 27 日 国务院发布) (582)

关于进一步完善和加强金融机构内部控制建设的若干意见

(1998 年 1 月 中国人民银行) (584)

中国人民银行对境内法人机构债务偿付办法的公告

(1997 年 3 月 6 日 中国人民银行) (587)

中国建设银行对境内法人机构债务偿付办法的公告

(1997 年 3 月 7 日 中国建设银行) (587)

在华外资银行设立分支机构暂行办法

(1996 年 1 月 4 日 银发〔1996〕6 号) (588)

关于加强境外中资金融机构管理的通知

(1995 年 8 月 14 日 银发〔1995〕232 号) (589)

制止存款业务中不正当竞争行为的若干规则

(1996 年 2 月 14 日 银发〔1996〕66 号) (591)

外国金融机构驻华代表机构管理办法

(1996 年 4 月 29 日 银发〔1996〕149 号) (592)

中华人民共和国外资金融机构管理条例实施细则

(1996 年 4 月 30 日) (595)

城市信用合作社联合社管理规定

(1996 年 6 月 20 日 银发〔1996〕213 号) (599)

企业集团财务公司管理暂行办法 (605)

第三编

金融法律法规

第一篇 金融业通用法律法规

第一篇

第二章 组织机构

第九条 中国人民银行设行长一人,副行长若干人。

中国人民银行行长的人选,根据国务院总理的提名,由全国人民代表大会决定;全国人民代表大会闭会期间,由全国人民代表大会常务委员会决定,由中华人民共和国主席任免。中国人民银行副行长由国务院总理任免。

第十条 中国人民银行实行行长负责制。行长领导中国人民银行的工作,副行长协助行长工作。

第十一条 中国人民银行设立货币政策委员会。货币政策委员会的职责、组成和工作程序,由国务院规定,报全国人民代表大会常务委员会备案。

第十二条 中国人民银行根据履行职责的需要设立分支机构,作为中国人民银行的派出机构。中国人民银行对分支机构实行集中统一领导和管理。

中国人民银行的分支机构根据中国人民银行的授权,负责本辖区的金融监督管理,承办有关业务。

第十三条 中国人民银行的行长、副行长及其他工作人员应当恪尽职守,不得滥用职权、徇私舞弊,不得在任何金融机构、企业、基金会兼职。

第十四条 中国人民银行的行长、副行长及其他工作人员,应当依法保守国家秘密,并有责任为其监督管理的金融机构及有关当事人保守秘密。

第三章 人民币

第十五条 中华人民共和国的法定货币是人民币。以人民币支付中华人民共和国境内的一切公共的和私人的债务,任何单位和个人不得拒收。

第十六条 人民币的单位为元,人民币辅币单位为角、分

第十七条 人民币由中国人民银行统一印制、发行。

中国人民银行发行新版人民币,应当将发行时间、面额、图案、式样、规格予以公告。

第十八条 禁止伪造、变造人民币。禁止出售、购买伪造、变造的人民币。禁止运输、持有、使用伪造、变造的人民币。禁止故意毁损人民币。禁止在宣传品、出版物或者其他商品上非法使用人民币图样。

第十九条 任何单位和个人不得印制、发售代币票券,以代替人民币在市场上流通。

第二十条 残缺、污损的人民币,按照中国人民银行的规定兑换,并由中国人民银行负责收回、销毁。

第二十一条 中国人民银行设立人民币发行库,在其分支机构设立分支库。分支库调拨人民币发行基金,应当按照上级库的调拨命令办理。任何单位和个人不得违反规定,动用发行基金。

第四章 业务

第二十二条 中国人民银行为执行货币政策,可以运用下列货币政策工具:

有前款所列行为之一,造成损失的,负有直接责任的主管人员和其他直接责任人员应当承担部分或者全部赔偿责任。

第四十八条 地方政府、各级政府部门、社会团体和个人强令中国人民银行及其工作人员违反本法第二十九条的规定提供贷款或者担保的,对负有直接责任的主管人员和其他直接责任人员,依法给予行政处分;构成犯罪的,依法追究刑事责任;造成损失的,应当承担部分或者全部赔偿责任。

第四十九条 中国人民银行的工作人员泄露国家秘密,构成犯罪的,依法追究刑事责任;情节轻微的,依法给予行政处分。

第五十条 中国人民银行的工作人员贪污受贿、徇私舞弊、滥用职权、玩忽职守,构成犯罪的,依法追究刑事责任;情节轻微的,依法给予行政处分。

第八章 附 则

第五十一条 本法自公布之日起施行。

中华人民共和国商业银行法

(1995年5月10日第八届全国人民代表大会
常务委员会第十三次会议通过)

第一章 总 则

第一条 为了保护商业银行、存款人和其他客户的合法权益,规范商业银行的行为,提高信贷资产质量,加强监督管理,保障商业银行的稳健运行,维护金融秩序,促进社会主义市场经济的发展,制定本法。

第二条 本法所称的商业银行是指依照本法和《中华人民共和国公司法》设立的吸收公众存款、发放贷款、办理结算等业务的企业法人。

第三条 商业银行可以经营下列部分或者全部业务：

- (一) 吸收公众存款；
- (二) 发放短期、中期和长期贷款；
- (三) 办理国内外结算；
- (四) 办理票据贴现；
- (五) 发行金融债券；
- (六) 代理发行、代理兑付、承销政府债券；
- (七) 买卖政府债券；
- (八) 从事同业拆借；

(一) 申请书, 申请书应当载明拟设立的商业银行的名称、所在地、注册资本、业务范围等;

(二) 可行性研究报告;

(三) 中国人民银行规定提交的其他文件、资料。

第十五条 设立商业银行的申请经审查符合本法第十四条规定的, 申请人应当填写正式申请表, 并提交下列文件、资料:

(一) 章程草案;

(二) 拟任职的高级管理人员的资格证明;

(三) 法定验资机构出具的验资证明;

(四) 股东名册及其出资额、股份;

(五) 持有注册资本百分之十以上的股东的资信证明和有关资料;

(六) 经营方针和计划;

(七) 营业场所、安全防范措施和与业务有关的其他设施的资料;

(八) 中国人民银行规定的其他文件、资料。

第十六条 经批准设立的商业银行, 由中国人民银行颁发经营许可证, 并凭该许可证向工商行政管理部门办理登记, 领取营业执照。

第十七条 商业银行的组织形式、组织机构适用《中华人民共和国公司法》的规定。

本法施行前设立的商业银行, 其组织形式、组织机构不完全符合《中华人民共和国公司法》规定的, 可以继续沿用原有的规定, 适用前款规定的日期由国务院规定。

第十八条 国有独资商业银行设立监事会。监事会由中国人民银行、政府有关部门的代表、有关专家和本行工作人员的代表组成。监事会的产生办法由国务院规定。

监事会对国有独资商业银行的信贷资产质量、资产负债比例、国有资产保值增值等情况以及高级管理人员违反法律、行政法规或者章程的行为和损害银行利益的行为进行监督。

第十九条 商业银行根据业务需要可以在中华人民共和国境内外设立分支机构。设立分支机构必须经中国人民银行审查批准。在中华人民共和国境内的分支机构, 不按行政区划设立。

商业银行在中华人民共和国境内设立分支机构, 应当按照规定拨付与其经营规模相适应的营运资金额。拨付各分支机构营运资金额的总和, 不得超过总行资本金总额的百分之六十。

第二十条 设立商业银行分支机构, 申请人应当向中国人民银行提交下列文件、资料:

(一) 申请书, 申请书应当载明拟设立的分支机构的名称、营运资金额、业务范围、总行及分支机构所在地等;

(二) 申请人最近二年的财务会计报告;

(三) 拟任职的高级管理人员的资格证明;

(四) 经营方针和计划;

(五) 营业场所、安全防范措施和与业务有关的其他设施的资料;

(六) 中国人民银行规定的其他文件、资料。

第二十一条 经批准设立的商业银行分支机构,由中国人民银行颁发经营许可证,并凭该许可证向工商行政管理部门办理登记,领取营业执照。

第二十二條 商業銀行對其分支機構實行全行統一核算,統一調度資金,分級管理的財務制度。

商业银行分支机构不具有法人资格,在总行授权范围内依法开展业务,其民事责任由总行承担。

第二十三条 经批准设立的商业银行及其分支机构,由中国人民银行予以公告。

商业银行及其分支机构自取得营业执照之日起无正当理由超过六个月未开业的,或者开业后自行停业连续六个月以上的,由中国人民银行吊销其经营许可证,并予以公告。

第二十四条 商业银行有下列变更事项之一的,应当经中国人民银行批准:

- (一)变更名称；
- (二)变更注册资本；
- (三)变更总行或者分支行所在地；
- (四)调整业务范围；
- (五)变更持有资本总额或者股份总额百分之十以上的股东；
- (六)修改章程；
- (七)中国人民银行规定的其他变更事项。

更换董事长(行长)、总经理时,应当报经中国人民银行审查其任职条件。

第二十五条 商业银行的分立、合并,适用《中华人民共和国公司法》的规定。

商业银行的分立、合并,应当经中国人民银行审查批准。

第二十六条 商业银行应当依照法律、行政法规的规定使用经营许可证。禁止伪造、变造、转让、出租、出借经营许可证。

第二十七条 有下列情形之一的,不得担任商业银行的高级管理人员:

- (一) 因犯有贪污、贿赂、侵占财产、挪用财产罪或者破坏社会经济秩序罪,被判处刑罚,或者因犯罪被剥夺政治权利的;
- (二) 担任因经营不善破产清算的公司、企业的董事或者厂长、经理,并对该公司、企业的破产负有个人责任的;
- (三) 担任因违法被吊销营业执照的公司、企业的法定代表人,并负有个人责任的;
- (四) 个人所负数额较大的债务到期未清偿的。

第二十八条 任何单位和个人购买商业银行股份总额百分之十以上的,应当事先经中国人民银行批准。

第三章 对存款人的保护

第二十九条 商业银行办理个人储蓄存款业务,应当遵循存款自愿、取款自由、存款有息、为存款人保密的原则。

对个人储蓄存款,商业银行有权拒绝任何单位或者个人查询、冻结、扣划,但法律另有规定的除外。

(五)违反法律、行政法规和业务管理规定的其他行为。

第五十三条 商业银行的工作人员不得泄露其在任职期间知悉的国家秘密、商业秘密。

第五章 财务会计

第五十四条 商业银行应当依照法律和国家统一的会计制度以及中国人民银行的有关规定,建立、健全本行的财务会计制度。

第五十五条 商业银行应当按照国家有关规定,真实记录并全面反映其业务活动和财务状况,编制年度财务会计报告,及时向中国人民银行和财政部门报送会计报表。商业银行不得在法定的会计帐册外另立会计帐册。

第五十六条 商业银行应当于每一会计年度终了三个月内,按照中国人民银行的规定,公布其上一年度的经营业绩和审计报告。

第五十七条 商业银行应当按照国家有关规定,提取呆帐准备金,冲销呆帐。

第五十八条 商业银行的会计年度自公历1月1日起至12月31日止。

第六章 监督管理

第五十九条 商业银行应当按照中国人民银行的规定,制定本行的业务规则,建立、健全本行的业务管理、现金管理和安全防范制度。

第六十条 商业银行应当建立、健全本行对存款、贷款、结算、呆帐等各项情况的稽核、检查制度。

商业银行对分支机构应当进行经常性的稽核和检查监督。

第六十一条 商业银行应当定期向中国人民银行报送资产负债表、损益表以及其他财务会计报表和资料。

第六十二条 中国人民银行有权依照本法第三章、第四章、第五章的规定,随时对商业银行的存款、贷款、结算、呆帐等情况进行检查监督。检查监督时,检查监督人员应当出示合法的证件。商业银行应当按照中国人民银行的要求,提供财务会计资料、业务合同和有关经营管理方面的其他信息。

第六十三条 商业银行应当依法接受审计机关的审计监督。

第七章 接管和终止

第六十四条 商业银行已经或者可能发生信用危机,严重影响存款人的利益时,中国人民银行可以对该银行实行接管。

接管的目的是对被接管的商业银行采取必要措施,以保护存款人的利益,恢复商业银行的正常经营能力。被接管的商业银行的债权债务关系不因接管而变化。

第六十五条 接管由中国人民银行决定,并组织实施。中国人民银行的接管决定应当载明下列内容:

- (一)被接管的商业银行名称;
- (二)接管理由;

- (一) 未经批准发行金融债券或者到境外借款的；
- (二) 未经批准买卖政府债券或者买卖、代理买卖外汇的；
- (三) 在境内从事信托投资和股票业务或者投资于非自用不动产的；
- (四) 向境内非银行金融机构和企业投资的；
- (五) 向关系人发放信用贷款或者发放担保贷款的条件优于其他借款人同类贷款的条件；
- (六) 提供虚假的或者隐瞒重要事实的财务会计报表的；
- (七) 拒绝中国人民银行稽核、检查监督的；
- (八) 出租、出借经营许可证的。

第七十五条 商业银行有本法第七十三条规定的情形之一或者有下列情形之一，由中国人民银行责令改正，有违法所得的，没收违法所得，并处以违法所得一倍以上三倍以下罚款，没有违法所得的，处以五万元以上三十万元以下罚款：

- (一) 未按照中国人民银行规定的比例交存款准备金的；
- (二) 未遵守资本充足率、存贷比例、资产流动性比例、同一借款人贷款比例和中国人民银行有关资产负债比例管理的其他规定的；
- (三) 未经批准设立分支机构的；
- (四) 未经批准分立、合并的；
- (五) 同业拆借超过规定的期限或者利用拆入资金发放固定资产贷款的；
- (六) 违反规定提高或者降低利率以及采用其他不正当手段，吸收存款，发放贷款的。

第七十六条 商业银行有本法第七十三条至第七十五条规定的情形的，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，应当给予纪律处分；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第七十七条 有下列情形之一，由中国人民银行责令改正，有违法所得的，没收违法所得，可以处以违法所得一倍以上三倍以下罚款，没有违法所得的，可以处以五万元以上三十万元以下罚款：

- (一) 未经批准在名称中使用“银行”字样的；
- (二) 未经批准购买商业银行股份总额百分之十以上的；
- (三) 将单位的资金以个人名义开立帐户存储的。

第七十八条 不按照规定向中国人民银行报送有关文件、资料或者违反本法第二十四条规定对变更事项不报批的，由中国人民银行责令改正，逾期不改正的，可以处以一万元以上十万元以下罚款。

第七十九条 未经中国人民银行批准，擅自设立商业银行，或者非法吸收公众存款、变相吸收公众存款的，依法追究刑事责任；并由中国人民银行予以取缔。

伪造、变造、转让商业银行经营许可证的，依法追究刑事责任。

第八十条 借款人采取欺诈手段骗取贷款，构成犯罪的，依法追究刑事责任。

第八十一条 商业银行工作人员利用职务上的便利，索取、收受贿赂或者违反国家规定收受各种名义的回扣、手续费的，依法追究刑事责任。

有前款行为，发放贷款或者提供担保造成损失的，应当承担全部或者部分赔偿责任。

第八十二条 商业银行工作人员利用职务上的便利,贪污、挪用、侵占本行或者客户资金,构成犯罪的,依法追究刑事责任;未构成犯罪的,应当给予纪律处分。

第八十三条 商业银行工作人员违反本法规定玩忽职守造成损失的,应当给予纪律处分;构成犯罪的,依法追究刑事责任。

违反规定徇私向亲属、朋友发放贷款或者提供担保造成损失的,应当承担全部或者部分赔偿责任。

第八十四条 商业银行工作人员泄露在任职期间知悉的国家秘密、商业秘密的,应当给予纪律处分;构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第八十五条 单位或者个人强令商业银行发放贷款或者提供担保的,应当对直接负责的主管人员和其他直接责任人员或者个人给予纪律处分;造成损失的,应当承担全部或者部分赔偿责任。

商业银行的工作人员对单位或者个人强令其发放贷款或者提供担保未予拒绝的,应当给予纪律处分;造成损失的,应当承担相应的赔偿责任。

第八十六条 商业银行及其工作人员对中国人民银行的处罚决定不服的,可以依照《中华人民共和国行政诉讼法》的规定向人民法院提起诉讼。

第九章 附 则

第八十七条 本法施行前,按照国务院的规定经批准设立的商业银行不再办理审批手续。

第八十八条 外资商业银行、中外合资商业银行、外国商业银行分行适用本法规定,法律、行政法规另有规定的,适用其规定。

第八十九条 城市信用合作社、农村信用合作社办理存款、贷款和结算等业务,适用本法有关规定。

第九十条 邮政企业办理邮政储蓄、汇款业务,适用本法有关规定。

第九十一条 本法自 1995 年 7 月 1 日起施行。

中华人民共和国票据法

(1995年5月10日第八届全国人民代表大会
常务委员会第十三次会议通过)

第一章 总 则

第一条 为了规范票据行为,保障票据活动中当事人的合法权益,维护社会经济秩序,促进社会主义市场经济的发展,制定本法。

第二条 在中华人民共和国境内的票据活动,适用本法。

本法所称票据,是指汇票、本票和支票。

第三条 票据活动应当遵守法律、行政法规,不得损害社会公共利益。

第四条 票据出票人制作票据,应当按照法定条件在票据上签章,并按照所记载的事项承担票据责任。

持票人行使票据权利,应当按照法定程序在票据上签章,并出示票据。

其他票据债务人在票据上签章的,按照票据所记载的事项承担票据责任。

本法所称票据权利,是指持票人向票据债务人请求支付票据金额的权利,包括付款请求权和追索权。

本法所称票据责任,是指票据债务人向持票人支付票据金额的义务。

第五条 票据当事人可以委托其代理人在票据上签章,并应当在票据上表明其代理关系。

没有代理权而以代理人名义在票据上签章的,应当由签章人承担票据责任;代理人超越代理权限的,应当就其超越权限的部分承担票据责任。

第六条 无民事行为能力人或者限制民事行为能力人在票据上签章的,其签章无效,但是不影响其他签章的效力。

第七条 票据上的签章,为签名、盖章或者签名加盖章。

法人和其他使用票据的单位在票据上的签章,为该法人或者该单位的盖章加其法定代表人或者其授权的代理人的签章。

在票据上的签名,应当为该当事人的本名。

第八条 票据金额以中文大写和数码同时记载,二者必须一致,二者不一致的,票据无效。

第九条 票据上的记载事项必须符合本法的规定。

票据金额、日期、收款人名称不得更改,更改的票据无效。

对票据上的其他记载事项,原记载人可以更改,更改时应当由原记载人签章证明。

第十条 票据的签发、取得和转让,应当遵循诚实信用的原则,具有真实的交易关系和债权债务关系。

票据的取得,必须给付对价,即应当给付票据双方当事人认可的相对应的代价。

第十一条 因税收、继承、赠与可以依法无偿取得票据的,不受给付对价的限制。但是,所享有的票据权利不得优于其前手的权利。

前手是指在票据签章人或者持票人之前签章的其他票据债务人。

第十二条 以欺诈、偷盗或者胁迫等手段取得票据的,或者明知有前列情形,出于恶意取得票据的,不得享有票据权利。

持票人因重大过失取得不符合本法规定的票据的,也不得享有票据权利。

第十三条 票据债务人不得以自己与出票人或者与持票人的前手之间的抗辩事由,对抗持票人。但是,持票人明知存在抗辩事由而取得票据的除外。

票据债务人可以对不履行约定义务的与自己有直接债权债务关系的持票人,进行抗辩。

本法所称抗辩,是指票据债务人根据本法规定对票据债权人拒绝履行义务的行为。

第十四条 票据上的记载事项应当真实,不得伪造、变造。伪造、变造票据上的签章和其他记载事项的,应当承担法律责任。

票据上有伪造、变造的签章的,不影响票据上其他真实签章的效力。

票据上其他记载事项被变造的,在变造之前签章的人,对原记载事项负责;在变造之后签章的人,对变造之后的记载事项负责;不能辨别是在票据被变造之前或者之后签章的,视同在变造之前签章。

第十五条 票据丧失,失票人可以及时通知票据的付款人挂失止付,但是,未记载付款人或者无法确定付款人及其代理付款人的票据除外。

收到挂失止付通知的付款人,应当暂停支付。

失票人应当在通知挂失止付后 3 日内,也可以在票据丧失后,依法向人民法院申请公示催告,或者向人民法院提起诉讼。

第十六条 持票人对票据债务人行使票据权利,或者保全票据权利,应当在票据当事人的营业场所和营业时间内进行,票据当事人无营业场所的,应当在其住所进行。

第十七条 票据权利在下列期限内不行使而消灭:

(一)持票人对票据的出票人和承兑人的权利,自票据到期日起 2 年。见票即付的汇票、本票,自出票日起 2 年;

(二)持票人对支票出票人的权利,自出票日起 6 个月;

(三)持票人对前手的追索权,自被拒绝承兑或者被拒绝付款之日起 6 个月;

(四)持票人对前手的再追索权,自清偿日或者被提起诉讼之日起 3 个月。

票据的出票日、到期日由票据当事人依法确定。

第十八条 持票人因超过票据权利时效或者因票据记载事项欠缺而丧失票据权利的,仍享有民事权利,可以请求出票人或者承兑人返还其与未支付的票据金额相当的利益。

第二章 汇 票

第一节 出 票

第十九条 汇票是出票人签发的,委托付款人在见票时或者在指定日期无条件支付确定的金额给收款人或者持票人的票据。

汇票分为银行汇票和商业汇票。

第二十条 出票是指出票人签发票据并将其交付给收款人的票据行为。

第二十一条 汇票的出票人必须与付款人具有真实的委托付款关系,并且具有支付汇票金额的可靠资金来源。

不得签发无对价的汇票用以骗取银行或者其他票据当事人的资金。

第二十二条 汇票必须记载下列事项:

(一)表明“汇票”的字样:

（二）无条件支付的委托：

本票上未记载前款规定事项之一的,本票无效。

第七十七条 本票上记载付款地、出票地等事项的,应当清楚、明确。

本票上未记载付款地的,出票人的营业场所为付款地。

本票上未记载出票地的,出票人的营业场所为出票地。

第七十八条 本票的出票人在持票人提示见票时,必须承担付款的责任。

第七十九条 本票自出票日起,付款期限最长不得超过 2 个月。

第八十条 本票的持票人未按照规定期限提示见票的,丧失对出票人以外的前手的追索权。

第八十一条 本票的背书、保证、付款行为和追索权的行使,除本章规定外,适用本法第二章有关汇票的规定。

本票的出票行为,除本章规定外,适用本法第二十四条关于汇票的规定。

第四章 支 票

第八十二条 支票是出票人签发的,委托办理支票存款业务的银行或者其他金融机构在见票时无条件支付确定的金额给收款人或者持票人的票据。

第八十三条 开立支票存款帐户,申请人必须使用其本名,并提交证明其身份的合法证件。

开立支票存款帐户和领用支票,应当有可靠的资信,并存入一定的资金。

开立支票存款帐户, 申请人应当预留其本名的签名式样和印鉴。

第八十四条 支票可以支取现金,也可以转帐,用于转帐时,应当在支票正面注明。

支票中专门用于支取现金的,可以另行制作现金支票,现金支票只能用于支取现金。

支票中专门用于转帐的,可以另行制作转帐支票,转帐支票只能用于转帐,不得支取现金。

第八十五条 支票必须记载下列事项：

- (一) 表明“支票”的字样；
- (二) 无条件支付的委托；
- (三) 确定的金额；
- (四) 付款人名称；
- (五) 出票日期；
- (六) 出票人签章。

支票上未记载前款规定事项之一的,支票无效。

第八十六条 支票上的金额可以由出票人授权补记,未补记前的支票,不得使用。

第八十七条 支票上未记载收款人名称的,经出票人授权,可以补记。

支票上未记载付款地的,付款人的营业场所为付款地。

支票上未记载出票地的,出票人的营业场所、住所或者经常居住地为出票地。出票人可以在支票上记载自己为收款人。

第八十八条 支票的出票人所签发的支票金额不得超过其付款时在付款人处实有的存

款金额。

出票人签发的支票金额超过其付款时在付款人处实有的存款金额的,为空头支票。禁止签发空头支票。

第八十九条 支票的出票人不得签发与其预留本名的签名式样或者印鉴不符的支票。

第九十条 出票人必须按照签发的支票金额承担保证向该持票人付款的责任。出票人在付款人处的存款足以支付支票金额的,付款人应当在当日足额付款。

第九十一条 支票限于见票即付,不得另行记载付款日期。另行记载付款日期的,该记载无效。

第九十二条 支票的持票人应当自出票日起 10 日内提示付款;异地使用的支票,其提示付款的期限由中国人民银行另行规定。

超过提示付款期限的,付款人可以不予付款;付款人不予付款的,出票人仍应当对持票人承担票据责任。

第九十三条 付款人依法支付支票金额的,对出票人不再承担受委托付款的责任,对持票人不再承担付款的责任。但是,付款人以恶意或者有重大过失付款的除外。

第九十四条 支票的背书、付款行为和追索权的行使,除本章规定外,适用本法第二章有关汇票的规定。

本票的出票行为,除本章规定外,适用本法第二十四条、第二十六条关于汇票的规定。

第五章 涉外票据的法律适用

第九十五条 涉外票据的法律适用,依照本章的规定确定。

前款所称涉外票据,是指出票、背书、承兑、保证、付款等行为中,既有发生在中华人民共和国境内又有发生在中华人民共和国境外的票据。

第九十六条 中华人民共和国缔结或者参加的国际条约同本法有不同规定的,适用国际条约的规定。但是,中华人民共和国声明保留的条款除外。

本法和中华人民共和国缔结或者参加的国际条约没有规定的,可以适用国际惯例。

第九十七条 票据债务人的民事行为能力,适用其本国法律。

票据债务人的民事行为能力,依照其本国法律为无民事行为能力或者为限制民事行为能力而依照行为地法律为完全民事行为能力的,适用行为地法律。

第九十八条 汇票、本票出票时的记载事项,适用出票地法律。

支票出票时的记载事项,适用出票地法律,经当事人协议,也可以适用付款地法律。

第九十九条 票据的背书、承兑、付款和保证行为,适用行为地法律。

第一百条 票据追索权的行使期限,适用出票地法律。

第一百零一条 票据的提示期限、有关拒绝证明的方式、出具拒绝证明的期限,适用付款地法律。

第一百零二条 票据丧失时,失票人请求保全票据权利的程序,适用付款地法律。

第六章 法律责任

第一百零三条 有下列票据欺诈行为之一的,依法追究刑事责任:

- (一) 伪造、变造票据的；
- (二) 故意使用伪造、变造的票据的；
- (三) 签发空头支票或者故意签发与其预留的本名签名式样或者印鉴不符的支票，骗取财物的；
- (四) 签发无可靠资金来源的汇票、本票，骗取资金的；
- (五) 汇票、本票的出票人在出票时作虚假记载，骗取财物的；
- (六) 冒用他人的票据，或者故意使用过期或者作废的票据，骗取财物的；
- (七) 付款人同出票人、持票人恶意串通，实施前六项所列行为之一的。

第一百零四条 有前条所列行为之一,情节轻微,不构成犯罪的,依照国家有关规定给予行政处罚。

第一百零五条 金融机构工作人员在票据业务中玩忽职守,对违反本法规定的票据予以承兑、付款或者保证的,给予处分;造成重大损失,构成犯罪的,依法追究刑事责任。

由于金融机构工作人员因前款行为给当事人造成损失的,由该金融机构和直接责任人员依法承担赔偿责任。

第一百零六条 票据的付款人对见票即付或者到期的票据,故意压票,拖延支付的,由金融行政管理部门处以罚款,对直接责任人员给予处分。

票据的付款人故意压票、拖延支付,给持票人造成损失的,依法承担赔偿责任。

第一百零七条 依照本法规定承担赔偿责任以外的其他违反本法规定的行为,给他人造成损失的,应当依法承担民事责任。

第七章 附 则

第一百零八条 本法规定的各项期限的计算,适用民法通则关于计算期间的规定。

按月计算期限的,按到期月的对日计算;无对日的,月末日为到期日。

第一百零九条 汇票、本票、支票的格式应当统一。

票据凭证的格式和印制管理办法,由中国人民银行规定。

第一百一十条 票据管理的具体实施办法,由中国人民银行依照本法制定,报国务院批准后施行。

第一百一十一条 本法自 1996 年 1 月 1 日起施行。

中华人民共和国担保法

(1995 年 6 月 30 日第八届全国人民代表大会
常务委员会第十四次会议通过)

第一章 总 则

第一条 为促进资金融通和商品流通,保障债权的实现,发展社会主义市场经济,制定本法。

第二条 在借贷、买卖、货物运输、加工承揽等经济活动中,债权人需要以担保方式保障其债权实现的,可以依照本法规定设定担保。

本法规定的担保方式为保证、抵押、质押、留置和定金。

第三条 担保活动应当遵循平等、自愿、公平、诚实信用的原则。

第四条 第三人为债务人向债权人提供担保时,可以要求债务人提供反担保。反担保适用本法担保的规定。

第五条 担保合同是主合同的从合同,主合同无效,担保合同无效。担保合同另有约定的,按照约定。

担保合同被确认无效后,债务人、担保人、债权人有过错的,应当根据其过错各自承担相应的民事责任。

第二章 保 证

第一节 保证和保证人

第六条 本法所称保证,是指保证人和债权人约定,当债务人不履行债务时,保证人按照约定履行债务或者承担责任的行为。

第七条 具有代为清偿债务能力的法人、其他组织或者公民,可以作保证人。

第八条 国家机关不得为保证人,但经国务院批准为使用外国政府或者国际经济组织贷款进行转贷的除外。

第九条 学校、幼儿园、医院等以公益为目的的事业单位、社会团体不得为保证人。

第十条 企业法人的分支机构、职能部门不得为保证人。

企业法人的分支机构有法人书面授权的,可以在授权范围内提供保证。

第十一条 任何单位和个人不得强令银行等金融机构或者企业为他人提供保证;银行等金融机构或者企业对强令其为他人提供保证的行为,有权拒绝。

第十二条 同一债务有两个以上保证人的,保证人应当按照保证合同约定的保证份额,承担保证责任。没有约定保证份额的,保证人承担连带责任,债权人可以要求任何一个保证

第三节 保证责任

第二十一条 保证担保的范围包括主债权及利息、违约金、损害赔偿金和实现债权的费用。保证合同另有约定的,按照约定。

当事人对保证担保的范围没有约定或者约定不明确的,保证人应当对全部债务承担责任。

第二十二条 保证期间,债权人依法将主债权转让给第三人的,保证人在原保证担保的范围内继续承担保证责任。保证合同另有约定的,按照约定。

第二十三条 保证期间,债权人许可债务人转让债务的,应当取得保证人书面同意,保证人对未经其同意转让的债务,不再承担保证责任。

第二十四条 债权人与债务人协议变更主合同的,应当取得保证人书面同意,未经保证人书面同意的,保证人不再承担保证责任。保证合同另有约定的,按照约定。

第二十五条 一般保证的保证人与债权人未约定保证期间的,保证期间为主债务履行期届满之日起六个月。

在合同约定的保证期间和前款规定的保证期间,债权人未对债务人提起诉讼或者申请仲裁的,保证人免除保证责任;债权人已提起诉讼或者申请仲裁的,保证期间适用诉讼时效中断的规定。

第二十六条 连带责任保证的保证人与债权人未约定保证期间的,债权人有权自主债务履行期届满之日起六个月内要求保证人承担保证责任。

在合同约定的保证期间和前款规定的保证期间,债权人未要求保证人承担保证责任的,保证人免除保证责任。

第二十七条 保证人依照本法第十四条规定就连续发生的债权作保证,未约定保证期间的,保证人可以随时书面通知债权人终止保证合同,但保证人对于通知到债权人前所发生的债权,承担保证责任。

第二十八条 同一债权既有保证又有物的担保的,保证人对物的担保以外的债权承担保证责任。

债权人放弃物的担保的,保证人在债权人放弃权利的范围内免除保证责任。

第二十九条 企业法人的分支机构未经法人书面授权或者超出授权范围与债权人订立保证合同的,该合同无效或者超出授权范围的部分无效,债权人和企业法人有过错的,应当根据其过错各自承担相应的民事责任;债权人无过错的,由企业法人承担民事责任。

第三十条 有下列情形之一的,保证人不承担民事责任:

- (一)主合同当事人双方串通,骗取保证人提供保证的;
- (二)主合同债权人采取欺诈、胁迫等手段,使保证人在违背真实意思的情况下提供保证的。

第三十一条 保证人承担保证责任后,有权向债务人追偿。

第三十二条 人民法院受理债务人破产案件后,债权人未申报债权的,保证人可以参加破产财产分配,预先行使追偿权。

第三章 抵 押

第一节 抵押和抵押物

第三十三条 本法所称抵押,是指债务人或者第三人不转移对本法第三十四条所列财产的占有,将该财产作为债权的担保。债务人不履行债务时,债权人有权依照本法规定以该财产折价或者以拍卖、变卖该财产的价款优先受偿。

前款规定的债务人或者第三人为抵押人,债权人为抵押权人,提供担保的财产为抵押物。

第三十四条 下列财产可以抵押：

- (一)抵押人所有的房屋和其他地上定着物；
- (二)抵押人所有的机器、交通运输工具和其他财产；
- (三)抵押人依法有权处分的国有的土地使用权、房屋和其他地上定着物；
- (四)抵押人依法有权处分的国有的机器、交通运输工具和其他财产；
- (五)抵押人依法承包并经发包方同意抵押的荒山、荒沟、荒丘、荒滩等荒地的土地使用

权:

- (六) 依法可以抵押的其他财产。**

抵押人可以将前款所列财产一并抵押。

第三十五条 抵押人所担保的债权不得超出其抵押物的价值。

财产抵押后,该财产的价值大于所担保债权的余额部分,可以再次抵押,但不得超出其余额部分。

第三十六条 以依法取得的国有土地上的房屋抵押的,可以再次抵押,但不得超出其余额部分。

以依法取得的国有土地上的房屋抵押的,该房屋占用范围内的国有土地使用权同时抵押。

以出让方式取得的国有土地使用权抵押的,应当将抵押时该国有土地上的房屋同时抵押。

乡(镇)、村企业的土地使用权不得单独抵押。以乡(镇)、村企业的厂房等建筑物抵押的,其占用范围内的土地使用权同时抵押。

第三十七条 下列财产不得抵押：

- (一) 土地所有权；
- (二) 耕地、宅基地、自留地、自留山等集体所有的土地使用权，但本法第三十四条第(五)项、第三十六条第三款规定的除外；
- (三) 学校、幼儿园、医院等以公益为目的的事业单位、社会团体的教育设施、医疗卫生设施和其他社会公益设施；
- (四) 所有权、使用权不明或者有争议的财产；
- (五) 依法被查封、扣押、监管的财产；

(六) 依法不得抵押的其他财产。

第二节 抵押合同和抵押物登记

第三十八条 抵押人和抵押权人应当以书面形式订立抵押合同。

第三十九条 抵押合同应当包括以下内容：

- (一)被担保的主债权种类、数额；
- (二)债务人履行债务的期限；
- (三)抵押物的名称、数量、质量、状况、所在地、所有权权属或者使用权权属；
- (四)抵押担保的范围；
- (五)当事人认为需要约定的其他事项。

抵押合同不完全具备前款规定内容的,可以补正。

第四十条 订立抵押合同时,抵押权人和抵押人在合同中不得约定在债务履行期届满抵押权人未受清偿时,抵押物的所有权转移为债权人所有。

第四十一条 当事人以本法第四十二条规定的财产抵押的,应当办理抵押物登记,抵押合同自登记之日起生效。

第四十二条 办理抵押物登记的部门如下：

- (一)以无地上定着物的土地使用权抵押的,为核发土地使用权证书的土地管理部门;
- (二)以城市房地产或者乡(镇)、村企业的厂房等建筑物抵押的,为县级以上地方人民政府规定的部门;
- (三)以林木抵押的,为县级以上林木主管部门;
- (四)以航空器、船舶、车辆抵押的,为运输工具的登记部门;
- (五)以企业的设备和其他动产抵押的,为财产所在地的工商行政管理部门。

第四十三条 当事人以其他财产抵押的,可以自愿办理抵押物登记,抵押合同自签订之日起生效。

当事人未办理抵押物登记的,不得对抗第三人。当事人办理抵押物登记的,登记部门为抵押人所在地的公证部门。

第四十四条 办理抵押物登记,应当向登记部门提供下列文件或者其复印件:

- (一)主合同和抵押合同；
- (二)抵押物的所有权或者使用权证书。

第四十五条 登记部门登记的资料,应当允许查阅、抄录或者复印。

第三节 抵押的效力

第四十六条 抵押担保的范围包括主债权及利息、违约金、损害赔偿金和实现抵押权的费用。抵押合同另有约定的,按照约定。

第四十七条 债务履行期届满,债务人不履行债务致使抵押物被人民法院依法扣押的,自扣押之日起抵押权人有权收取由抵押物分离的天然孳息以及抵押人就抵押物可以收取的

法定孳息。抵押权人未将扣押抵押物的事实通知应当清偿法定孳息的义务人的,抵押权的效力不及于该孳息。

前款孳息应当先充抵收取孳息的费用。

第四十八条 抵押人将已出租的财产抵押的,应当书面告知承租人,原租赁合同继续有效。

第四十九条 抵押期间,抵押人转让已办理登记的抵押物的,应当通知抵押权人并告知受让人转让物已经抵押的情况;抵押人未通知抵押权人或者未告知受让人的,转让行为无效。

转让抵押物的价款明显低于其价值的,抵押权人可以要求抵押人提供相应的担保;抵押人不提供的,不得转让抵押物。

抵押人转让抵押物所得的价款,应当向抵押权人提前清偿所担保的债权或者向与抵押权人约定的第三人提存。超过债权数额的部分,归抵押人所有,不足部分由债务人清偿。

第五十条 抵押权不得与债权分离而单独转让或者作为其他债权的担保。

第五十一条 抵押人的行为足以使抵押物价值减少的,抵押权人有权要求抵押人停止其行为。抵押物价值减少时,抵押权人有权要求抵押人恢复抵押物的价值,或者提供与减少的价值相当的担保。

抵押人对抵押物价值减少无过错的,抵押权人只能在抵押人因损害而得到的赔偿范围内要求提供担保。抵押物价值未减少的部分,仍作为债权的担保。

第五十二条 抵押权与其担保的债权同时存在,债权消灭的,抵押权也消灭。

第四节 抵押权的实现

第五十三条 债务履行期届满抵押权人未受清偿的,可以与抵押人协议以抵押物折价或者以拍卖、变卖该抵押物所得的价款受偿;协议不成的,抵押权人可以向人民法院提起诉讼。

抵押物折价或者拍卖、变卖后,其价款超过债权数额的部分归抵押人所有,不足部分由债务人清偿。

第五十四条 同一财产向两个以上债权人抵押的,拍卖、变卖抵押物所得的价款按照以下规定清偿:

(一)抵押合同以登记生效的,按照抵押物登记的先后顺序清偿;顺序相同的,按照债权比例清偿;

(二)抵押合同自签订之日起生效的,该抵押物已登记的,按照本条第(一)项规定清偿;未登记的,按照合同生效时间的先后顺序清偿,顺序相同的,按照债权比例清偿。抵押物已登记的先于未登记的受偿。

第五十五条 城市房地产抵押合同签订后,土地上新增的房屋不属于抵押物。需要拍卖该抵押的房地产时,可以依法将该土地上新增的房屋与抵押物一同拍卖,但对拍卖新增房屋所得,抵押权人无权优先受偿。

依照本法规定以承包的荒地的土地使用权抵押的,或者以乡(镇)、村企业的厂房等建筑

第六十七条 质押担保的范围包括主债权及利息、违约金、损害赔偿金、质物保管费用和实现质权的费用。质押合同另有约定的,按照约定。

第六十八条 质权人有权收取质物所生的孳息。质押合同另有约定的,按照约定。

前款孳息应当先充抵收取孳息的费用。

第六十九条 质权人负有妥善保管质物的义务。因保管不善致使质物灭失或者毁损的,质权人应当承担民事责任。

质权人不能妥善保管质物可能致使其灭失或者毁损的,出质人可以要求质权人将质物提存,或者要求提前清偿债权而返还质物。

第七十条 质物有损坏或者价值明显减少的可能,足以危害质权人权利的,质权人可以要求出质人提供相应的担保。出质人不提供的,质权人可以拍卖或者变卖质物,并与出质人协议将拍卖或者变卖所得的价款用于提前清偿所担保的债权或者向与出质人约定的第三人提存。

第七十一条 债务履行期届满债务人履行债务的,或者出质人提前清偿所担保的债权的,质权人应当返还质物。

债务履行期届满质权人未受清偿的,可以与出质人协议以质物折价,也可以依法拍卖、变卖质物。

质物折价或者拍卖、变卖后,其价款超过债权数额的部分归出质人所有,不足部分由债务人清偿。

第七十二条 为债务人质押担保的第三人,在质权人实现质权后,有权向债务人追偿。

第七十三条 质权因质物灭失而消灭。因灭失所得的赔偿金,应当作为出质财产。

第七十四条 质权与其担保的债权同时存在,债权消灭的,质权也消灭。

第二节 权利质押

第七十五条 下列权利可以质押：

(一) 汇票、支票、本票、债券、存款单、仓单、提单；

(二)依法可以转让的股份、股票；

(三)依法可以转让的商标专用权,专利权、著作权中的财产权;

(四)依法可以质押的其他权利。

第七十六条 以汇票、支票、本票、债券、存款单、仓单、提单出质的,应当在合同约定的期限内将权利凭证交付质权人。质押合同自权利凭证交付之日起生效。

第七十七条 以载明兑现或者提货日期的汇票、支票、本票、债券、存款单、仓单、提单出质的，汇票、支票、本票、债券、存款单、仓单、提单兑现或者提货日期先于债务履行期的，质权人可以在债务履行期届满前兑现或者提货，并与出质人协议将兑现的价款或者提取的货物用于提前清偿所担保的债权或者向与出质人约定的第三人提存。

第七十八条 以依法可以转让的股票出质的,出质人与质权人应当订立书面合同,并向证券登记机构办理出质登记。质押合同自登记之日起生效。

股票出质后,不得转让,但经出质人与质权人协商同意的可以转让。出质人转让股票所

得的价款应当向质权人提前清偿所担保的债权或者向与质权人约定的第三人提存。

以有限责任公司的股份出质的,适用公司法股份转让的有关规定。质押合同自股份出质记载于股东名册之日起生效。

第七十九条 以依法可以转让的商标专用权,专利权、著作权中的财产权出质的,出质人与质权人应当订立书面合同,并向其管理部门办理出质登记。质押合同自登记之日起生效。

第八十条 本法第七十九条规定的权利出质后,出质人不得转让或者许可他人使用,但经出质人与质权人协商同意的可以转让或者许可他人使用。出质人所得的转让费、许可费应当向质权人提前清偿所担保的债权或者向与质权人约定的第三人提存。

第八十一条 权利质押除适用本节规定外,适用本章第一节的规定。

第五章 留 置

第八十二条 本法所称留置,是指依照本法第八十四条的规定,债权人按照合同约定占有债务人的动产,债务人不按照合同约定的期限履行债务的,债权人有权依照本法规定留置该财产,以该财产折价或者以拍卖、变卖该财产的价款优先受偿。

第八十三条 留置担保的范围包括主债权及利息、违约金、损害赔偿金,留置物保管费用和实现留置权的费用。

第八十四条 因保管合同、运输合同、加工承揽合同发生的债权,债务人不履行债务的,债权人有权留置。

法律规定可以留置的其他合同,适用前款规定。

当事人可以在合同中约定不得留置的物。

第八十五条 留置的财产为可分物的,留置物的价值应当相当于债务的金额。

第八十六条 留置权人负有妥善保管留置物的义务。因保管不善致使留置物灭失或者毁损的,留置权人应当承担民事责任。

第八十七条 债权人与债务人应当在合同中约定,债权人留置财产后,债务人应当在不少于两个月的期限内履行债务。债权人与债务人在合同中未规定的,债权人留置债务人财产后,应当确定两个月以上的期限,通知债务人在该期限内履行债务。

债务人逾期仍不履行的,债权人可以与债务人协议以留置物折价,也可以依法拍卖、变卖留置物。

留置物折价或者拍卖、变卖后,其价款超过债权数额的部分归债务人所有,不足部分由债务人清偿。

第八十八条 留置权因下列原因消灭:

- (一) 债权消灭的;
- (二) 债务人另行提供担保并被债权人接受的。

第六章 定 金

第八十九条 当事人可以约定一方向对方给付定金作为债权的担保。债务人履行债务

十、有下列情形之一，以非法占有为目的，诈骗银行或者其他金融机构的贷款，数额较大的，处五年以下有期徒刑或者拘役，并处二万元以上二十万元以下罚金；数额巨大或者有其他严重情节的，处五年以上十年以下有期徒刑，并处五万元以上五十万元以下罚金；数额特别巨大或者有其他特别严重情节的，处十年以上有期徒刑或者无期徒刑，并处没收财产：

- (一) 编造引进资金、项目等虚假理由的；
- (二) 使用虚假的经济合同的；
- (三) 使用虚假的证明文件的；
- (四) 使用虚假的产权证明作担保的；
- (五) 以其他方法诈骗贷款的。

十一、有下列情形之一，伪造、变造金融票证的，处五年以下有期徒刑或者拘役，并处二万元以上二十万元以下罚金；情节严重的，处五年以上十年以下有期徒刑，并处五万元以上五十万元以下罚金；情节特别严重的，处十年以上有期徒刑或者无期徒刑，并处没收财产：

- (一) 伪造、变造汇票、本票、支票的；
- (二) 伪造、变造委托收款凭证、汇款凭证、银行存单等其他银行结算凭证的；
- (三) 伪造、变造信用证或者附随的单据、文件的；
- (四) 伪造信用卡的。

单位犯前款罪的，对单位判处罚金，并对直接负责的主管人员和其他责任人员，依照前款的规定处罚。

十二、有下列情形之一，进行金融票据诈骗活动，数额较大的，处五年以下有期徒刑或者拘役，并处二万元以上二十万元以下罚金；数额巨大或者有其他严重情节的，处五年以上十年以下有期徒刑，并处五万元以上五十万元以下罚金；数额特别巨大或者有其他特别严重情节的，处十年以上有期徒刑、无期徒刑或者死刑，并处没收财产：

- (一) 明知是伪造、变造的汇票、本票、支票而使用的；
- (二) 明知是作废的汇票、本票、支票而使用的；
- (三) 冒用他人的汇票、本票、支票的；
- (四) 签发空头支票或者与其预留印鉴不符的支票，骗取财物的；

(五) 汇票、本票的出票人签发无资金保证的汇票、本票或者在出票时作虚假记载，骗取财物的。

使用伪造、变造的委托收款凭证、汇款凭证、银行存单等其他银行结算凭证的，依照前款的规定处罚。

单位犯前两款罪的，对单位判处罚金，并对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，依照第一款的规定处罚。

十三、有下列情形之一，进行信用证诈骗活动的，处五年以下有期徒刑或者拘役，并处二万元以上二十万元以下罚金；数额巨大或者有其他严重情节的，处五年以上十年以下有期徒刑，并处五万元以上五十万元以下罚金；数额特别巨大或者有其他特别严重情节的，处十年以上有期徒刑、无期徒刑或者死刑，并处没收财产：

- (一) 使用伪造、变造的信用证或者附随的单据、文件的；

储蓄机构办理储蓄业务,必须遵循“存款自愿,取款自由,存款有息,为储户保密”的原则。

第六条 中国人民银行负责全国储蓄管理工作。

中国人民银行及其分支机构负责储蓄机构和储蓄业务的审批,协调、仲裁有关储蓄机构之间在储蓄业务方面的争议,监督、稽核储蓄机构的业务工作,纠正和处罚违反国家储蓄法律、法规和政策的行为。

第七条 中国人民银行经国务院批准,可以采取适当措施稳定储蓄,保护储户利益。

第八条 除储蓄机构外,任何单位和个人不得办理储蓄业务。

第二章 储蓄机构

第九条 储蓄机构的设置,应当遵循统一规划,方便群众,注重实效,确保安全的原则。

第十条 储蓄机构的设置,应当按照国家有关规定报中国人民银行或其分支机构批准,并申领《经营金融业务许可证》,但国家法律、行政法规另有规定的除外。

第十一条 储蓄机构的设置必须具备下列条件:

- (一)有机构名称、组织机构和营业场所；
(二)熟悉储蓄业务的工作人员不少于四人；
(三)有必要的安全防范设备。

第十二条 经当地中国人民银行分支机构批准,储蓄机构可以设立储蓄代办点。

储蓄代办点的管理办法,由中国人民银行规定。

第十三条 储蓄机构应当按照规定时间营业,不得擅自停业或者缩短营业时间。

第十四条 储蓄机构应当保证储蓄存款本金和利息的支付,不得违反规定拒绝支付储蓄存款本金和利息。

第十五条 储蓄机构不得使用不正当手段吸收储蓄存款。

第三章 储蓄业务

第十六条 储蓄机构可以办理下列人民币储蓄业务：

- (一)活期储蓄存款；
- (二)整存整取定期储蓄存款；
- (三)零存整取定期储蓄存款；
- (四)存本取息定期储蓄存款；
- (五)整存零取定期储蓄存款；
- (六)定活两便储蓄存款；
- (七)华侨(人民币)整存整取定期储蓄存款；
- (八)经中国人民银行批准开办的其他种类的储蓄存款；

第十七条 经外汇管理部门批准,储蓄机构可以办理下列外币储蓄业务:

- (一)活期储蓄存款；
(二)整存整取定期储蓄存款；

补办书面申请挂失手续。

储蓄机构受理挂失后,必须立即停止支付该储蓄存款;受理挂失前该储蓄存款已被他人支取的,储蓄机构不负赔偿责任。

第三十二条 储蓄机构及其工作人员对储户的储蓄情况负有保密责任。

储蓄机构不代任何单位和个人查询、冻结或者划拨储蓄存款,国家法律、行政法规另有规定的除外。

第三十三条 储蓄存款的所有权发生争议涉及办理过户的,储蓄机构依据人民法院发生法律效力判决书、裁定书或者调解书办理过户手续。

第六章 法律责任

第三十四条 违反本条例规定,有下列行为之一的单位和个人,由中国人民银行或其分支机构责令其纠正,并可以根据情节轻重处以罚款、停业整顿、吊销《经营金融业务许可证》;情节严重,构成犯罪的,依法追究刑事责任:

- (一)擅自开办储蓄业务的;
- (二)擅自设置储蓄机构的;
- (三)储蓄机构擅自开办新的储蓄种类的;
- (四)储蓄机构擅自办理本条例规定以外的其他金融业务的;
- (五)擅自停业或者缩短营业时间的;
- (六)储蓄机构采取不正当手段吸收储蓄存款的;
- (七)违反国家利率规定,擅自变动储蓄存款利率的;
- (八)泄露储户储蓄情况或者未经法定程序代为查询、冻结、划拨储蓄存款的;
- (九)其他违反国家储蓄法律、法规 and 政策的。

违反本条例第三条第二款规定的,依照国家有关规定予以处罚。

第三十五条 对处罚决定不服的,当事人可以依照《行政复议条例》的规定申请复议。对复议决定不服的,当事人可以依照《中华人民共和国行政诉讼法》的规定向人民法院提起诉讼。

第三十六条 复议申请人逾期不起诉又不履行复议决定的,依照《行政复议条例》的规定执行。

第三十七条 储蓄机构违反国家有关规定,侵犯储户合法权益,造成损失的,应当依法承担赔偿责任。

第七章 附 则

第三十八条 本条例施行前的定期储蓄存款,在原定存期内,依照本条例施行前国家有关规定办理计息事宜。

第三十九条 本条例由中国人民银行负责解释,实施细则由中国人民银行规定。

第四十条 本条例自 1993 年 3 月 1 日起实行,1980 年 5 月 28 日中国人民银行发布的《中国人民银行储蓄存款章程》同时废止。

第二十五条 本条例自一九八八年十月一日起施行。一九七七年十一月二十八日发布的《国务院关于实行现金管理的决定》同时废止。

银行结算办法

(1988 年 12 月 19 日 中国人民银行)

第一章 总 则

第一条 为了加速资金周转和商品流通,促进我国社会主义商品经济的健康发展,依据《中华人民共和国银行管理暂行条例》和国务院批转的《关于改革银行结算的报告》,制定本办法。

第二条 银行结算是社会经济活动各项资金清算的中介,是银行的一项重要业务。

第三条 银行结算的任务,是根据经济往来合理组织结算和准确、及时、安全办理结算;并按照本办法的规定管理结算,保障结算活动的正常进行,为发展社会主义商品经济服务。

第四条 本办法适用于在中华人民共和国境内的各单位和个人的人民币资金结算。

第五条 单位和个人办理结算必须遵守国家的法律、法规和本办法的各项规定。

第六条 各项经济往来,除了按照国家现金管理的规定可以使用现金以外,都必须办理转帐结算。

第七条 在银行开立帐户的单位和个人办理转帐结算,帐户内须有足够的资金保证支付。没有开立帐户的个人向银行交付款项也可以办理转帐结算。

第八条 票据和结算凭证是办理结算的依据。单位和个人办理结算必须使用银行统一规定的票据和结算凭证。按照规定正确填写,字迹清楚,印章齐全,单位和银行的名称写明全称,异地结算的应冠有省(自治区、直辖市)、县(市)字样。票据和结算凭证严禁伪造和变造,违者依法处理。

第九条 银行、单位和个人办理结算都必须遵守下列结算原则：

一、恪守信用,履约付款;

二、谁的钱进谁的帐,由谁支配;

三、银行不垫款。

第十条 银行按照本办法的规定审查票据、结算凭证和有关单证。收付双方发生的经济纠纷,应由其自行处理,或向仲裁机关、人民法院申请调解或裁决。

第十一条 银行依法为单位、个人的存款保密,维护其资金的自主支配权。除国家法律、法规和国务院授权中国人民银行总行的监督项目以外,其他部门和地方委托监督的事项,各银行均不予受理,不代任何单位查询、扣款,不得停止单位、个人存款的正常支付。

第十二条 银行结算实行集中统一和分级管理相结合的管理体制。中国人民银行总行

一次签发若干张不同期限的汇票。

第八条 商业承兑汇票按双方约定签发。由收款人签发的商业承兑汇票,应交付款人承兑;由付款人签发的商业承兑汇票,应经本人承兑。付款人须在商业承兑汇票正面签署“承兑”字样并加盖预留银行印章后,将商业承兑汇票交给收款人。

第九条 商业承兑汇票的收款人或被背书人,对同城承兑的汇票,应于汇票到期日送交开户银行办理收款,对异地承兑的汇票,应于汇票到期日前 5 日内送交开户银行办理收款,对逾期的汇票应于汇票到期日的次日起 10 日内送交开户银行办理收款,超过期限的,银行不予受理。

付款人应于商业承兑汇票到期前将票款足额交存其开户银行,银行俟到期日凭票将款项划转给收款人、被背书人或贴现银行。

第十条 商业承兑汇票到期日,付款人帐户不足支付时,其开户银行应将商业承兑汇票退给收款人或被背书人,由其自行处理。同时,银行对付款人按票面金额处以百分之五但不得低于五十元的罚款。

第十一条 银行承兑汇票按双方约定签发。由收款人签发的银行承兑汇票,应交承兑申请人持汇票和购销合同向其开户银行申请承兑;由承兑申请人签发的银行承兑汇票,应由本人持汇票和购销合同向其开户银行申请承兑。

第十二条 银行承兑汇票的承兑银行,必须具备下列条件:

- 一、参加全国联行或省辖联行(限省内范围使用);
- 二、内部管理完善,制度健全;
- 三、具有到期履行支付票款的能力。

承兑银行的确定,由其上级管理行审定。

第十三条 银行承兑汇票的承兑,非银行金融机构不能办理。交通银行、中信实业银行、光大银行、华夏银行及区域性银行不能向本系统未设立机构的地区承兑银行承兑汇票。

第十四条 银行承兑汇票每笔金额在 50 万元(含)以下的,由经办行(处)审查承兑;每笔金额在 50 万元至 100 万元(含)的,报县级管辖行审批;100 万元以上的需报经省辖市级管辖行批准。每张汇票承兑金额最高不得超过 500 万元。

第十五条 银行在办理银行承兑汇票的承兑时,信贷部门负责按照信贷办法的有关规定和审批程序,以及对企业单位的资信情况、购销合同、汇票的使用对象和汇票记载的内容进行认真审查,必要时可由承兑申请人提供抵押或担保。符合规定和承兑条件的,与承兑申请人签订承兑协议。对不符合规定和承兑条件的,一律不予办理。

会计部门负责汇票记载内容和使用对象的复审,符合规定并具有承兑协议的,在银行承兑汇票上加盖“汇票专用章”,用压数机压印汇票金额,然后将银行承兑汇票和解讫通知交给承兑申请人。

第十六条 银行承兑汇票的承兑银行,应按票面金额向承兑申请人收取 1‰ 的手续费。手续费每笔不足 10 元的,按 10 元计收。

第十七条 银行承兑汇票的收款人或被背书人应在银行承兑汇票到期时,将银行承兑汇票、解讫通知,连同进帐单送交开户银行办理转帐,对逾期的汇票应于汇票到期日的次日

村信用合作社联合社及邮政储蓄网点；

(二) 保险公司及其分支机构、保险经纪人公司、保险代理人公司；

(三) 证券公司及其分支机构、证券交易中心、投资基金管理公司、证券登记公司；

(四) 信托投资公司、财务公司和金融租赁公司及其分支机构、融资公司、融资中心、金融期货公司、信用担保公司、典当行、信用卡公司；

(五) 中国人民银行认定的其他从事金融业务的机构。

第四条 金融业务是指存款、贷款、结算、保险、信托、金融租赁、票据贴现、融资担保、外汇买卖、金融期货、有价证券代理发行和交易，以及经中国人民银行认定的其他金融业务。

第五条 金融机构应冠有本规定第三条所列金融机构专用名称，非金融机构一律不得冠有上述名称或与其近似的名称。

第六条 中国人民银行对金融机构实行许可证制度。对具有法人资格的金融机构颁发《金融机构法人许可证》，对不具备法人资格的金融机构颁发《金融机构营业许可证》。未取得许可证者，一律不得经营金融业务。

第二章 金融机构设立的原则和条件

第七条 设立金融机构应依据下列原则：

(一) 符合国民经济发展需要；

(二) 符合金融业发展的政策和方向；

(三) 符合银行业、信托业、保险业、证券业分业经营、分业管理的原则；

(四) 符合金融机构合理布局、公平竞争的原则；

(五) 符合经济核算原则。

第八条 申请设立金融机构应具备以下条件：

(一) 具有符合中国人民银行规定的最低限额以上的人民币货币资本金或营运资金。经营外汇业务的，另应具有符合规定的外币资本金或营运资金。具体限额由中国人民银行规定。

(二) 法定代表人和董事长、副董事长、行长、副行长、总经理、副总经理、主任、副主任（以下简称主要负责人）必须符合中国人民银行规定的任职资格。同时其从业人员中应有百分之六十以上从事过金融业务工作或属于大中专院校金融专业毕业生。

(三) 具有符合中国人民银行规定条件的营业场所和完备的防盗、报警、通讯、消防等设施。

(四) 中国人民银行要求具备的其他条件。

第三章 金融机构审批的权限和程序

第九条 名称中未冠“中国”、“中华”字样的全国性金融机构，由中国人民银行总行审批。

第十条 设立下列金融机构，应经当地中国人民银行省、自治区、直辖市、计划单列市分行审核同意后，报中国人民银行总行批准。

数额、业务范围、组织形式、经营管理和中止、清算等事项；

(六) 中国人民银行要求提交的其他资料。

第二十条 中国人民银行在收到申请开业文件之日起 30 日内,书面通知申请人是否批准其申请,未予批准的,在书面通知中注明理由。

第二十一条 经批准开业的金融机构,应持批准文件到工商行政管理部门办理登记注册手续,并凭工商行政管理部门核发的营业执照和中国人民银行的批准文件领取《金融机构法人许可证》或《金融机构营业许可证》,经营外汇业务的另按规定申领《经营外汇业务许可证》。办妥以上手续始得营业。

第二十二条 金融机构自领取许可证之日起 90 日内必须开业。逾期未开业者,原批准文件自动失效,由中国人民银行收回许可证。但遇不可抗力经中国人民银行同意延期营业的不在此限。

第二十三条 经批准设立的金融机构,由中国人民银行统一在指定的报纸上向社会公告。公告费用由被公告的金融机构支付。

第四章 许可证管理

第二十四条 《金融机构法人许可证》或《金融机构营业许可证》是金融机构经营金融业务的法定证明文件,除由中国人民银行依法颁发、扣缴或吊销外,其他任何单位和个人不得发放、收缴或扣押。

第二十五条 《金融机构法人许可证》和《金融机构营业许可证》由中国人民银行总行统一设计和印制。

第二十六条 《金融机构法人许可证》和《金融机构营业许可证》由正本和副本组成,并注明金融机构的名称、编号、企业性质及形式、注册资本金或营运资金数额、法定代表人和主要负责人、业务范围、颁发日期及有效期限等内容。

第二十七条 金融机构应将《金融机构法人许可证》或《金融机构营业许可证》正本放置在营业场所的显著位置,并妥善存放、保管许可证副本,以备查验。许可证禁止伪造、涂改、出租、出借、转让、出卖,未经中国人民银行批准不得复印。

第二十八条 中国人民银行对领取或更换许可证的金融机构,按规定收取一定费用。

第二十九条 《金融机构法人许可证》或《金融机构营业许可证》每 3 年更换一次。如许可证丢失或严重破损,应于发现之日起 15 日内在全国性报纸上声明作废,并持书面检查和已刊发的登报声明向中国人民银行重新申领。

第五章 资本金或营运资金管理

第三十条 金融机构的货币资本金必须按中国人民银行的规定入帐到位。

第三十一条 金融机构的股东资格、股东数量和股本结构应符合中国人民银行的规定。

第三十二条 金融机构的资本金或营运资金来源应是投资者有权支配的自有资金,不得以借入资金、债权作为资本金。

第三十三条 金融机构设立的分支机构一律不得具有法人地位,分支机构应具有规定

第四十八条 金融机构年检时间为每年的第一季度。金融机构在接到年检通知书之日起 15 日内,应向中国人民银行报送下列文件和报表:

- (一) 年检报告书；
- (二) 资产负债表和损益表；
- (三) 年度决算报告；
- (四) 《金融机构法人许可证》或《金融机构营业许可证》副本；
- (五) 中国人民银行要求报送的其他资料。

第四十九条 年检合格的金融机构,由中国人民银行在其《金融机构法人许可证》或《金融机构营业许可证》副本上加盖合格印章,并予以公告。

对金融机构年检及日常检查的有关资料和结论,由中国人民银行记入该金融机构档案。

第十章 罚 则

第五十条 凡违反本规定者,中国人民银行有权依法进行查处。

第五十一条 违反本规定,有下列行为之一的,中国人民银行有权冻结其帐户,没收违法所得,并处以人民币 100 万元以上 1000 万元以下的罚款;情节严重构成犯罪的,移送司法机关依法追究有关人员的刑事责任。

- (一)未经中国人民银行批准,擅自设立金融机构的;
- (二)无《金融机构法人许可证》或《金融机构营业许可证》,擅自经营金融业务的;
- (三)伪造《金融机构法人许可证》或《金融机构营业许可证》的。

第五十二条 金融机构在设立过程中弄虚作假,有欺诈行为的,除吊销《金融机构法人许可证》或《金融机构营业许可证》、没收违法所得外,另处以人民币 50 万元以上 500 万元以下罚款,并对直接责任人处以人民币 1 万元以上 10 万元以下罚款。

第五十三条 金融机构在筹建期间擅自办理金融业务的,没收其非法所得,并按违法金额处以万分之五的罚款。情节严重的,取消其筹建资格。

第五十四条 拒绝和阻挠中国人民银行对金融机构年检或日常检查的,处以人民币 10 万元以上 100 万元以下罚款,并予以警告、通报批评或停业整顿的处罚,同时追究法定代表人或主要负责人的责任。

第五十五条 金融机构在向中国人民银行报送的资料、文件及报表中弄虚作假的,处以人民币 5 万元以上 50 万元以下罚款。并予以通报批评。情节严重的,责令撤换其法定代表人或主要负责人。

第五十六条 丢失或涂改《金融机构法人许可证》或《金融机构营业许可证》的,处以人民币1万元以上10万元以下罚款,情节严重的,并处通报批评或责令其停业整顿。

第五十七条 对年检不合格的金融机构,中国人民银行予以下列处罚:

- (一)限期改正；
(二)缓办年检登记，并要求其进行整顿；
(三)建议更换法定代表人或主要负责人；
(四)责令其停业整顿，并予以公告。

以上处罚可以并处。

第五十八条 凡违反本规定中其他规定的,中国人民银行可视情节予以下列处罚:

- (一)警告；
- (二)通报批评；
- (三)限期纠正；
- (四)没收违法所得；
- (五)处以人民币 50 万元以上 500 万元以下罚款；
- (六)勒令停办部分业务；
- (七)停业整顿；
- (八)责令撤换法定代表人或主要负责人；
- (九)指派人员接管；
- (十)冻结帐户；
- (十一)责令其关闭并吊销《金融机构法人许可证》或《金融机构营业许可证》。

以上处罚可以并处。

第五十九条 当事人对中国人民银行的处罚决定不服的,可在接到处罚通知书之日起15日内向上一级人民银行依法申请复议,对复议决定不服的,可以在接到复议决定书之日起15日内向当地人民法院起诉。逾期不申请复议和起诉,处罚决定生效。对不执行处罚决定的,由做出处罚决定的机关依法强制执行或申请人民法院强制执行。

复议期间和人民法院审理期间,除法律、法规另有规定外,不停止原处罚决定的执行。

第十一章 附 则

第六十条 本规定由中国人民银行总行负责解释。修改时亦同。

第六十一条 中国人民银行各省、自治区、直辖市、计划单列市分行可根据本规定,结合当地实际情况,制定实施细则,报中国人民银行总行备案。

第六十二条 中国人民银行在本规定施行以前公布的规范性文件凡与本规定有抵触的,一律按本规定执行。

第六十三条 外资金融机构管理的有关规定另行制定。

第六十四条 本规定自公布之日起施行。

关于设置银行及其分支机构的暂行规定

一、设置全国性或区域性银行应具备的主要条件:

1、设置全国性银行,应具有 20 亿元人民币以上的实收货币资本金;设置区域性银行,应具有 10 亿元人民币以上的实收货币资本金;

外国银行分行应当由其总行无偿拨给不少于 1 亿元人民币等值的自由兑换货币的营运资金。

第六条 设立外资银行或者外资财务公司,申请者应当具备下列条件:

- (一)申请者为金融机构;
- (二)申请者在中国境内已经设立代表机构 2 年以上;
- (三)申请者提出设立申请前 1 年年末总资产不少于 100 亿美元;
- (四)申请者所在国家或者地区有完善的金融监督管理制度。

第七条 设立外国银行分行,申请者应当具备下列条件:

- (一)申请者在中国境内已经设立代表机构 2 年以上;
- (二)申请者提出设立申请前 1 年年末总资产不少于 200 亿美元;
- (三)申请者所在国家或者地区有完善的金融监督管理制度。

第八条 设立合资银行或者合资财务公司,申请者应当具备下列条件:

- (一)合资各方均为金融机构;
- (二)外国合资者在中国境内已经设立代表机构;
- (三)外国合资者提出设立申请前 1 年年末总资产不少于 100 亿美元;
- (四)外国合资者所在国家或者地区有完善的金融监督管理制度。

第九条 设立外资银行或者外资财务公司,应当由申请者向中国人民银行提出书面申请,并提交下列资料:

- (一)设立外资银行或者外资财务公司的申请书,其内容包括:拟设外资银行或者外资财务公司的名称,注册资本和实收资本额,申请经营的业务种类等;
- (二)可行性研究报告;
- (三)拟设外资银行或者外资财务公司的章程;
- (四)申请者所在国家或者地区有关主管当局核发的营业执照(副本);
- (五)申请者最近 3 年的年报;
- (六)中国人民银行要求提供的其他资料。

第十条 设立外国银行分行,应当由外国银行总行向中国人民银行提出书面申请,并提交下列资料:

- (一)法定代表人签署的申请书,其内容包括:拟设外国银行分行的名称,总行无偿拨给的营运资金数额,申请经营的业务种类等;
- (二)申请者所在国家或者地区有关主管当局核发的营业执照(副本);
- (三)申请者最近 3 年的年报;
- (四)中国人民银行要求提供的其他资料。

第十一条 设立合资银行或者合资财务公司,应当由合资各方共同向中国人民银行提出书面申请,并提交下列资料:

- (一)设立合资银行或者合资财务公司的申请书,其内容包括:拟设合资银行或者合资财务公司的名称,合资各方名称,注册资本和实收资本额,合资各方出资比例,申请经营的业务

- (十一) 保管及保管箱业务;
- (十二) 资信调查和咨询;
- (十三) 经批准的本币业务和其他外币业务。

第十八条 外资财务公司、合资财务公司按照中国人民银行批准的业务范围,可以部分或者全部经营下列种类的业务:

- (一) 每笔不少于 10 万美元,期限不少于 3 个月的外汇存款;
- (二) 外汇放款;
- (三) 外汇票据贴现;
- (四) 经批准的外汇投资;
- (五) 外汇担保;
- (六) 自营和代客户买卖外汇;
- (七) 资信调查和咨询;
- (八) 外汇信托;
- (九) 经批准的本币业务和其他外币业务。

第十九条 本章所称外汇存款,是指以外币表示的下列存款:

- (一) 中国境内、境外同业存款;
- (二) 中国境外非同业存款;
- (三) 中国境内外国人的存款;
- (四) 华侨和香港、澳门、台湾同胞的存款;
- (五) 外商投资企业存款;
- (六) 外资金融机构对非外商投资企业放款的转存款;
- (七) 经批准的其他外汇存款。

第二十条 本章所称外汇汇款,是指境外汇入汇款和境内外商投资企业、外国人、华侨以及香港、澳门、台湾同胞的汇出汇款。

第二十一条 本章所称进出口结算,是指外资银行、外国银行分行、合资银行办理的外商投资企业的进出口结算和经批准的非外商投资企业的出口结算以及该款项下的进口结算。

第四章 监督管理

第二十二条 外资金融机构的存款、放款利率及各种手续费率,由外资金融机构按照中国人民银行的有关规定确定。

第二十三条 外资金融机构经营存款业务,应当向所在地区的中国人民银行分支机构缴存存款准备金,其比率由中国人民银行制定,并根据需要进行调整。存款准备金不计付利息。

第二十四条 外国银行分行的营运资金的百分之三十应当以中国人民银行指定的生息资产形式存在,包括在中国人民银行指定的银行的存款等。

第四十条 外资金融机构因解散、依法被撤销或者宣告破产而终止的,其清算的具体事宜,参照中国有关法律、法规的规定办理。

第四十一条 外资金融机构清算终结,应当在法定期限内向原登记机关办理注销登记。

第六章 罚 则

第四十二条 违反本条例第二章的规定,未经批准擅自设立外资金融机构的,由中国人民银行予以取缔,没收其非法所得,并可以处 5 万元至 10 万元人民币等值外汇的罚款。

第四十三条 外资金融机构违反本条例第三章的规定,超越批准的业务范围从事经营的,由中国人民银行或其有关分支机构责令其停止所超越部分的经营,没收其超越部分的非法所得,并可以处 1 万元至 5 万元人民币等值外汇的罚款。

第四十四条 外资金融机构违反本条例第四章的有关规定从事经营的,中国人民银行或其有关分行有权责令其纠正、调整业务或者补足有关资金,并可以处 5000 元至 3 万元人民币等值外汇的罚款。

第四十五条 外资金融机构违反第四章的有关规定,未按期报送财务报表和有关资料的,由中国人民银行或其有关分支机构予以警告、通报,责令限期补报,并可以处 3000 元至 2 万元人民币等值外汇的罚款。

第四十六条 外资金融机构违反本条例,除依照本章第四十三条、第四十四条、第四十五条的有关规定予以处罚外,情节严重的,中国人民银行可以责令其停业直至吊销其经营许可证。

第四十七条 外资金融机构违反中华人民共和国其他法律、法规的,由有关主管机关依法处理。

第七章 附 则

第四十八条 香港、澳门和台湾的金融机构在境内设立和营业的金融业务机构,比照适用本条例。

第四十九条 对外国金融机构驻华代表机构的管理办法,由中国人民银行另行制定。

第五十条 本条例由中国人民银行负责解释;实施细则由中国人民银行制定。

第五十一条 本条例自 1994 年 4 月 1 日起施行。1985 年 4 月 2 日国务院发布的《中华人民共和国经济特区外资银行、中外合资银行管理条例》和 1990 年 9 月 7 日国务院批准、1990 年 9 月 8 日中国人民银行发布的《上海外资金融机构、中外合资金融机构管理办法》同时废止。

当票应当按照本办法第二十八条的规定印制。

第二十八条 当票上应当载明下列项目：

- (一)当户姓名或者名称、住址、证件(名称和号码);
- (二)当物名称、件数、成色;
- (三)估价金额、典当金额;
- (四)利率、费率;
- (五)典当日期、满当期限;
- (六)有关注意事项。

第二十九条 当票遗失,当户应当及时向典当行办理挂失手续,缴纳一定手续费后,可以补办当票。未办挂失手续或者挂失前被他人赎当的,典当行不负赔偿责任。

第六章 业务管理

第三十条 典当期限最长为 3 个月。

在典当期內,当户可以提前赎当。

自典当期满之日起 5 日内,经双方同意,可以续当,但只能续当一次,其期限最长不得超过原当期。续当时,应当结清前当期利息和费用,另换当票。

第三十一条 当物应当按照现值估价,并按照估价的 50%~90%确定当价。

典当行的当物,应当在保险公司进行保险。

第三十二条 质押贷款的月利率,可以国家规定的同档次流动资金贷款利率为基础上浮50%。

第三十三条 典当的费用包括服务费、保管费和保险费等,其月综合费率最高不得超过当价的 45%。

第三十四条 自典当期满之日起 10 日内,当户既不赎当,又不续当的当物,视为死当。

死当物品,应委托当地拍卖行公开拍卖;当地无拍卖行的应当由公证部门现场监督公开拍卖。

死当的金银饰品,应当交售中国人民银行或者中国人民银行指定的单位;属于文物的,应当交售文物管理部门,不得自行处理或者拍卖。

拍卖的收入在扣除质押贷款本息和典当及拍卖的费用后,剩余部分应当退给当户。

第三十五条 典当行在当期内不得出租、使用当物。

当物在典当期限内发生遗失或者损毁时,典当行应按照典当时的估价赔偿。

第三十六条 典当行应在商业银行开立帐户。

第三十七条 典当行的资产应当按照下列比例进行管理：

- (一)典当行对同一企业累计发放的质押贷款最高不得超过实收股本的 20%,对同一个人累计发放的质押贷款最高不得超过实收股本的 10%。

- (二)典当行的固定资产总额不得超过资本总额的 20%。

第三十八条 典当行应当执行国家统一的财务、会计制度,建立和健全业务、财会、统计、保管等规章制度,并定期向中国人民银行当地分支行报送有关报表和资料。

第七章 罚 则

第三十九条 违反本办法第八条、第九条、第十条、第十一条规定的,由中国人民银行责令停业,并没收非法所得。

第四十条 违反本办法第二十四条、第二十五条第(一)项、第三十四条第三款规定的,由中国人民银行责令其纠正,并没收其违法所得。

第四十一条 违反本办法第二十五条第(二)项规定的,由中国人民银行将其所吸收存款、集资、拆借金额无息存入中国人民银行当地分支行,直至到期,所支付的利息由典当行承担。并每天处以 5 ‰ 的罚款。情节严重、拒不纠正的,由中国人民银行责令停业整顿或者吊销《金融机构营业许可证》。构成犯罪的,由司法机关依法追究其刑事责任。

第四十二条 违反本办法第二十五条第(三)项、第(四)项、第二十六条规定的,由中国人民银行责令纠正,并没收其非法所得;情节严重,拒不纠正的,责令停业整顿或者吊销《金融机构营业许可证》。构成犯罪的,由司法机关依法追究其刑事责任。

第四十三条 违反本办法第二十八条规定的,由中国人民银行处以2万元以下的罚款、责令停业整顿或者吊销《金融机构营业许可证》。

第四十四条 违反本办法第三十一条、第三十二条、第三十三条规定的,由中国人民银行责令纠正,并可处以2万元以下的罚款。

第四十五条 违反本办法第十七条、第三十五条、第三十七条规定的,由中国人民银行责令限期纠正,并可处以1万元以下的罚款。

第八章 附 则

第四十六条 本办法由中国人民银行负责解释。

第四十七条 本办法自发布之日起施行。

中华人民共和国保险法

(1995年6月30日第八届全国人民代表大会
常务委员会第十四次会议通过)

第一章 总 则

第一条 为了规范保险活动,保护保险活动当事人的合法权益,加强对保险业的监督管理,促进保险事业的健康发展,制定本法。

第二条 本法所称保险,是指投保人根据合同约定,向保险人支付保险费,保险人对于合同约定的可能发生的事故因其发生所造成的财产损失承担赔偿责任,或者当被保

第五条 经营商业保险业务,必须是依照本法设立的保险公司。其他单位和个人不得经营商业保险业务。

第六条 在中华人民共和国境内的法人和其他组织需要办理境内保险的,应当向中华人民共和国境内的保险公司投保。

第八条 国务院金融监督管理部门依照本法负责对保险业实施监督管理。

第十条 投保人和保险人订立保险合同,应当遵循公平互利、协商一致、自愿订立的原则,不得损害社会公共利益。

除法律、行政法规规定必须保险的以外,保险公司和其他单位不得强制他人订立保险合同。

第十二条 投保人提出保险要求,经保险人同意承保,并就合同的条款达成协议,保险合同成立。保险人应当及时向投保人签发保险单或者其他保险凭证,并在保险单或者其他保险凭证中载明当事人双方约定的合同内容。

经投保人和保险人协商同意,也可以采取前款规定以外的其他书面协议形式订立保险合同。

第十三条 保险合同成立后,投保人按照约定交付保险费;保险人按照约定的时间开始承担保险责任。

第十四条 除本法另有规定或者保险合同另有约定外,保险合同成立后,投保人可以解除保险合同。

第十五条 除本法另有规定或者保险合同另有约定外,保险合同成立后,保险人不得解除保险合同。

第十六条 订立保险合同,保险人应当向投保人说明保险合同的条款内容,并可以就保

第三十条 对于保险合同的条款,保险人与投保人、被保险人或者受益人有争议时,人民法院或者仲裁机关应当作有利于被保险人和受益人的解释。

第三十一条 保险人或者再保险接受人对在办理保险业务中知道的投保人、被保险人或者再保险分出人的业务和财产情况,负有保密的义务。

第二节 财产保险合同

第三十二条 财产保险合同是以财产及其有关利益为保险标的的保险合同。

本节中的财产保险合同,除特别指明的外,简称合同。

第三十三条 保险标的的转让应当通知保险人,经保险人同意继续承保后,依法变更合同。但是,货物运输保险合同和另有约定的合同除外。

第三十四条 货物运输保险合同和运输工具航程保险合同,保险责任开始后,合同当事人不得解除合同。

第三十五条 被保险人应当遵守国家有关消防、安全、生产操作、劳动保护等方面的规定,维护保险标的的安全。

根据合同的约定,保险人可以对保险标的的安全状况进行检查,及时向投保人、被保险人提出消除不安全因素和隐患的书面建议。

投保人、被保险人未按照约定履行其对保险标的的安全应尽的责任的,保险人有权要求增加保险费或者解除合同。

保险人为了维护保险标的的安全,经被保险人同意,可以采取安全预防措施。

第三十六条 在合同有效期内,保险标的的危险程度增加的,被保险人按照合同约定应当及时通知保险人,保险人有权要求增加保险费或者解除合同。

被保险人未履行前款规定的通知义务的,因保险标的的危险程度增加而发生的保险事故,保险人不承担赔偿责任。

第三十七条 有下列情形之一的,除合同另有约定外,保险人应当降低保险费,并按日计算退还相应的保险费:

- (一) 据以确定保险费率的有关情况发生变化,保险标的的危险程度明显减少;
- (二) 保险标的的保险价值明显减少。

第三十八条 保险责任开始前,投保人要求解除合同的,应当向保险人支付手续费,保险人应当退还保险费。保险责任开始后,投保人要求解除合同的,保险人可以收取自保险责任开始之日起至合同解除之日止期间的保险费,剩余部分退还投保人。

第三十九条 保险标的的保险价值,可以由投保人和保险人约定并在合同中载明,也可以按照保险事故发生时保险标的的实际价值确定。

保险金额不得超过保险价值;超过保险价值的,超过的部分无效。

保险金额低于保险价值的,除合同另有约定外,保险人按照保险金额与保险价值的比例承担赔偿责任。

第四十条 重复保险的投保人应当将重复保险的有关情况通知各保险人。

重复保险的保险金额总和超过保险价值的,各保险人的赔偿金额的总和不得超过保险

价值。除合同另有约定外,各保险人按照其保险金额与保险金额总和的比例承担赔偿责任。

重复保险是指投保人对同一保险标的、同一保险利益、同一保险事故分别向二个以上保险人订立保险合同的保险。

第四十一条 保险事故发生时,被保险人有责任尽力采取必要的措施,防止或者减少损失。

保险事故发生后,被保险人为防止或者减少保险标的的损失所支付的必要的、合理费用,由保险人承担;保险人所承担的数额在保险标的损失赔偿金额以外另行计算,最高不超过保险金额的数额。

第四十二条 保险标的发生部分损失的,在保险人赔偿后 30 日内,投保人可以终止合同;除合同约定不得终止合同的以外,保险人也可以终止合同。保险人终止合同的,应当提前 15 日通知投保人,并将保险标的未受损失部分的保险费,扣除自保险责任开始之日起至终止合同之日止期间的应收部分后,退还投保人。

第四十三条 保险事故发生后,保险人已支付了全部保险金额,并且保险金额相等于保险价值的,受损保险标的的全部权利归于保险人;保险金额低于保险价值的,保险人按照保险金额与保险价值的比例取得受损保险标的的部分权利。

第四十四条 因第三者对保险标的的损害而造成保险事故的,保险人自向被保险人赔偿保险金之日起,在赔偿金额范围内代位行使被保险人对第三者请求赔偿的权利。

前款规定的保险事故发生后,被保险人已经从第三者取得损害赔偿的,保险人赔偿保险金时,可以相应扣减被保险人从第三者已取得的赔偿金额。

保险人依照第一款行使代位请求赔偿的权利,不影响被保险人就未取得赔偿的部分向第三者请求赔偿的权利。

第四十五条 保险事故发生后,保险人未赔偿保险金之前,被保险人放弃对第三者的请求赔偿的权利的,保险人不承担赔偿保险金的责任。

保险人向被保险人赔偿保险金后,被保险人未经保险人同意放弃对第三者请求赔偿的权利的,该行为无效。

由于被保险人的过错致使保险人不能行使代位请求赔偿的权利的,保险人可以相应扣减保险赔偿金。

第四十六条 除被保险人的家庭成员或者其组成人员故意造成本法第四十四条第一款规定的保险事故以外,保险人不得对被保险人的家庭成员或者其组成人员行使代位请求赔偿的权利。

第四十七条 在保险人向第三者行使代位请求赔偿权利时,被保险人应当向保险人提供必要的文件和其所知道的有关情况。

第四十八条 保险人、被保险人为查明和确定保险事故的性质、原因和保险标的的损失程度所支付的必要的、合理费用,由保险人承担。

第四十九条 保险人对责任保险的被保险人给第三者造成的损害,可以依照法律的规定或者合同的约定,直接向该第三者赔偿保险金。

责任保险是指以被保险人对第三者依法应负的赔偿责任为保险标的的保险。

第五十条 责任保险的被保险人因给第三者造成损害的保险事故而被提起仲裁或者诉讼的,除合同另有约定外,由被保险人支付的仲裁或者诉讼费用以及其他必要的、合理的费用,由保险人承担。

第三节 人身保险合同

第五十一条 人身保险合同是以人的寿命和身体为保险标的的保险合同。

本节中的人身保险合同,除特别指明的外,简称合同。

第五十二条 投保人对下列人员具有保险利益:

- (一)本人;
- (二)配偶、子女、父母;
- (三)前项以外与投保人有抚养、赡养或者扶养关系的家庭其他成员、近亲属。

除前款规定外,被保险人同意投保人为其订立合同的,视为投保人对被保险人具有保险利益。

第五十三条 投保人申报的被保险人年龄不真实,并且其真实年龄不符合合同约定的年龄限制的,保险人可以解除合同,并在扣除手续费后,向投保人退还保险费,但是自合同成立之日起逾二年的除外。

投保人申报的被保险人年龄不真实,致使投保人支付的保险费少于应付保险费的,保险人有权更正并要求投保人补交保险费,或者在给付保险金时按照实付保险费与应付保险费的比例支付。

投保人申报的被保险人年龄不真实,致使投保人实付保险费多于应付保险费的,保险人应当将多收的保险费退还投保人。

第五十四条 投保人不得为无民事行为能力人投保以死亡为给付保险金条件的人身保险,保险人也不得承保。

父母为其未成年子女投保的人身保险,不受前款规定限制,但是死亡给付保险金额总和不得超过金融监督管理部门规定的限额。

第五十五条 以死亡为给付保险金条件的合同,未经被保险人书面同意并认可保险金额的,合同无效。

依照以死亡为给付保险金条件的合同所签发的保险单,未经被保险人书面同意,不得转让或者质押。

父母为其未成年子女投保的人身保险,不受第一款规定限制。

第五十六条 投保人于合同成立后,可以向保险人一次支付全部保险费,也可以按照合同约定分期支付保险费。

合同约定分期支付保险费的,投保人应当于合同成立时支付首期保险费,并应当按期支付其余各期的保险费。

第五十七条 合同约定分期支付保险费,投保人支付首期保险费后,除合同另有约定外,投保人超过规定的期限 60 日未支付当期保险费的,合同效力中止,或者由保险人按照合同约定的条件减少保险金额。

通知之日起 30 日内,退还保险单的现金价值;未交足二年保险费的,保险人按照合同约定在扣除手续费后,退还保险费。

第三章 保险公司

第六十九条 保险公司应当采取下列组织形式:

- (一)股份有限公司;
- (二)国有独资公司。

第七十条 设立保险公司,必须经金融监督管理部门批准。

第七十一条 设立保险公司,应当具备下列条件:

- (一)有符合本法和公司法规定的章程;
- (二)有符合本法规定的注册资本最低限额;
- (三)有具备任职专业知识和业务工作经验的高级管理人员;
- (四)有健全的组织机构和管理制度;
- (五)有符合要求的营业场所和与业务有关的其他设施。

金融监督管理部门审查设立申请时,应当考虑保险业的发展和公平竞争的需要。

第七十二条 设立保险公司,其注册资本的最低限额为人民币二亿元。

保险公司注册资本最低限额必须为实缴货币资本。

金融监督管理部门根据保险公司业务范围、经营规模,可以调整其注册资本的最低限额。但是,不得低于第一款规定的限额。

第七十三条 申请设立保险公司,应当提交下列文件、资料:

- (一)设立申请书,申请书应当载明拟设立的保险公司的名称、注册资本、业务范围等;
- (二)可行性研究报告;
- (三)金融监督管理部门规定的其他文件、资料。

第七十四条 设立保险公司的申请经初步审查合格后,申请人应当依照本法和公司法的规定进行保险公司的筹建。具备本法第七十一条规定的设立条件的,向金融监督管理部门提交正式申请表和下列有关文件、资料:

- (一)保险公司的章程;
- (二)股东名册及其股份或者出资人及其出资额;
- (三)持有公司股份 10% 以上的股东的资信证明和有关资料;
- (四)法定验资机构出具的验资证明;
- (五)拟任职的高级管理人员的简历和资格证明;
- (六)经营方针和计划;
- (七)营业场所和与业务有关的其他设施的资料;
- (八)金融监督管理部门规定的其他文件、资料。

第七十五条 金融监督管理部门自收到设立保险公司的正式申请文件之日起六个月内,应当作出批准或者不批准的决定。

第七十六条 经批准设立的保险公司,由批准部门颁发经营保险业务许可证,并凭经营

保险业务许可证向工商行政管理机关办理登记,领取营业执照。

第七十七条 保险公司自取得经营保险业务许可证之日起六个月内无正当理由未办理公司设立登记的,其经营保险业务许可证自动失效。

第七十八条 保险公司成立后应当按照其注册资本总额的 20% 提取保证金,存入金融监督管理部门指定的银行,除保险公司清算时用于清偿债务外,不得动用。

第七十九条 保险公司在中华人民共和国境内外设立分支机构,须经金融监督管理部门批准,取得分支机构经营保险业务许可证。

保险公司分支机构不具有法人资格,其民事责任由保险公司承担。

第八十条 保险公司在中华人民共和国境内外设立代表机构,须经金融监督管理部门批准。

第八十一条 保险公司有下列变更事项之一的,须经金融监督管理部门批准;

- (一) 变更名称;
- (二) 变更注册资本;
- (三) 变更公司或者分支机构的营业场所;
- (四) 调整业务范围;
- (五) 公司分立或者合并;
- (六) 修改公司章程;
- (七) 变更出资人或者持有公司股份 10% 以上的股东;
- (八) 金融监督管理部门规定的其他变更事项。

保险公司更换董事长、总经理,应当报经金融监督管理部门审查其任职资格。

第八十二条 保险公司的组织机构,适用公司法的规定。

第八十三条 国有独资保险公司设立监事会。监事会由金融监督管理部门、有关专家和保险公司工作单位的代表组成,对国有独资保险公司提取各项准备金、最低偿付能力和国有资产保值增值等情况以及高级管理人员违反法律、行政法规或者章程的行为和损害公司利益的行为进行监督。

第八十四条 保险公司因分立、合并或者公司章程规定的解散事由出现,经金融监督管理部门批准后解散。保险公司应当依法成立清算组,进行清算。

经营有人寿保险业务的保险公司,除分立、合并外,不得解散。

第八十五条 保险公司违反法律、行政法规,被金融监督管理部门吊销经营保险业务许可证的,依法撤销。由金融监督管理部门依法及时组织清算组,进行清算。

第八十六条 保险公司不能支付到期债务,经金融监督管理部门同意,由人民法院依法宣告破产。保险公司被宣告破产的,由人民法院组织金融监督管理部门等有关部门和有关人员成立清算组,进行清算。

第八十七条 经营有人寿保险业务的保险公司被依法撤销的或者被依法宣告破产的,其持有的人寿保险合同及准备金,必须转移给其他经营有人寿保险业务的保险公司;不能同其他保险公司达成转让协议的,由金融监督管理部门指定经营有人寿保险业务的保险公司接受。

第八十八条 保险公司依法破产的,破产财产优先支付其破产费用后,按照下列顺序清偿:

- (一) 所欠职工工资和劳动保险费用；
(二) 赔偿或者给付保险金；
(三) 所欠税款；
(四) 清偿公司债务。

破产财产不足清偿同一顺序清偿要求的,按照比例分配。

第八十九条 保险公司依法终止其业务活动,应当注销其经营保险业务许可证。

第九十条 保险公司的设立、变更、解散和清算事项,本法未作规定的,适用公司法和其
他有关法律、行政法规的规定。

第四章 保险经营规则

第九十一条 保险公司的业务范围：

- (一)财产保险业务,包括财产损失保险、责任保险、信用保险等保险业务;
- (二)人身保险业务,包括人寿保险、健康保险、意外伤害保险等保险业务。

同一保险人不得同时兼营财产保险业务和人身保险业务。

保险公司的业务范围由金融监督管理部门核定。保险公司只能在被核定的业务范围内从事保险经营活动。

本法施行前已设立的保险公司,按照第二款实行分业经营的办法,由国务院规定。

第九十二条 经金融监督管理部门核定,保险公司可以经营前条规定的保险业务的下列再保险业务:

- (一)分出保險；
(二)分入保險。

第九十三条 除人寿保险业务外,经营其他保险业务,应当从当年自留保险费中提取未到期责任准备金;提取和结转的数额,应当相当于当年自留保险费的 50%。

经营有人寿保险业务的保险公司,应当按照有效的人寿保险单的全部净值提取未到期责任准备金。

第九十四条 保险公司应当按照已经提出的保险赔偿或者给付金额,以及已经发生保险事故但尚未提出的保险赔偿或者给付金额,提取未决赔款准备金。

第九十五条 除依照前二条规定提取准备金外,保险公司应当依照有关法律、行政法规及国家财务会计制度的规定提取公积金。

第九十六条 为了保障被保险人的利益,支持保险公司稳健经营,保险公司应当按照金融监督管理部门的规定提存保险保障基金。

保险保障基金应当集中管理,统筹使用。

第九十七条 保险公司应当具有与其业务规模相适应的最低偿付能力。保险公司的实际资产减去实际负债的差额不得低于金融监督管理部门规定的数额;低于规定数额的,应当增加资本金,补足差额。

第九十八条 经营财产保险业务的保险公司当年自留保险费,不得超过其实有资本金加公积金总和的四倍。

第九十九条 保险公司对每一危险单位,即对一次保险事故可能造成的最大损失范围所承担的责任,不得超过其实有资本金加公积金总和的 10%;超过的部分,应当办理再保险。

第一百条 保险公司对危险单位的计算办法和巨灾风险安排计划,应当报经金融监督管理部门核准。

第一百零一条 除人寿保险业务外,保险公司应当将其承保的每笔保险业务的 20% 按照国家有关规定办理再保险。

第一百零二条 保险公司需要办理再保险分出业务的,应当优先向中国境内的保险公司办理。

第一百零三条 金融监督管理部门有权限制或者禁止保险公司向中国境外的保险公司办理再保险分出业务或者接受中国境外再保险分入业务。

第一百零四条 保险公司的资金运用必须稳健,遵循安全性原则,并保证资产的保值增值。

保险公司的资金运用,限于在银行存款、买卖政府债券、金融债券和国务院规定的其他资金运用形式。

保险公司的资金不得用于设立证券经营机构和向企业投资。

保险公司运用的资金和具体项目的资金占其资金总额的具体比例,由金融监督管理部门规定。

第一百零五条 保险公司及其工作人员在保险业务活动中不得有下列行为:

- (一) 欺骗投保人、被保险人或者受益人;
- (二) 对投保人隐瞒与保险合同有关的重要情况;
- (三) 阻碍投保人履行本法规定的如实告知义务,或者诱导其不履行本法规定的如实告知义务;
- (四) 承诺向投保人、被保险人或者受益人给予保险合同规定以外的保险费回扣或者其他利益。

第五章 保险业的监督管理

第一百零六条 商业保险的主要险种的基本保险条款和保险费率,由金融监督管理部门制订。

保险公司拟订的其他险种的保险条款和保险费率,应当报金融监督管理部门备案。

第一百零七条 金融监督管理部门有权检查保险公司的业务状况、财务状况及资金运用状况,有权要求保险公司在规定的期限内提供有关的书面报告和资料。

保险公司依法接受监督检查。

第一百零八条 保险公司未按照本法规定提取或者结转各项准备金,或者未按照本法规定办理再保险,或者严重违反本法关于资金运用的规定的,由金融监督管理部门责令该保

险公司采取下列措施限期改正：

- (一) 依法提取或者结转各项准备金；
- (二) 依法办理再保险；
- (三) 纠正违法运用资金的行为；
- (四) 调整负责人及有关管理人员。

第一百零九条 依照前条规定，金融监督管理部门作出限期改正的决定后，保险公司在限期内未予改正的，由金融监督管理部门决定选派保险专业人员和指定该保险公司的有关人员，组成整顿组织，对该保险公司进行整顿。

整顿决定应当载明被整顿保险公司的名称、整顿理由、整顿组织和整顿期限，并予以公告。

第一百一十条 整顿组织在整顿过程中，有权监督该保险公司的日常业务。该保险公司的负责人及有关管理人员，应当在整顿组织的监督下行使自己的职权。

第一百一十一条 在整顿过程中，保险公司的原有业务继续进行，但是金融监督管理部门有权停止开展新的业务或者停止部分业务，调整资金运用。

第一百一十二条 被整顿的保险公司经整顿已纠正其违反本法规定的行为，恢复正常经营状况的，由整顿组织提出报告，经金融监督管理部门批准，整顿结束。

第一百一十三条 保险公司违反本法规定，损害社会公共利益，可能严重危及或者已经危及保险公司的偿付能力的，金融监督管理部门可以对该保险公司实行接管。

接管的目的是对被接管的保险公司采取必要措施，以保护被保险人的利益，恢复保险公司的正常经营。被接管的保险公司的债权债务关系不因接管而变化。

第一百一十四条 接管组织的组成和接管的实施办法，由金融监督管理部门决定，并予公告。

第一百一十五条 接管期限届满，金融监督管理部门可以决定延期，但接管期限最长不得超过二年。

第一百一十六条 接管期限届满，被接管的保险公司已恢复正常经营能力的，金融监督管理部门可以决定接管终止。

接管组织认为被接管的保险公司的财产已不足以清偿所负债务的，经金融监督管理部门批准，依法向人民法院申请宣告该保险公司破产。

第一百一十七条 保险公司应当于每一会计年度终了后三个月内，将上一年度的营业报告、财务会计报告及有关报表报送金融监督管理部门，并依法公布。

第一百一十八条 保险公司应当于每月月底前将上一月的营业统计报表报送金融监督管理部门。

第一百一十九条 经营人身保险业务的保险公司，必须聘用经金融监督管理部门认可的精算专业人员，建立精算报告制度。

第一百二十条 保险人和被保险人可以聘请依法设立的独立的评估机构或者具有法定资格的专家，对保险事故进行评估和鉴定。

第一百二十一条 保险公司应当妥善保管有关业务经营活动的完整帐簿、原始凭证及

有关资料。

前款规定的帐簿、原始凭证及有关资料的保管期限,自保险合同终止之日起计算,不得少于 10 年。

第六章 保险代理人和保险经纪人

第一百二十二条 保险代理人是根据保险人的委托,向保险人收取代理手续费,并在保险人授权的范围内代为办理保险业务的单位或者个人。

第一百二十三条 保险经纪人是基于投保人的利益,为投保人与保险人订立保险合同提供中介服务,并依法收取佣金的单位。

第一百二十四条 保险代理人根据保险人的授权代为办理保险业务的行为,由保险人承担责任。

经营人寿保险代理业务的保险代理人,不得同时接受两个以上保险人的委托。

第一百二十五条 因保险经纪人在办理保险业务中的过错,给投保人、被保险人造成损失的,由保险经纪人承担赔偿责任。

第一百二十六条 保险代理人、保险经纪人办理保险业务时,不得利用行政权力、职务或者职业便利以及其他不正当手段强迫、引诱或者限制投保人订立保险合同。

第一百二十七条 保险代理人、保险经纪人应当具备金融监督管理部门规定的资格条件,并取得金融监督管理部门颁发的经营保险代理业务许可证或者经纪业务许可证,向工商行政管理机关办理登记,领取营业执照,并缴存保证金或者投保职业责任保险。

第一百二十八条 保险代理人、保险经纪人应当有自己的经营场所,设立专门帐簿记载保险代理业务或者经纪业务的收支情况,并接受金融监督管理部门的监督。

第一百二十九条 保险公司应当设立本公司保险代理人登记簿。

第一百三十条 本法第一百零五条、第一百零七条、第一百一十七条的规定,适用于保险代理人和保险经纪人。

第七章 法律责任

第一百三十一条 投保人、被保险人或者受益人有下列行为之一,进行保险欺诈活动,构成犯罪的,依法追究刑事责任;

(一)投保人故意虚构保险标的,骗取保险金的;

(二)未发生保险事故而谎称发生保险事故,骗取保险金的;

(三)故意造成财产损失的保险事故,骗取保险金的;

(四)故意造成被保险人死亡、伤残或者疾病等人身保险事故,骗取保险金的;

(五)伪造、变造与保险事故有关的证明、资料和其他证据,或者指使、唆使、收买他人提供虚假证明、资料或者其他证据,编造虚假的事故原因或者夸大损失程序,骗取保险金的。

有前款所列行为之一,情节轻微,不构成犯罪的,依照国家有关规定给予行政处罚。

第一百三十二条 保险公司及其工作人员在保险业务中隐瞒与保险合同有关的重要情况,欺骗投保人、被保险人或者受益人,或者拒不履行保险合同约定的赔偿或者给付保险金

的义务,构成犯罪的,依法追究刑事责任;不构成犯罪的,由金融监督管理部门对保险公司处以1万元以上5万元以下的罚款;对有违法行为的工作人员,给予处分,并处以1万元以下的罚款。

保险公司及其工作人员阻碍投保人履行如实告知义务,或者诱导其不履行如实告知义务的,或者承诺向投保人、被保险人或者受益人给予非法的保险费回扣或者其他利益的,由金融监督管理部门责令改正,对保险公司处以1万元以上5万元以下的罚款;对有违法行为的工作人员,给予处分,并处以1万元以下的罚款。

第一百三十三条 保险代理人或者保险经纪人在其业务中欺骗投保人、被保险人或者受益人的,由金融监督管理部门责令改正,并处以1万元以上5万元以下的罚款;情节严重的,吊销经营保险代理业务许可证或者经纪业务许可证。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第一百三十四条 保险公司的工作人员利用职务上的便利,故意编造未曾发生的保险事故进行虚假理赔,骗取保险金的,依法追究刑事责任。

第一百三十五条 违反本法规定,擅自设立保险公司或者非法从事商业保险业务活动的,依法追究刑事责任,并由金融监督管理部门予以取缔。情节轻微,不构成犯罪的,给予行政处罚。

第一百三十六条 违反本法规定,超出核定的业务范围从事保险业务的,由金融监督管理部门责令改正,责令退还收取的保险费,有违法所得的,没收违法所得,并处以违法所得1倍以上5倍以下的罚款;没有违法所得的,处以10万元以上50万元以下的罚款;逾期不改正或者造成严重后果的,责令停业整顿或者吊销经营保险业务许可证。

第一百三十七条 违反本法规定,未经批准,擅自变更保险公司的名称、章程、注册资本、公司或者分支机构的营业场所等事项的,由金融监督管理部门责令改正,并处以1万元以上10万元以下的罚款。

第一百三十八条 违反本法规定,有下列行为之一的,由金融监督管理部门责令改正,并处以5万元以上30万元以下的罚款;情节严重的,可以限制业务范围、责令停止接受新业务或者吊销经营保险业务许可证:

- (一)未按照规定提存保证金或者违反规定动用保证金的;
- (二)未按照规定提取或者结转未到期责任准备金或者未按照规定提取未决赔款准备金的;
- (三)未按照规定提取保险保障基金、公积金的;
- (四)未按照规定办理再保险分出业务的;
- (五)违反规定运用保险公司资金的;
- (六)未经批准设立分支机构或者代表机构的;
- (七)未经批准分立、合并的。

第一百三十九条 违反本法规定,有下列行为之一的,由金融监督管理部门责令改正,逾期不改正的,处以1万元以上10万元以下的罚款:

- (一)未按照规定报送有关报告、报表、文件和资料的;
- (二)未按照规定将拟定险种的保险条款和保险费率报送备案的。

第一百四十条 违反本法规定,有下列行为之一的,由金融监督管理部门责令改正,处以10万元以上50万元以下的罚款:

- (一)提供虚假的报告、报表、文件和资料的；
(二)拒绝或者妨碍依法检查监督的。

第一百四十一条 违反本法规定,有下列行为之一的,由金融监督管理部门责令改正,处以 5 万元以上 30 万元以下的罚款:

- (一)超额承保,情节严重的;
- (二)为无民事行为能力人承保以死亡为给付保险金条件的保险的。

第一百四十二条 违反本法规定,未取得经营保险代理业务许可证或者经纪业务许可证,非法从事保险代理业务或者经纪业务活动的,由金融监督管理部门予以取缔,没收违法所得,处以违法所得5倍以上10倍以下的罚款。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第一百四十三条 对违反本法规定尚未构成犯罪的行为负有直接责任的保险公司高级管理人员和其他直接责任人员,金融监督管理部门可以区别不同情况予以警告,责令予以撤换,处以5 000元以上3万元以下的罚款。

第一百四十四条 违反本法规定,给他人造成损害的,应当依法承担民事责任。

第一百四十五条 对不符合本法规定条件的设立保险公司的申请予以批准的,或者对不符合保险代理人、保险经纪人条件的申请予以批准的,给予行政处分;情节严重,构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第一百四十六条 金融监督管理部门工作人员在对保险业的监督管理工作中滥用职权、徇私舞弊、玩忽职守,构成犯罪的,依法追究刑事责任;不构成犯罪的,给予行政处分。

第八章 附 则

第一百四十七条 海上保险适用海商法的有关规定;海商法未作规定的,适用本法的有关规定。

第一百四十八条 设立外资参股的保险公司,或者外国保险公司在中国境内设立分公司,适用本法规定,法律、行政法规另有规定的,适用其规定。

第一百四十九条 国家支持发展为农业生产服务的保险事业,农业保险由法律、行政法规另行规定。

第一百五十条 本法规定的保险公司以外的其他性质的保险组织,由法律、行政法规另行规定。

第一百五十一条 本法施行前按照国务院规定经批准设立的保险公司继续保留,其中不完全具备本法规定的条件的,应当在规定的期限内达到本法规定的条件。具体办法由国务院规定。

第一百五十二条 本法自 1995 年 10 月 1 日起施行。

所有贷款应当由贷款人与借款人签订借款合同。借款合同应当约定借款种类、借款用途、金额、利率、借款期限、还款方式、借、贷双方的权利、义务、违约责任和双方认为需要约定的其他事项。

保证贷款应当由保证人与贷款人签订保证合同，或保证人在借款合同上载明与贷款人协商一致的保证条款，加盖保证人的法人公章，并由保证人的法定代表人或其授权代理人签署姓名。抵押贷款、质押贷款应当由抵押人、出质人与贷款人签订抵押合同、质押合同，需要办理登记的，应依法办理登记。

第三十条 贷款发放：

贷款人要按借款合同规定按期发放贷款。贷款人不按合同约定按期发放贷款的，应偿付违约金。借款人不按合同约定用款的，应偿付违约金。

第三十一条 贷后检查：

贷款发放后，贷款人应当对借款人执行借款合同情况及借款人的经营情况进行追踪调查和检查。

第三十二条 贷款归还：

借款人应当按照借款合同规定按时足额归还贷款本息。

贷款人在短期贷款到期1个星期之前、中长期贷款到期1个月之前，应当向借款人发送还本付息通知单；借款人应当及时筹备资金，按时还本付息。

贷款人对逾期的贷款要及时发出催收通知单，做好逾期贷款本息的催收工作。

贷款人对不能按借款合同约定期限归还的贷款，应当按规定加罚利息；对不能归还或者不能落实还本付息事宜的，应当督促归还或者依法起诉。

借款人提前归还贷款，应当与贷款人协商。

第七章 不良贷款监管

第三十三条 贷款人应当建立和完善贷款的质量监管制度，对不良贷款进行分类、登记、考核和催收。

第三十四条 不良贷款系指呆帐贷款、呆滞贷款、逾期贷款。

呆帐贷款，系指按财政部有关规定列为呆帐的贷款。

呆滞贷款，系指按财政部有关规定，逾期（含展期后到期）超过规定年限以上仍未归还的贷款，或虽未逾期或逾期不满规定年限但生产经营已终止、项目已停建的贷款（不含呆帐贷款）。

逾期贷款，系指借款合同约定到期（含展期后到期）未归还的贷款（不含呆滞贷款和呆帐贷款）。

第三十五条 不良贷款的登记：

不良贷款由会计、信贷部门提供数据，由稽核部门负责审核并按规定权限认定，贷款人应当按季填报不良贷款情况表。在报上级行的同时，应当报中国人民银行当地分支机构。

第三十六条 不良贷款的考核：

贷款人的呆帐贷款、呆滞贷款、逾期贷款不得超过中国人民银行规定的比例。贷款人应

落实原贷款债务的偿还责任。

第四十八条 贷款人对实行股份制改造的借款人,应当要求其重新签订借款合同,明确原贷款债务的清偿责任。

对实行整体股份制改造的借款人,应当明确其所欠贷款债务由改造后公司全部承担;对实行部分股份制改造的借款人,应当要求改造后的股份公司按占用借款人的资本金或资产的比例承担原借款人的贷款债务

第四十九条 贷款人对联营后组成新的企业法人的借款人,应当要求其依据所占用的资本金或资产的比例将贷款债务落实到新的企业法人。

第五十条 贷款人对合并(兼并)的借款人,应当要求其在合并(兼并)前清偿贷款债务或提供相应的担保。

借款人不清偿贷款债务或未提供相应担保,贷款人应当要求合并(兼并)企业或合并后新成立的企业承担归还原借款人贷款的义务,并与之重新签订有关合同或协议。

第五十一条 贷款人对与外商合资(合作)的借款人,应当要求其继续承担合资(合作)前的贷款归还责任,并要求其将所得收益优先归还贷款。借款人用已作为贷款抵押、质押的财产与外商合资(合作)时必须征求贷款人同意。

第五十二条 贷款人对分立的借款人,应当要求其在分立前清偿贷款债务或提供相应的担保。

借款人不清偿贷款债务或未提供相应担保,贷款人应当要求分立后的各企业,按照分立时所占资本或资产比例或协议,对原借款人所欠贷款承担清偿责任。对设立子公司的借款人,应当要求其子公司按所得资本或资产的比例承担和偿还母公司相应的贷款债务。

第五十三条 贷款人对产权有偿转让或申请解散的借款人,应当要求其在产权转让或解散前必须落实贷款债务的清偿。

第五十四条 贷款人应当按照有关法律参与借款人破产财产的认定与债权债务的处置,对于破产借款人已设定财产抵押、质押或其他担保的贷款债权,贷款人依法享有优先受偿权;无财产担保的贷款债权按法定程序和比例受偿。

第十章 贷款管理特别规定

第五十五条 建立贷款主办行制度:

借款人应按中国人民银行的规定与其开立基本帐户的贷款人建立贷款主办行关系。

借款人发生企业分立、股份制改造、重大项目建议等涉及信贷资金使用和安全的重大经济活动,事先应当征求主办行的意见。一个借款人只能有一个贷款主办行,主办行应当随基本帐户的变更而变更。

主办行不包资金,但应当按规定有计划地对借款人提供贷款,为借款人提供必要的信息咨询、代理等金融服务。

贷款主办行制度与实施办法,由中国人民银行另行规定。

第五十六条 银团贷款应当确定一个贷款人为牵头行,并签订银团贷款协议,明确各贷款人的权利和义务,共同评审贷款项目。牵头行应当按协议确定的比例监督贷款的偿还。

第六十八条 任何单位和个人强令银行发放贷款或者提供担保的,应当依照《中华人民共和国商业银行法》第八十五条,对直接负责的主管人员和其他直接责任人员或者个人给予纪律处分;造成经济损失的,承担全部或者部分赔偿责任。

第六十九条 借款人采取欺诈手段骗取贷款,构成犯罪的,应当依照《中华人民共和国商业银行法》第八十条等法律规定处以罚款并追究刑事责任。

第七十条 借款人违反本通则第九章第四十二条规定,蓄意通过兼并、破产或者股份制改造等途径侵吞信贷资金的,应当依据有关法律规定承担相应部分的赔偿责任并处以罚款;造成贷款人重大经济损失的,应当依照有关法律规定追究直接责任人员的刑事责任。

借款人违反本通则第九章其他条款规定,致使贷款债务落空,由贷款人停止发放新贷款,并提前收回原发放的贷款。造成信贷资产损失的,借款人及其主管人员或其他个人,应当承担部分或全部赔偿责任。在未履行赔偿责任之前,其他任何贷款人不得对其发放贷款。

第七十一条 借款人有下列情形之一的,由贷款人对其部分或全部贷款加收利息;情节特别严重的,由贷款人停止支付借款人尚未使用的贷款,并提前收回部分或全部贷款:

- 一、不按借款合同规定用途使用贷款的。
二、用贷款进行股本权益性投资的。
三、用贷款在有色证券、期货等方面从事投机经营的。

四、未依法取得经营房地产资格的借款人用贷款经营房地产业务的;依法取得经营房地产资格的借款人,用贷款从事房地产投机的。

- 五、不按借款合同规定清偿贷款本息的。
六、套取贷款相互借贷牟取非法收入的。

第七十二条 借款人有下列情形之一,由贷款人责令改正。情节特别严重或逾期不改正的,由贷款人停止支付借款人尚未使用的贷款,并提前收回部分或全部贷款:

- 一、向贷款人提供虚假或者隐瞒重要事实的资产负债表、损益表等资料的；
- 二、不如实向贷款人提供所有开户行、帐号及存贷款余额等资料的；
- 三、拒绝接受贷款人对其使用信贷资金情况和有关生产经营、财务活动监督的。

第七十三条 行政部门、企事业单位、股份合作经济组织、供销合作社、农村合作基金会和其他基金会擅自发放贷款的；企业之间擅自办理借贷或者变相借贷的，由中国人民银行对出借方按违规收入处以1倍以上至5倍以下罚款，并由中国人民银行予以取缔。

第七十四条 当事人对中国人民银行处罚决定不服的,可按《中国人民银行行政复议办法(试行)》的规定申请复议,复议期间仍按原处罚执行。

第十二章 附 则

第七十五条 国家政策性银行、外资金融机构(含外资、中外合资、外资金融机构的分支机构等)的贷款管理办法,由中国人民银行另行制定。

第七十六条 有关外国政府贷款、出口信贷、外商贴息贷款、出口信贷项下的对外担保以及上述贷款配套的国际商业贷款的管理办法,由中国人民银行另行制定。

第七十七条 贷款人可根据本通则制定实施细则,报中国人民银行备案。

第六条 发生金融诈骗案件的金融机构主要负责人、主管领导和业务负责人具有下列行为之一的,根据情节轻重,分别给予记过直至撤职处分:

- (一) 诈骗案件发生后,不及时采取相应措施,造成资金损失的;
- (二) 不报案或报案迟缓,贻误办案时机的;
- (三) 不向上级主管部门报告的;
- (四) 不如实提供事实真相,影响案件查处的。

第七条 发生重大金融诈骗案件的金融机构的上一级金融机构主要负责人、主管领导和业务部门负责人具有下列情形之一的,给予警告直至撤职处分:

- (一) 对国家和金融领导机关制定和颁布的政策措施、规章制度不及时传达、贯彻,致使下一级金融机构未能及时采取防范措施的;
- (二) 对下一级金融机构管理不严、监督检查不力或对安全防范工作中存在的重大隐患未予及时发现解决的;
- (三) 一年内下一级金融机构同一单位连续发生重大金融诈骗案件,造成重大经济损失,而上一级金融机构对其并未采取有力防范措施的。

第八条 参与金融诈骗的金融机构工作人员一经开除,禁止其再从事金融职业,任何金融机构不得重新录用。

第九条 各金融机构可依据本规定制定相应的实施办法。

第十条 本规定由中国人民银行负责解释。

第十一条 本规定自颁布之日起施行。

关于对金融机构重大经济犯罪案件 负有领导责任人员行政处分的暂行规定

第一条 为了加强管理,增强领导人员责任心,遏制金融系统经济犯罪案件的发生,根据国家有关法律法规,制定本规定。

第二条 本规定适用于中国人民银行、各商业银行、政策性银行、保险公司及其他非银行金融机构(以下简称金融机构)。

第三条 本规定所指经济犯罪案件,包括贪污、贿赂、挪用公款、诈骗、盗窃、抢劫等案件。

第四条 金融机构发生重大经济犯罪案件,造成 10 万元至 50 万元损失的(本规定所指经济损失,是指经济案件发生后查实的实际经济损失。下同),其业务部门负责人、分管领导、主要领导负有下列责任之一的,分别给予警告直至降级处分;造成 50 万元以上损失的,

分别给予降级直至开除公职处分;情节严重构成犯罪的,移交司法机关处理。

(一)对国家金融方针、政策、法律、法规、规章和各总行、总公司及主管部门颁布的制度,办法不传达、不贯彻执行;

(二)对工作不负责任,管理混乱,造成金融业务制度、操作规程不落实;

(三)忽视保密工作,不重视保密教育,或者在金融业务活动中,泄露国家金融秘密或金融商业秘密;

(四)不认真落实各项安全防范措施,造成资金、金银或有价证券被骗、被抢、被盗;

(五)用人失察或对已发现有问题的人员没有及时采取措施调整的。

金融机构发生重大经济犯罪案件,虽未造成 10 万元以上损失,但影响恶劣,后果严重,或连续发生重大经济犯罪案件的,其业务部门负责人、分管领导、主要领导在工作中具有上述情形的,应视情节轻重,给予相应的行政处分。

第五条 金融机构发生特大经济犯罪案件,并造成 50 万元以上损失的,在追究其有关领导责任的同时,上一级金融机构业务部门负责人、分管领导、主要领导负有下列责任之一的,根据情节轻重,分别给予警告直至撤职处分,情节特别严重的给予开除处分。

(一)对国家金融方针、政策、法律、法规、规章和各总行、总公司及主管部门制定和颁布的制度、办法不传达贯彻,致使下一级金融机构未能及时了解和落实;

(二)违反国家金融方针政策,有令不行、有禁不止;

(三)对下一级金融机构管理不严,监督检查不力或对管理工作中已暴露的重大隐患、漏洞不重视,未能及时解决的。

第六条 金融机构发生特大经济犯罪案件,造成巨大经济损失或影响极为恶劣,后果特别严重的,应逐级追究有关领导的责任,直至追究总行、总公司有关领导人员的行政责任。

第七条 案件发生后,金融机构业务部门负责人、分管领导、主要领导人,不按规定报案并及时采取相应措施,贻误办案时机或影响案件查处的,应从重处分。金融机构业务部门负责人、分管领导、主要领导人通过主动工作发现经济犯罪案件的或案件发生后及时报案,积极采取措施查处,千方百计主动挽回经济损失的,可减轻或免于处分。

第八条 对发生重大经济犯罪案件负有领导责任人员的行政处分,按单位隶属关系和干部管理权限查处。

第九条 各金融机构要依据本规定制定本系统的实施办法,报中国人民银行备案。

第十条 本规定由中国人民银行负责解释。

第十一条 本规定自 1995 年 10 月 1 日起施行。

中华人民共和国外汇管理条例

(1996 年 1 月 29 日中华人民共和国国务院令 第 193 号发布
根据 1997 年 1 月 14 日《国务院关于修改〈中华人民共和国
外汇管理条例〉的决定》修正)

第一章 总 则

第一条 为了加强外汇管理,保持国际收支平衡,促进国民经济健康发展,制定本条例。

第二条 国务院外汇管理部门及其分支机构(以下统称外汇管理机关),依法履行外汇管理职责,负责本条例的实施。

第三条 本条例所称外汇,是指下列以外币表示的可以用作国际清偿的支付手段和资产:

- (一) 外国货币, 包括纸币、铸币;
- (二) 外币支付凭证, 包括票据、银行存款凭证、邮政储蓄凭证等;
- (三) 外币有价证券, 包括政府债券、公司债券、股票等;
- (四) 特别提款权、欧洲货币单位;
- (五) 其他外汇资产。

第四条 境内机构、个人、驻华机构、来华人员的外汇收支或者经营活动,适用本条例。

第五条 国家对经常性国际支付和转移不予限制。

第六条 国家实行国际收支统计申报制度。凡有国际收支活动的单位和个人,必须进行国际收支统计申报。

第七条 在中华人民共和国境内,禁止外币流通,并不得以外币计价结算。

第八条 任何单位和个人都有权检举、揭发违反外汇管理的行为和活动。

对检举、揭发或者协助查处违反外汇管理案件有功的单位和个人,由外汇管理机关给予奖励,并负责保密。

第二章 经常项目外汇

第九条 境内机构的经常项目外汇收入必须调回境内,不得违反国家有关规定将外汇擅自存放在境外。

第十条 境内机构的经常项目外汇收入,应当按照国务院关于结汇、售汇及付汇管理的

规定卖给外汇指定银行,或者经批准在外汇指定银行开立外汇帐户。

第十一条 境内机构的经常项目用汇,应当按照国务院关于结汇、售汇及付汇管理的规定,持有效凭证和商业单据向外汇指定银行购汇支付。

第十二条 境内机构的出口收汇和进口付汇,应当按照国家关于出口收汇核销管理和进口付汇核销管理的规定办理核销手续。

第十三条 属于个人所有的外汇,可以自行持有,也可以存入银行或者卖给外汇指定银行。

个人的外汇储蓄存款,实行存款自愿、取款自由、存款有息、为储户保密的原则。

第十四条 个人因私用汇,在规定限额以内购汇。超过规定限额的个人因私用汇,应当向外汇管理机关提出申请,外汇管理机关认为其申请属实的,可以购汇。

个人携带外汇进出境,应当向海关办理申报手续;携带外汇出境,超过规定限额的,还应当海关出具有效凭证。

第十五条 个人移居境外后,其境内资产产生的收益,可以持规定的证明材料和有效凭证向外汇指定银行购汇汇出或者携带出境。

第十六条 居住在境内的中国公民持有的外币支付凭证、外币有价证券等形式的外汇资产,未经外汇管理机关批准,不得携带或者邮寄出境。

第十七条 驻华机构和来华人员的合法人民币收入,需要汇出境外的,可以持有关证明材料和凭证到外汇指定银行兑付。

第十八条 驻华机构和来华人员由境外汇入或者携带入境的外汇,可以自行保存,可以存入银行或者卖给外汇指定银行,也可以持有效凭证汇出或者携带出境。

第三章 资本项目外汇

第十九条 境内机构的资本项目外汇收入,除国务院另有规定外,应当调回境内。

第二十条 境内机构的资本项目外汇收入,应当按照国家有关规定在外汇指定银行开立外汇帐户;卖给外汇指定银行的,须经外汇管理机关批准。

第二十一条 境内机构向境外投资,在向审批主管部门申请前,由外汇管理机关审查其外汇资金来源;经批准后,按照国务院关于境外投资外汇管理的规定办理有关资金汇出手续。

第二十二条 借用国外贷款,由国务院确定的政府部门、国务院外汇管理部门批准的金融机构和企业按照国家有关规定办理。

外商投资企业借用国外贷款,应当报外汇管理机关备案。

第二十三条 金融机构在境外发行外币债券,须经国务院外汇管理部门批准,并按照国家有关规定办理。

第二十四条 提供对外担保,只能由符合国家规定条件的金融机构和企业办理,并须经外汇管理机关批准。

规定的浮动范围,确定对客户的外汇买卖价格,办理外汇买卖业务。

第三十七条 国务院外汇管理部门依法监督管理全国的外汇市场。

第三十八条 中国人民银行根据货币政策的要求和外汇市场的变化,依法对外汇市场进行调控。

第六章 法律责任

第三十九条 有下列逃汇行为之一的,由外汇管理机关责令限期调回外汇,强制收兑,并处逃汇金额百分之三十以上 5 倍以下的罚款;构成犯罪的,依法追究刑事责任:

- (一)违反国家规定,擅自将外汇存放在境外的;
- (二)不按照国家规定将外汇卖给外汇指定银行的;
- (三)违反国家规定将外汇汇出或者携带出境的;
- (四)未经外汇管理机关批准,擅自将外币存款凭证、外币有价证券携带或者邮寄出境的;
- (五)其他逃汇行为。

第四十条 有下列非法套汇行为之一的,由外汇管理机关给予警告,强制改兑,并处非法套汇金额百分之三十以上 3 倍以下的罚款;构成犯罪的,依法追究刑事责任:

- (一)违反国家规定,以人民币支付或者以实物偿付应当以外汇支付的进口货款或者其他类似支出的;
- (二)以人民币为他人支付在境内的费用,由对方付给外汇的;
- (三)未经外汇管理机关批准,境外投资者以人民币或者境内所购物资在境内进行投资的;
- (四)以虚假或者无效的凭证、合同、单据等向外汇指定银行骗购外汇的;
- (五)非法套汇的其他行为。

第四十一条 未经外汇管理机关批准,擅自经营外汇业务的,由外汇管理机关没收违法所得,并予以取缔;构成犯罪的,依法追究刑事责任。

经营外汇业务的金融机构擅自超出批准的范围经营外汇业务的,由外汇管理机关责令改正,有违法所得的,没收违法所得,并处违法所得 1 倍以上 5 倍以下的罚款;没有违法所得的,处 10 万元以上 50 万元以下的罚款;情节严重或者逾期不改正的,由外汇管理机关责令整顿或者吊销经营外汇业务许可证;构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第四十二条 外汇指定银行未按照国家规定办理结汇、售汇业务的,由外汇管理机关责令改正,通报批评,没收违法所得,并处 10 万元以上 50 万元以下的罚款;情节严重的,停止其办理结汇、售汇业务。

第四十三条 经营外汇业务的金融机构违反人民币汇率管理、外汇存贷款利率管理或者外汇交易市场管理的,由外汇管理机关责令改正,通报批评,有违法所得的,没收违法所得,并处违法所得 1 倍以上 5 倍以下的罚款;没有违法所得的,处 10 万元以上 50 万元以下

的罚款;情节严重的,由外汇管理机关责令整顿或者吊销经营外汇业务许可证。

第四十四条 境内机构有下列违反外债管理行为之一的,由外汇管理机关给予警告,通报批评,并处 10 万元以上 50 万元以下的罚款;构成犯罪的,依法追究刑事责任:

- (一)擅自办理对外借款的;
- (二)违反国家有关规定,擅自在境外发行外币债券的;
- (三)违反国家有关规定,擅自提供对外担保的;
- (四)有违反外债管理的其他行为的。

第四十五条 境内机构有下列非法使用外汇行为之一的,由外汇管理机关责令改正,强制收兑,没收违法所得,并处违法外汇金额等值以下的罚款;构成犯罪的,依法追究刑事责任:

- (一)以外币在境内计价结算的;
- (二)擅自以外汇作质押的;
- (三)私自改变外汇用途的;
- (四)非法使用外汇的其他行为。

第四十六条 私自买卖外汇、变相买卖外汇或者倒买倒卖外汇的,由外汇管理机关给予警告,强制收兑,没收违法所得,并处违法外汇金额百分之三十以上 3 倍以下的罚款;构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第四十七条 境内机构违反外汇帐户管理规定,擅自在境内、境外开立外汇帐户的,出借、串用、转让外汇帐户的,或者擅自改变外汇帐户使用范围的,由外汇管理机关责令改正,撤销外汇帐户,通报批评,并处 5 万元以上 30 万元以下的罚款。

第四十八条 境内机构违反外汇核销管理规定,伪造、涂改、出借、转让或者重复使用进出口核销单证的,或者未按规定办理核销手续的,由外汇管理机关给予警告,通报批评,没收违法所得,并处 5 万元以上 30 万元以下的罚款;构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第四十九条 经营外汇业务的金融机构违反本条例第二十九条、第三十一条规定的,由外汇管理机关责令改正,通报批评,并处 5 万元以上 30 万元以下的罚款。

第五十条 当事人对外汇管理机关的处罚决定不服的,可以自收到处罚决定通知书之日起 15 日内向上一级外汇管理机关申请复议;上一级外汇管理机关应当自收到复议申请书之日起 2 个月内作出复议决定。当事人对复议决定仍不服的,可以依法向人民法院提起诉讼。

第五十一条 境内机构违反外汇管理规定的,除依照本条例给予处罚外,对直接负责的主管人员和其他直接责任人员,应当给予纪律处分;构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第七章 附 则

第五十二条 本条例下列用语的含义:

- (一)“境内机构”是指中华人民共和国境内的企业事业单位、国家机关、社会团体、部队

等,包括外商投资企业。

(二)“外汇指定银行”是指经外汇管理机关批准经营结汇和售汇业务的银行。

(三)“个人”是指中国公民和在中华人民共和国境内居住满 1 年的外国人。

(四)“驻华机构”是指外国驻华外交机构、领事机构、国际组织驻华代表机构、外国驻华商务机构和国外民间组织驻华业务机构等。

(五)“来华人员”是指驻华机构的常驻人员、短期入境的外国人、应聘在境内机构工作的外国人以及外国留学生等。

(六)“经常项目”是指国际收支中经常发生的交易项目,包括贸易收支、劳务收支、单方面转移等。

(七)“资本项目”是指国际收支中因资本输出和输入而产生的资产与负债的增减项目,包括直接投资、各类贷款、证券投资等。

第五十三条 保税区的外汇管理办法,由国务院外汇管理部门另行制定。

第五十四条 边境贸易和边民互市的外汇管理办法,由国务院外汇管理部门根据本条例规定的原则另行制定。

第五十五条 本条例自 1996 年 4 月 1 日起施行。1980 年 12 月 18 日国务院发布的《中华人民共和国外汇管理暂行条例》及其配套的细则同时废止。

中国人民银行货币政策委员会条例

(1997 年 4 月 15 日中华人民共和国国务院令第 215 号发布)

第一章 总 则

第一条 为了有助于国家货币政策的正确制定,根据中国人民银行法的规定,制定本条例。

第二条 货币政策委员会是中国人民银行制定货币政策的咨询议事机构。

货币政策委员会依照本条例组成。

第三条 货币政策委员会的职责是,在综合分析宏观经济形势的基础上,依据国家的宏观经济调控目标,讨论下列货币政策事项,并提出建议:

(一)货币政策的制定、调整;

(二)一定时期内的货币政策控制目标;

(三)货币政策工具的运用;

(四)有关货币政策的重要措施;

(五)货币政策与其他宏观经济政策的协调。

第四条 货币政策委员会通过全体会议履行职责。

第二章 组织机构

第五条 货币政策委员会由下列单位的人员组成：

中国人民银行行长；
中国人民银行副行长二人；
国家计划委员会副主任一人；
国家经济贸易委员会副主任一人；
财政部副部长一人；
国家外汇管理局局长；
中国证券监督管理委员会主席；
国有独资商业银行行长二人；
金融专家一人。

货币政策委员会组成单位的调整，由国务院决定。

第六条 中国人民银行行长、国家外汇管理局局长、中国证券监督管理委员会主席为货币政策委员会的当然委员。

货币政策委员会其他委员人选，由中国人民银行提名或者中国人民银行商有关部门提名，报请国务院任命。

第七条 货币政策委员会设主席一人，副主席一人。主席由中国人民银行行长担任；副主席由主席指定。

第八条 货币政策委员会委员应当具备下列条件：

(一) 年龄一般在 65 周岁以下，具有中华人民共和国国籍；
(二) 公正廉洁，忠于职守，无违法、违纪记录；
(三) 具有宏观经济、货币、银行等方面的专业知识和实践经验，熟悉有关法律、法规和政策。

第九条 货币政策委员会中的金融专家除应当符合本条例第八条规定的条件外，还应当具备下列条件：

(一) 具有高级专业技术职称，从事金融研究工作 10 年以上；
(二) 非国家公务员，并且不在任何营利性机构任职。

第十条 货币政策委员会委员中的国有独资商业银行行长以及金融专家，任期 2 年。

第十一条 货币政策委员会委员有下列情形之一的，由中国人民银行报请国务院免去其货币政策委员会委员职务：

(一) 本人提出书面辞职申请的；
(二) 任职期间因职务变动，已经不能代表有关单位担任货币政策委员会委员的；

(三)不履行委员义务或者因各种原因不能胜任委员工作的。

第十二条 更换货币政策委员会委员,依照本条例第六条的规定办理。

第十三条 货币政策委员会设立秘书长,作为货币政策委员会的常设办事机构。

第三章 委员的权利与义务

第十四条 货币政策委员会委员具有同等的权利与义务。

第十五条 货币政策委员会委员为履行职责需要,享有下列权利:

(一)了解金融货币政策方面的情况:

(二)对货币政策委员会所讨论的问题发表意见:

(三)向货币政策委员会就货币政策问题提出议案,并享有表决权。

第十六条 货币政策委员会委员应当出席货币政策委员会会议,并就有关货币政策事项提出意见和建议。

货币政策委员会委员因特殊情况不能出席会议时,应当委托熟悉情况的有关人员作为代表携其书面意见参加会议,代表不享有表决权。

第十七条 货币政策委员会委员应当恪尽职守,不得滥用职权、徇私舞弊。

第十八条 货币政策委员会委员应当保守国家秘密、商业秘密,遵守货币政策委员会的工作制度,不得违反规定透露货币政策及有关情况。

货币政策委员会委员违反规定泄露国家秘密、商业秘密的,撤销货币政策委员会委员的职务,并依法追究法律责任。

第十九条 货币政策委员会委员在任职期内和离职以后一年内,不得公开反对已按法定程序制定的货币政策。

第四章 工作程序

第二十条 货币政策委员会实行例会制度,在每季度的第一个月份中旬召开例会。

货币政策委员会主席或者三分之一以上委员联名,可以提议召开临时会议。

第二十一条 货币政策委员会秘书处应当在货币政策委员会例会召开的 10 日前,将会议议题及有关资料送达全部委员;在会议召开时,向全部委员提供最新统计数据及有关技术分析资料。

第二十二條 貨幣政策委員會會議有三分之二以上委員出席,方可舉行。

货币政策委员会会议由主席主持。主席因故不能履行职务时,由副主席代为主持。

第二十三条 货币政策委员会会议应当以会议纪要的形式记录各种意见。

货币政策委员会委员提出的货币政策议案,经出席会议的三分之二以上委员表决通过,形成货币政策委员会建议书。

第二十四条 中国人民银行报请国务院批准有关年度货币供应量、利率、汇率或者其他货币政策重要事项的决定方案时,应当将货币政策委员会建议书或者会议纪要作为附件,一并报送。

中国人民银行报送国务院备案的有关货币政策其他事项的决定,应当将货币政策委员

建议书或者会议纪要,一并备案。

第二十五条 货币政策委员会的内部工作制度,由货币政策委员会制定。

第五章 附 则

第二十六条 本条例自发布之日起施行。

第二篇 金融业专业法规规章

金融业专业法规规章

中国人民银行关于加强储蓄管理工作的暂行规定

(1990 年 4 月 25 日 银发〔90〕120 号)

一、关于储蓄种类的管理

(一)各办理储蓄业务的金融机构和邮政储蓄部门,必须根据《中国人民银行储蓄存款章程》的规定或经中国人民银行省级分行批准,才能办理储蓄存款业务。

(二)各办理储蓄业务的金融机构和邮政储蓄部门,申请开办新的储蓄种类及设立新的期限档次,必须事先作好可行性研究,合理确定发行额度,制定发行章程或办法,报经人民银行省级分行批准后,并报人民银行总行备案,由人民银行分支行负责监督执行。未经批准,储蓄机构不得开办新的储蓄种类和设立新的期限档次。

(三) 各类储蓄机构违反以上规定擅自开办新的储种、增设新的期限及利率档次、变相提高利率, 并不服从人民银行劝阻者, 人民银行比照银发〔1989〕136 号文《金融稽核检查处罚规定》中第十六条的规定予以处理。

二、关于储蓄存款范围的管理

(一)个人存款是指民间个人存款和互助储金存款。凡列在企业、事业单位会计科目的任何款项以及其它集体性质的款项和单位、集体吸收的保险金存款、财政性存款都属于公款。

(二)任何储蓄机构不得吸收企事业单位、机关、团体的存款。如违反规定,人民银行按照银发[1989]136号文《金融稽核检查处罚规定》中第十三条的规定予以处理。

三、关于储蓄机构及业务的管理

(一)各办理储蓄业务的金融机构、邮政部门设置储蓄机构,须向当地人民银行上报下一年度增设网点计划,由当地人民银行逐级汇总,于年底前上报人民银行总行审批。人民银行省、市、自治区和计划单列市及经济特区分行根据批准的计划具体办理储蓄机构审批手续,统一发给《经营金融业务许可证》。

(二)经人民银行批准设立的储蓄机构,凡更名、搬迁、撤并,应事先报当地人民银行,并逐级上报人民银行省级分行,经人民银行省级分行批准,才能正式对外公布。

(三) 储蓄机构不得擅自经营非储蓄业务, 办理代发工资、个人信汇业务, 须经专业银行省级分行批准; 办理个人外币储蓄存款业务, 须经国家外汇管理局或其省、自治区、直辖市、计划单列市、经济特区分局批准; 对已经人民银行批准办理存、放、汇业务试点的“多功能储蓄所”, 其上级专业银行要定期对其进行检查, 严格管理。未经人民银行批准, 储蓄所一律不

办法,并向省级人民银行申报,经批准后方可办理。

(三)经批准的其他金融业务。储蓄机构经申报、批准后办理的不属于储蓄业务的其它金融业务,必须遵循国家的有关规定。

第二十一条 储蓄机构可以办理代发工资、代收房租、水电费、电话费等服务性业务,代理服务性业务由各储蓄机构主管部门与被代理业务部门自行商定。

第二十二条 储蓄存款利率由中国人民银行统一拟定,报经国务院批准后公布或由国务院授权中国人民银行制定、公布,各储蓄机构必须挂牌公告,并严格执行国家规定的统一利率标准,不得以任何形式自行变动。

第二十三条 《条例》实施前存入的各种定期储蓄存款,在原定存期内如遇利率上调,仍实行分段计息的办法。

第二十四条 《条例》实施前存入的各种定期储蓄存款,储户如提前支取,其提前支取的部分,仍按原规定执行。

第二十五条 《条例》实施前存入的各种定期储蓄存款,其逾期部分的计息,以《条例》生效日(一九九三年三月一日)为界,以前的逾期部分仍按原办法计息,以后的逾期部分,均按照该存款支取日银行挂牌公告的活期存款利率计付。

第二十六条 《条例》实施后,新存入的各种定期储蓄存款,在原定存期内如遇调整利率,不论调高或调低,均按存单开户日所定利率计付利息,不分段计息。

第二十七条 《条例》实施后,新存入的定期储蓄存款,全部提前支取和部分提前支取的部分,均按支取日挂牌公告的活期储蓄利率计息;未提前支取的部分,仍按原存单所定利率计付利息。

第二十八条 《条例》实施后,新存入的各种定期储蓄存款,逾期部分均按支取日挂牌公告的活期存款利率计付利息。

第二十九条 《条例》实施后,不论何时存入的活期储蓄存款,如遇利率调整,不分段计息,均以结息日挂牌公告的活期存款利率计付利息(每年六月三十日为结息日,结算利息一次,并入本金起息,元以下的尾数不计利息)。未到结息日清户者,按清户日挂牌公告的活期存款利率算至清户前一天止。

第三十条 如定期存款恰逢法定节假日到期,造成储户不能按期取款,储户可在储蓄机构节假日前一天办理支取存款,对此,手续上视同提前支取,但利息按到期支取计算。

第三十一条 储户若发现利息支付有误,有权向经办的储蓄机构查询,储蓄机构应及时为储户复核,如核实确认有误,要如实更正。

第三十二条 储蓄机构因擅自提高或变相提高利率的,由当地中国人民银行责令其纠正,并予以通报批评;由于提高利率而吸收的存款,缴存当地人民银行专户管理,不付利息,到存款期满止,这部分利息仍由该储蓄机构支付给储户。

第三十三条 对吸收公款的储蓄机构,由当地中国人民银行责令限期清理。未按期清理的按吸收存款额每天处以万分之五的罚息;储蓄代办点吸收的公款,除按吸收存款额每天处以万分之五的罚息外,还要追回向银行收取的利息或代办费。凡未经批准而开办业务的储蓄机构,一经查出,要责令其限期关闭,其吸收的储蓄存款由当地中国人民银行指定转存

案件；

(三) 金融机构向人民法院起诉要求确认存单、进帐单、对帐单、存款合同等凭证无效的纠纷案件；

(四) 以存单为表现形式的借贷纠纷案件。

第二条 存单纠纷案件的案由

人民法院可将本规定第一条所列案件，一律以存单纠纷为案由。实体审理时应以存单纠纷案件中真实法律关系为基础依法处理。

第三条 存单纠纷案件的受理与中止

存单纠纷案件当事人向人民法院提起诉讼，人民法院应当依照《中华人民共和国民事诉讼法》第108条的规定予以审查，符合规定的，均应受理。

人民法院在受理存单纠纷案件后，如发现犯罪线索，应将犯罪线索及时书面告知公安或检察机关。如案件当事人因伪造、变造、虚开存单或涉嫌诈骗，有关国家机关已立案侦查，存单纠纷案件确须待刑事案件结案后才能审理的，人民法院应当中止审理。对于追究有关当事人的刑事责任不影响对存单纠纷案件审理的，人民法院应对存单纠纷案件有关当事人是否承担民事责任以及承担民事责任的大小依法及时进行认定和处理。

第四条 存单纠纷案件的管辖

依照《中华人民共和国民事诉讼法》第二十四条的规定，存单纠纷案件由被告住所地人民法院或出具存单、进帐单、对帐单或与当事人签订存款合同的金融机构住所地人民法院管辖。住所地与经常居住地不一致的，由经常居住地人民法院管辖。

第五条 对一般存单纠纷案件的认定和处理

(一) 认定

当事人以存单或进帐单、对帐单、存款合同等凭证为主要证据向人民法院提起诉讼的存单纠纷案件和金融机构向人民法院提起的确认存单或进帐单、对帐单、存款合同等凭证无效的存单纠纷案件，为一般存单纠纷案件。

(二) 处理

人民法院在审理一般存单纠纷案件中，除应审查存单、进帐单、对帐单、存款合同等凭证的真实性外，还应审查持有人与金融机构间存款关系的真实性，并以存单、进帐单、对帐单、存款合同等凭证的真实性以及存款关系的真实性为依据，作出正确处理。

1、持有人以上述真实凭证为证据提起诉讼的，金融机构应当对持有人与金融机构间是否存在存款关系负举证责任。如金融机构有充分证据证明持有人未向金融机构交付上述凭证所记载的款项的，人民法院应当认定持有人与金融机构间不存在存款关系，并判决驳回原告的诉讼请求。

2、持有人以上述真实凭证为证据提起诉讼的，如金融机构不能提供证明存款关系不真实的证据，或仅以金融机构底单的记载内容与上述凭证记载内容不符为由进行抗辩的，人民法院应认定持有人与金融机构间存款关系成立，金融机构应当承担兑付款项的义务。

3、持有人以在样式、印鉴、记载事项上有别于真实凭证，但无充分证据证明系伪造或变造的瑕疵凭证提起诉讼的，持有人应对瑕疵凭证的取得提供合理的陈述。如持有人对瑕疵

凭证的取得提供了合理陈述,而金融机构否认存款关系存在的,金融机构应当对持有人与金融机构间是否存在存款关系负举证责任。如金融机构有充分证据证明持有人未向金融机构交付上述凭证所记载的款项的,人民法院应当认定持有人与金融机构间不存在存款关系,判决驳回原告的诉讼请求;如金融机构不能提供证明存款关系不真实的证据,或仅以金融机构底单的记载内容与上述凭证记载内容不符为由进行抗辩的,人民法院应认定持有人与金融机构间存款关系成立,金融机构应当承担兑付款项的义务。

4、存单纠纷案件的审理中,如有充足证据证明存单、进帐单、对帐单、存款合同等凭证系伪造、变造,人民法院应在查明案件事实的基础上,依法确认上述凭证无效,并可驳回持上述凭证起诉的原告的诉讼请求或根据实际存款数额进行判决。如有本规定第三条中止审理情形的,人民法院应当中止审理。

第六条 对以存单为表现形式的借贷纠纷案件的认定和处理

(一) 认定

在出资人直接将款项交与用资人使用,或通过金融机构将款项交与用资人使用,金融机构向出资人出具存单或进帐单、对帐单或与出资人签订存款合同,出资人从用资人或从金融机构取得或约定取得高额利差的行为中发生的存单纠纷案件,为以存单为表现形式的借贷纠纷案件。但符合本规定第七条所列委托贷款和信托贷款的除外。

(二) 处理

以存单为表现形式的借贷,属于违法借贷,出资人收取的高额利差应充抵本金,出资人、金融机构与用资人因参与违法借贷均应当承担相应的民事责任。可分以下几种情况处理:

1、出资人将款项或票据(以下统称资金)交付给金融机构,金融机构给出资人出具存单或进帐单、对帐单或与出资人签订存款合同,并将资金自行转给用资人的,金融机构与用资人对偿还出资人本金及利息承担连带责任;利息按人民银行同期存款利率计算至给付之日。

2、出资人未将资金交付给金融机构,而是依照金融机构的指定将资金直接转给用资人,金融机构给出资人出具存单或进帐单、对帐单或与出资人签订存款合同的,首先由用资人偿还出资人本金及利息,金融机构对用资人不能偿还出资人本金及利息部分承担补充赔偿责任;利息按人民银行同期存款利率计算至给付之日。

3、出资人将资金交付给金融机构,金融机构给出资人出具存单或进帐单、对帐单或与出资人签订存款合同,出资人再指定金融机构将资金转给用资人的,首先由用资人返还出资人本金和法定利息。金融机构因其帮助违法借贷的过错,应当对用资人不能偿还出资人本金部分承担赔偿责任,但不超过不能偿还本金部分的百分之四十。

4、出资人未将资金交付给金融机构,而是自行将资金直接转给用资人,金融机构给出资人出具存单或进帐单、对帐单或与出资人签订存款合同的,首先由用资人返还出资人本金和法定利息。金融机构因其帮助违法借贷的过错,应当对用资人不能偿还出资人本金部分承担赔偿责任,但不超过不能偿还本金部分的百分之二十。

本条中所称交付,指出资人向金融机构转移现金的占有或出资人向金融机构交付注明出资人或金融机构(包括金融机构的下属部门)为收款人的票据。出资人向金融机构交付有资金数额但未注明收款人的票据的,亦属于本条中所称交付。

如以存单为表现形式的借贷行为确已发生,即使金融机构向出资人出具的存单、进帐单、对帐单或与出资人签订的存款合同存在虚假、瑕疵,或金融机构工作人员超越权限出具上述凭证等情形,不影响人民法院按以上规定对案件进行处理。

(三)当事人的确定

出资人起诉金融机构的,人民法院应通知用资人作为第三人参加诉讼;出资人起诉用资人的,人民法院应通知金融机构作为第三人参加诉讼;公款私存的,人民法院在查明款项的真实所有人基础上,应通知款项的真实所有人为权利人参加诉讼,与存单记载的个人为共同诉讼人。该个人申请退出诉讼的,人民法院可予准许。

第七条 对存单纠纷案件中存在的委托贷款关系和信托贷款关系的认定和纠纷的处理

(一)认定

存单纠纷案件中,出资人与金融机构、用资人之间按有关委托贷款的要求签订有委托贷款协议的,人民法院应认定出资人与金融机构间成立委托贷款关系。金融机构向出资人出具的存单或进帐单、对帐单或与出资人签订的存款合同,均不影响金融机构与出资人间委托贷款关系的成立。出资人与金融机构间签订委托贷款协议后,由金融机构自行确定用资人的,人民法院应认定出资人与金融机构间成立信托贷款关系。

委托贷款协议和信托贷款协议应当用书面形式。口头委托贷款或信托贷款,当事人无异议的,人民法院可予以认定;有其他证据能够证明金融机构与出资人之间确系委托贷款或信托贷款关系的,人民法院亦予以认定。

(二)处理

构成委托贷款的,金融机构出具的存单或进帐单、对帐单或与出资人签订的存款合同不作为存款关系的证明,借款方不能偿还贷款的风险应当由委托人承担,如有证据证明金融机构出具上述凭证是对委托贷款进行担保的,金融机构对偿还贷款承担连带担保责任。委托贷款中约定的利率超过人民银行规定的部分无效。构成信托贷款的,按人民银行有关信托贷款的规定处理。

第八条 对存单质押的认定和处理

存单可以质押。存单持有人以伪造、变造的虚假存单质押的,质押合同无效。接受虚假存单质押的当事人如以该存单质押为由起诉金融机构,要求兑付存款优先受偿的,人民法院应当判决驳回其诉讼请求,并告知其可另案起诉出质人。

存单持有人以金融机构开具的、未有实际存款或与实际存款不符的存单进行质押,以骗取或占用他人财产的,该质押关系无效。接受存单质押的人起诉的,该存单持有人与开具存单的金融机构为共同被告。利用存单骗取或占用他人财产的存单持有人对侵犯他人财产权承担赔偿责任,开具存单的金融机构因其过错致他人财产权受损,对所造成的损失承担连带赔偿责任。接受存单质押的人在审查存单的真实性上有重大过失的,开具存单的金融机构仅对所造成的损失承担补充赔偿责任。明知存单虚假而接受存单质押的,开具存单的金融机构不承担民事赔偿责任。

以金融机构核押的存单出质的,即便存单系伪造、变造、虚开,质押合同均为有效,金融机构应当依法向质权人兑付存单所记载的款项。

(三)企业法定代表人身份证复印件及履历证明材料。

(四)企业启用或刻印行政公章的证明文件(提交下列文件之一均可):

1. 企业启用公章的文件正本或复印件；
2. 公安部门核准刻章的刻章许可证复印件或登记卡(原件或复印件均可)；
3. 公安部门提供的公章备案证明材料。

(五)《中华人民共和国企业代码证书》复印件。

(六)发证机关要求的其他材料。

第十一条 上条所列文件齐备并经审验无误后,发证机关应在 1 个月内为企业颁发贷款证。贷款证经发证机关加盖公章后方始生效。

第五章 使用

第十二条 企业领取贷款证后,方有资格办理借款还款手续。

第十三条 企业申请借款时,金融机构信贷部门必须查验借款企业的《贷款证》。决定向其贷款后,信贷人员须在贷款证上逐笔登记,并签字盖章。

第十四条 企业归还贷款时,应持金融机构会计部门填制的贷款偿还凭证和贷款证,到金融机构信贷部门及时做还款记录。信贷人员须在贷款证上逐笔登记,并签字盖章。

第十五条 企业申请贷款展期,信贷部门批准后,信贷人员须在贷款证上逐笔记录,并签字盖章。

第十六条 信贷部门办理保证贷款时,必须同时查验保证企业的贷款证,决定办理保证贷款后,信贷人员须同时在被保证企业和保证企业贷款证上逐笔登记,并签字盖章。

第十七条 企业归还保证贷款时,借款企业应及时通知保证企业持其贷款证到信贷部门做核销登记,由信贷人员签字盖章。

第十八条 企业在注册地以外城市金融机构办理借款还款手续,要持其所在城市发证机关颁发的贷款证按上述相同程序在异地贷款栏中登记。

第十九条 资信评估机构对企业评级,并在企业资信等级记录栏中记录后,应加盖公章。

资信评估机构对企业作出的资信等级评定结论,可作为金融机构向企业提供贷款的参考依据。

第二十条 贷款证不得出借、出租、转让、涂改、伪造。

第二十一条 金融机构信贷部门查验企业贷款证的时间不得超过 15 天。

第六章 变更、注销与年审

第二十二條 持證企業有下列情形之一者須向發證機關申請辦理貸款證變更手續：

- (一)企业名称变更;
- (二)企业法定代表人更换;
- (三)企业注册资本变更;
- (四)企业法定住址迁移;

第二十条 中国人民银行省级分行及其他分支行应负责协调辖内主办银行和其他银行的关系,对在建立主办行关系中发生争议的,或对主办行与其他银行在办理企业存款、贷款、结算等金融业务时发生意见分歧的,负责协调和裁决。

第二十一条 中国人民银行省级分行及其他分支行应负责协调企业和主办行、主办行和当地政府有关主管部门的关系,受理企业的正当申诉,鼓励和支持主办行组织银团贷款,帮助主办行和其他银行清收企业破产后的债权。

第二十二条 中国人民银行省级分行及其他分支行,在监督管理过程中,遇到职权范围内无法解决的问题时,应及时报告中国人民银行总行,并通报有关主办行的总行。

第五章 罚 则

第二十三条 主办行有下列情形之一的,中国人民银行及其分支行可责令其改正,逾期不改的强令终止主办行关系,并依照有关规定予以处罚,构成犯罪的,依法追究刑事责任:

- 一、与企业串通,逃避中国人民银行监督的;
二、与企业串通,故意损害其他贷款人合法权益的。

第二十四条 企业如不按本办法规定承担责任或履行义务的,主办行除按有关规定给予处罚外,可建议其他金融机构减少或停止对其贷款。

第六章 附 则

第二十五条 各商业银行总行可根据本办法制定实施细则,报中国人民银行备案。

第二十六条 本办法由中国人民银行负责修改、解释。

第二十七条 本办法自 1996 年 7 月 1 日起试行。

商业银行授权、授信管理暂行办法

(1996 年 11 月 11 日 银发〔1996〕403 号)

第一章 总 则

第一条 为保障我国商业银行有效实行一级法人体制,强化商业银行的统一管理与内部控制,增强商业银行防范和控制风险的能力,保护社会公众和商业银行自身的合法权益,根据《中华人民共和国民法通则》、《中华人民共和国商业银行法》和《中华人民共和国合同法》等有关法律法规,制定本办法。

第二条 商业银行实行一级法人体制,必须建立法人授权管理制度。商业银行应在法定经营范围内对有关业务职能部门、分支机构及关键业务岗位进行授权。商业银行业务职能部门和分支机构以及关键业务岗位应在授予的权限范围内开展业务活动,严禁越权从事

业务活动。

第三条 商业银行应根据国家货币信贷政策、各地区金融风险及客户信用状况,规定对各地区及客户的最高授信额度。商业银行各级业务职能部门及分支机构必须在规定的授信额度内对各地区及客户进行授信。

第四条 本办法适用于所有在中华人民共和国境内批准设立、具有独立法人地位的中资商业银行,包括城市合作银行和农村合作银行。

第五条 本办法所称授权,是指商业银行对其所属业务职能部门、分支机构和关键业务岗位开展业务权限的具体规定。

第六条 本办法所称授信,是指商业银行对其业务职能部门和分支机构所辖服务区及其客户所规定的内部控制信用高限额度。具体范围包括贷款、贴现、承兑和担保。

第七条 本办法所称授权人为商业银行总行。受权人为商业银行业务职能部门和商业银行分支机构。

第八条 本办法所称授信人为商业银行业务职能部门及分支机构。受信人为商业银行业务职能部门和分支机构所辖服务区及其客户。

第九条 商业银行对其业务职能部门和分支机构授权应遵循以下原则:

(一)应在法定经营范围内,对其业务职能部门和分支机构实行逐级有限授权。

(二)应根据各业务职能部门和分支机构的经营管理水平、风险控制能力、主要负责人业绩等,实行区别授权。

(三)应根据各业务职能部门和分支机构的经营管理业绩、风险状况、授权制度执行情况、主要负责人任职情况及时调整授权。

(四)业务职能部门和分支机构超越授权,应视越权行为性质和所造成的经济损失,追究主要负责人及直接责任人相应的责任。要实现权责一致。主要负责人离开现职时,必须要有上级部门做出的离任审计报告。

第十条 商业银行对其业务职能部门和分支机构所辖服务区及其客户授信,应遵循以下原则:

(一)应根据不同地区的经济发展水平、经济和金融管理能力、信贷资金占用和使用情况、金融风险状况等因素,实行区别授信。

(二)应根据不同客户的经营管理水平、资产负债比例情况、贷款偿还能力等因素,确定不同的授信额度。

(三)应根据各地区的金融风险和客户的信用变化情况,及时调整对各地区和客户的授信额度。

(四)应在确定的授信额度内,根据当地及客户的实际资金需要、还款能力、信贷政策和银行提供贷款的能力,具体确定每笔贷款的额度和实际贷款总额。授信额度不是计划贷款额度,也不是分配的贷款规模,而是商业银行为控制地区和客户风险所实施的内部控制贷款额度。

一、完善信贷计划分层次管理的体制

一九八七年国家综合信贷计划划分以下三个层次：

第一层次,国家综合信贷计划。包括人民银行、专业银行和其他全民所有制金融机构的信贷资金来源与信贷资金运用计划,以此确定金融宏观控制目标,由中国人民银行统一编制和管理。

第二层次, 人民银行信贷计划。指人民银行系统本身的信贷资金来源与信贷资金运用计划, 以此确定货币发行量和对专业银行贷款规模, 由人民银行编制和管理。

第三层次,专业银行(包括其他全民所有制金融机构,下同)信贷计划。指专业银行的信贷资金来源与信贷资金运用计划,以此确定专业银行资金营运的目标和信贷规模,由各专业银行编制和管理。

专业银行系统的信贷资金,如何分层次控制,由各专业银行总行确定。各级专业银行都要按中国人民银行统一规定的内容和表式,向同级人民银行编送信贷计划。从一九八七年起,人民银行各省、自治区、直辖市分行,计划单列城市分行和深圳经济特区分行(下简称省、区、市分行)要编报地区综合信贷计划和地区人民银行信贷计划,确定地区的金融宏观控制目标和人民银行贷款计划,并报总行。人民银行总行根据全国的测算,结合专业银行总行和人民银行分行报送的计划,进行综合平衡,提出全国综合信贷计划和人民银行的信贷计划,以此确定全国贷款的总规模、货币发行和人民银行对专业银行贷款计划。经国务院批准后,再分别核批专业银行总行和人民银行各省、区、市分行的计划,并组织实施。

一九八七年开始,试编全社会金融规划(具体办法另定)。

二、完善信贷计划编制程序

科学的决策程序,是有效控制信贷资金的保证。今后编制国家综合信贷计划,要坚持按经济合理增长率、物价计划上升率和货币流通速度变化,先确定货币供应量(现金+存款)的增长幅度,测定信贷资金来源,并以此确定贷款规模,以货币供给制约资金需求。同时要根据长短期资金来源的构成,确定长短期资金运用的比例。按照先生产后基建的顺序,先安排流动资金贷款,后安排固定资产贷款,确保货币供给的合理增长。

三、实行双项目标控制

金融宏观控制,最终要过渡到控制货币供应量。鉴于我国的市场机制和金融控制手段还不健全,目前仍以控制贷款总规模为主,同时着手研究如何控制货币供应量。一九八七年,总行开始试测货币供应量,争取一九八八年公布。考察双项控制目标,既要用绝对数,又要用相对数(增长幅度),以便在实践中计算、考核和控制,并随经济的变化而灵活调整。

专业银行贷款规模,除固定资产贷款是指令性计划外,其他贷款均为指导性计划。继续实行多存多贷的政策,多吸收存款,可以多发放流动资金贷款。

不予贷款支持。

第十四条 人民银行开户行为信托机构划拨结算资金,收款或付款单位在同城专业银行开户的,通过同城票据交换办理。异地结算汇划资金,汇出或汇入单位在人民银行开户的,通过人民银行联行直接办理。汇入单位在异地专业银行开户的,人民银行通过本地专业银行联行“先横后直”办理。

第十五条 信托机构与人民银行资金往来的利率,按人民银行对专业银行的存、贷款利率执行。

第十六条 信托机构要执行国家的投资政策和利率政策。信托存、贷款利率,执行国家的有关规定。

第十七条 信托机构在营运中,由于先支后收出现资金周转困难,人民银行可按规定给予短期贷款。但要逐笔申请,确定期限,期限最长不超过三个月,未经批准贷款不得跨年占用。人民银行发放的短期贷款总额,不得超过信托机构的实收资本金和缴存存款之和。贷款到期不能收回时,按每天万分之三计收利息。

第十八条 信托机构与信托机构之间,信托机构与专业银行之间,可以短期拆借资金、调剂资金余缺。拆借的利率和期限,由双方自行商定。

第十九条 信托机构要按照人民银行总行颁发的统一会计科目报表、统计项目,定期向当地开户人民银行报送信托资金收支情况统计表、资金平衡表、会计决算表,以及经营状况和投资、贷款效益分析等报表。人民银行省、区、市分行应及时汇总,上报人民银行总行。

第二十条 本办法的解释、修改权属于人民银行总行。

第二十一条 以前的规定与本办法有抵触的,均以本办法为准。

第二十二条 本办法自文到之日起实行。

中国人民银行专项贷款管理暂行办法

第一章 总 则

第一条 根据《中国人民银行信贷资金管理试行办法》,为适应地区经济发展的特殊需要,在全国综合信贷计划之内,由人民银行安排资金,开办指定用途的专项贷款。为了加强专项贷款的管理,特制定本办法。

第二章 贷款种类与用途

第二条 老、少、边、穷地区发展经济贷款。主要用于国务院确定的“老、少、边、穷”县加快地方经济发展,增强经济实力的重点建设项目。

第三条 地方经济开发贷款。根据地方经济开发总体规划,重点用于振兴地方经济、发

第十一条 贷款项目一般可以采取三种方式审定：

第一种由人民银行审查定项。根据有关部门和地、市上报的基本建设或技术改造项目，经人民银行一、二级分行筛选，指定有关人民银行分支行进行审查评估。按省、自治区、直辖市分行，计划单列市分行，经济特区分行（简称省、区、市分行，下同）规定的审批权限由人民银行批准后，可委托专业银行（或其它金融机构，下同）发放。

第二种委托专业银行审查定项。根据有关部门和地、市上报的基本建设或技术改造项
目,经人民银行一、二级分行筛选,委托有关专业银行进行审查评估,征得人民银行同意后,
由受托行负责定项。

第三种人民银行和专业银行共同审查定项。对于少数投资规模较大的基本建设或技术改造联合贷款项目,由人民银行和专业银行共同审查评估,按审批权限共同批准。

贷款的审定方式和贷款的发放方式,由人民银行一、二级分行决定。

第十二条 贷款项目批准后,受托行或人民银行应根据审批的正式批文和有关文件,与借款单位签订借款合同(略)。合同付本送当地人民银行。采取上述第一、二种方式审定贷款项目的,委托行与受托行应签订委托协议书(略)。

第十三条 签订借款合同后,借款单位应将项目投资的自筹资金存入受托行。单位用款时,要先用自筹资金,后用银行贷款。

第十四条 受托行应根据贷款项目财务收支计划和工程进度计划,编报按季分月用款计划。人民银行根据受托行编报的用款计划和实际工程进度,拨付资金。

第十五条 借款单位应按借款合同规定的期限偿还贷款。偿还贷款的资金来源：

(1) 贷款项目新增的税前利润; (2) 按政策经税务部门签证同意的减免税收; (3) 新增固定资产折旧; (4) 企业留成资金(包括发展基金、小型技措费、新产品试制费等); (5) 归企业支配的其它资金; (6) 新建项目交主管部门的费用。受托专业银行应按确定的期限按期收回贷款。收回的贷款本金和利息, 最迟于次日如数划缴当地人民银行。对不能按期收回的贷款, 受托行要检查分析原因, 并报人民银行, 同时按规定对借款单位加收逾期贷款利息, 限期收回。必要时, 银行有权从借款单位或担保单位存款帐户中扣收。

第十六条 人民银行委托专业银行办理贷款业务的手续费,按照人民银行总行的统一规定计付。

第六章 贷款的管理和经济责任

第十七条 专项贷款涉及面广,政策性强,人民银行一、二级分行要加强管理,建立贷款管理经济责任制,严密贷款审查定项程序,规定人民银行分支行审批贷款的权限,并配备专人负责贷款管理工作。

凡专项贷款的项目,单项总投资在三千万元(含三千万)以上的应报总行备案。

第十八条 受托行要负责贷款的发放、贷款监督检查和贷款本息的收回。

第十九条 各地人民银行必须在上级行下达的各种专项贷款额度之内分别控制贷款发放,各种贷款额度不得相互流用。

第二十条 专项贷款当年未用完部分,可列入下年信贷计划。到期收回的部分,由人民

银行省、区、市分行继续使用。但收回到期的购买外汇额度的人民币贷款,要如数上缴人民银行总行,不得留用。

第二十一条 专项贷款按以下原则划分经济责任:

1. 采用第一种方式定项失误,由人民银行承担经济责任。
2. 采用第二种方式定项失误,由受托行承担经济损失。
3. 采用第三种方式定项失误,由人民银行和专业银行共同承担经济责任。
4. 审查定项无误,经济责任清楚。因借款单位使用贷款不当,或不能按期偿还贷款本息造成的经济损失,由受托行向借款单位或担保企业追索。

第七章 贷款的监督检查和统计考核

第二十二条 贷款必须专款专用。人民银行和受托行要经常深入企业单位检查监督贷款的使用情况。如发现擅自改变计划、提高开支标准或挪用贷款的,可采取限期处理、加收罚息、停止贷款和收回贷款等措施。

第二十三条 借款单位要定期向当地人民银行和受托行报送贷款项目财务支出和工程进度统计表。工程竣工要编报工程竣工决算。人民银行与受托行要参加工程验收和决算审查。

第二十四条 受托行要向当地人民银行报送贷款等有关资料。人民银行要按期向上级行报送专项贷款进度统计表(略)和专项贷款和开发贷款效益统计表(略)。

第二十五条 各地人民银行,要将贷款的申请、审查、核批的各类文件和资料,分类分项建立档案、建立台帐,以便比较全面的掌握和反映贷款情况,为加强贷款管理监督提供完整的资料。

第八章 附 则

第二十六条 人民银行省、区、市分行可根据本办法,制订实施细则,并报人民银行总行备案。

第二十七条 本暂行办法的解释、修改权属于人民银行总行。

第二十八条 本暂行办法自文到之日起执行。

中国人民银行关于印发《同业拆借管理试行办法》的通知

(1990 年 3 月 8 日 银发〔1990〕62 号)

中国人民银行各省、自治区、直辖市、计划单列城市分行,中国工商银行、中国农业银行、中国银行、中国人民建设银行、交通银行、中信实业银行、广东发展银行、福建兴业银行、招商

银行、全国性的信托投资公司：

为了加强对同业拆借的管理,规范同业拆借活动,根据《中华人民共和国银行管理暂行条例》,人民银行总行制定了《同业拆借管理试行办法》,现印发给你们,请遵照执行,并将执行中的问题和意见及时报送人民银行总行。现就有关具体问题说明如下:

一、同业拆借的期限和利率高限由人民银行总行根据资金供求情况确定和调整。目前拆借资金的期限一般为一个月,其他金融机构对专业银行拆出资金,期限最长不得超过四个月。同业拆借的利率最高不得高于人民银行对专业银行日拆借贷款利率的 30%。

二、各分行接本通知后,要对同业拆借市场的中介机构进行清理整顿。目前已建立的资金市场原则上一个城市保留一家,要按照《同业拆借管理试行办法》的要求重新组建,统一定名为“金融市场”,经人民银行省、自治区、直辖市和计划单列城市分行批准后,报人民银行总行备案。

三、金融市场的财务管理办法由当地人民银行分行与当地财政、税务等部门协商制定；市场内部的管理办法由人民银行分行与会员行共同商定。

四 人民银行各省、自治区、直辖市、计划单列城市分行内部要确定金融市场和同业拆借的管理部门,也可以根据需要设立金融市场或同业拆借管理处。设立金融市场或同业拆借管理处要报经人民银行总行人事司批准。

五、人民银行各分行要对同业拆借活动定期进行核查和统计分析,建立同业拆借业务档案,并按人民银行总行的要求及时上报有关业务报表。从今年二季度开始,人民银行各省、自治区、直辖市、计划单列市分行要按季向人民银行总行报送同业拆借动向的分析材料(于季后十五日内上报)。

同业拆借管理试行办法

第一条 为了加强对同业拆借的管理,规范同业拆借活动,维护同业拆借双方的合法权益,根据《中华人民共和国银行管理暂行条例》特制定本办法。

第二条 同业拆借是银行、非银行金融机构之间相互融通短期资金的行为。凡经中国人民银行批准,并在工商行政管理机关登记注册的银行和非银行金融机构均可参加同业拆借。人民银行、保险公司、非金融机构和个人不能参加同业拆借活动。

第三条 中国人民银行及其分支机构是同业拆借的主管机关,负责管理、组织、监督和稽核同业拆借活动。

第四条 同业拆借应坚持自主自愿、平等互利、恪守信用、短期融通的原则。

第五条 各银行和非银行金融机构拆出资金限于交足存款准备金和留足必要的备付金之后的存款,严禁占用联行资金和中央银行贷款进行拆放;拆入资金只能用于弥补票据清算、联行汇差头寸的不足和解决临时性周转资金的需要,严禁用拆借资金发放固定资产贷

款。

第六条 各银行和非银行金融机构要根据本单位的清偿能力,严格控制拆入资金的数量。各银行每月日平均拆入资金余额,不得超过其上月末各项存款余额的 5%;城市信用社每月日平均拆入资金余额和其自有资本金的最高比例为 2:1;其他金融机构每月日平均拆入资金余额,不得超过其自有资本金。

第七条 同业拆借资金的期限和利率高限由中国人民银行总行根据资金供求情况确定和调整,拆借双方可在规定的限度之内,协商确定拆借资金的具体期限和利率。

第八条 同业拆借利息及服务费收入一律转帐结算,不得收取现金。在利息或服务费之外,不得以任何形式收取“回扣”和“好处费”。

第九条 参加同业扩借的双方必须签订拆借合同,合同内容包括拆借金额、期限、利率、资金用途和双方的权力、义务等。对违反合同的,要严格按照《中华人民共和国合同法》的有关规定予以处理。同业拆借要逐步实现票据化,可以用银行承兑汇票或有价证券作为抵押,经人民银行批准,专业银行可以签发限在金融机构之间转让的同业拆借票据。

第十条 为了促进同业拆借活动的发展,在经济比较发达、融资金量比较大的城市,可以在原有资金市场的基础上重新组建金融市场,原则上一个城市设立一家。设立金融市场一律要报经人民银行各省、自治区、直辖市和计划单列城市分行批准。

第十一条 金融市场实行会员制,由人民银行牵头组织,各银行和其他金融机构参加。市场的日常工作,由人民银行及会员行指派专人办理。金融市场可以根据需要设立会员基金,用于调剂会员之间的资金头寸。

第十二条 金融市场是金融机构进行同业拆借、证券交易和其它金融市场活动的场所，市场的宗旨是为各金融机构相互融通短期资金、集中进行证券交易和其它金融市场活动提供服务。其作为同业拆借场所主要职责是：

- 一、管理同业拆借会员基金；
- 二、代理跨地区同业拆借业务；
- 三、提供市场信息、咨询服务；
- 四、办理人民银行批准及委托交办的其他业务。

其集中进行证券交易和其它金融市场活动的职责和管理办法,由中国人民银行总行另行发文。

第十三条 同城金融机构之间的拆借要同票据清算相结合,参加金融市场资金拆借活动的会员,因票据清算发生头寸不足,可由金融市场统一使用会员基金调剂解决。跨地区的同业拆借采取两种形式,一种是委托金融市场办理;另一种是由拆借双方自行联系办理。凡自行办理的,办完拆借手续后,拆借双方要及时向本地的金融市场报送成交情况报告单,报告单上要写明拆出拆入单位、拆借额度、期限、利率、资金用途、拆借余额占存款或资本金的比例等。金融市场发现问题要及时报告人民银行处理。

第十四条 各银行、非银行金融机构以及金融市场,都要按照人民银行的要求,按月向当地人民银行报送资金拆借统计表,写明拆借资金的额度、期限、利率、资金投向等情况。

第十五条 中国人民银行及其分支机构有权对违反本办法第二、五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四条款的单位给予以下处罚：

- 一、通报批评；
- 二、责令其停止拆借活动，退还拆借的资金；
- 三、没收非法所得；
- 四、按照《金融稽核检查处罚规定》处以一定数额的罚款；
- 五、收回中央银行的短期贷款。

以上处罚可以并处。

第十六条 人民银行各省、自治区、直辖市和计划单列城市分行可根据本办法制定同业拆借管理的实施细则,报人民银行总行备案。已经制定的有关规定和管理办法,凡与本办法有抵触者,以本办法为准。

第十七条 本办法由中国人民银行总行制定、修改与解释。

第十八条 本办法自公布之日起实行。

科技开发贷款项目管理办法(试行)

(1990 年 4 月 21 日)

根据中共中央关于科技和金融体制改革的精神,为促进科技长入经济,加速科技成果转化为生产力,提高资金的使用效益,推动经济建设真正转移到依靠科技进步的轨道上来,经中国人民银行批准,在国家信贷计划中增设了科技开发贷款(以下简称贷款)科目。国家科委和中国工商银行决定,进一步加强科技和金融的结合,大力协同作好科技开发贷款项目的管理工作。按照《中华人民共和国合同法》、《中华人民共和国经济合同法》和《借款合同条例》等有关条法和规定,现就国家科委各类科技开发贷款项目的管理规定如下:

第一条 贷款项目具备的条件:

(一)项目应是科技成果转化商品的项目,即从实验室样机(样品、样件)到中间试验和工业化试生产阶段的项目。

(二)项目要有较大的科技意义,所采用的技术先进适用;没有新的技术含量的单纯扩大生产规模、技术改造和基本建设项目不得使用科技开发贷款。

(三)项目要有较好的市场前景和经济效益(包括项目完后推广于生产中的经济效益)。

第二条 项目承担单位为科研院所、大专院校、科研生产联合体和承担科技开发的全民和集体企业。

项目承担单位必须具备以下条件：

- (一)具有法人资格,并实行独立经济核算,有健全的财务制度、帐目和报表。
- (二)具有完成科技开发项目的能力(包括管理能力、技术水平和经济条件等)。

(三)实施项目的相关条件(包括原材料、燃料、动力、主要设备及运输、三废治理等)能得到解决。

(四)有申请贷款所需的一定比例的自有资金。

(五)有偿还贷款的能力,且有具有法人资格并有资金保障的单位承担经济担保,或能用本单位固定资产作抵押。

(六)在工商银行开立帐户,并能按规定报送有关资料。

第三条 贷款项目的管理工作程序

科技开发贷款项目分为国家项目和地方项目。国家和地方科技开发贷款建议项目的申请,分别按国家科委和地方科委各类科技计划的规定和要求办理。

贷款项目的管理工作程序如下:

(一) 国家科委根据科技与经济发展政策, 科技体制改革和实施科技计划的需要, 向中国工商银行申请年度科技开发贷款指标, 并根据中国工商银行核批的年度科技开发贷款计划组织编制各类科技贷款建议项目计划。

(二)各省、自治区、直辖市和计划单列市(以下简称省市)科委及有关部委科技司(局)按国家科委各类科技贷款项目计划,组织、筛选项目,负责(或委托有能力承担的机构)审批项目可行性报告,并将科技开发贷款建议项目(国家级)的申报材料送国家科委审批。

(三)国家科委将各类科技开发贷款建议项目和贷款指标(包括中央专项和地方切块指标)建议分配方案(按省市)报中国工商银行审核。

(四)经国家科委和中国工商银行协商核定后的科技开发贷款建设项目计划和贷款计划由中国工商银行下达各省市贷款指标(包括中央专项和地方切块指标)分配计划;国家科委下达各类科技开发贷款建议项目计划。

(五)省市银行会同省市科委按总行下达的贷款规模和国家科委下达的各类科技开发贷款建议项目,共同组织评估项目。最后,由银行根据有关规定和评估结果决定贷与不贷,贷多贷少,期限长短,对同意贷款的项目与借款单位签订借款合同。

(六)地方切块指标由省市银行和科委共同协商安排科技开发贷款项目。

(七)省市科委负责将国家科委各类科技开发贷款建设项目的落实情况报国家科委。

各级科委要对项目实行跟踪管理,掌握项目实施情况,努力协助解决出现的问题。

(八)项目承担单位负责贷款项目的实施,并严格按有关规定及借款合同的要求使用资金,专款专用,不得挪作它用,并按月(季、年)向开户银行报送贷款项目的进展情况及有关财务、资金报表。

(九) 银行对借款单位的贷款使用情况要经常进行检查和监督,发现问题,及时提出意见和改进措施。

(十) 贷款项目完成后,要组织鉴定或验收。国家科委的各类科技贷款项目,由归口管理司负责或委托有关机构负责;省市科委组织的科技贷款项目,由省市科委负责。鉴定和验收会要邀请银行参加。

第四条 贷款的管理

(一)科技开发贷款实行专项管理,按计划使用。收回再用部分按中国工商银行总行有

关规定在科技开发贷款范围内由各分行统筹安排使用。

(二)贷款主要使用范围:

(1) 新产品、新工艺、新技术、新材料的研究、试制和开发。贷款主要用于研制、开发这些项目需要购置的一些技术部件、检测手段、样品、样机、仪器、设备、材料以及试验品等。

(2) 科技成果转移过程中的中间试验, 包括小型工业性试验和小批量投产。贷款主要用于这类项目所需要购置的各种仪器、检测手段、设备、材料、工装试验费。

(3)引进国外技术的消化、吸收。贷款用于消化吸收需要购置的一些技术软件、检测手段、样品、样机、仪器、设备、材料以及试验费等。

(三) 贷款期限和利率。贷款期限一般为 1 至 3 年, 某些高新技术项目可适当延长, 但最长不得超过 5 年。利率一律按中国工商银行的有关规定执行。

(四) 借款单位偿还贷款的资金来源:

(1) 贷款项目投产和技术成果转让新增加的利润：

(2) 各项专用基金(包括更新改造基金、生产发展基金和技术开发基金);

(3) 借款单位有权支配的其他资金。

因项目失败或其他原因,借款单位无力归还贷款时,按照借款合同规定,由其经济担保单位负责归还。

(五)借款单位和银行都要执行国务院颁布的《借款合同条例》。借款单位要遵守银行信贷的有关规定,根据批准的贷款项目和“借款合同”,合理使用贷款,按期偿还贷款本息,违反计划和合同的,银行按有关规定给予信贷制裁。

第五条 本管理办法由国家科委和中国工商银行负责解释。

“少数民族贫困地区温饱基金” 人民银行专项贷款项目管理暂行办法

(1990 年 9 月 21 日 民委(经)字[1990]508 号)

第一条 根据国务院国发(1989)62号文件关于设立“少数民族贫困地区温饱基金”和由国家民委会同有关部门共同按项目管理的决定,中国人民银行每年从大跨度联合开发扶贫专项贷款中,安排部分“少数民族贫困地区温饱基金”(简称“温饱基金人行贷款”),集中用于141个少数民族贫困县中的一、二十个县解决群众温饱问题的项目。为管好用好这部分贷款,提高贷款使用效益,加快解决少数民族贫困地区群众温饱问题,按照《中国人民银行专项贷款管理暂行办法》〔银发(1986)401号文〕和《全国贫困地区经济开发项目管理试行办法》〔国开发(1987)第2号文〕的有关规定,特制定本办法。

第二条 “温饱基金人行贷款”的对象和条件,贷款的审定、发放和收回,贷款的管理和经济责任,贷款的监督检查和考核,均按《中国人民银行专项贷款管理暂行办法》的规定执

3. 企业要认真执行国家有关补充流动资金的规定,并要将留利的 10~15%补充自有流动资金;要严格执行将国家和省(区、市)定价产品调价库存升值部分调增国拨流动资金的规定,企业主管部门和财政部门及开户银行要对此进行认真检查和监督。

4. 固定资产投资要按计划拨足,不留缺口;固定资产投资项目必须落实 30% 的铺底流动资金后才能批准开工。

中国人民银行关于改进和 加强人民银行专项贷款管理的通知

(1991 年 9 月 5 日 银发〔1991〕243 号)

人民银行各省、自治区、直辖市、计划单列城市分行：

为了贯彻落实“控制总量,调整结构,强化管理,适时调节,提高效益”的货币信贷方针,管好用好人民银行专项贷款,在总结几年来经验的基础上,现就如何进一步改进和加强人民银行专项贷款管理工作通知如下:

一、严格把握和控制专项贷款的投向。人民银行安排的专项贷款都是有指定范围和用途的信贷资金,政策性很强。因此,各级人民银行要严格按照国家产业政策和信贷政策,筛选贷款项目,并严格按照规定程序审批贷款。贷款定项审批权要适当集中,由省级分行和计划单列市分行把关。各种专项贷款支持的项目都必须纳入当年国家固定资产投资计划,不得支持计划外项目。同时根据“八五”规划精神,人民银行专项贷款要在总行规定的范围和用途内,按照集中资金、保证重点、区别对待、择优选项的原则,优先支持效益好、有发展前景的现有企业技术改造项目,从严审批基本建设新开工项目。

二、认真做好贷款项目的评估论证工作。为确保专项贷款投向的准确性和贷款效益的可靠性及安全性,对企业申请的专项贷款项目,不论项目投资多少,贷款额度大小,都要坚持项目的贷前评估审查制度。各经办行要按照国家产业政策和信贷原则,全面评估项目的效益情况,不得以项目本身的可行性论证代替银行的调查评估。凡由人民银行负责评估定项的项目,不能以专业银行已有的评估论证报告来代替人民银行的调查评估。凡委托专业银行评估定项的项目,人民银行经办行要认真审查核实。对未进行评估论证或对专业银行的评估论证未审查核实、没有提交规范化评估论证报告的项目,人民银行各级行有权否决。

三、加强专项贷款的清理检查工作。各级人民银行要把清理和检查专项贷款的情况,作为贷后管理的一项重要工作来抓。根据总行银发〔1991〕46号文件精神,对一九九〇年以前的贷款,凡尚未进行清理检查的,都要进行一次清理检查,计划、会计、稽核部门要相互配合。根据贷款政策和贷款效益将贷款划分为好的、基本好的和不好的,对各种非正常贷款要逐户认真清查,分析原因,并研究采取搞活的措施。各级人民银行要定期有重点地开展专项贷款

定本办法。

第二条 本办法所称中国人民银行对金融机构贷款,是指中国人民银行对专业银行和其它金融机构(简称金融机构,下同)发放的贷款。

第三条 人民银行总行根据货币政策目标和经济、金融形势,决定对金融机构贷款的总量和结构,合理分配和灵活调度资金,以保持货币基本稳定,促进国民经济持续、稳定、协调的发展。

第四条 人民银行对金融机构贷款在人民银行系统内实行“统一计划、分级管理”的原则和实行“限额管理、余额监控”的管理办法。人民银行各分支机构必须在上级行核定限额内对金融机构发放贷款。

第五条 人民银行对金融机构发放贷款,坚持“合理发放,确定期限,到期收回,周转使用”的原则。根据金融机构的资产负债情况,审查其资金运用是否符合国家产业政策和货币信贷政策的要求,在上级行核定限额内发放贷款,调剂余缺。各金融机构在资金运用方面要坚持自求平衡,面向市场,讲求资金效益。

第二章 贷款对象及条件

第六条 凡经中国人民银行批准,持有《经营金融业务许可证》,并在人民银行单独开立基本帐户的金融机构,均可为人民银行对金融机构贷款的对象。

第七条 申请人民银行对金融机构贷款,必须具备以下条件:

- (一)属于人民银行对金融机构贷款的对象。
- (二)信贷资金营运基本正常,贷款用途符合国家产业政策和货币政策的要求。
- (三)按有关规定及时、足额向人民银行交存存款准备金。
- (四)还款资金来源有保障。
- (五)归还人民银行贷款有信誉。
- (六)及时向人民银行报送计划、统计、会计报表及有关资料。

第三章 贷款种类和期限

第八条 人民银行对金融机构贷款根据贷款方式的不同,划分为信用贷款和再贴现两种。

(一)信用贷款。是指人民银行根据金融机构资金头寸情况,以其信用为保证发放的贷款。

(二)再贴现。是指金融机构以其持有的、未到期的贴现票据向人民银行办理贴现,取得资金。

第九条 人民银行的信用贷款,依据贷款期限的不同,划分为二十天内、三个月内、六个月内、一年期四个档次。

第十条 人民银行在贷款限额内,优先办理再贴现业务,并实行优惠利率。再贴现期限,从再贴现之日起至贴现票据到期日止,一般不超过六个月。

第四章 贷款的计划管理

第十一条 人民银行对金融机构贷款实行计划管理。人民银行总行根据国家货币政策的要求和国民经济发展计划、国家银行信贷计划等,编制人民银行对金融机构贷款计划,并依据各地经济、金融情况,确定人民银行各省、自治区、直辖市、计划单列城市分行贷款运用计划。

第十二条 人民银行对金融机构贷款计划确定后,对人民银行各省、自治区、直辖市、计划单列城市分行采取“确定全年计划,分季下达,适当调整”的办法,人民银行各省、自治区、直辖市、计划单列城市分行根据总行确定的年度贷款计划,在每年初,一次性提出分季运用计划,经总行综合平衡后,由总行下达各分行季度贷款计划。

第十三条 人民银行总行对专业银行总行资金发生临时不足,适当予以支持。对中国人民建设银行总行因承担国家重点建设投资任务,需要人民银行总行支持的,由人民银行总行年初一次确定人民银行贷款计划,在执行过程中,由人民银行总行视情况确定贷款的时间、期限和数额。

第五章 贷款限额的管理

第十四条 人民银行分行申请人民银行对金融机构贷款限额,必须按照人民银行总行规定的内容、格式、要求,填写申请表,提交申请报告,于每季初五日内报送总行计划资金司;申请报告内容要齐全,资料要准确。人民银行总行在接到分行申请报告后十日内答复分行。

第十五条 人民银行总行对人民银行各省、自治区、直辖市、计划单列城市分行对金融机构贷款限额,实行“限额管理,余额监控”的办法。每季初人民银行总行根据各地经济、金融情况及分行申请报告上报情况,核批人民银行各省、自治区、直辖市、计划单列城市分行对金融机构贷款限额。人民银行各省、自治区、直辖市、计划单列城市分行在总行核定贷款限额内发放贷款。人民银行总行通过余额监控,检查人民银行各省、自治区、直辖市、计划单列城市分行对金融机构贷款实际执行情况。人民银行对金融机构贷款限额作为指令性计划,未经批准,不得超限额发放贷款。

第十六条 人民银行总行下达人民银行对金融机构贷款限额,一律以正式的《人民银行贷款额度通知书》为准,该通知书必须加盖总行计划资金司贷款额度章,方为有效。

第六章 贷款的发放与收回

第十七条 金融机构申请人民银行对金融机构贷款,必须填写《中国人民银行贷款申请书》,注明借款用途,说明借款原因,讲清资金运用状况,加盖有效印鉴,报送当地人民银行。

第十八条 人民银行依据经济发展、银根松紧和贷款条件,自主审查,决定贷与不贷、贷多贷少、贷款种类和贷款期限。金融机构应按照人民银行批准的贷款种类、期限和金额,与人民银行订立借款合同,办理借款手续。

第十九条 人民银行对金融机构发放贷款,必须坚持期限管理,贷款到期必须收回。贷款到期,金融机构应主动办理还款手续;到期不办理还款手续的,人民银行有权将其贷款转

入逾期贷款户,必要时从其存款户扣收。

人民银行对金融机构贷款到期后,金融机构确有困难不能按期归还的,应提前申请办理展期手续,每笔贷款只能展期一次,展期期限不超过原定期限。

第七章 贷款利率

第二十条 人民银行对金融机构的贷款根据贷款的不同种类和期限,按不同的利率档次计收利息,再贴现利率按同档利率下浮 5%。

第二十一条 人民银行对金融机构贷款利率,由人民银行总行统一规定,并根据国家经济政策和货币政策的需要,适时调整。

第二十二條 逾期貸款加收利息按照中國人民銀行現行規定執行。

第八章 贷款的检查与考核

第二十三条 人民银行总行按月考核人民银行各省、自治区、直辖市、计划单列城市分行对金融机构贷款使用情况。对于不按总行规定,超限额发放贷款的,人民银行总行除责令其限期纠正外,可根据情节分别给予批评、通报批评、扣收贷款限额等处罚,并对单位负责人和直接责任人建议给予行政处分。

第二十四条 人民银行各分支机构要定期检查金融机构使用人民银行对金融机构贷款情况。对发现贷款使用不符合本办法规定,或信贷投向不合理等情况的,要督促其限期纠正,对纠正不力的,人民银行有权停止对该行贷款、收回或提前收回对该行的贷款,并建议其上级行追究有关人员的责任。

第二十五条 金融机构要定期及时向开户人民银行报送本行会计报表、信贷现金计划执行情况及其它有关资料。

第二十六条 各地人民银行要加强对金融机构贷款的统计和考核,按旬及时逐级填报《金融机构在人民银行存、贷款旬报表》

第九章 附 则

第二十七条 人民银行各省、自治区、直辖市、计划单列城市分行应根据本办法的规定，制定实施细则，并报总行备案。

第二十八条 以往有关规定与本办法不符者,以本办法为准。

第二十九条 本办法的修改权、解释权属于人民银行总行。

第三十条 本办法自一九九三年四月一日起执行。

回笼款不能及时归还银行贷款的,对农副产品调销后不能通过人民银行联行及时清算贷款造成资金拖欠、影响收购资金归位的,对各级专业银行和人民银行挪用收购资金的,一经发现,要立即查明原因,分清责任,采取有力措施及时解决,并要追究有关部门领导和当事人的责任。

第六章 附 则

第十七条 各省、自治区、直辖市、计划单列城市人民银行要在当地政府的领导下,会同当地有关专业银行,根据本办法规定,结合本地实际情况,制定实施细则,报总行备案。

第十八条 本办法自一九九三年六月一日起执行。

第十九条 本办法解释权属于中国人民银行总行。

中国银行人民币资产负债比例管理实施办法

第一章 总 则

第一条 为适应新的金融管理体制,建立以“自主经营、自负盈亏、自担风险、自我约束、自求平衡、自我发展”为基本内容的国有商业银行运行机制,促进各项业务持续、稳健、高效地发展,特制定本办法。

第二条 资产负债比例管理是按照金融机构的资本及其负债制约其资产总量和结构的原则,运用管理目标和资产负债比例体系,对所经营的各类资产和负债进行科学化、规范化的管理,使之在总量上和结构上保持合理、优化配置,防范和降低风险,最终实现资金的安全性、流动性和盈利性的有机统一,从而提高银行综合运筹资金的能力和经营管理水平。

第三条 根据人民银行的统一要求,中国银行在全系统全面推行资产负债比例管理。由于信贷资金管理体制改革的配套条件尚不完善,系统内各级机构业务基础不够平衡,中国银行总行将在考核资产负债比例的同时,辅助以必要的贷款限额控制,并根据不同情况制定分步实施计划逐步达到。

第四条 本办法适用于中国银行各省、自治区、直辖市分行、计划单列市分行和经济特区分行(以下简称各分行)。

第二章 管理原则和范围

第五条 为实现资产负债比例管理的基本目标,各分行应自觉地遵循以下原则:

1. 负债制约资产的原则。坚持信用资产的总量平衡,各行吸收的存款要在缴足存款准备金、留足备付金,保证存款提取的前提下,合理安排资金运用,不能超越资金来源安排贷款

- (二) 附属资本贷款呆帐准备。

1. 购买外汇资本金支出:

- #### 四、表内资产项目与风险权重(%)

(一) 现金

- ## （二）对中央政府和人民银行的授信

- (三)对公共企业的债权(指邮电、水、电话、煤气、交通等基础部门)

- #### (四)对一般企业和个人的贷款

- (1) 商业银行及政策银行担保 10

- ### 3. 抵押贷款

- 200 •

第四条 信贷资金管理系指中国人民银行(以下简称人民银行)对货币信贷总量的控制和信贷资金的调节与监管。

第五条 信贷资金管理的基本原则是:总量控制,比例管理,分类指导,市场融通。

总量控制,系指人民银行主要运用间接的、经济的手段,控制货币发行、基础货币、信贷规模以及金融机构的金融资产总量,以保证货币信贷的增长与经济发展相适应。

比例管理,系指规定金融机构的资产与负债之间必须保持一定的比例,以保证信贷资金的安全性和流动性

分类指导,系指在统一的货币政策下,对不同的金融机构的信贷资金实施有区别的管理方法。

市场融通,系指人民银行主要通过市场来促使信贷资金的合理配置。商业银行和非银行金融机构,主要通过市场融通资金,改善资产负债结构。

第六条 人民银行是信贷资金管理的主管机关。

第二章 货币信贷总量控制

第七条 人民银行总行掌握货币政策决定权、货币发行权、基础货币管理权、信贷总量控制权、基准利率和法定利率调节权。人民银行的分支机构按照总行的授权,负责辖区内的信贷资金管理。

第八条 人民银行对货币信贷总量的控制,要由信贷规模管理为主的直接控制逐步转向运用社会信用规划、再贷款、再贴现、公开市场操作、准备金率、基准利率、比例管理等手段的间接控制。

第九条 人民银行要建立经济、金融宏观指标监测体系,通过对国民生产总值、特价指数、国际收支状况等主要指标的分析、预测,确定货币供应量的年度增长幅度。货币供应量的中长期目标是 M , 短期目标是 M_s 。

第十条 人民银行根据确定的货币供应量增长幅度,编制社会信用规划。社会信用规划包括商业银行、政策性银行、非银行金融机构信贷计划和企业融资计划。金融机构要按照人民银行的有关规定,编制上报信贷计划,人民银行将其纳入社会信用规划综合平衡后用于指导金融机构的信用活动。

第十一条 人民银行要减少信用贷款,增加再贴现和抵押贷款,发展以国债、外汇为操作对象的公开市场业务,逐步提高通过货币市场吞吐基础货币的比重。

第十二条 人民银行制定资产负债比例管理办法,监管金融机构资产负债比例指标执行情况。金融机构要建立健全内部资金运用总量约束和风险管理机制,以保证货币信贷总量的健康适度。

第十三条 人民银行在必要时,可以运用贷款限额管理手段控制信贷规模。

第十四条 各金融机构必须遵守人民银行关于信贷资金管理的规定,执行人民银行规定的利率及其浮动幅度。

第三章 信贷资金的比例管理

第十五条 商业银行和非银行金融机构按照自主经营、自担风险、自负盈亏、自求平衡、自我约束、自我发展的原则,实行资产负债比例和风险管理。

第十六条 资产负债比例管理是以金融机构的资本及负债制约其资产总量及结构。实行这种管理是为了保持资产的安全性和流动性,保证资产质量,防范和减少资产风险,提高信贷资金效益。

第十七条 资产负债比例管理指标,主要包括资本充足率、存贷款比例、中长期贷款比例、资产流动性比率、备付金比例、单个贷款比例、拆借资金比例、股东贷款比例和贷款质量比例。商业银行根据本行情况可增加其他监测指标。

第十八条 商业银行和非银行金融机构,要建立健全贷款审查审批制度;逐步降低信用放款比重,提高抵押、担保贷款和贴现比重;对金融资产实行风险权数考核,控制风险资产比重;建立大额贷款、大额信用证、大额提现向人民银行报告制度;完善信贷资产风险准备制度。

第十九条 商业银行和非银行金融机构要接受人民银行对其资产负债比例及其资产质量的检查和考核。商业银行和非银行金融机构要按照人民银行的要求,及时、准确、完整上报资产负债比例和资产质量管理的统计报表和分析报告。

第四章 商业银行信贷资金的管理

第二十条 商业银行要按照人民银行规定的业务范围吸收存款、发放贷款和组织资金营运,实施资产负债比例和风险管理。

第二十一条 商业银行要按照国家金融宏观调控的要求和业务发展的需要,对贷款和其他资产全面实行期限管理,编制年度信贷资金营运计划,按季分月组织实施。

第二十二条 商业银行总行对本行资产的流动性及支付能力负全部责任,应加强系统内信贷资金的集中管理和统一调度,可根据情况建立第二存款准备金制度,并谨慎地使用第二存款准备金,保证全系统资金的正常运行。

第二十三条 商业银行之间的资金余缺调剂,可以采用以下方式:

- 一、同业头寸拆借;
- 二、同业短期拆借;
- 三、商业票据的贴现与转贴现;
- 四、债券买卖和抵押借款。

第二十四条 商业银行总行应对其分支机构拆出拆入资金、向人民银行借款和再贴现的数额、期限做出明确规定,并将规定抄报人民银行总行和抄送分支机构所在地的人民银行分行。

第二十五条 商业银行在坚持组织存款、加强系统内资金调度和市场融资的前提下,资金仍然不足,方可向人民银行申请借款和再贴现。

商业银行对到期的人民银行借款,应主动办理还款手续。如确有困难,可向人民银行申

金,除财政拨款给的外,经批准可发行债券筹措。人民银行不提供资金。

第三十六条 中国农业发展银行主要承担粮棉油收购、国家储备和农业开发业务中的政策性贷款业务。对其因季节性等原因出现先支后收的临时性资金需要,人民银行可视情况对其总行发放少量短期贷款予以支持。

第六章 非银行金融机构的资金管理

第三十七条 非银行金融机构资金管理,包括城市信用合作社、农村信用合作社、信托投资公司、金融租赁公司、企业集团财务公司的信贷资金管理和保险公司有偿资金运用、邮政储蓄机构的资金运用管理。

第三十八条 非银行金融机构要坚持以资本总额制约资产,资金自求平衡的原则。非银行金融机构发生头寸困难时,可以向人民银行申请头寸借款或再贴现。

第三十九条 城市信用合作社、农村信用合作社要按照人民银行规定业务范围从事经营活动,对其资金营运实行资产负债比例管理。

城市信用社应在人民银行开设存款帐户,在人民银行开户有困难的,也可在人民银行指定的商业银行开户。农村信用社在中国农业银行开设帐户。

第四十条 信用合作社要按规定向人民银行上缴存款准备金,不在人民银行开户的,其开户银行应将信用合作社的存款准备金按时足额划缴人民银行。

信用合作社出现短期资金困难的,可以通过货币市场调剂解决;农村信用合作社也可以由其开户的农业银行给予短期资金支持。

第四十一条 信托投资公司、金融租赁公司、企业集团财务公司要严格按照人民银行批准的业务范围从事经营活动,其资金分类实行资产负债比例管理。上述金融机构必须在人民银行开设存款帐户,并按规定向人民银行缴存存款准备金。企业集团财务公司只能在企业集团内部办理金融业务。

第四十二条 保险公司的资金运用以购买国债等有偿证券为主。保险公司的资金运用不得超过可用资金来源的总额,不准吸收单位和个人的存款,不准拆入期限在七天(不含七天)以上的资金。

第四十三条 邮政储蓄存款除按余额 10% 的比例留存存款备付金以外,主要用于购买国家开发银行发行的金融债券,各地、各部门一律不得截留或挪作他用。

第七章 货币市场资金的管理

第四十四条 本办法所称货币市场,主要指金融机构之间的同业拆借、证券回购、企业发行短期融资债券,商业银行发行大额可转让定期存单等业务。非金融机构未经人民银行总行批准不得参加,严禁个人从事货币市场业务。

第四十五条 金融机构之间的同业拆借按期限分为七天(含七天)以内的同业头寸拆借和七天以上、四个月(含四个月)以内的同业短期拆借。

第四十六条 同业头寸拆借以无形市场为主,参加同城票据交换的金融机构均可以通过同业头寸拆借调剂头寸余缺。

政策性住房信贷业务管理暂行规定

(1994 年 12 月 1 日 银发〔1994〕第 313 号)

第一条 为加强对政策性住房信贷业务的管理,推进城镇住房制度改革,根据《国务院关于深化城镇住房制度改革的决定》制订本规定。

第二条 政策性住房信贷业务系指受各市(县)人民政府和军队、煤炭、铁道、石油等系统(以下统称委托人)委托,由指定银行以政策性住房资金为来源而经营的住房信贷业务。

第三条 政策性住房资金来源.

- 一、城市住房基金；
- 二、行政、事业、企业单位住房基金；
- 三、行政、事业、企业单位收取的住房租赁保证金；
- 四、职工住房公积金；
- 五、地方政府发行住房建设债券筹集的资金；
- 六、国际金融组织为地方政府提供的住房贷款资金。

第四条 政策性住房资金的运用范围:

- 一、对实行房改单位的职工购买、建造、大修理自住住房发放抵押贷款；
- 二、发放城市经济适用住房开发贷款；
- 三、对实行房改的单位购买、建设职工住房发放抵押贷款；
- 四、经委托人同意购买国家债券。

第五条 中国人民建设银行、中国工商银行、中国农业银行为办理政策性住房信贷业务的指定银行。在此规定下达前,原接受委托办理的业务不再变动,新发生的政策性住房信贷业务,经委托人委托,按下列原则处理:

- 一、烟台、蚌埠两城市(含所辖县和县级市),由住房储蓄银行办理;
二、直辖市、省辖市、县级市及大型工矿区,由中国人民建设银行、中国工商银行办理;
三、县(不含县级市),由中国农业银行办理。除本条指定银行外,其他任何金融机构均不得吸收政策性住房资金存款和办理政策性住房信贷业务。

第六条 委托各指定银行办理政策性住房信贷业务,委托人与受托银行应按照国家住房制度改革有关政策规定签订合同,明确双方的权利和义务。

第七条 政策性住房资金应按规定存入受托银行的房地产信贷部(住房储蓄银行、国有商业银行、县和县级市支行为营业部,下同)。银行房地产信贷部应根据各项资金的属性,分别为政府、单位和职工个人开设帐户进行核算。

按照委托合同规定,职工住房公积金由委托人指定的住房资金管理机构负责归集和偿还的,银行房地产信贷部为该住房资金管理机构开设住房公积金专用帐户。

性住房资金的按违反银行结算纪律处理;违反本规定第十一条,提高或降低政策性存贷款利率的,按违反国家利率政策处理。

第十九条 本规定由中国人民银行总行负责解释。

第二十条 本规定自发布之日起实行。在本规定实行之前公布的规章与本规定有抵触的,以本规定为准。

第五章 单据审核标准

第三十一条 银行收到单据时,必须仅以单据为依据,认真审核信用证规定的一切单据,以确定其表面是否与信用证条款相符合。单据表面与信用证条款不符的,可以拒绝接受。

单据之间不一致,即视为表面与信用证条款不符。

第三十二条 银行不审核信用证没有规定的单据。银行收到此类单据,应退还交单人或将其照转,并对此不负责任。

信用证含有某些条件而未列明必须提交的单据,视为未列明此条件。

第三十三条 信用证要求多份单据的,所提交的单据中至少应有一份正本。除信用证另有规定外,单据通过电脑处理或复写等方法制作,只要单据注明为正本,银行也将接受其作为正本。

第三十四条 信用证要求提交运输单据、保险单据和商业发票以外的单据时,应对单据的出单人及其内容作出明确规定。未作此规定的,只要所提交的单据内容与其他规定单据不矛盾,银行可予接受。

信用证使用意义模糊的词语(如“著名的”、“一流的”等)描述单据的出单人时,所提交的单据表现与信用证其他条款相符,银行可予接受。

第三十五条 所有单据的出单日期均不得迟于信用证的有效期或交单期。

第三十六条 商业发票

(一)商业发票必须是国家税务部门统一印制的发票,其抬头应为开证申请人。

(二)发票中的货物描述必须与信用证规定相符,其他一切单据则可使用货物统称,但不得与信用证规定的货物描述有抵触。

(三)除信用证另有规定外,发票金额不得超过信用证所允许的金额。

第三十七条 运输单据

(一)公路、铁路、内河空运或海洋运输单据

1. 信用证要求公路、铁路、内河、空运或海洋运输单据,只要单据类型与信用证规定相符,银行可予接受。

2、单据表面必须有承运人或其代理人的签章。

3、单据盖有收妥印章,盖章日期即视为装运日期;未盖此章的,则单据出具日期即视为装运日期。

4、运输单据必须注明信用证规定的装运地和目的地。

5、信用证禁止转动的,只要运输全过程包括在同一运输单据中,银行可予接受注明将转运或可能发生转运的运输单据。

6、在公路、铁路、内河或海洋运输方式中,不论运输单据是否注明为正本,银行将视所提交的运输单据为全套正本予以接受;在空运方式中,不论信用证如何规定,银行将接受开给发货人的正本空运单据。

(二)邮政收据

邮政收据表面应有信用证规定的装运人盖章,盖章日期或其它加注日期视为装运日期。

(三)信用证规定仅提交货物收据作为运输单据时,该单据的出具日期即视为货物装运日期。

第三十八条 保险单据

(一) 保險单据必须由保險公司或其代理人出具并签章。

(二)除信用证另有规定外,保险单必须提交正本。

(三)除保险单据表明保险责任最迟于装运日起生效外,该单据的签发日期不得迟于运输单据注明的装运日期。

(四)除信用证另有规定外,保险单据的投保金额不得低于发票上的货物金额。

(五)信用证应规定所需投保险别种类及必要的附加险,无此规定的,保险单据应表明已投保基本险。

(六)除信用证另有规定外,银行将接受标注有免赔率或免赔额约束的保险单据。

第六章 免责与罚则

第三十九条 银行对于任何单据的形式、完整性、准确性、真伪性或法律效力,不承担责任。

银行对任何单据中有关货物状况及与货物运输有关当事人的信誉、能力等,不承担责任。

第四十条 银行对由于任何电报、信函或单据邮递过程中发生延误、遗失所造成的后果,或者电讯传递过程中发生的差错,不承担责任。

第四十一条 银行对于因特大水灾、地震等不可抗力而中断营业所引起的一切后果,不承担责任。除经开证行特别授权外,银行恢复营业后,对于在营业中断期间逾交单期或有效期的信用证,将不再据以议付。

第四十二条 对不符合本办法规定开办信用证业务的金融机构,除按本办法承担信用证上的责任外,中国人民银行应没收其手续费所得,根据情节轻重,对其处以3万元以下的罚款,并追究有关责任人员的责任。

对于伪造、变造信用证或伪造、变造附随的单据、文件的,或者利用伪造的信用证进行诈骗的,依照《中华人民共和国刑法》和《全国人民代表大会常务委员会关于惩治破坏金融秩序犯罪的决定》等法律,追究其法律责任。

第四十三条 通知行未按本办法规定时间通知信用证的,对其处以通知手续费 10 倍的罚款。

第四十四条 开证行对符合信用证条款的单据无理拒付、拖延付款的,应按单据金额每天万分之五向议付行或受益人支付赔偿金,并对其处以按单据金额每天万分之七罚款。

第七章 附 则

第四十五条 信用证凭证、信用证申请书、信用证修改申请书、信用证修改书、通知书、议付申请书、议付结算凭证等格式，联次由中国人民银行统一制定，各商业银行制作。

- (一) 未经批准开办信用卡业务的;
- (二) 未经批准发行 IC 卡、外币信用卡的。

第五十四条 非金融机构、非银行金融机构、境外金融机构的驻华代表机构违反规定经营信用卡业务的,由中国人民银行依法予以取缔,并对其处以 10 万元至 50 万元的罚款。

第五十五条 发卡银行有下列情形之一的,由中国人民银行责令改正,没收非法所得,并处以 5 万元至 10 万元的罚款;情节严重或逾期不改的,可责令其营业机构停业整顿。

- (一) 不执行本办法规定的技术标准的;
- (二) 随意降低手续费标准的;
- (三) 不执行本办法规定的透支利率及计息办法的。

第五十六条 发卡银行违反本办法规定,不向中国人民银行报批信用卡章程、报送备案材料和业务报表的,由中国人民银行责令改正;逾期不改的,处以 1 万元至 10 万元罚款。

第五十七条 发卡银行有下列情况之一的,按照《中华人民共和国商业银行法》和现金管理的有关规定给予相应处罚:

- (一) 不执行规定的存款利率的;
- (二) 不按规定向中国人民银行缴存存款准备金的;
- (三) 违反规定帮助持卡人提取现金的。

第五十八条 发卡银行未按规定时间将止付名单发至特约单位造成资金损失的,由发卡银行承担经济责任。

第五十九条 发卡银行或代理银行违反本办法规定,帮助单位卡持卡人将其他存款收入或销货收入的款项转入其信用卡帐户的,或帮助个人卡持卡人将其他款项转入其信用卡帐户的,处以 5 万元至 10 万元罚款。

第六十条 持卡人使用单位卡进行透支的,由其单位承担透支金额的偿还和支付透支利息的责任。持卡人使用个人卡附属卡发生透支的,由其主卡持卡人承担透支金额的偿还和支付透支利息的责任;主卡持卡人丧失偿还能力的,由其附属卡持卡人承担透支金额的偿还和支付透支利息的责任。

第六十一条 持卡人与特约单位出现的纠纷由双方自行解决。持卡人不得以纠纷为由拒绝偿还因使用信用卡而发生的债务。

第六十二条 持卡人必须妥善保管和正确使用其信用卡,否则,因此造成的资金损失,由其自行承担。

第六十三条 持卡人办理挂失后,被冒用造成的损失,有关责任人按照信用卡章程的规定承担责任。

第六十四条 单位卡持卡人违反本办法规定用于 10 万元以上商品交易、劳务供应款项结算的,对其处以 5 万元至 10 万元罚款。

第六十五条 单位卡持卡人违反本办法规定,将基本存款帐户以外帐户、销货收入的款项转入或将现金存入其信用卡帐户的,除责令其转回基本存款帐户外,对其处以 5 万元至 10 万元罚款。

个人卡持卡人违反本办法规定,将单位的款项转入其信用卡帐户的,除责令其退回外,

但不得低于五十元的罚款,并没收出租帐户的非法所得。

第七条 商业承兑汇票到期,付款人不能支付票款,银行按票面金额对其处以百分之五但不得低于五十元罚款;银行承兑汇票到期,承兑申请人未能足额交存票款,对尚未扣回的承兑金额按每天万分之五计收罚息。

第八条 存款人签发空头或印章与预留印签不符支票,银行按票面金额对其处以百分之五但不得低于五十元罚款。对屡次签发的,应根据情节给予警告、通报批评、直至停止其向收款人签发支票。

第九条 付款人到期无款支付,逾期不退回委托收款和托收承付的有关单证,银行按照应付的结算金额对其处以每天万分之五但不得低于五元罚款,并暂停其委托银行向外办理结算业务。付款人对托收承付逾期付款的,银行按照逾期付款金额每天万分之三对其计扣赔偿金。

第十条 银行和其他金融机构未按照规定对单位、个人处罚的,上级管理行或人民银行对其应作同额的经济处罚。

第十一条 银行和其他金融机构因工作差错,发生结算延误,按存(贷)款利率计付赔偿金;违反银行结算制度,延压、挪用、截留结算资金,影响客户和他行资金使用,应立即纠正,并按延压的结算金额每天万分之三计付赔偿金;错付发生冒领,造成资金损失,负责资金赔偿。

第十二条 银行和其他金融机构有意压票、退票、截留、挪用结算资金,以及其他违反银行结算制度的行为,性质较为严重,影响较大的,按结算金额对其处以每天万分之五罚款。

第十三条 银行和其他金融机构签发空头银行汇票、本票和办理空头汇款,应负责追回垫付的资金,并按垫付的金额每天对其处以万分之五罚款。

第十四条 银行和其他金融机构乱拉存款,违背银行帐户管理规定,替单位多头开立基本帐户,要限期撤销,并对其处以一千元至五千元罚款。

第十五条 银行和其他金融机构未按照银行结算管理权限,违背统一结算制度,自行制定的补充规定,要限期纠正,并根据其性质、情节以及造成的影响,对其处以一千元至五千元罚款。

第十六条 银行和其他金融机构采取欺骗手段,向外签发未办汇款的汇款回单,帮助客户骗取银行承兑汇票或套取银行贴现资金,根据其性质、情节以及造成的影响,对其处以一千元至五千元罚款。

第十七条 银行和其他金融机构违反银行结算制度,性质较为严重,影响较大的,对有关责任人、负责人处以按本人月基本工资额百分之二十至百分之八十的罚款,并建议给予警告直至开除公职的处分。

第十八条 私自利用结算骗取客户和银行资金以及进行其他违法活动构成犯罪的,由司法机关追究刑事责任;未构成犯罪的,除追回赃款外,按违法金额处以万分之五以下罚款,并予以警告直至开除公职的处分。

第十九条 凡属下列情况之一者,应从重处罚。

一、抗拒人民银行和上级银行检查的;

- 二、明知故犯的；
- 三、违章不纠，屡查屡犯的；
- 四、隐瞒事实，毁灭证据的；
- 五、拒不纠正错误的；
- 六、领导人员指使他人违反银行结算制度的；
- 七、嫁祸于人，打击报复的。

第二十条 下列情况可以从轻处罚或免于处罚。

- 一、人民银行和上级银行检查后，认真检查错误并及时纠正的；
- 二、情节轻微的；
- 三、自己主动查出并及时纠正的；
- 四、抵制无效，被迫执行的。

第二十一条 被处罚银行和其他金融机构在接到处罚决定通知书之日起十五日内，要将执行情况报告检查银行。

第二十二条 被处以罚没款的单位和个人，应由处罚银行和其他金融机构从其帐户中扣款，并向其开出扣款通知书。

第二十三条 被裁决应付结算款项和被处以赔偿金、赔款、罚款的银行、其他金融机构，应在接到处罚决定通知书之日起五日内主动偿付和交纳。对不主动偿付和交纳的，由人民银行开出扣款通知书从其帐户中强行扣款。

第二十四条 对银行和其他金融机构的罚款，在利润留成的“三项基金”中支付；对个人的罚款，由所在银行和其他金融机构从本人工资中扣缴。

第二十五条 被检查的银行和其他金融机构，对处罚决定不服的，可以在收到处罚决定通知书之日起十五日内，向决定处罚银行的上一级银行申请复议，上一级银行应当在接到申请后三十日内进行复议。复议期间，处罚决定应当执行。

第二十六条 过去有关规定与本规定有抵触的，一律按照本规定执行。

第二十七条 本规定自发布之日起施行，由中国人民银行负责解释。

中央单位非贸易现汇帐户管理实施细则

(1993 年 4 月 15 日 国家外汇管理局)

第一条 为加强中央单位现汇管理，根据国家外汇管理局颁布的《对公单位现汇帐户管理暂行办法》(以下简称《办法》)，特制定本细则。

第二条 本细则所称中央单位系指中央在京的党、政、军机关及其驻京直属企、事业单位，全国性的群众团体。

第三条 国家外汇管理局负责对在京中央单位现汇帐户的开立审批、使用管理、帐户的

检查及撤销等。

第四条 在京中央单位根据业务情况可以申请开立往来帐户、专项帐户和现汇留成帐户。

一、往来户适用于：

1. 一类旅行社：对外招徕和组织境外旅游者来华旅游收取的外汇，向境内接待单位支付各项费用；

2. 劳务承包：经营对外承包工程、劳务及技术合作业务的公司开展境外及境内外资工程承包、劳务及技术合作、勘察、设计等业务项下的外汇收付；

3. 免税商店：经海关总署批准经营免税商品业务的外汇收入，向国外支付货款及从属费用；

4. 国际运输：经国家授权部门批准经营国际客货运输业务收入的外汇，其支出为客货运输中添加燃料、食品、饮料及退赔款等（包括海运、空运和铁路运输）；

5. 代理：经国家授权部门批准，经营国际运输、版权、商标、专利、商检、广告等代理业务代国内外客户收付的外汇；

6. 寄售维修：经对外贸易经济合作部批准的寄售批发单位经营寄售进口商品及经批准经营维修业务的企业收入的外汇，其支出只限于向国内经批准的寄售批发单位支付货款和从属费用，向国外支付货款及从属费用；

7. 国际会议：经国家主管部门批准，专门承办国际会议的单位，其收入为国外支付的用于参加国际会议的外汇，支出用于国际会议期间必须用外汇支付的费用。

二、专项帐户适用于：

1. 捐赠：社会团体、院校、科、教、文、卫、体等事业单位（不含党政机关及企业）经主管部、委批准，接受国外捐赠款，其支出按捐赠人意愿或捐赠协议使用；

2. 合作项目：经主管部、委批准与国外单位合作研究、合作出版、合作拍片等合作项目由外方提供的外汇，其支出须按合作协议项下的规定使用；

3. 援助项目：经主管部、委、局批准接受国际组织、外国政府的用于特定项目的援助款收入，其支出按援助协议的有关规定办理；

4. 境内展览户：经对外贸易经济合作部、国家科委、国防科工委、文化部或授权单位批准，主办外商来华展览会的外汇收入，其支出为代参展外商支付的展览中的有关费用；

5. 境外展览户：经对外贸易经济合作部批准，组织出国展览参展单位所交付的展览费，支出为出国展览项下的费用；

6. 其它户：因业务确需保留现汇的单位，经国家外汇管理局批准，开立专项帐户。

三、现汇留成帐户适用于经国家外汇管理局批准实行现汇留成的单位。

第五条 凡开立现汇帐户的单位，必须向国家外汇管理局提供申请开立现汇帐户的报告并写明开户理由、外汇来源、币别、帐户收支范围等情况；捐赠外汇应提供捐赠人的捐赠意愿书或协议；境内、外展览应当提供主管部委批准承办展览的批件；凡合作研究、合作出版以及代理业务等应当提供与外方签署的有关协议；一类旅行社应当提供旅游主管部门批件。

第六条 国家外汇管理局对符合开户条件的，应当核定帐户币种、开户行、收支范围、使

用期限和结汇方式,并发给开户单位“现汇帐户批准书”。开户单位凭“现汇帐户批准书”到开户银行办理开户。开户单位在银行立户后,将“开户银行留存”的第二联“回执”填好并加盖银行印章,交回国家外汇管理局。国家外汇管理局凭回执发给“现汇帐户使用证”。

第七条 批准开户的中央单位,可以在经批准经营外汇业务的专业银行总行、交通银行北京分行及所属办事处、中信实业银行、中国投资银行、中国光大银行、华夏银行中选择开户银行(简称开户行),经国家外汇管理局审核后,予以确认。

开户单位根据业务需要经国家外汇管理局批准可以开立不同币种的帐户,可以办理定期存款或信托存款。

开户单位 10 天内未到银行立户,批准书失效。

第八条 开户单位到开户行办理外汇收付时,应当出示“现汇帐户使用证”,开户行按“现汇帐户使用证”上核定的收支范围监督收付。凡超出“现汇帐户使用证”核定的收支范围的外汇收付,必须逐笔报经国家外汇管理局审批;未经审批,开户银行不得办理收付。凡属捐赠帐户,开户单位接受国外团体、个人捐赠的现钞,开户行须检查开户单位的有关说明或捐赠证明后入帐。

开户单位因业务需要出国,其出国人员的费用支出可根据国家有关规定直接通过开户行提取部分现钞;其它原因提取现钞需经国家外汇管理局批准。

一类旅行社现汇帐户的外汇收支按《旅游外汇管理办法》办理。

国际经济技术合作公司所开立现汇帐户的外汇收支,按《对外承包工程、劳务及技术合作外汇管理暂行办法》办理。

第九条 开户单位持“现汇帐户使用证”到开户行办理汇出手续时,必须持以下批件:

一、属于支付驻外机构(不含在国外设立的具有法人资格的公司、企业)经费的,须凭国家外汇管理局批准的境外机构经费使用计划的批件办理。

二、经营进口香烟寄售批发单位,按合同规定向境外汇款时可凭进口许可证、合同及发票,经开户行审核后办理付汇。

第十条 现汇帐户的撤销手续按《办法》第九条第八款、第九款的规定办理。逾期不办的,按《办法》第十一条的规定进行处罚。

第十一条 现汇帐户的结汇按照以下原则管理:

一、往来帐户根据国家有关规定,将净收汇按季办理结汇上缴国家并办理留成手续。

二、专项帐户根据国家有关规定,在每一个专项项目结束后,结汇上缴国家并按规定办理留成手续。

国家外汇管理局对未按规定结汇上缴的开户单位,有权通知开户行将其现汇帐户的外汇按规定结汇上缴。

第十二条 国家外汇管理局对中央单位现汇帐户实行年检制度(每年 10 月 1 日以后开户的当年不实行年检)。年检内容包括:

一、现汇帐户收支情况;

二、是否超过批准的收支范围使用帐户;

三、是否按规定期限办理结汇、上缴;

3、人民银行对邮政汇兑资金的清算要及时办理,最迟不得超过次日上午。如发生延压,按存(贷)款利率向邮电部门计付赔偿金。

本办法自 1993 年 7 月 1 日起施行,原有规定同时废止。

中国人民银行关于代理 海外信用卡业务有关问题的通知

(1993 年 8 月 24 日 银发〔1993〕237 号)

据反映,近来一些银行在代理海外信用卡业务时,出现了竞相压低回扣率的现象。深圳等个别地区的回扣率已降至 2.5%。这种情况的出现,既破坏了代理海外信用卡业务的正常秩序,又造成了国家外汇收入的流失。另外,一些地方的外资、中外合资金融机构在办理信用卡业务时直接以外币进行结算,违反了《中华人民共和国外汇管理暂行条例》,为加强对代理海外信用卡业务的管理,维护国家权益,特通知如下:

一、代理海外信用卡业务的银行向特约商户收取信用卡回扣的比率为4%，未经中国人民银行批准，各代理银行一律不得自行降低或变相降低回扣率。

二、中国境内的海外信用卡业务一般应通过中国的各专业银行或商业银行代办。设在中国境内的外资、中外合资银行及其分支机构未经中国人民银行批准,不得在中国境内办理海外信用卡的收单业务。

中国人民银行、中国工商银行、中国农业银行、中国银行、中国人民建设银行、交通银行关于整顿结算秩序扩大转帐结算的通知

(1993 年 8 月 28 日 银发〔1993〕40 号)

近来,由于资金紧张,专业银行备付金存款下降,不少行大量占用汇差资金,保证不了正常的支付和资金清算;在商品交易和经济活动中,现金结算比重增大,转帐结算比重减少,加大了货币的投放;对新的邮政汇兑资金清算办法,在有些地方还未得到很好的贯彻和执行;不少行处结算纪律松弛,压票、退票和受理无理拒付相当严重。为了贯彻落实中共中央六号文件 and 全国金融工作会议精神,维护正常的结算秩序,增强银行的宏观调控能力,促进经济快速健康发展,现对整顿结算秩序,扩大转帐结算通知如下:

违反银行结算制度处罚规定

(1994 年 10 月 9 日 银发〔1994〕254 号)

第一条 为严肃结算纪律,维护正常的结算秩序,促进社会主义市场经济的发展,特制定本规定。

第二条 本规定适用于对银行(包括城乡信用社,下同)、单位和个人违反银行结算制度行为的处罚。

第三条 各级人民银行和各银行的管理行有权依照本规定,对违反银行结算制度的所辖所属银行、负责人和直接责任人进行处罚。

办理结算业务的银行有权依照本规定,对违反银行结算制度的单位和个人进行处罚。

第四条 对违反银行结算制度的银行、单位和个人,除责令其限期纠正外,可根据其行为性质及情节轻重分别给予下列处罚:

- (一) 计扣赔偿金或赔款；
- (二) 罚息；
- (三) 罚款；
- (四) 没收非法所得；
- (五) 警告；
- (六) 通报批评；
- (七) 停止使用有关的结算方式；
- (八) 停止办理部分直至全部结算业务。

以上处罚可以并处。

第五条 单位违反《银行帐户管理办法》开立基本存款帐户的,责令其限期撤销帐户,并处以 5000 元至 10000 元罚款。

第六条 单位出租、转让帐户,除责令其纠正外,按帐户出租、转让发生的金额处以 5% 但不低于 1000 元罚款,并没收出租帐户的非法所得。

第七条 商业承兑汇票到期,付款人不能支付票款,按票面金额对其处以 5% 但不低于 1000 元罚款;银行承兑汇票到期,承兑申请人未能足额交存票款,对尚未扣回的承兑金额按每天万分之五计收罚息。

第八条 存款人签发空头或印章与预留印鉴不符的支票,按票面金额对其处以 5% 但不低于 1000 元罚款。对屡次签发的,应根据情节同时给予警告、通报批评、直至停止其向收款人签发支票。

第九条 收款单位对同一付款单位发货托收累计三次收不回货款的, 银行应暂停其向该付款单位办理托收; 付款单位违反规定无理拒付, 对其处以 2000 元至 5000 元罚款, 累计

过人民银行转汇以来,电子联行业务已有较大增加。但由于各行与人民银行之间的业务是用手工处理的,影响了电子联行的运行效率和结算速度。为此,决定改变电子联行业务处理方式。现将《各行与电子联行交换磁介质和联网暂行规定》、《各行与电子联行交换磁介质和联网处理程序》下发给你们,请组织实施。同时,将有关事项通知如下:

一、对采用联网方式的,总行先选择部分具备条件的城市进行试点;采用交换磁介质方式的,各行应积极创造条件进行试点,并将准备试点的城市名单报告总行。试点城市可视各行的业务量和条件不同采用不同的方式处理。使用 12.0 以上版本软件的电子联行入网城市一律使用计算机编押、核押。试点的经验,将逐步在其他电子联行入网城市推广。

二、采用计算机代替手工实行点对点分段逐笔编押、核押。将原密押要素中的凭证提交号由统编页号五位和笔序号一位改为交换号和笔序号各四位组成。

三、总行会计司负责确定全国密押要素、确定和分发联行密押；小站所在地人民银行分支机构的会计部门负责确定和分发所在地各行的密押。清算总中心负责管理和分发联行密押卡；清算分中心负责代管和分发所在地各行的密押卡；密押主管负责密钥及编押员、复押员的管理。

四、采用交换磁介质、联网方式处理业务和实行计算机编押、核押是电子联行处理业务的一项较大变革。各有关行要加强领导,做好组织培训和各项准备工作,确保试点和采用计算机编押、核押工作的顺利进行。

各行与电子联行交换磁介质和联网暂行规定

一、为了提高电子联行的运行效率,加快结算速度,适应社会主义市场经济发展的需要,特制定本规定。

二、本规定适用于使用 12.0 以上版本电子联行软件的人民银行发报行、收报行办理各银行、非银行金融机构的各类贷记支付业务。

三、参加电子联行系统的银行有汇出行、发报行、转发行、收报行和汇入行。汇出行是向人民银行电子联行提交支付业务的银行、非银行金融机构；发报行是接收汇出行发来的支付业务并向电子联行网络发送支付信息的人民银行；转发行是通过电子联行网络接收发报行发来的支付信息并向收报行转发支付信息的人民银行；收报行是从电子联行网络接收支付信息并发送汇入行的人民银行；汇入行是从人民银行电子联行接收支付业务的银行、非银行金融机构。

四、电子联行支付信息始于汇出行发出支付信息,终于汇入行对支付信息的确认接收。

五、汇出行与发报行、收报行与汇入行可采用交换纸凭证、交换磁介质、联网三种方式处理支付业务。

四、利率管理类

中国人民银行利率管理暂行规定

(1990 年 12 月 11 日 银发〔1990〕328 号)

第一章 总 则

第一条 为了加强利率管理,维护正常的金融秩序,根据《中华人民共和国银行管理暂行条例》制定本规定。

第二条 金融机构的存款、贷款利率,金融机构之间的同业拆借利率,以及合法发行的各种债券利率的确定、调整、执行、管理和监督,都应当遵守本规定。

第三条 中国人民银行是利率管理的主管机关,代表国家统一行使利率管理权,其他任何单位和个人不得干预中国人民银行的利率管理工作。

第二章 利率的制定

第四条 国务院批准和国务院授权中国人民银行制定的各种利率,为法定利率,其他任何单位和个人均无权变动。法定利率的公布、实施由中国人民银行总行负责。

第五条 金融机构在中国人民银行总行规定的浮动幅度内、以法定利率为基础自行确定的利率为浮动利率。金融机构确定浮动利率后,要报辖区中国人民银行备案。

第六条 中国人民银行对专业银行和其他金融机构的存、贷款利率为基准利率。基准利率由中国人民银行总行确定。

第七条 金融机构之间为弥补头寸不足、相互借贷的短期资金利率为同业拆借利率。同业拆借利率在不超过中国人民银行总行规定的最高幅度内,由借贷双方协商确定。

第八条 金融机构以及企业发行的债券的利率,由中国人民银行按照管辖范围负责审批和管理国家债券的利率,由中国人民银行总行不通有关部门共同确定。

第九条 金融机构可以对逾期贷款和被挤占挪用的贷款,在原借款合同规定的利率基础上加收利息。加收利息的幅度、范围和条件,由中国人民银行总行确定。

第三章 利率管理职责

第十条 中国人民银行总行履行下列利率管理职责：

- 一、根据国家利率政策，拟订有关利率管理的法规草案，制定利率管理基本规章；
- 二、根据国务院的决定或授权，确定、调整存款、贷款、同业拆借和各种债券的利率及其浮动幅度，确定、调整利率的种类和档次；
- 三、领导中国人民银行分支机构的利率管理工作；
- 四、监督金融机构执行国家利率政策、法规和各项利率的实施情况；
- 五、协调、仲裁、处理金融机构的利率纠纷和违反国家利率管理规定的行为；
- 六、宣传、解释国家的利率政策、法规和中国人民银行制定的利率管理规章；

第十一条 中国人民银行分支机构履行下列利率管理职责：

- 一、根据中国人民银行总行制定的利率管理基本规章，制定适用于本辖区的实施细则、规定、办法；
- 二、监督本辖区内金融机构的利率执行情况；
- 三、协调、仲裁本辖区内金融机构的利率纠纷；
- 四、查处本辖区内违反国家利率管理规定的行为；
- 五、指导本辖区内金融同业公会有关利率的协调工作；

第十二条 利率管理工作人员应当坚持原则，依法办事，不得徇私舞弊，泄露机密，玩忽职守。

第十三条 金融机构要严格执行国家的利率政策、法规和中国人民银行制定的利率管理规章，加强内部的利率管理工作。

第十四条 金融机构以及与本规定有关的单位，应当接受中国人民银行对利率的管理、监督，有义务如实按中国人民银行的要求提供文件、帐簿、统计资料和有关情况，不得隐匿、拒绝或提供虚假情况。

第十五条 中国人民银行各级机构负责本辖区的利率管理工作。中国人民银行实行利率管理监督责任制，上级行负责考核下级行的利率管理工作。

第十六条 中国人民银行省级分行应当在每季度初月十五日前将本辖区上季度的利率浮动情况、贷款加收利息的情况、同业拆借利率变化情况、违反利率政策、规定的查处情况，以及其他有关利率的情况和问题，书面上报中国人民银行总行。

第四章 结息规则

第十七条 活期存款半年结息一次，每年的六月二十日和十二月二十日为结息日。定期存款的存款提取日或利息提取日为结息日。

第十八条 金融机构对企业的流动资金贷款和技术改造贷款，按季结息，每季度末月的二十日为结息日；对不能支付的利息，可计收复利。基本建设贷款，按年结息，每年十二月二十日为结息日；对不能支付的利息，不计收复利。

中国人民银行对金融机构的贷款，按季结息，每季度末月的二十日为结息日；对不能支

的利率,由国家外汇管理局按管理程序进行审批和管理。

十、对违反上述外币利率管理规定的金融机构及有关人员,中国人民银行省、自治区、直辖市、计划单列城市分行有责任依照银传〔1993〕38号文中第九条的有关规定进行查处,并予以经济和行政处罚。

中华人民共和国印花税法

第一条 在中华人民共和国境内书立、领受本条例所列举凭证的单位和个人，都是印花税的纳税人（以下简称纳税人），应当按照本条例规定缴纳印花税。

第二条 下列凭证为应纳税凭证:

(一)购销、加工承揽、建设工程承包、财产租赁、货物运输、仓储保管、借款、财产保险、技术合同或者具有合同性质的凭证；

(二) 产权转移书据:

(三) 营业帐簿:

(四)权利、许可证照:

(五) 经财政部确定征税的其他凭证。

第三条 纳税人根据应纳税凭证的性质,分别按比例税率或者按件定额计算应纳税额。具体税率、税额的确定,依照本条例所附《印花税法目税率表》执行。

应纳税额不足一角的,免纳印花税。

应纳税额在一角以上的,其税额尾数不满 5 分的不计,满 5 分的按一角计算缴纳。

第四条 下列凭证免纳印花税:

(一)已缴纳印花税的凭证的副本或者抄本;

(二)财产所有人将财产赠给政府、社会福利单位、学校所立的书据:

(三)经财政部批准免税的其他凭证。

第五条 印花税实行由纳税人根据规定自行计算应纳税额,购买并一次贴足印花税票(以下简称贴花)的缴纳办法。

为简化贴花手续,应纳税额较大或者贴花次数频繁的,纳税人可向税务机关提出申请,采取以缴款书代替贴花或者按期汇总缴纳的办法。

第六条 印花税票应当粘贴在应纳税凭证上,并由纳税人在每枚税票的骑缝处盖戳注销或者画销。

已贴用的印花税票不得重用。

第七条 应纳税凭证应当于书立或者领受时贴花。

第八条 同一凭证,由两方或者两方以上当事人签订并各执一份的,应当由各方就所执的一份各自全额贴花。

第九条 已贴花的凭证,修改后所载金额增加的,其增加部分应当补贴印花税票。

第十条 印花税由税务机关负责征收管理。

第十一条 印花税票由国家税务局监制。票面金额以人民币为单位。

第十二条 发放或者办理应纳税凭证的单位,负有监督纳税人依法纳税的义务。

第十三条 纳税人有下列行为之一的,由税务机关根据情节轻重,予以处罚:

(一)在应纳税凭证上未贴或者少贴印花税票的,税务机关除责令其补贴印花税票外,可处以应补贴印花税票金额 20 倍以下的罚款;

(二)违反本条例第六条第一款规定的,税务机关可处以未注销或者画销印花税票金额10倍以下的罚款;

(三)违反本条例第六条第二款规定的,税务机关可处以重用印花税票金额 30 倍以下的罚款。

伪造印花税票的,由税务机关提请司法机关依法追究刑事责任。

第十四条 印花税的征收管理,除本条例规定者外,依照《中华人民共和国税收征收管理暂行条例》的有关规定执行。

第十五条 本条例由财政部负责解释;施行细则由财政部制定。

第十六条 本条例自 1988 年 10 月 1 日起施行。

中华人民共和国印花税法施行细则

第一条 本施行细则依据《中华人民共和国印花税法》(以下简称税法)第十五条的规定制定。

第二条 条例第一条所说的在中华人民共和国境内书立、领受本条例所列举凭证,是指在中国境内具有法律效力,受中国法律保护的凭证。

上述凭证无论在中国境内或者境外书立,均应依照条例规定贴花。

条例第一条所说的单位和个人,是指国内各类企业、事业、机关、团体、部队以及中外合资企业、合作企业、外资企业、外国公司企业和其他经济组织及其在华机构等单位和个人。

凡是缴纳工商统一税的中外合资企业、合作企业、外资企业、外国公司企业和其他经济组织,其缴纳的印花税,可以从所缴纳的工商统一税中如数抵扣。

第三条 条例第二条所说的建设工程承包合同,是指建设工程勘察设计合同和建筑安装工程承包合同。

建设工程承包合同包括总包合同、分包合同和转包合同。

第四条 条例第二条所说的合同,是指根据《中华人民共和国合同法》、《中华人民共和国涉外经济合同法》和其他有关合同法规订立的合同。

具有合同性质的凭证,是指具有合同效力的协议、契约、合约、单据、确认书及其他各种名称的凭证。

第五条 条例第二条所说的产权转移书据,是指单位和个人产权的买卖、继承、赠与、交换、分割等所立的书据。

第六条 条例第二条所说的营业帐簿,是指单位或者个人记载生产经营活动的财务会

在解讫通知上加盖转讫章,随联行代付报单寄给签发行。

对跨系统银行签发的转帐汇票的兑付,应通过同城票据交换将汇票和解讫通知提交给同城的有关银行审核支付后抵用;省、自治区、直辖市内和跨省、市的经济区域内,按照有关的规定办理。

(二) 兑付行接到未在银行开立帐户的收款人交来的汇票和解讫通知时,除按上述(一)各项要求认真审查外,还必须认真审查收款人的身份证件或兑付地有关单位出具的足以证实收款人身份的证明,收款人在汇票上背书是否注明证件名称、号码及发证机关,经审查无误后,办理付款手续,并一律通过应解汇款及临时存款科目核算,在该科目分户帐上填明汇票号码以备查考。

1. 收款人需要一次或分次办理支付的,另填制一联特种转帐收入传票。其分录是:

(收)应解汇款及临时存款科目××户

(付)联行往帐科目

2.收款人需要支取现金的,经查看汇票上确已按规定填明“现金”字样,以及填写的兑付银行名称相符,可一次办理现金支付手续;未填明“现金”字样,需要支取现金的,由兑付银行按照现金管理规定审查支付。另填制特种转帐收入、现金付出传票各一联。其分录是:

(收)应解汇款及临时存款科目××户

(付)联行往帐科目

(收)库存现金科目

(付)应解汇款及临时存款科目××户

3. 收款人需要转汇的,应重新办理信、电汇或签发汇票,其收款人和用途必须是原收款人和用途,并加盖“转汇”字样,原汇票上填明“现金”字样的,转汇时,在信、电汇凭证或汇票上可照填“现金”字样。

使用信、电汇转汇,由收款人填制信、电汇凭证,银行另填制一联特种转帐收入传票,第二联信、电汇凭证代付出传票。其分录是:

(收)应解汇款及临时存款科目××户

(付)联行往帐科目

(收)联行往帐科目

(付)应解汇款及临时存款科目××户

使用汇票转汇,由收款人填写汇票委托书,银行签发汇票,按转汇的金额全额填入“实际结算金额”栏,“多余金额”栏填“—0—”。另填制一联特种转帐收入传票。以第三联汇票委托书作汇出汇款收入传票,第二联汇票委托书作付出传票。其分录是:

(收)应解汇款及临时存款科目××户

(付)联行往帐科目

(收) 汇出汇款科目

(付)应解汇款及临时存款科目××户

请人。其分录是：

(收) 应解汇款及临时存款科目承兑申请人户

(付) ××科目承兑申请人逾期贷款户

帐户不足支付时,加填二联特种转收传票,一联作付出传票,一联加盖转讫章作支款通知交承兑申请人。其分录是:

(收) 应解汇款及临时存款科目承兑申请人户

(付) ××科目承兑申请人户

(付) ××科目承兑申请人逾期贷款户

另填制银行承兑汇票表外科目付出传票,销记表外科目登记簿。

(三) 收款人或背书人开户行受理汇票处理手续

收款人开户行接到交来的第二、三联汇票和两联进帐单时,应当认真审查:

1. 银行承兑汇票和解讫通知是否同时提交(缺少任何一联即不予受理);

2. 汇票是否到期;

3. 汇票上的承兑银行签章是否真实、压数机压印和金额是否由统一制做的压数机压印,与大写的汇票金额是否一致

4. 汇票内容有无涂改,收款人或背书人是否在背面盖章,背书是否连续。

经审查无误后,第一联进帐单加 盖转讫章作收帐通知交给收款人,第二联进帐单作收入传票。第二联银行承兑汇票作付出传票其分录是:

(收) ××科目收款人户

(付) 联行往帐(或分行、支行辖内往来)科目

在解讫通知上加盖转讫章,随联行代付报单寄给承兑银行。

如承兑银行是异地跨系统银行,按照“跨行汇划款项,相互转汇”的办法办理。

收款人开户行为双设机构地区,汇票代“同业往来”科目或“人民银行往来”科目的付出传票,解讫通知上加盖转讫章随附转汇清单和划付凭证交转汇行,转汇行将解讫通知作为本系统联行代付报单附件一并寄承兑行。

(四) 承兑银行支付汇票款项处理手续

承兑银行接到收款人或背书人开户行或转汇行寄来的联行代付报单或本地跨系统转汇行交来的转汇清单和划付凭证,以及解讫通知时,抽出专夹保管的汇票卡片的承兑协议副本,经核对确系本行承兑,与代付报单或转汇清单金额相符,即以汇票卡片(解讫通知作附件)作付出传票,其分录是:

(收) 联行来帐(或分行、支行辖内往来)科目(或同业往来科目或人民银行往来科目)

(付) 应解汇款及临时存款科目承兑申请人户

三、汇票贴现的处理手续

(一) 银行受理汇票贴现的处理手续

收款人持未到期的商业承兑汇票或银行承兑汇票向其开户行申请贴现时,应根据汇票填制一式五联贴现凭证(附式七),在第一联上加盖预留银行印鉴后,连同汇票及解讫通知一

入统 3 或统 4 表核算系统时，记入本科目的贷方；收到扣缴留成外汇或已与内部统 3、统 4 表核对完帐务后记入本科目的借方。

本科目按照拨入统 3 表、统 4 表设置二级科目进行核算。本科目的余额平时不转帐，年终与统 3、统 4 表的帐务核算系统核对完毕后，一次与国家外汇结汇科目对转。

2. 全国联局往来 (1302)

本科目核算划转外省（市）的收汇、上缴国家的外汇。划转和上缴外汇时记入本科目的贷方；收到外省（市）转入的外汇时记入本科目的借方。经与全国联局对帐后，再与国家外汇结汇科目对转。

本科目下设上年和本年户进行收汇核算。

3. 辖内联局往来 (1303)

本科目核算辖内所属之间划转外汇和上缴外汇的情况。收到外汇时记入科目的借方；上划外汇时记入科目的贷方。本科目下设上年和本年户进行核算。

四、表外类会计科目

1. 扣缴留成外汇 (1401)

本科目核算未按等比例进度完成低限上缴国家外汇任务的，而由经贸部门和国家外汇管理局从其留成帐户直接扣缴的外汇情况，扣缴外汇时，记入本科目的收方，归还扣缴外汇时，记入科目的付方。

第三章 帐户管理

第六条 国家外汇额度帐户实行分级管理

一级帐户：是国家的总帐户，主要核算国家外汇额度的库存情况；

二级帐户：是分项外汇帐，主要核算年度分项外汇的情况；

三级帐户：为地方和中央单位的帐户；

四级帐户：为具体创汇和用汇单位的帐户。

第七条 帐户的设置

1. 一、二级帐户设在国家外汇管理局。

2. 三、四级帐户设在各省、自治区、直辖市分局，计划单列市和经济特区分局及其所属的分支局。

第八条 帐户的开户

一、一级帐户以国家名义开立；

二、二级帐户的开户

国家外汇管理局根据国务院确定的中央有关部门分项管理外汇计划分工，开立以下帐户；

1. 贸易外汇帐户

该帐户以国家有关部门名义开立。在贸易收入户中设立有偿上缴外汇和无偿上缴外汇两个分户。

2. 非贸易外汇帐户

管理局备案。

第三十三条 本办法从1991年1月1日起试行。以前国家外汇管理局有关规定与本办法抵触的,按本办法执行。

外汇移存、提取业务的会计 制度及核算暂行办法

(1991 年 6 月 28 日 国家外汇管理局发布)

第一章 总 则

1. 国家外汇管理局是中国人民银行指定的专门管理国家外汇的主管机关。除制定各种外汇管理方针、政策、规定外,还统管国家外汇资金,并办理除中国银行以外的外汇移存、提取等业务。为了正确、及时、真实地反映国家外汇资金收付及业务活动情况。为管好外汇资金提供正确的依据,特制定会计核算及业务处理办法。

2. 国家外汇管理局及其分局,均为会计独立核算单位。分局只办理外汇移存、提取业务及其资金划拨及为境内金融机构开立外币存款帐户,所有的外汇资金集中由国家外汇管理局调拨和管理。分局外汇业务项下的损益,年终一律划国家外汇管理局,由国家外汇管理局统一纳入国家盈亏核算。分局的营业税、印花税可在当地交纳,如有其它纳税事项,均由国家外汇管理局统一办理。

3. 国家外汇管理局及其分局的会计核算办法,由国家外汇管理局统一制定。各分局必须遵照执行,不得任意修改或废除,如在执行中有问题应及时反映,由国家外汇管理局研究解决,在未修改前仍按原规定执行。

4. 各种会计报表,各分局除按当地人民银行要求报送人行外,还应按国家外汇管理局的要求及时报送国家外汇管理局。

5. 国家外汇管理局和分局均实行外汇分帐制。一切凭证、帐簿、报表除以人民币为本位币外,对各种外汇收付,可分别以原币进行核算。

6. 本局的会计核算,根据复式簿记的原理,采用借贷记帐法,以科目为主。凡资产的增加、负债的减少、损失的发生,记入借方;资产的减少、负债的增加、利益的发生记入贷方。记帐时,先借后贷,有借必有贷,借贷必相等。帐表上借贷栏次的排列,借方在左、贷方在右。

7. 本制度采用权责发生制,凡债权、债务关系一经发生,不论有无实际收付行为,均应记帐。本年度损益,均应在本年内列帐,以正确反映本局的资产、负债和经营成果。

8. 本局的会计年度,为每年 1 月 1 日至 12 月 31 日。

9. 本局的会计工作,必须根据工作需要,配备足够的会计人员。会计人员要履行其职责、正确核算和监督各项业务。会计人员调动或离职,应办理交接手续。

10. 本局的会计档案、必须专人保管。会计凭证、帐簿、报表应建立保管登记簿,不得外借,并采取切实有效措施,防止丢失、霉烂、损坏。保管年限参照中国人民银行总行制定的会计制度执行。

11. 各种密押、印鉴和重要的业务公章,应指定专人使用保管,每日营业终了应锁入保险柜内。各种重要凭证亦应由专人保管,并建立登记簿。

12. 各种会计核算,应根据工作情况和会计人员条件,建立和健全岗位责任制,确定每一会计人员的工作职责和范围。

第二章 会计科目

一、国家外汇管理局会计科目一览表

科目代号	科目名称	科目代号	科目名称
资产类		损益类	
101	存放境外银行	401	营业外入
102	存放境外银行定存		(1)利息收入
103	存放境内银行		(2)手续费入收
104	存放境内银行定存		其它收入(3)
105	应收及暂付款		(4)掉期买卖收益
106	应收远期外汇		(5)证券收益
107	有价证券	402	外汇买卖收益
108	应收抵押外汇	403	自外汇买卖收益
109	应收利息	404	外汇套汇收益
		405	金融机构往来收入
		406	期权买卖收益
			(1)期权汇差收益
			(2)期权费收益
		410	营业支出
			(1)利息支出
	负债类		(2)手续费支出
201	金融机构存款		(3)掉期买卖亏损

常用货币简表

货币名称	简单符号	单位和辅币进位办法	代号	移存币种
美元	US \$ (USD)	1 元 = 100 分	01	≠
英镑	P (GBP)	1 英镑 = 100 便士	02	≠
港元	HK \$ (HKD)	1 元 = 100 分	03	≠
德国马克	DM (DEM)	1 马克 = 100 芬尼	04	≠
澳元	A \$ (AUD)	1 元 = 100 分	05	≠
法国法郎	FF FRF	1 法郎 = 100 分	06	≠
日元	J ■ \$ (JPY)	小数点以下不记帐	07	
加元	CAN \$ (CAD)	1 元 = 100 分	08	≠
丹麦克郎	DKY (DKK)	1 克郎 = 100 欧尔	09	
瑞士法郎	SF (CHF)	1 法郎 = 100 分	10	
新加坡元	S \$ (SGD)	1 元 = 100 分	11	
荷兰盾	FLS (NLG)	1 盾 = 100 分	12	
瑞典克郎	SKR (SEK)	1 克郎 = 100 欧东	13	
挪威克郎	NKV (NOK)	1 克郎 = 100 欧东	14	
奥地利先令	ASCH (ATS)	1 先令 = 100 格罗申	15	
比利时法郎	BF (BFF)	小数点以下不记帐	16	
意大利里拉	UT (ILT)	小数点以下不记帐	17	
马来西亚币	MS (MYR)	1 元 = 100 分	18	
人民币	■	1 元 = 100 分	99	

二、办理移存的处理手续

1. 移存行办理移存必须提供下列凭证：

(1) 电汇证实书。称存行在业务发生日应移存的外汇，必注：有 ≠ 为目前移存币种须在营业结束后一次向境外代理行发电，将外汇移入国家外汇管理局指定的境外代理行帐户（一笔移存只能一次入帐）。电报内容应注明解入外管局代理行名称、币别、金额、起息日和移存

算。

三、会计报表

会计报表是会计核算工作的数字总结,反映了资产负债和损益状况,反映和考核了经营国家外汇的业务活动状况和经营成果。各种会计报表必须及时编制,要求做到:内容完整,数字准确、反映真实、报送及时。报表包括以下几种:

日记表:按日编制,平衡当日全部帐户和全面反映当日业务活动状况。

月计表:按月编制,综合反映当月业务状况。

季报表:按季编制,综合反映当季的业务状况。

业务状况表:年终编制,综合反映全年业务状况,考核全年计划和经营成果。

损益明细表:每季及每年年终编制,反映季末和全年各项业务收益和支出状况。

四、年终决算

年终决算不仅是一年会计核算工作状况的总结,也是外汇经营成果的总结。

1. 决算准备工作

为使年终决算日工作顺利进行,年终决算前,须做好下列各项准备工作。

(1)各帐户、科目必须进行认真核对,做到总分帐相符。

(2)清理“应付暂收”、“应收暂付”两科目,并将两科目的余额清理压缩到最低限度。

(3)划转外汇买卖科目余额。各分局于每年12月初将当年11月30日“外汇买卖”科目余额与“国家外汇人民币资金往来”科目余额核对相符后,分别填制外币及人民币资金划拨报单上划总局。上划手续及核算办法,同第三章(五)年度“外汇买卖”和“国家外汇人民币资金往来”两科目上划总局处理手续。

2. 决算日工作

(1)计算外汇买卖损益。决算日营业终了后,将各种外币外汇买卖科目余额,按决算日牌价折成人民币,如与原该币的外汇买卖帐上人民币余额发生差额,系本年度该货币外汇买卖的损益,此项差额应做传票,从人民币外汇买卖科目中转出,转入“营业收入”(外汇买卖收益户)或“营业支出”(外汇买卖亏损)的科目。

(2)轧平当日帐户。根据各科目余额总帐轧平,并与该科目下分户帐余额加计总数相符。

(3)结转各损益科目和帐户。首先将各种外汇损益科目和帐户余额,按照决算牌价,通过分录转入美元各损益科目帐户,然后再分别将人民币和美元损益科目和帐户余额,通过分录转入年终损益科目,结出本年度损益。次年开业将人民币和美元损益分别上划总局。

3. 编制决算表

(1)各种货币业务状况报告表,须填制上年末余额,本年借贷发生额及本年末余额,并分货币编制。

(2)编制汇总美元业务状况表。将各种外币按规定的决算牌价折成美元,与美元业务状况表合并编制。

(3)编制汇总人民币业务状况表。将汇总美元业务状况表按决算牌价折成人民币,与人

第二十四条 凡办理现金出纳业务的人民银行应建立业务库,匡算业务周转限额并报上级行核准。人民银行业务库向发行库取款时应填制“发行基金往来”科目现金收入传票,并控制在业务周转限额以内。限额不足须先向上级行申请,超过限额应填制“发行基金往来”科目现金付出传票缴入发行库。

第二十五条 人民银行凡发生货币发行、回笼业务,均应于发生日分别逐级上报总行(分行月后5日为上月月度整理期)。月度“发行基金对帐单”则必须与会计部门“发行基金往来”科目发生额核对一致,并经会计部门盖章后逐级上报。

第五章 发行库的管理

第二十六条 发行库是人民银行为国家保管发行基金的金库,依次分为总库、分库、中心支库、支库四级。发行库由人民银行根据经济发展和业务需要决定设置。

根据需要,总行在部分地区设置重点库和委托分库代总库保管发行基金。重点库和委托分库保管的发行基金归总行直接调拨。

第二十七条 各级发行库主任,均由同级人民银行行长兼任。货币发行部门根据主任的授权,负责管理发行库日常业务。

总行重点库主任由所在分行行长兼任。

第二十八条 发行库对保管的发行基金实行严格的管理发行基金调拨手续的印证采用预留印鉴的办法。

发行基金调拨行取送发行基金,必须携带根据调拨命令填制的发行基金调拨凭证、发行基金调拨专用介绍信、本人工作证件,方能办理。办理出库时,由调出库填制发行基金运送凭单。

发行库凡发生出入库业务,必须在当日营业终了结库,保证帐实相符。

第二十九条 发行库实行双人管库,同进同出制度。

对办理库业务(包括临时从事出入库业务)的人员,经发行库行审查,发给出入库标志、证件(临时人员使用后收回),以严格管理。

第三十条 发行库建立检查制度。有查库资格的仅限于上级行查库介绍信注名人员和发行库行有关人员。

上级行和发行库行定期、不定期对辖内发行库和本行库进行检查。发行库行年终必须由库主任组织有关部门进行检查。被查库管库人员必须按要求出示帐簿、提供情况、共同清点实物,不得以任何理由拖延、拒绝。

上级行查库,必须开具查库介绍信。

第三十一条 非管库、库务、查库人员因特殊需要入库,必须由该人员所在单位向发行库行提出申请和提供申请人员政审证明,并由发行库行报上级行批准后方可办理入库手续。

进入库房的任何非管库人员都必须遵守库房管理有关规定,佩戴出入库标志,并须办理登记手续,以备查考。

第三十二条 发行库保管的金银、有价证券的有关手续制度,比照发行基金办理。

他收入等。

(四)不属于上述范围的预算收入,以国家指定负责管理征收的单位为征收机关。未经国家批准,不得自行增设征收机关。

第二节 预算收入的收纳

第十四条 预算收入的收纳,分为就地缴库、集中缴库和税务机关、海关自收汇缴三种。

(一)就地缴库。由基层缴款单位或缴款人按征收机关规定的缴款期限直接向当地国库或国库经收处缴纳。

(二)集中缴库。由其层缴款单位将应缴预算收入通过银行汇解到上级主管部门,由主管部门按征收机关规定的缴款期限汇总向国库或国库经收处缴纳。

缴款单位采用集中缴款方式的,要经同级财政部门同意,对擅自变更缴款方式的,国库应予制止。

(三)税务机关、海关自收汇缴。缴款人或缴款单位直接向基层税务机关、海关缴纳税款,由税务机关、海关将所收款项汇总缴入国库或国库经收处。本着既方便群众,又有利于款入库的原则,对农村集贸市场、个体商贩及农民缴纳的小额税款,由税务机关自收汇缴。城镇居民和个体工商业户缴纳的小额税款,凡在银行开有存款帐户、用现金缴纳税款的,缴款数额达到一定额度以上的,由经收处收纳;额度以下的,由税务机关自收汇缴。具体额度可由省、自治区、直辖市财税门、国库和专业银行商定。

海关对入境旅客、船员的行李物品、邮递物品以及对边境小额贸易征收的进口税;海关查处走私和违章案件的罚没收入,由海关自收汇缴。海关自收汇缴的具体办法,根据海关的有关规定执行。

第十五条 各征机关对自收汇缴的税款和其他预算收入,应于当日入库;不得将税款和其他预算收入存入征收机关的经费帐户,也不得存入储蓄帐户和其他帐户。征收机关按规定从税款中提取的费用等款项,必须通过国库办理退库手续,不得自行从新收税款中抵扣。

第十六条 征收机关、缴款单位或个人均应按第三十四条规定的内容认真填写缴款书。各征收机关应负责对税款和其他预算收入缴款凭证的填写进行认真的宣传、辅导和检查,以保证各项预算收入入库准确。各国库、经收处也要加强对预算科目、预算级次等的审核复查。

第十七条 缴款单位向国库经收处缴纳各项预算收入时,各经收处应按第五章有关规定及时办理,做好服务工作。对超过缴款期限的,要按规定加收滞纳金。为保证预算收入及时入库,经收处应及时将所收款项划转国库,不得以任何借口拒收或延解积压。

第三节 预算收入的划分

第十八条 国家预算收入按照中央预算和地方预算划分收入的方法分类,有中央预算固定收入、地方预算固定收入、中央预算与地方预算分成收入三种:

中央预算固定收入,全部归中央预算,地方预算不参与分成;地方预算固定收入,全部归

中心支库根据支库上报的各级预算收入年度决算表,经审核无误后,汇总编制全辖(包括县)各级预算收入年度决算表一式四份,送财政、征收机关核对无误并盖章后,财政、征收机关各留存一份,退回中心支库两份,中心支库留存一份,上报分库一份。

分库根据中心支库上报的中央预算收入和地方预算收入年度决算表,经审核无误后,分别汇总编制全辖(包括地市县级)的地方预算收入年度决算表一式三份,送财政机关一份,分库留存一份,上报总库一份。中央预算收入年度决算表由分库汇总编制一式两份,一份留存,一份报总库。

总库收到分库上报的中央预算收入年度决算表经审核无误后,汇总编制中央预算收入年度决算表一式两份,留存一份,报财政部一份。总库收到的地方预算收入要分别审核,计算核对分成收入的有关数字,分析国家预算收入的执行情况。

第八章 其 他

第七十四条 国库的各种缴(退、拨)款等会计凭证,分别由省级税务机关、财政机关、海关总署按本细则规定统一印制。各种会计帐表,由省分库按本细则规定统一印制。

第七十五条 各级国库使用的印章,原则上由中国人民银行总行统一制发。

第七十六条 各级财政在银行的财政库款和预算外存款,均不计利息。汇款和拨款也不收费。财政机关需用银行的凭证也不收费。

第七十七条 经济特区国库的特殊问题,由财政部和中国人民银行另行规定。

第七十八条 本实施细则的修订和解释权,属于中华人民共和国财政部和中国人民银行总行。

第七十九条 本细则未尽事宜,各省、自治区、直辖市财政机关和分库可根据本细则规定的原则,参照各地区具体情况,自行补充规定,并报财政部和中国人民银行总行备案。

第八十条 本细则自一九九〇年一月一日起执行。财政部和中国人民银行总行一九八六年一月制订的《中华人民共和国国家金库条例实施细则(试行)》同时废止。

中国人民银行、海关总署关于执行《中华人民共和国国家货币出入境管理办法》的通知

(1993 年 2 月 6 日 银发〔1993〕21 号)

人民银行各省、自治区、直辖市分行、计划单列市分行,海关广东分署,各直属海关;

《中华人民共和国国家货币出入境管理办法》(国务院令 108 号),国务院业已公布。据此中国人民银行限额的公告》请于 2 月 14 日在各口岸对外张贴。现就贯彻执行该管理办法的有关问题通知如下:

境人员携带人民币入境无限额,其他与我国有货币兑换协定国家的正式体育代表团成员每人可以携带 2000 元人民币。这些均属内部规定,不够规范,而且与明令公布的禁止规定是相悖的。从而使禁止人民币出入境办法早已形同虚设,影响了国家法规的严肃性、权威性。

其次,不能适应经济发展和对外交往的需要。随着改革开放的深入,中外旅客出入境或边贸结算致使一定数量人民币出入境的事实客观存在。我出国人员出境前和入境后需用人民币支付国内食宿等费用,外籍旅客持有少量来不及或不值得再兑换本国货币的人民币,边境易货贸易的差额结算需要持有一部分人民币等,都是合乎情理和符合国际惯例的。如按原办法规定一律予以没收,显然不能适应改革开放形势和对外交往的要求。

第三,海关监管工作难度较大。前已提及,从 1954 年起,人民银行、海关总署等有关部门针对不同时期出现的具体问题的管理工作的要求,相应制定了一些内部掌握的限额规定。自《行政诉讼法》实施以来,由于对外公布的原办法禁止人民币出入境,而实际上则又有条件地内部掌握放行一定数额,致使人民币出入境管理陷于被动,海关对外执法无据,易引起申诉或行政诉讼,海关对外执法无据,易引起申诉或行政诉讼,给海关监管工作带来很大困难。

二、制定新的管理办法的指导思想及其主要内容是什么

制定新的管理办法的指导思想是:适应改革开放形势的发展需要,从实际情况出发,本着既维护国家利益,又有利于对外交往,简化海关手续,方便旅客正常来往和经济发展的原则,使人民币出入境管理办法更好地为改革开放服务。新的管理办法的主要内容有两点:

1. 规定中华人民共和国国家货币出入境限额管理制度。中国公民出入境,外国人出入境每人每次携带人民币不得超过限额。

2. 限额由中国人民银行规定并予公告。

三、制定新的管理办法有什么好处

新的管理办法规定合理的出入境限额,可使人民币出入境和管理法制化、规范化和科学化,有利于加快改革和发展市场经济。概括地讲,有个五个方面的好处:

1. 符合客观形势,方便旅客。出入境旅客携带部分人民币是正常和合乎情理的。在不超过限额的情况下,携带人民币出入境无须申报,既符合国际惯例、简化海关手续,又方便绝大多数旅客正常往来。

2. 有利于发展边贸。目前边境贸易已从初期的以货易货发展为以货币(主要是人民币)结算为主的易货贸易。我国一些已形成规模生产能力的日用工业品,例如卡机布、灯芯绒、啤酒、小电器、自地车、缝纫机、柴油机等成了周边国家的抢手货,边贸为国内企业提供了有利的市场。取消禁止货币出入境这个事实上不存在的禁令,更有利于边贸的发展。

3. 为人民币成为可兑换货币创造条件。随着我国对外经济交往和旅游业的发展以及我国国际地位和人民币信誉的提高,一些国家和人民乐于接受人民币。在我国经济实力增强的情况下,有条件地放开人民币出入境限额,有利于探索人民币成为可兑换货币的管理经验。

4. 有利于发展与港、澳、台的关系,有利于一九九七年的香港回归。目前我们与港、澳、台的民间经贸交往甚密,人员、物资往来增多,人民币出入境是不可避免的,新的管理办法有利于密切相互间的经济联系。

5. 扩大出入境限额后,边境地区会形成民间汇价,这个汇价可给我们提供信号,作为官方汇价管理参考依据。

当然,扩大人民币出入境限额也可能带来一些问题,例如套汇情况会增多,假币混入更容易,人民币发行量增加等。但是,只要加强管理,有些问题是可以避免的。

四、需要说明的两个其他的问题

1. 关于出入境限额的确定问题。

目前的限额定为 6000 元人/人次,主要是根据携带人民币入境旅客一周内最低的食、宿、交通旅游等生活费用来制定的,将来根据需要再作调整。

边境地区情况各异,不便执行全国统一的限额。其具体限额规定,由各省级人民银行会同海关,参考全国统一的限额,并根据当地实际情况适当从宽制定,报人民银行和海关总署审批后实施。

2. 为什么不能取消限额,实行自由出入境问题。

这一问题可以从三方面来回答。一是货币是特殊商品,亦是国家主权的象征,有条件地限制人民币出入境是维护我主权与尊严的需要;二是有利于防假人民币工作和维护国内政治、经济与人民生活的稳定;三是基本符合国际惯例做法。

六、经公安部门批准出境的个人,收到从境外汇入作为出境时旅杂费之用的外汇,在银行付款前声明要求保留原币的,可以保留,准予在出境时汇出或者携出。

七、境外华侨、港澳同胞以外汇投资于国家或者地方华侨投资公司,其所得的到期股金和股息,按照章程规定,以外汇偿付的,由投资公司支付,可准予汇出,以人民币偿付的,不予供汇。

八、境外华侨、港澳同胞以本人名义存在我国境内银行的华侨人民币存款,如申请汇出,可酌情批给外汇。

九、经公安部门批准全家移居出境的个人,离境时委托我国境内银行保管的华侨人民币存款,按照存款章程规定,不准汇出;存款人如因经济困难申请汇出,经提供证明,可酌情批准外汇。

十、上述各项外汇申请,应当向所在地外汇管理分局或者授权的中国银行提出,经审查同意后,准予汇出或者携出。

十一、本细则由国家外汇管理总局公布施行。

中华人民共和国金银管理条例

(1983 年 6 月 15 日 国发〔1983〕95 号)

第一章 总 则

第一条 为加强对金银的管理,保证国家经济建设对金银的需要,取缔金银走私和投机倒把活动,特制定本条例。

第二条 本条例所称金银,包括:

- (一) 矿藏生产金银和冶炼副产金银；
- (二) 金银条、块、锭、粉；
- (三) 金银铸币；
- (四) 金银制品和金基、银基合金制品；
- (五) 化工产品含的金银；
- (六) 金银边角余料及废渣、废液、废料中含的金银。铂(即白金)，按照国家有关规定管

属于金银质地的文物,按照《中华人民共和国文物法》的规定管理。

第三条 国家对金银实行统一管理、统购统配的政策。

中华人民共和国境内的机关、部队、团体、学校、国营企业、事业单位、城乡集体经济组织（以下统称境内机构）的一切金银的收入和支出，都纳入国家金银收支计划。

第四条 国家管理金银的主管机关为中国人民银行。

中国人民银行负责管理国家金银储备;负责金银的收购与配售;会同国家物价主管机关制定和管理金银收购与配售价格;会同国家有关主管机关审批经营(包括加工、销售)金银制品、含金银化工产品以及从含金银的废渣(废液)、废液、废料中回收金银的单位(以下统称经营单位);管理和检查金银市场;监督本条例的实施。

第五条 境内机构所持的金银,除经中国人民银行许可留用的原材料、设备、器皿、纪念品外,必须全部交售给中国人民银行,不得自行处理、占有。

第六条 国家保护个人持有合法所得的金银。

第七条 在中华人民共和国境内,一切单位和个人不得计价使用金银,禁止私相买卖和借贷抵押金银。

第二章 对金银收购的管理

第八条 金银的收购,统一由中国人民银行办理。除经中国人民银行许可、委托的以外,任何单位和个人不得收购金银。

第九条 从事金银生产(包括矿藏生产和冶炼副产)的厂矿企业、农村社队、部队和个人所采炼的金银,必须全部交售给中国人民银行,不得自行销售、交换和留用。

前款所列生产单位,对生产过程中的金银成品和半成品,必须按照有关规定加强管理,不得私自销售和处理。

第十条 国家鼓励经营单位和使用金银的单位,从伴生金银的矿种和含金银的废渣、废液、废料中回收金银。

前款所列单位必须将回收的金银交售给中国人民银行,不得自行销售、交换和留用。但是,经中国人民银行许可,使用金银的单位将回收的金银重新利用的除外。

第十一条 境内机构从国外进口的金银和矿产品中采炼的副产金银,除经中国人民银行允许留用的或者按照规定用于进料加工复出口的金银以外,一律交给中国人民银行,不得自行销售、交换和留用。

第十二条 个人出售金银,必须卖给中国人民银行。

第十三条 一切出土无主金银,均为国家所有,任何单位和个人不得熔化、销毁或占有。

单位和个人发现的出土无主金银,经当地文化行政管理部门鉴定,除有历史文物价值的按照《中华人民共和国文物法》的规定办理外,必须交给中国人民银行收兑,价款上缴国库。

第十四条 公安、司法、海关、工商行政管理、税务等国家机关依法没收的金银，一律交给中国人民银行，不得自行处理或者以其他实物顶替。没收的金银价款按照有关规定上缴国库。

第三章 对金银配售的管理

第十五条 凡需用金银的单位,必须按照规定程序向中国人民银行提出申请使用金银的计划由中国人民银行审批、供应。

中国人民银行应当按照批准计划供应,不得随意减售或拖延。

第十六条 中华人民共和国境内的外资企业、中外合资企业以及外商,订购金银制 品

或者加工其他含金银产品,要求在国内供应金银者,必须按照规定程序提出申请,由中国人民银行审批予以供应。

第十七条 使用金银的单位,必须建立使用制度,严格做到专项使用、结余交回。未经中国人民银行许可,不得把金银原料(包括半成品)转让或者移作他用。

第十八条 在本条例规定范围内,中国人民银行有权对使用金银的单位进行监督和检查。使用金银的单位应当和中国人民银行据实提供有关使用金银的情况和资料。

第四章 对经营单位和个体银匠的管理

第十九条 申请经营(包括加工、销售)金银制品、含金银化工产品以及从含金银的废渣、废料中回收金银的单位,必须按照国家有关规定和审批程序,经中国人民银行和有关主管机关审查批准,在工商行政管理机关登记发给营业执照后,始得营业。

第二十条 经营单位必须按照批准的金银业务范围从事经营,不得擅自改变经营范围,不得在经营中克扣、挪用和套购金银。

第二十一条 金银质地纪念币的铸造、发行由中国人民银行办理,其他任何单位不得铸造、仿造和发行。

金银质地纪念章(牌)的出口经营,由中国人民银行和中华人民共和国对外经济贸易部分别办理。

第二十二条 委托、寄售商店,不得收购或者寄售金银制品、金银器材、珠宝商店可以收购供出口销售的带有金银镶嵌的珠宝饰品,但是不得收购、销售金银制品和金银器材。金银制品由中国人民银行收购并负责供应外贸出口。

第二十三条 边疆少数民族地区和沿海侨眷比较集中地区的个体银匠,经县或者县级以上中国人民银行以及工商行政管理机关批准,可以从事代客加工和修理金银制品业务,但不得收购和销售金银制品。

第二十四条 国家允许个人邮寄金银饰品,具体管理办法由中国人民银行会同中华人民共和国邮电部制定。

第五章 对金银进出境的管理

第二十五条 携带金银进入中华人民共和国国境,数量不受限制,但是必须向入境地中华人民共和国海关申报登记。

第二十六条 携带或者附带金银出境,中华人民共和国海关凭中国人民银行出具的证明或者原入境时的申报单登记的数量查验放行;不能提供证明的或者超过原入境时申报登记数量的,不许出境。

第二十七条 携带在中华人民共和国境内供应旅游者购买的金银饰品(包括镶嵌饰品、工艺品、器皿等)出境,中华人民共和国海关凭国内经营金银制品的单位开具的特种发货票查验放行,无凭据的,不许出境。

第二十八条 在中华人民共和国境内的中国人、外国侨民和无国籍人出境定居,每人携带金银的限额为:黄金饰品 1 市两(31.25 克),白银饰品 10 市两(312.50 克),银质器皿 20

九、根据《条例》第十四条规定,公安、司法、海关、工商行政管理、税务等国家机关依法没收的金银,要及时全部交给中国人民银行。属于伪造的金银,由中国人民银行或由中国人民银行会同有关部门作变形处理。

《条例》第十三、十四条规定价款“上缴国库”,是指上缴当地财政部门。

十、根据《条例》第十五条规定,有关申请使用金银计划的报批程序:

1. 凡需要金银作原料的生产单位和科研单位,必须按照国家下达的生产计划,根据节约使用金银的原则,编制年度金银使用计划(附式1),经主管部门签署意见后,报送所在地中国人民银行或其委托机构。

2. 中国人民银行各级分支机构或其委托机构,必须对申请使用金银单位的生产计划、产品质量、产品销路、金银消耗定额、产品合格率、金银库存以及含金银“三废”回收等情况,进行审核,逐级上报。由中国人民银行总行统一平衡后,下达年度金银配售计划。

3. 中国人民银行各级分支机构或其委托机构,根据中国人民银行总行批准下达的年度金银配售计划指标,分批组织供应。各级中国人民银行或其委托机构不得超计划供应,也不得随意减售或拖延。

4. 军工单位的年度使用金银计划,直接报送所在地中国人民银行分行审查上报,由总行批准下达。

5. 在中国人民银行总行下达年度金银配售计划指标之前,各分行可根据使用金银单位的生产进度,对所需金银酌情预拨供应。

6. 凡需要使用金银作为生产原材料的新建、扩建单位或新增加的产品,必须事先经当地中国人民银行或委托机构审查并转报中国人民银行分行批准,否则不予供应。

7. 金银配售计划指标,当年有效,跨年作废。

十一、《条例》第十七条所称的金银原料(包括半成品)是指:中国人民银行配售的金银;经过加工的各种金银材料;含金银化工产品;生产过程的金银边角余料以及从含金银“三废”中回收的金银。

使用金银单位多余的金银材料,经当地中国人民银行或其委托机构同意,可调剂给其他需用的单位使用,同时相应核减需用单位的配售指标。跨省、市、自治区调剂的,须经双方所在地中国人民银行分行同意后,才能办理。

军工单位金银调剂,须经当地中国人民银行分行同意,才能办理。

十二、《条例》第十九条规定,申请经营(包括加工、销售)金银制品,含金银化工产品以及从含金银“三废”中回收金银的单位(以下简称经营单位),是指包括经营下列业务的单位:

1. 金银制品:包括金银饰品、器皿等工艺品;丝、管、棒、片、箔、化验坩埚、触头、用具、镀件、零部件等生产器材;科研设备、医疗器械以及金基、银基合金制品等。

2. 含金银化工产品:包括氯化金、氰化金钾、金水、硝酸银、氧化银、碘化银、溴化银等。

3. 含金银“三废”:包括含金银的冶炼废坩埚、炉渣、地灰、阳极泥、阴沟泥、定影液、冲洗水、胶片、相纸、废旧电器开关、废旧电子元件等。

凡申请经营金银制品、含金银化工产品以及从金银“三废”中回收金银的单位,必须报其主管部门审查同意,经中国人民银行分行审查批准,在当地工商行政管理机关登记核发营业

报登记数量的,不许携带出境。

3. 凡不属前两款规定又确有正当理由的,必须持所在单位或城镇街道办事处、乡(农村公社)人民政府以上机关证明,经当地中国人民银行验明所带金银名称数量,并开具批准出境证明(附式2),海关凭以登记查验放行。

4. 凡外贸部门以及侨资企业、外资企业、中外合资经营企业和外商,携带由中国人民银行供应金银所加工的金银制品出境时,由所在地中国人民银行开具证明,海关查验放行。

十九、《条例》第二十七条规定的“特种发货票”,由中国人民银行总行统一印制(附式3),经由有关分行发给指定的金银制品经营单位使用。

二十、根据《条例》第二十八条规定,出境定居的人员(包括到港澳定居),每人携带金银的限额为:黄金饰品1市两(31.25克)白银饰品10市两(312.50克),银质器皿20市两(625克)。超过限额部分可退回国内亲友,或交当地中国人民银行收兑。在特殊情况下确有正当理由的必须持所在单位或城镇街道办事处、乡(农村公社)人民政府以上机关证明,经当地中国人民银行验明,所带金银名称、数量、并开具批准出境证明(附式2),海关凭以登记查验放行。

二十一、根据《条例》第二十九条的规定:

1. 中华人民共和国境内的侨资企业、外资企业、中外合资经营企业,从国外进口金银作产品原料的必须向海关申报登记重量、成色和用途。

2. 前款所列企业必须将进口金银的申报单和加工合同报送所在地中国人民银行审查备案。

3. 加工的产品出境前,所在地中国人民银行应检查产品所含金银重量,并核对合同,逐次登记,开具证明。

4. 产品出境时,海关凭前款开具的证明查验放行。未经中国人民银行核准证明或超过核准数量的,不许出境。

5. 侨资企业、外资企业、中外合资企业经营从国外进口金银作产品原料加工金银饰品,未经中国人民银行批准,不能在国内销售。

二十二、根据《条例》第三十条规定,需要对有贡献的单位和个人给予表彰或者适当物质奖励的,由中国人民解行各分行会同有关部门根据贡献大小,具体研究审定。

对符合第一款应给予奖励的单位或个人,其物质奖励由中国人民银行各分行或有关的主管部门奖给或者在回收价款中提取适当奖金予以奖励;对符合第二款应给予奖励的单位或个人,可在没收或者交售金银价款中提取百分之十以内的奖金(最多不超过一千元),予以奖励。对符合第三款应给予奖励的单位或个人,可在金银变价款中提取百分之二十以内的奖金(最多不超过二千元)予以奖励;对符合第四款应给予奖励的单位或个人,由接受捐献的部门酌情给予奖励。

二十三、本细则由中国人民银行公布施行。解释权属于中国人民银行。

二、境内机构、侨资企业、外资企业、中外合资经营企业以低报出口货价、佣金等手段少报外汇收入,或者以高报进口货价、费用、佣金等手段多报外汇支出,将隐匿的外汇私自保存或者存放境外的;

三、驻外机构以及在境外设立的中外合资经营企业的中方投资者,不按国家规定将应当调回的利润留在当地营运或者移作他用的;

四、除经管汇机关批准,派往外国或者港澳等地区的代表团、工作组及其人员不按各该专项计划使用外汇,将出国经费或者从事各项业务活动所得外汇存放境外或者移作他用的。

第五条 对逃汇者区别情况作如下处罚:

一、逃汇所得外汇尚未使用的,责令违法者或者其主管部门限期调回,强制收兑,或者没收全部或者部分外汇,并可另按逃汇金额处以 10% 至 50% 的罚款;

二、逃汇所得外汇已被使用的,责令其补交等值的外汇,强制收兑或者予以没收,并可另按逃汇金额处以 10% 至 50% 的罚款;

三、逃汇所得外汇已被使用而无外汇归还的,按逃汇金额处以 30% 以上、等值以下的罚款,或者没收非法所得,或者罚、没并处。

第六条 下列行为,都属于扰乱金融:

一、未经国家外汇管理局批准经营外汇业务,或者超越批准经营范围扩大外汇业务的。

二、未经国务院或者国务院授权机关批准,境内机构在国内外发行具有外汇价值的有价证券,接受外国或者港澳等地区的银行、企业贷款的;

三、除经管汇机关批准,境内机构以外汇计价结算、借贷、转让、质押,或者以外币流通、使用的;

四、私自买卖外汇、变相买卖外汇,或者超过国家外汇管理局规定价格买卖外汇,以及倒买倒卖外汇的。

第七条 对犯有前条违法行为者区别情况作如下处罚:

一、对犯有第一项违法行为者,分别责令其停止经营外汇业务、停止超越批准经营范围的外汇业务,或者没收非法所得,或者处以非法经营额等值以下的罚款,或者罚、没并处;

二、对犯有第二项违法行为者,不准其发行新的债券或者接受新的贷款,并可按其债券或者贷款金额处以 20% 以下的罚款;

三、对犯有第三、四项违法行为者,强制收兑违法外汇,没收非法所得,或者处以违法外汇等值以下的罚款,或者罚、没并处;

第八条 对第二、四、六条未作具体规定的其他违反外汇管理的违法行为,可以区别情况,参照本细则最相类似的条款处理。

第九条 违反外汇管理,情节轻微,或者主动向管汇机关坦白交待违法事实、真诚悔改、检举立功的,可以从宽处理直至免于处罚;抗拒检查、掩盖违法事实、屡教不改的,按照本细则第三、五、七条的规定从重处罚。

第十条 套汇、逃汇、扰乱金融,情节严重的案件,应当移送司法机关依法处理。

第十一条 管汇机关查处违反外汇管理案件,为了防止违法单位转移资金,可以通知银行冻结其违法款项,冻结时间不超过两个月,届期自动解冻。遇有特殊情况需要适当延长冻

来应还款币种重填一份外债变动反馈表,输入电脑。

五、补报手续

1. 在规定公布前尚未偿清债务的借款单位,应在一个月内按规定登记手续补报,对补报债务中的一些手续不全的借款单位,可以酌情放宽登记手续。

2. 借款单位在填写规定公布前未偿债务情况时,应按新规定填写,补充转贷去向内容。
补报时上期末余额应填写 1986 年末余额。

3. 在境外注册的驻外机构将借款调入境内使用或境内机构对境外机构担保后,发生偿还债务情况时,由实际偿还借款的单位补办领证、开户手续。

六、处罚规定

1. 凡违反《外债统计监测暂行规定》，有第九条所述四种行为之一者，所在地外汇管理局可根据情节处以不超过所涉及外债金额 3% 的罚款。所罚金额不超过借款币种总额 3% 的等值的人民币。

2. 第九条第二款中所述的违反《外债统计监测暂行规定》行为即并无特殊原因屡次迟报《外债变动反馈表》，这里特殊原因系指难以预测的天灾人祸；屡次迟报系指二次以上的迟报。

3. 对违反《外债统计监测暂行规定》擅自开立或者保留外债专用现汇帐户或者还本付息外债专用现汇帐户的,不仅要对该借款人进行罚款,而且也要对擅自为借款人开立或保留外债专用现汇帐户或者还本付息外债专用现汇帐户的金融机构进行罚款。对金融机构的罚款金额同样不超过外债金额 3% 的等值人民币。

七、登记证核收成本费,由借款单位在领证时购买

八、在全国计算机联网之前,由各省、自治区、直辖市分局统计汇总本地区(包括经济特区和计划单列城市)债务情况,编制简表按月上报;上报日期为月后十五天之内。国家外汇管理局负责汇总全国各省、市、自治区债务,编制全国债务情况简表。

九、如有必要,各地外汇管理分局可以自行规定统计本地区的转贷债务情况,但必须与上报的当地直接债务情况区分。

外债统计监测暂行规定

(1987 年 6 月 17 日 国务院批准)

1987 年 8 月 27 日国家外汇管理局发布)

第一条 为了准确、及时、全面地集中全国的外债信息,有效地控制对外借款规模,提高利用国外资金的效益,促进国民经济的发展特制定本规定。

第二条 国家对外债实行登记管理制度。

国家外汇管理局负责建立和健全全国外债统计监测系统,对外公布外债数字。

经批准将借款存放境外的借款单位,应当定期向原批准的外汇管理局报送其存款的变动情况。

第八条 借款单位全部偿清《外债登记证》所载明的外债后,银行应即注销其外债专用现汇帐户或者还本付息外债专用现汇帐户,借款单位应当在 15 天内向发证的外汇管理局缴销《外债登记证》。

第九条 凡违反本规定有下列行为之一的,所在地外汇管理局可根据情节处以最高不超过所涉及外债金额 3% 的罚款:

(一)故意不办理或者拖延办理外债登记手续的;

(二)拒绝向外汇管理局报送或者隐瞒、虚报《外债变动反馈表》，或者并无特殊原因屡次迟报的；

(三) 伪造、涂改《外债登记证》的:

(四)擅自开立、保留外债专用现汇帐户或者还本付息外债专用现汇帐户的。

当事人对外汇管理局的处罚决定不服的,可以向上一级外汇管理局提出申诉。

第十条 本规定由国家外汇管理局负责解释。

第十一条 本规定自发布之日起施行。

本规定发布时,已借外债尚未清偿完毕的借款单位,应当在本规定发布后 30 天内向所在地外汇管理局办理外债登记手续。

金融机构代客户办理即期和远期外汇买卖管理规定

(1987 年 12 月 13 日 国务院批准)

1988 年 2 月 13 日国家外汇管理局发布)

第一条 为了防范汇率风险,稳定进出口贸易(包括其他对外经济活动)成本,开展即期和远期外汇买卖业务,制定本规定。

第二条 中国银行可以接受中国境内的机关、团体、企业、事业及其他单位(以下简称客户)的委托,代理买卖即期和远期外汇。

其他金融机构经营前款规定的业务，须经国家外汇管理局批准。

第三条 本规定所称外汇买卖系指各种可兑换货币之间的买卖。

第四条 客户委托中国银行或者经国家外汇管理局批准的其他金融机构(以下简称指定金融机构)代理买卖即期和远期外汇,须经国家外汇管理局或者其分局批准,但下列两种情况除外:

(一) 获准经营外汇业务的专业银行和金融机构以及外商投资企业,对其自有和自筹的

外汇资金,可以自行在国际金融市场上买卖即期或者远期外汇,也可以委托指定和金融机构代理买卖。

(二)前项规定以外的其他客户向中国境内外筹借的现汇和获准接受的捐赠外汇,经批准在中国境内金融机构开户存储现汇的,可凭其对外签订的贸易合同或者其他经济协议经行委托指定的金融机构代理买卖即期或者远期外汇。

第五条 买卖即期和远期外汇必须坚持自愿原则。

第六条 指定的金融机构代理客户买卖即期和远期外汇,应当以客户对外签订的贸易合同或者其他经济协议为依据,但代理经营外汇业务的金融机构和外商投资企业买卖的除外。

第七条 指定的金融机构受客户委托代办即期和远期外汇买卖时,客户应当提供履约担保。履约担保可以使用外汇额度抵押,也可以使用现汇预交履约保证金。使用外汇额度进行抵押担保的,必须同时提供由开户银行出具的等值人民币保函。

使用外汇额度提前结成现汇预交履约保证金的,仅限于结成美元。

第八条 客户办理远期外汇买卖时,应当按照第六条规定向当地外汇管理部门提交申请书和贸易合同或者经济协议的副本,经外汇管理部门审核同意后,凭外汇管理部门的批件委托指定的金融机构代购远期外汇。

第九条 使用外汇额度提前结汇预交履约保证金的,由外汇管理部门在客户开出的外汇额度支付通知书上签注日期、盖章并扣减用汇指标。同城客户必须在签注之日后的三个工作日(异地客户在七个工作日)内买成美元存入指定的金融机构的“专项保证金存款”帐户。

使用外汇额度抵押方式的,外汇管理部门应将客户用于抵押的外汇额度过户到指定的金融机构的外汇额度帐户。

委托代办期权业务的,只能使用外汇额度抵押担保,但成交时需付的期权保险费可以提前结成现汇。

第十条 指定的金融机构代办即期和远期外汇买卖时,凡客户使用外汇额度提前结汇和预交远期外汇买卖履约保证金的,必须通过“专项保证金存款”帐户进行核算。但客户使用原持有的现汇预交远期外汇买卖履约保证金的,仍通过“存入保证金”帐户进行核算。

第十一条 进口付汇晚于交割期时,使用外汇额度提前结成现汇的,指定的金融机构应将交割所得的货币头寸复入“专项保证金存款”帐户暂存;使用原持有的现汇的,指定的金融机构应将交割所得的货币头寸复存入“存入保证金”帐户。

第十二条 本规定由国家外汇管理局负责解释。

第十三条 本规定自发布之日起施行。

自行审批;但对其使用外汇额度委托中国银行或指定的金融机构买卖即期和远期外汇,仍需经国家外汇管理局或其分局审批,中国银行或指定的金融机构凭批准件办理。

三、审批代客买卖即期和远期外汇的原则:

(一)必须有进出口贸易合同或其它经济协议,不允许做投机性外汇买卖或买空卖空;

(二)要有对外生效的贸易合同,或者其它经济协议;

(三)用于购买即期和远期外汇的资金来源正当;

(四)购买即期和远期外汇的货币币种与进出口合同规定的计价结算货币币种相符;金额不能超过合同金额的 10%;远期期限与匡计的付款期限基本一致。

四、关于“841 专项保证金存款”余额的上报问题。总局在(88)汇管汇字第 98 号文件第二点规定:中国银行各分行应于每月三日前将上月底“841 专项保证金存款”帐户余额电报总行资金部,总行资金部汇总后于每月七日前报国家外汇管理局。这是由于用额度买成美元的履约保证金,已不列入国家结存额度统计,但在履约保证金或交割所得外汇没有对外支付前,仍属国家外汇结存,故作专项统计,以资全面反映国家外汇收支计划执行情况及外汇结存情况。因此,要求中行对“841 专项保证金存款”余额按系统上报。但目前情况有些变化,有的地方已不只是一家银行代客办理即期和无期外汇买卖业务。如上海有中行分行、交通银行、上海投资信托公司三家在办理此项业务。因此,经会议研究,决定改变原来的做法,采用分行报分局,分局报总局的方式,有利于分局了解各金融机构办理此项业务的情况,便于加强管理。经商得中国银行总行同意,从一九八九年一月一日起,改由中国银行各分行于每月五日前将上月底“841 专项保证金存款”帐户余额报当地外管分局,同时抄报中国银行总行由分局将中国银行和指定的金融机构的“专项保证金存款”帐户余额汇总后于每月七日随汇管统三表的电报一并报国家外汇管理局,项目代号(841)。书面报表随后寄国家外汇管理局。

在新的规定实行前,仍维持现行做法,但中行分行应将今年十二月份没有记入“841”帐户的履约保证金,认真逐笔查清,从记入其它帐户中冲转到“841”帐户,并按总局(88)汇管汇字第 98 号文件第二点规定的要求和时间将“841”帐户的准确余额上报总行,再由总行报总局。指定的金融机构十二月份发生的“专项保证金存款”,一律由当地分局通知他们填报,由分局汇总,并于一九八九年一月七日前报总局。

五、关于进口合同项下所做的远期外汇,交割所得外汇大于应付进口货款时,对所剩余的外汇如何处理问题。

(一)对使用现汇存款交割的外汇,可将多余的外汇原币划转入客户现汇帐户。

(二)对使用外汇额度交割所得多余的外汇,一律进行结汇,人民币归客户,所得额度采取企业从哪个额度户调拨出来,仍存回哪个额度户。例如,从留成额度户提取的,仍存入留成额度户;如从国拨外汇额度户提取的,仍存入国拨外汇额度户。

(三)对从调剂外汇额度专户或从调剂外汇现汇专户内提取的,应按中国人民银行银发(88)49 号通知所附《关于外汇调剂的规定》第九条规定,由当地外管局代人民银行收购。

六、关于做出口合同项下远期外汇产生的外汇损益的处理问题。

(一)鉴别外汇损益的原则。不论出口企业是否做防范汇率风险业务,其应收出口货款

第三条 国家对转贷款实行全面的登记管理制度。国家外汇管理局及其分局(以下简称外管部门)负责转贷款的登记、管理和还本付息的审批工作。

第四条 凡使用转贷款的单位,应在每笔借款合同或转贷协议签定后的十天之内,持生效的合同或转贷协议副本,到所在地外管部门办理转贷款登记手续,领取转贷款登记证。

第五条 支用转贷款后,使用单位应分别按下述情况及时填写转贷款登记证,并将其影印件于次日寄送所在地外管部门:

1. 使用国内银行及非银行金融机构外汇贷款的单位,在收到贷款的支款通知书时填写;
2. 采用信用证支付方式的转贷款,在贷款支付后填写;
3. 在国内开立周转金帐户的转贷款,在周转金存入帐户填写;
4. 采用租赁方式的转贷款,在正式起算租金时填写。

第六条 转贷款到期还本付息或偿付租金时,使用单位应持转贷款登记证和还本付息或偿付租金通知单,提前到所在地外管部门办理还本付息或租金支付核准手续。

开户行凭外管部门开出的核件办理还本付息或租金支付手续。

第七条 还本付息或租金支付完毕后,使用单位应依据开户行付款凭证填写转贷款登记证,并将其影印件于次日寄送所在地外管部门。

第八条 使用单位在办完每笔转贷款最后一次还本付息后,应在一周之内向所在地外管部门缴销转贷款登记证。

第九条 直接用外汇现汇或额度偿还转贷款债务的中间转贷管理部门,同样需要办理转贷款登记手续,但可采用月报表形式。

第十条 开户行要严格执行凭转贷款登记证和核准件办理转贷款的调入、偿还及租金支付手续的规定。在办理收付手续后,应将收付凭证及时寄送所在地外管部门一份,保证登记工作双线核对制的实施。

第十一条 对违反本办法上述规定者,所在地外管部门可根据情节处以所涉借款金额3%以下等值人民币的罚款。

第十二条 对本办法公布之日前未清偿的转贷款,应在公布之日起至今年年底之前到所在地外管部门补办理登记手续。

第十三条 对使用国内银行及非银行金融机构外汇贷款逐笔登记确有困难的地区,经国家外汇管理局批准,可委托债权人代理登记,采用国家外汇管理局统一编制的转贷款月报表形式。

第十四条 本办法于1989年11月15日开始施行。由国家外汇管理局负责解释。

部内。

第十三条 对违反本办法规定者,外汇管理部门有权视情节给予警告、通报、罚款或暂停有关外汇帐户的使用等处罚。对上述处罚决定不服的,可按照 1985 年 3 月 25 日国务院批准,1985 年 4 月 5 日国家外汇管理局公布的《违反外汇管理处罚施行细则》办理。

第十四条 本办法发布以前,各地区、各部门制定的监督收汇管理办法应停止执行。

第十五条 本办法由国家外汇管理局负责解释,实施细则由国家外汇管理局会同有关部门制定。

第十六条 本办法自 1991 年 1 月 1 日起施行。

出口收汇核销管理办法实施细则

(1990 年 12 月 21 日)

第一条 根据《出口收汇核销管理办法》，特制定本细则。

第二条 外汇管理部门原则上按月发放核销单,即每月初根据出口单位上年同期的报关次数,加上本月预知的增减次数,发给出口单位核销单。

第三条 出口单位报关时必须多填写一份报关单,根据报关单的内容在核销单存根上填写出出口单位名称、出口货物数量、出口货物总金额、收汇方式、预计收款日期、出口单位所在地以及报关日期、如为记帐外汇须在备注栏内注明,并在每张报关单右上角填写核销单的顺序编号。

收汇方式必须严格按合同内容填写,每种收汇方式应列明即期或远期,如为远期收汇的,还必须列明相应的远期收汇天数,如实行分期付款的,必须列明每次付款日期及付款金额。

第四条 海关凭出口单位出示的盖有外汇管理部门“监督收汇”章的核销单和有核销单编号的报关单受理报关。海关在核销单“海关核放情况”栏和报关单上核销单编号处分别盖“放行”章后,将核销单与相应的报关单退出口单位。

第五条 出口单位报关后,必须在下列期限内将核销单存根、发票、报关单和有关汇票副本送回发放核销单的当地外汇管理部门:

1. 本地报关的在报关后 7 日内;
2. 异地报关的在报关后 20 日内。

第六条 出口单位报关后,在向受托行递交单据时,必须附上与该票出口单据有关的核销单,否则受托行不得受理。受托行收妥货款后,如受托行同时也为解付行,则该解付行在核销单上填写寄单日期、BP/OC 号并盖章,将结汇水单/收帐通知(其中一联专供外汇管理部门核销用)和核销单一并退出口单位;

如受托行不是该票货款的解付行,则受托行在核销单上填写寄单日期、BP/OC 号并盖

章,将货款原币及核销单划转有关解付行,该解付行在将该票货款解付并在核销单上盖章后将结汇水单(收帐通知)和核销单一并退出口单位。

第七条 自寄单据项下出口,出口单位在向进口方寄单时必须在发票上注明货款解付行和核销单编号,并将发票、汇票副本和核销单送该解付行存查。该解付行在收妥货款后,将货款结汇(经批准可保留现汇的货款除外),并按汇款通知上的核销单编号取出核销单,填写有关栏目并盖章,将结汇水单(收帐通知)和核销单退出口单位。

第八条 出口单位报关后因故货物未能出口,要求退关时,海关在核销单上签注意见并盖章,由出口单位退外汇管理部门注销该核销单及其存根。如出口单位填写核销单后因故不再凭该核销单报关,则该核销单自动作废,出口单位将该核销单退发放的外汇管理部门注销。

第九条 出口单位在异地出口委托代理人代为报关时,必须将自己的核销单送代理人。在办完报关手续后,代理人必须及时将该核销单及有关报关单退还委托人。

第十条 一切贸易项下的出口,出口单位必须在最迟收款日期后 30 个工作日内向当地外汇管理部门办理核销手续。

第十一条 出口单位在向当地外汇管理部门办理核销时,如报关单金额和收汇金额出现差额,须提供有关证明。

一般贸易方式、协定贸易和自寄单据项下的出口必须凭银行签章的核销单和结汇水单(收帐通知)以及有关有核销单顺序号的报关单办理。但下列方式出口还必须另附有关证明:

1. 出境展销、展览商品(不含暂时出口货物)附展品复入境报关单;
2. 来料加工、来件装配出口附加工合同和“登记手册”。对于一个合同分批出口并分批收取工缴费者,凭原加工合同及所有的核销单和结汇水单(收帐通知)向外汇管理部门办理核销。

第十二条 以货易货项下出口,出口单位必须凭核销单、易进货物的入境报关单和有关发票副本向当地外汇管理部门办理核销手续。

第十三条 补偿贸易项下以实物补偿的出口,出口单位必须提供经贸部门的批件、有关补偿贸易合同、有关进口报关单、发票、核销单等向当地外汇管理部门办理核销手续,外汇管理部门将逐笔登记补偿出口额和补偿出口日期,俟补偿出口额满和补偿期满后,外汇管理部门将对新增出口按一般贸易逐笔核销收汇。

第十四条 以实物作为投资的出口,出口单位凭经贸管理部门和外汇管理部门批准件、报关单及核销单,向当地外汇管理部门办理核销手续。

第十五条 除下列商品外,出口其它商品未经当地外汇管理部门批准不得自寄单据:

1. 鲜活、易腐商品;
2. 出境展览(销)商品;
3. 金额在等值 100 美元以内的有价样品;
4. 预收货款项下的商品。

第十六条 出口单位只能在当地外汇管理部门申领核销单,核销单不得相互借用,不得

部门,代理出口单位收到货款后,持结汇水单/收帐通知、核销单等文件到当地外汇管理部门办理收汇核销。

属于异地委托出口原币划转的,代理出口单位向所在地外汇管理部门送交核销单存根等文件时,须多送报关单和发票复印件各一联。外汇管理部门根据核销单存根等文件详细填写“出口收汇通知单”,并及时寄送委托出口单位所在地外汇管理部门任以核销。受托银行收到货款后,根据委托代理协议规定的原币划转条件办理原币划转委托出口单位所在地解付行,在汇款委托书(或电)上注明核销单编号。异地委托出口单位所在地银行收到原币划转后,将货款结汇或收帐,并在结汇水单/收帐通知上注明核销单编号(根据汇款委托书(或电)上注明的核销单编号)后,将其退给委托出口单位办理核销;委托出口单位所在地外汇管理部门凭代理出口单位所在地外汇管理部门所寄“出口收汇通知单”核销该笔出口收汇,并列入出口收汇统计。

五、两个或两个以上出口单位联合出口时,须由负责报关并直接收汇的出口单位使用该单位的核销单报关,并在核销单的“出口单位备注”栏内注明联合出口单位名称、地址、各单位出口金额,并加盖报关单位公章。

其它事项比照前述第四条第二款办理。

六、货物报关时,经海关审核报关单和核销单(可不附存根)无误后,在两单上加盖“验讫”章并签注日期。

七、信用证、托收项下出口,如多份核销单的货款一次收回的,银行须在结汇水单/收帐通知上注明每笔核销单编号、BP/OC 号。

八、银行对出口单位输押汇、定期结汇或贴现等项融资服务时,应在解付货款后及时将结汇水单/收帐通知、退出口单位到外汇管理部门输核销手续。

九、经经贸部批准有权接受一万美元以下旅游纪念品、工艺品小批量出口订货的国营企业出口,由出口企业报关的,应视同一般贸易出口业务,须按规定办理收汇核手续,但旅游者自带出境的,仍按原规定凭盖有“外汇购买单”的发票验放,不办理核销。

十、对外承包工程项下出口,须凭核销单办理报关手续。对外承包工程项下的机械设备、材料出口,按一般贸易出口办理核销;出口工程施工所需的机械、设备、工具以及工程人员所需的办公、生活物品等,凭出口单位出具的证明,按出口不收汇办理核销。

十一、援外项目物资、捐赠、暂时出口、样品、广告品等非贸易性的货物出口,勿须凭核销单办理报关手续,海关根据有关规定查验放行。

十二、出口单位到外汇管理部门办理核销时,核销单上的运、保费金额按实际发生额填写。如该笔出口项下的运、保费尚未支付的,可不填写;如前几笔出口的运、保费在该笔出口货款中一次扣付的,则填写扣付的运、保费总额,并提供相应的运、保费单据。

十三、出口单位报关后必须向外汇管理部门送回核销单存根等文件的期限改为:

(一)本地报关的在报关后 15 日内;

(二)异地报关的在报关后 25 日内。

十四、本规定自文到之日起实行。

附件二：出口收汇通知单

国家外汇管理局分局.

你地公司委托/联合我地公司出口,应收汇金额,核销编号,预计收款日期,收汇方式,国外付款银行(国外付款人),随附该笔出口报关单及发票复印件各一联,请你局凭此跟踪核销该笔收汇。国家外汇管理局分局。

年 月 日(盖章)

国家外汇管理局旅游外汇管理办法

(1992 年 1 月 1 日 (92) 汇管发字第 1 号文下发)

为加强旅游外汇管理,鼓励企业创汇,防止外汇流失,制订本办法。

第一条 本办法适用于经营涉外旅游业务的旅行社、宾馆、饭店、车船公司、餐馆、旅游商品商店、娱乐游览场所等企业。

个体工商户、个人合伙从事涉外旅游业务,按照本办法有关规定执行

第二条 凡第一条所指经营涉外旅游业务的企业(以下简称旅游企业),经当地外汇管理局审查,符合下列条件者,发给“核准收取外汇兑换券许可证”(以下简称“许可证”):

1. 持有工商行政管理机关核发的《企业法人营业执照》或《营业执照》和旅游、公安以及上级主管部门的批件；
2. 有严格的外汇券财务管理制度。
3. 营业收入中外汇券收入须达到规定的比例或金额以上，具体比例和金额由各地外汇管理局商旅游局根据当地情况确定；
4. 设置外汇券专柜、楼层或场所。

第三条 旅行社经营涉外旅游业务,必须向国外旅行社收取外汇和向旅游者收取外汇券,不得收取人民币。旅社社接待来华旅游团组,必须坚持先收费后接待的原则,不得拖欠款;不得将旅游外汇截留存放境外。对不坚持先收费后接待原则,导致旅游者已出境 30 天还未付费的长期拖欠款或将外汇截留存放境外的,一经查出,国家外汇管理局或其分局限其在指定的时间内将拖欠款或境外存款收回,并视情节分别处以警告、通报批评或罚款。对拒不执行者,国家外汇管理局或其分局会同同级旅游局按国家有关规定予以处理。

第四条 旅行社向国内持有“许可证”的单位支付旅游者旅游费用时,必须使用外汇券支票或通过银行转帐结算;向国内非收券单位支付费用应使用人民币。

第五条 旅行社经营国际旅游业务所需外汇券周转金,须向外汇管理部门提出申请,由

析简报、季末、年末应根据国民经济有关情况,全面分析报告本行各项外汇信贷资金活动变化、原因、年度计划执行情况,对影响外汇信贷资金变化的一些综合性问题,应重点说明。

第二十三条 中国人民银行根据宏观管理需要,可随时检查、监督各银行外汇信贷资产负债状况,资金营运状况,被检查银行应按要求提供所需的情况和资料。

第二十四条 本办法以各银行总行为考核管理单位。各银行可按照本规定,根据系统内分支机构业务发展的不同情况,制订相应的外汇信贷资金管理实施细则,并建立和健全资产负债监测制度,优化资金增量,调整信贷资产存量结构。

第二十五条 以前规定、办法中凡与本试行办法抵触的,以本试行办法为准。

第二十六条 本试行办法修改解释权属于中国人民银行总行。

第二十七条 本试行办法自一九九三年一月一日开始实行。

银行外汇业务管理规定

(1993 年 1 月 1 日)

第一章 总 则

第一条 为了加强对银行外汇业务的管理,保持金融秩序的稳定,保证外汇业务健康发展,特制定本规定。

第二条 本规定所称银行是指经国务院或者中国人民银行批准在中华人民共和国境内设立的中资银行及其分支机构。

第三条 银行经营外汇业务必须遵守本规定。

第四条 国家外汇管理局是银行经营外汇业务的监管机关,负责银行外汇业务的审批、终止、管理、指导、协调、监督和检查。

第二章 外汇业务的申请、审批和终止

第五条 银行经营、停办外汇业务由国家外汇管理局审查和批准。

第六条 符合下列条件的银行,可以申请经营外汇业务。

一、具有法定外汇现汇实收资本金或者营运资金。全国性银行有 5,000 万美元或其它等值货币的实收外汇现汇资本金;区域性银行有 2,000 万美元或者其它等值货币的实收外汇现汇资本金;具有独立法人资格的银行分支行有 500 万美元或者其它等值货币的实收外汇现汇资本金;不具有独立法人资格的全国性银行的分支行有 200 万美元或者其它等值货币的实收外汇现汇营运资金;不具有独立法人资格的区域性银行的分支行有 100 万美元或者其它等值货币的实收外汇现汇营运资金。银行的外汇现汇实收资本金或者营运资金可以高于上述规定的法定数额。

二、具有与其申报的外汇业务相应数量和相当素质的外汇业务人员。其中机构和部门外汇业务主管人员应当有三年以上经营金融、外汇业务的资历,并在以往经营活动中有良好的经营业绩。

三、具有适合开展外汇业务的场所和设备。

四、国家外汇管理局要求的其它条件。

第七条 银行申请经营外汇业务应当向国家外汇管理局提交下列文件和资料:

一、经营外汇业务的申请书;

二、经营外汇业务的可行性报告;

三、中国人民银行颁发的《经营金融业务许可证》;

四、中国人民银行批准的章程(非独立法人资格的银行分支行不需提供);

五、国家外汇管理局指定的注册会计师事务所对其实收外汇资本金或者营运资金的验资报告;

六、近三年的人民币资产负债表、损益表;

七、机构和部门外汇业务主管人员和外汇业务操作人员名单和简历;

八、经营外汇业务的场所和设施情况简介;

九、国家外汇管理局要求提供的其它文件和资料。

银行分支行除提供上述文件和资料外,还应当提供其上级行或者总行同意其开办外汇业务的文件和筹备外汇业务的验收报告。

第八条 国家外汇管理局收到银行经营外汇业务的申请书之后,应当予以审核,并自收到经营外汇业务申请书之日起九十日内予以批复。对不具有独立法人资格的银行分支行申请经营外汇业务的,应当自收到经营外汇业务申请书之日起六十日内予以批复。

第九条 银行申请经营外汇业务一经批准,应当在三十日内到国家外汇管理局领取《经营外汇业务许可证》。逾期不领取的,批准文件自动失效。

银行领取《经营外汇业务许可证》后,方可经营外汇业务。

第十条 银行根据外汇业务发展的需要可以申请扩大外汇业务范围。

银行申请扩大外汇业务范围应当向国家外汇管理局提交下列文件和资料:

一、扩大外汇业务范围的申请书;

二、扩大外汇业务范围的可行性报告;

三、经营外汇业务的情况报告;

四、扩大外汇业务范围所需增加的外汇业务主管人员和外汇业务操作人员的名单和简历;

五、扩大外汇业务范围所需场所和设施情况;

六、一年来的人民币和外汇资产负债表、损益表;

七、原《经营外汇业务许可证》复印件;

八、扩大外汇业务范围需要增加外汇资本金或者营运资金的,须提供由国家外汇管理局指定的注册会计师事务所出具的实收外汇资本金或外汇营运资金的验资报告。

九、国家外汇管理局要求提供的其它文件和资料。

银行分支行除提交上述文件和资料外,还应当提供其上级行或者总行同意其扩大外汇业务范围的文件和验收报告。

第十一条 国家外汇管理局收到银行扩大外汇业务范围的申请书后,应当予以审核,并自收到申请书之日起六十日内予以批复。

第十二条 银行申请扩大外汇业务范围一经批准,应当在三十日内到国家外汇管理局换领《经营外汇业务许可证》。逾期不换证的,批准文件自动失效。

银行领取新的《经营外汇业务许可证》后,方可经营扩大的外汇业务。

第十三条 银行分支行下属的办事处、分理处、储蓄所、代办处办理外汇业务必须经国家外汇管理局认可,领取《经营外汇业务许可证》。

第十四条 国家外汇管理局根据国家和地区经济和金融发展情况,可以限制银行经营外汇业务分支机构的数量。

第十五条 银行在领取《经营外汇业务许可证》后,未经国家外汇管理局同意,六个月不经营外汇业务的,视为自动停业。国家外汇管理局收回其《经营外汇业务许可证》。

第十六条 银行根据自身经营状况可以申请停办外汇业务。

银行申请停办外汇业务,应当向国家外汇管理局提交下列文件和资料:

一、停办外汇业务的申请书;

二、停办外汇业务的详细说明书(包括停办外汇业务的原因和停办外汇业务后债权债务的处理措施、步骤);

三、由国家外汇管理局指定的注册会计师事务所签章的三年来的人民币、外汇资产负债表和损益表;

四、银行全行停办外汇业务的,须提交其上级主管部门同意其停办外汇业务的文件;银行分支行停办外汇业务的,须提交其上级行或总行同意其停办外汇业务的文件;股份制银行或股份制银行的分支行停办外汇业务的,须提交同级董事会决定停办外汇业务的文件;

五、国家外汇管理局要求提供的其它文件和资料。

第十七条 银行停办外汇业务应当提前向国家外汇管理局提出申请。全行停办外汇业务的,应当在拟停办日九十天前向国家外汇管理局提出申请;具有独立法人资格的分支行停办外汇业务的,应当在拟停办日六十天前向国家外汇管理局提出申请;不具有独立法人资格的分支行停办外汇业务的,应当在拟停办日三十天前向国家外汇管理局提出申请。

第十八条 国家外汇管理局收到银行停办外汇业务的申请书后,应当予以审核并批复。对全行停办外汇业务的,应当自收到申请,书之日起六十日内予以批复;对分支行停办外汇业务的,应当自收到申请书之日起三十日内予以批复。

第十九条 经批准停办外汇业务的银行应当进行债权债务的清理。属全行或者具有独立法人资格分支行停办外汇业务的,由国家外汇管理局指定注册会计师事务所、审计师事务所会同有关部门按照法律规定对其外汇债权债务进行清理;属不具有独立法人资格的分支行停办外汇业务的,由其上级行或者总行接收其全部外汇债权债务。外汇债权债务清理完毕或者接收完毕,交回《经营外汇业务许可证》。

第二十条 国家外汇管理局对严重违反本规定的银行,有权决定终止其经营外汇业务。

国家外汇管理局决定终止银行经营外汇业务,应当提前七天通知该银行,并同时对其外汇业务实施监管。

第二十一条 被终止经营外汇业务的银行应当进行外汇债权债务的清理。全行或者具有独立法人资格的分支行被终止经营外汇业务的,由国家外汇管理局指定会计师事务所、审计师事务所会同有关部门按照法律规定对外汇债权债务进行清理。不具有独立法人资格的银行分支行被终止外汇业务的,由其上级行或者总行接收其全部外汇债权债务。

外汇债权债务清理完毕或者接收完毕,由国家外汇管理局吊销《经营外汇业务许可证》。

第二十二条 《经营外汇业务许可证》有效期限为五年。银行应当在有效期满四十五天前向国家外汇管理局申请换领《经营外汇业务许可证》。

银行申请换领《经营外汇业务许可证》,应当提交下列文件和资料:

- 一、换领《经营外汇业务许可证》的申请书;
- 二、五年来的外汇业务经营情况总结报告;
- 三、由国家外汇管理局指定的会计师事务所出具的实收外汇资本金验资报告;
- 四、三年来的外汇资产负债表和损益表;
- 五、国家外汇管理局要求提供的其它文件和资料。

第二十三条 国家外汇管理局收到换领《经营外汇业务许可证》的申请书后,应当在六十日内予以审核,并作出准予换证或者不予换证的批复。准予换领《经营外汇业务许可证》的,按本规定第九条办理;不予换证的按照终止外汇业务的规定办理。

第二十四条 银行领取或者换领《经营外汇业务许可证》后,应当在四十五天内登报公布。

第二十五条 银行申请经营外汇业务、申请扩大外汇业务范围或者申请换领《经营外汇业务许可证》所提供的文件、资料必须真实、完整,若文件、资料不真实,国家外汇管理局除给予人民币 50000 元的罚款外,可暂停其部分或者全部外汇业务,或者终止其经营外汇业务。

第二十六条 银行领取或者换领《经营外汇业务许可证》之前经营外汇业务、经营扩大的外汇业务或者继续经营外汇业务、国家外汇管理局除没收其非法经营所得、给予人民币 100000 元的罚款外,可暂停其部分或者全部外汇业务,直至终止其经营外汇业务。

第三章 外汇资本金、营运资金、资本准备金、呆帐准备金

第二十七条 银行实收外汇资本金和外汇营运资金的构成:

一、非股份制银行及其具有独立法人资格的分支行实收外汇资本金由财政部门的拨款、上级主管部门或者上级行的拨款、自筹外汇资本金和历年补充的外汇资本金构成。

二、股份制银行及其具有独立法人资格的分支行实收外汇资本金由开办外汇业务时股东投往入的外汇股本金和历年扩充股份的外汇股本金构成。

三、不具有独立法人资格的银行分支行外汇营运资金由上级行或者总行拨入的外汇营运资金和历年由其上级行或者总行核增的外汇营运资金构成。

银行不得以借入外汇资金、信贷资金充作外汇资本金或者外汇营运资金;也不得以人民币资本金抵作外汇资本金或者外汇营运资金。

银行违反前款规定,国家外汇管理局除责令其限期清退或者更换不实外汇资本金或外汇营运资金外,可给予警告、通报批评的处罚。对逾期不清退或更换的,处以人民币 50000 元的罚款。

第二十八条 银行在经营过程中必须保证其实收外汇资本金或者营运资金不低于本规定第六条第一款规定的法定数额。未经国家外汇管理局批准任何部门不得抽调或者核减其实收外汇资本金。银行抽调其不具有独立法人资格的分支行的外汇营运资金,必须保证其分支行的外汇营运资金不低于本规定第六条第一款规定的法定数额。银行在经营过程中实收外汇资本金或外汇营运资金不足法定数额的,国家外汇管理局除责令其限期补足外,可给予警告、通报批评的处罚。对未按期限补足的,国家外汇管理局可以暂停其部分或全部外汇业务,直至终止其经营外汇业务。

第二十九条 外汇资本准备金是银行从其税后外汇利润中提取的补充实收外汇资本金的外汇基金。银行必须逐年从其税后外汇利润中提取外汇资本准备金。银行的实收外汇资本金加外汇资本准备金低于本规定第六条第一款规定的法定外汇资本金的 3 倍时,应当将不少于 50% 的税后外汇利润补充为外汇资本准备金;银行的实收外汇资本金加外汇资本准备金高于本规定第六条第一款规定的法定外汇资本金的 3 倍时,应当将不少于 10% 的税后外汇利润补充为外汇资本准备金。银行和具有独立法人资格的银行分支行均须按前款规定提取外汇资本准备金,不具有独立法人资格的银行分支行由其总行或者上级行统一提取。经国家外汇管理局批准,银行可以将部分或者全部外汇资本准备金转为实收外汇资本金。

第三十条 外汇呆帐准备金是指银行专项用于冲销外汇呆帐的外汇基金。外汇呆帐系指债务人逾期未履行偿债义务超过三年,确实不能收回的外汇资金。外汇呆帐准备金逐年按年末外汇贷款余额的 0.3%—0.5% 提取,计入管理费用。

不具有独立法人资格的银行分支行,由其总行或者上级行统一提取外汇呆帐准备金和冲销外汇呆帐。

银行动用外汇呆帐准备金冲销外汇呆帐必须报国家外汇管理局备案。

第四章 外汇业务范围

第三十一条 银行可以申请经营下列部分或者全部外汇业务:

- 一、外汇存款;
- 二、外汇贷款;
- 三、外汇汇款;
- 四、外汇借款;
- 五、发行或代理发行股票以外的外币有价证券;
- 六、外汇票据的承兑和贴现;
- 七、外汇投资;
- 八、买卖或代理买卖股票以外的外币有价证券;

- 九、自营或代客外汇买卖；
- 十、外币兑换；
- 十一、外汇担保；
- 十二、贸易、非贸易结算；
- 十三、资信调查、咨询、见证业务；
- 十四、国家外汇管理局批准的其它外汇业务。

第三十二条 国家外汇管理局可以对银行总行和其分支行核批不同的业务范围。

第三十三条 国家外汇管理局在核批外汇业务范围时，可以对单项外汇业务的适用对象、适用范围等作出特别限定。国家外汇管理局根据需要可以对已批准外汇业务的适用对象、适用范围等进行重新限定，也可以要求银行暂停办理或者终止办理某项外汇业务。

第三十四条 银行必须在批准的业务范围内经营外汇业务。超过审批的业务范围的经营外汇业务的，国家外汇管理局除勒令其停止办理超范围经营的外汇业务和没收其超范围经营外汇业务所得外，可给予人民币 10000—50000 元的罚款。

第五章 外汇业务管理

第三十五条 银行经营外汇业务实行自主经营、自负盈亏、自担风险、自求平衡、保证支付、良性循环的原则。

国家专业银行和承担政策性融资任务的银行在上述经营原则下，按照国家有关政策规定办理外汇业务。

第三十六条 银行经营外汇业务实行单独核算、单独计算盈亏。

第三十七条 银行应当根据国家外汇管理规定严格监督客户的外汇收支活动。

第三十八条 银行办理外汇股本投资，按照投资余额核减其自有外汇资金。但其用外汇资金购买的办公用设备、自用房产不超过自有外汇资金的 25% 部分可不核减其自有外汇资金。

第三十九条 银行可以自行与境内外金融机构建立代理行关系，并由其总行统一管理。

第四十条 银行可以自行或者经国家外汇管理局批准在境外金融机构开立外币帐户。

第四十一条 银行自行在境外开立的外币帐户的使用范围限于：

- 一、境外发债、借款所筹资金暂时存放境外；
- 二、偿还外债之前将偿债资金暂时存放境外；
- 三、境外同业存款；
- 四、办理国际结算业务；
- 五、办理自营或代客买卖外汇及外币有价证券业务；
- 六、国家外汇管理局规定的其它用途。

第四十二条 银行超出前条规定的帐户使用范围在境外开立外币帐户，必须报国家外汇管理局批准，并提交下列文件和资料：

一、开户的申请书（包括开户行名称、所在地、帐户币别、性质、帐户的使用范围和帐户的使用期限等）；

- 二、证明开户用途的文件；
- 三、境外帐户涉及的外汇业务开展情况报告；
- 四、国家外汇管理局要求提供的其它文件和资料。

银行分支行除提交上述文件和资料外，还应当提供其上级行或总行同意其在境外开立外币帐户的文件。

第四十三条 银行总行负责对本系统境外开立外币帐户进行统一管理。不具有独立法人资格的银行分支行，统一使用其总行的境外帐户，需单独在境外开立外币帐户的，应当经其总行审核同意。具有独立法人资格的银行分支行可使用其总行的境外帐户，也可自行在境外开立外币帐户。

银行的境外帐户必须在规定的使用范围内使用。其境外帐户资金收付情况应当逐笔在境内的会计帐簿中反映。

银行在境内外资、中外合资金融机构开立外币帐户视为在境外金融机构开立外币帐户。

第四十四条 对违反本规定第四十一条、第四十二条和第四十三条规定的银行，国家外汇管理局可以给予警告、通报批评、责令暂停使用境外外币帐户、责令撤销境外外币帐户、限期将外汇资金调回境内、暂停其经营外汇业务三个月至半年的处罚，并可处以人民币10000—50000元的罚款。对通过境外帐户逃汇或不按照规定使用境外帐户，造成资金损失的，还应当追究有关当事人的责任。

第四十五条 国家外汇管理局认为必要时可以对银行在境外建立代理行和境外开户进行特别限制。

第四十六条 银行向境外金融机构或者向境内外资、中外合资金融机构存、拆外汇资金，必须建立信用额度控制制度，对每家机构的具体授信额度必须报国家外汇管理局备案。

第四十七条 国家外汇管理局负责外汇同业拆借市场的管理，负责管理、监督银行按规定缴存外汇存款准备金，负责管理、监督银行外汇存贷款利率执行情况，负责规定和调整银行各种外汇业务手续费费率的最限额或比率。

第四十八条 银行办理外汇兑换业务必须严格执行国家外汇管理局公布的兑换率。

第四十九条 银行办理贸易、非贸易结算，外汇与人民币兑换等业务，所收入的属于国家的外汇应当按照有关规定办理移存，所需外汇按照有关规定提取。

第五十条 银行违反本规定第四十六条至第四十九条的规定，国家外汇管理局可以给予警告、通报批评和没收其非法所得的处罚，并可处以人民币10000—50000元的罚款。

第五十一条 国家外汇管理局对银行实行外汇资产负债比例管理。

第五十二条 银行外汇资产负债比例包括：

一、自有外汇资金（包括：实收外汇资本金、外汇准备金、未分配外汇利润）占外汇风险资产总额的比率。

二、外汇负债加外汇担保为自有外汇资金的最高倍数；

三、外汇流动资产占外汇流动负债的最低比率；

四、外汇流动资产占外汇总资产的最低比率；

五、三个月内可变现的存放、拆放国内外同业外汇资金、购买可转让外币有价证券占款、

存放中央银行外汇资金和外币现钞之和占外汇总资产的最低比率；

六、对一个法人单位的外汇放款、投资、担保(按担保余额的 50% 折算)和其它外汇融资之和占该股东单位持有该银行的外汇股份最高比率；

七、外汇投资的最高比率；

八、向其任意股东单位提供的外汇放款、投资、担保(按担保余额 50% 折算)和其它外汇融资之和占该银行自有外汇资金的最高比率；

九、净存放、拆放一家国内金融机构的外汇资金占该银行自有外汇资金的最高比率；

十、净存放、拆放境外一家金融机构或境内一家外资、中外合资金融机构的外汇资金占该银行自有外汇资金的最高比率；

十一、外币有价证券占外汇总资产的最高比率；

十二、对房地产的外汇融资占外汇总资产的最高比率；

十三、国家外汇管理局规定的其它比例。

外汇资产负债比例的具体比例数由国家外汇管理局根据需要确定和调整。国家外汇管理局可以对特定银行或者根据银行的外汇资产负债情况确定特别适用或临时适用的外汇资产负债的比率。

第五十三条 银行总行和具有独立法人资格的银行分支行均须单独计算外汇资产负债比例；不具有独立法人资格的银行分支行，其外汇资产负债并入总行统一计算比率。

第五十四条 银行必须严格执行各项外汇资产负债比例规定，对违反规定者，国家外汇管理局除责令其限期调整外汇资产负债比例外，可以给予警告、通报批评、暂停或限制经营有关外汇业务的处罚，并可处以人民币 10000—50000 元的罚款。

第五十五条 国家外汇管理局认为必要，可以要求银行办理某些外汇业务时逐笔报批、事前通知或事后备案。银行未按照要求办理的，国家外汇管理局除责令其限期清退或收回有关外汇资金外，可以给予警告、通报批评和暂停经营有关外汇业务的处罚，并可处以人民币 10000—50000 元的罚款。

需逐笔报批、事前通知和事后备案的外汇业务由国家外汇管理局规定和调整。

第五十六条 银行总行应当根据本规定和其它有关规定制定本系统外汇业务管理规章和制度，并报国家外汇管理局核备。银行总行必须监督其下属分支行严格执行本规定。对银行分支行违反本规定的行为，国家外汇管理局有权追究其上级行或者总行的责任。

第六章 财务和统计报表

第五十七条 银行应当按照有关规定的要求建立健全外汇财务、会计制度，并实行外币分帐制。

第五十八条 银行要真实计算外汇损益，不得将逾期贷款利息、租赁收益等计入外汇收入；不得将逾期贷款利息、租赁收益等滚入本金，并将相应的金额计入外汇收入。

第五十九条 银行必须按照国家外汇管理局的要求报送财务和外汇业务统计报表，并保证报表的完整、准确和真实。

第六十条 报表的种类包括：

知后三十天内将已填制的调查表和资料清单送回国家外汇管理局;区域性银行和银行分支行须在接到检查通知 15 天内将已填制的调查表和资料清单送回国家外汇管理局。检查结束后,由国家外汇管理局或者会计师事务所提出检查报告,送被检查银行董事会和有关金融管理部门。

第六十八条 国家外汇管理局可根据需要随时对银行外汇业务进行重点检查。检查内容由国家外汇管理局确定。

重点检查可事前通知,也可不事前通知。

国家外汇管理局可根据检查需要向被检查银行索要有关资料。

检查结束后,由国家外汇管理局提出检查报告,送被检查银行董事会和有关金融管理部门。

第六十九条 对不配合检查、不按照要求提供资料的被检查银行,国家外汇管理局可给予警告、通报批评和暂停经营外汇业务三个月至半年的处罚,并处以人民币 5000 元的罚款。

第七十条 国家外汇管理局定期对银行经营外汇业务的状况进行考评。

第七十一条 对银行外汇业务考评的内容包括:

- 一、外汇资产质量情况;
- 二、实收外汇资本金和营运资金情况;
- 三、外汇资产负债结构和流动性情况;
- 四、外汇业务收益情况;
- 五、外汇业务经营管理能力(包括全系统外汇业务管理能力);
- 六、执行政策法规的情况。

第七十二条 国家外汇管理局对银行外汇业务的考评每两年进行一次。具体的考核指标、计算方法、考评索要资料及考评日期由国家外汇管理局确定。国家外汇管理局认为必要时,可临时决定对银行外汇业务进行考评。

第七十三条 考评结束后,由国家外汇管理局将考评结论通知被考评银行和该银行主管部门(或上级行和总行)及其董事会。

国家外汇管理局不对外公布或向其它部门提供考评结论,被考评银行未经国家外汇管理局批准不得对外公布或向其它部门提供考评结论。

第七十四条 被考评银行对国家外汇管理局的考评不配合,致使考评无法进行的,国家外汇管理局可以给予通报批评或者暂停其部分或全部外汇业务三个月的处罚。

第七十五条 国家外汇管理局通过检查、监督和考评,发现的银行外汇业务经营管理方面的问题,可区别情况给予处罚:

- 一、经营管理不善,逾期较多,资金结构不合理的,责令限期调整外汇资产结构并可限制期有关外汇业务的开展。
- 二、逾期过多,已出现亏损的,限期整顿并暂停其部分或全部外汇业务。
- 三、外汇业务亏损严重,资不抵债的,终止其经营外汇业务。

第八章 附 则

第七十六条 国家外汇管理局可根据本规定制定银行外汇业务管理的具体办法。本规定未尽事宜,国家外汇管理局可以制定补充规定,报中国人民银行批准后实施。

第七十七条 银行不服国家外汇管理局依照本规定给予的处罚,可以向作出处罚决定的上一级机关申请复议。对复议决定不服的,可以向人民法院提起诉讼。

第七十八条 本规定于 1993 年 1 月 1 日公布,1993 年 7 月 1 日起实行。

由国家外汇管理局负责解释。本规定实行之日起,1990年12月30日公布的《外汇指定银行外汇业务管理规定》同时废止。

非银行金融机构外汇业务管理规定

(1993 年 7 月 1 日)

第一章 总 则

第一条 为了加强对非银行金融机构外汇业务的管理,保持金融秩序的稳定,保证外汇业务的健康发展,特制定本规定。

第二条 本规定所称非银行金融机构系指经中国人民银行批准成立,在中华人民共和国境内注册的中资信托投资公司、融资租赁公司、财务公司、证券公司、保险公司和其它金融公司。

第三条 非银行金融机构经营外汇业务必须严格遵守本规定。

第四条 国家外汇管理局为非银行金融机构经营外汇业务的监管机关,负责非银行金融机构外汇业务的审批、终止、管理、指导、协调、监督和检查。

国家外汇管理局对非银行金融机构外汇业务实行分级管理的原则。

第二章 外汇业务的申请、审批和终止

第五条 非银行金融机构经营、停办外汇业务由国家外汇管理局审查和批准。

第六条 符合下列条件的非银行金融机构可以申请经营外汇业务：

一、具有法定数额的外汇现汇实收资本金。全国性非银行金融机构有 1500 万美元或者其它等值货币的实收外汇现汇资本金。地方性非银行金融机构有 750 万美元或者其它等值货币的实收外汇现汇资本金。非银行金融机构的外汇现汇实收资本金可以高于上述规定的法定数额。

二、具有与申报的外汇业务相应数量和相当素质的外汇业务人员。其中机构和部门外汇业务主管人员应当有三年以上经营金融、外汇业务的资历,并在以往的经营活动中有良好

的经营业绩。

三、具有适合开展外汇业务的场所和设施。

四、国家外汇管理局要求的其它条件。

第七条 非银行金融机构申请经营外汇业务应当向国家外汇管理局提交下列文件和资料：

一、经营外汇业务的申请书；

二、经营外汇业务的可行性报告；

三、中国人民银行批准为金融机构的文件；

四、中国人民银行颁发的《经营金融业务许可证》；

五、中国人民银行批准的公司章程；

六、国家外汇管理局指定的注册会计师事务所出具的实收外汇资本金验资报告；

七、近三年的人民币资产负债表和损益表；

八、机构和部门外汇业务主管人员和外汇业务操作人员的名单和简历；

九、经营外汇业务场所和设施情况简介；

十、国家外汇管理局要求提供的其它文件和资料。

第八条 国家外汇管理局收到非银行金融机构经营外汇业务的申请书后，应当予以审核。并自收到经营外汇业务申请书之日起 60 日内予以批复。

第九条 非银行金融机构申请经营外汇业务一经批准，应当在 30 日内到国家外汇管理局领取《经营外汇业务许可证》。逾期不领取，批准文件自动失效。

非银行金融机构在领取《经营外汇业务许可证》后，方可经营外汇业务。

第十条 非银行金融机构根据外汇业务发展的需要，可以申请扩大外汇业务范围。

非银行金融机构申请扩大外汇业务范围应当向国家外汇管理局提供下列文件和资料：

一、扩大外汇业务范围的申请书；

二、扩大外汇业务范围的可行性报告；

三、外汇业务经营情况的报告；

四、一年来的人民币和外汇资产负债表、损益表；

五、扩大外汇业务所需增加的外汇业务主管人员和外汇业务操作人员的名单和简历；

六、扩大外汇业务范围所需场所和设施情况；

七、原《经营外汇业务许可证》复印件；

八、扩大外汇业务范围需要增加外汇资本金的，须提供由国家外汇管理局指定的注册会计师事务所出具的实收外汇资本金验资报告；

九、国家外汇管理局要求提供的其它文件和资料。

第十一条 国家外汇管理局收到非银行金融机构扩大外汇业务范围的申请书后，应当予以审核，并自收到扩大外汇业务范围申请书之日起 60 日内予批复。

第十二条 非银行金融机构申请扩大外汇业务范围一经批准，应当在 30 日内到国家外汇管理局换领《经营外汇业务许可证》。逾期不换证的，批准文件自动失效。非银行金融机构领取新的《经营外汇业务许可证》后，方可经营扩大的外汇业务。

第十三条 非银行金融机构领取《经营外汇业务许可证》后,未经国家外汇管理局同意,六个月不经营外汇业务的,视为自动停业。国家外汇管理局收回其《经营外汇业务许可证》。

第十四条 非银行金融机构根据自身经营状况可以申请停办外汇业务。非银行金融机构停办外汇业务应当在拟停业日 60 天前向国家外汇管理局提出申请,并提交下列文件和资料:

- 一、停办外汇业务的申请;
- 二、由其主管部门或董事会签署的同意停办外汇业务的文件;
- 三、停办外汇业务的详细说明书(包括停办外汇业务的原因和停办外汇业务后债权债务处理措施、步骤);
- 四、由国家外汇管理局指定的注册会计师事务所签章的三年来的人民币、外汇资产负债表和损益表;
- 五、国家外汇管理局要求提供的其它文件和资料。

第十五条 国家外汇管理局收到非银行金融机构停办外汇业务的申请书后,应当予以审核,并自收到申请书之日起 30 日内予以批复。

第十六条 经批准停办外汇业务的非银行金融机构,由国家外汇管理局指定注册会计师事务所、审计师事务所并会同有关部门按照法律规定对其外汇债权债务进行清理。

外汇债权债务清理完毕,交回《经营外汇业务许可证》。

第十七条 国家外汇管理局对严重违反本规定的非银行金融机构有权决定终止其经营外汇业务。

国家外汇管理局决定终止非银行金融机构经营外汇业务,应当提前七天通知该机构,并同时对其外汇业务实行监管。

第十八条 被终止经营外汇业务的非银行金融机构,由国家外汇管理局指定注册会计师事务所、审计师事务所并会同有关部门按法律规定对其外汇债权债务进行清理。

外汇债权债务清理完毕,由国家外汇管理局吊销《经营外汇业务许可证》。

第十九条 《经营外汇业务许可证》有效期限为三年。非银行金融机构应当在有效期满 45 天前向国家外汇管理局申请换领《经营外汇业务许可证》

非银行金融机构申请换领《经营外汇业务许可证》应当提供下列文件和资料:

- 一、换领《经营外汇业务许可证》的申请书;
- 二、三年来的外汇业务经营情况总结报告;
- 三、由国家外汇管理局指定的注册会计师事务所出具的实收外汇资本金验资报告;
- 四、三年来的外汇资产负债表和损益表;
- 五、国家外汇管理局要求提供的其它文件和资料。

第二十条 国家外汇管理局收到非银行金融机构换领《经营外汇业务许可证》的申请书后,应当在 60 日内予以审核,并做出准予换证或者不准予换证的批复。准予换领《经营外汇业务许可证》的,按照本规定第九条规定办理。不准予换领《经营外汇业务许可证》的,按照终止外汇业务的规定办理。

第二十一条 非银行金融机构领取或者换领《经营外汇业务许可证》后,应当在 45 天内登报公布。

第二十二条 非银行金融机构申请经营外汇业务、申请扩大外汇业务范围或者申请换领《经营外汇业务许可证》提供的文件、资料必须真实、完整。若文件、资料不真实,国家外汇管理局将对其处以人民币 50000 元的罚款,并可暂停其部分或全部外汇业务,或者终止其经营外汇业务。

第二十三条 非银行金融机构领取或者换领《经营外汇业务许可证》之前经营外汇业务、经营扩大的外汇业务或者继续经营外汇业务,国家外汇管理局除没收其非法经营所得、给予人民币 100000 元的罚款外,可暂停其部分或全部外汇业务,直至终止其经营外汇业务。

第三章 外汇资本金、资本准备金、呆帐准备金

第二十四条 非银行金融机构实收外汇资本金的构成:

非股份制非银行金融机构实收外汇资本金由各级财政部门的拨款、上级主管部门的拨款、自筹外汇资本金和历年补充的外汇资本金构成。

股份制非银行金融机构的实收外汇资本金由开办外汇业务时股东投入的股本金和历年扩充股份的股本金构成。

非银行金融机构不得以借入外汇资金充作外汇资本金;也不得以人民币资本金抵作外汇资本金。

非银行金融机构违反前款规定,国家外汇管理局除责令其限期清退或更换不实外汇资本金外,可给予警告、通报批评的处罚。对逾期不清退或更换的,处以人民币 50000 元的罚款。

第二十五条 非银行金融机构在经营过程中必须保证其实收外汇资本金不低于本规定第六条第一款规定的法定数额。未经国家外汇管理局批准,非银行金融机构不得核减其实收外汇资本金。

非银行金融机构在经营过程中实收外汇资本金不足法定数额的,国家外汇管理局除责令其限期补足外,可给予警告、通报批评的处罚。对未按期限补足的,国家外汇管理局可以暂停其部分或全部外汇业务,直至终止其经营外汇业务。

第二十六条 外汇资本准备金是非银行金融机构从税后外汇利润中提取的补充实收外汇资本金的外汇基金。非银行金融机构必须逐年从其税后外汇利润中提取外汇资本准备金。

非银行金融机构的实收外汇资本金加外汇资本准备金低于本规定第六条第一款规定的法定外汇资本金的 3 倍时,应当将不少于 50% 的税后外汇利润补充为外汇资本准备金;非银行金融机构的实收外汇资本金加外汇资本准备金高于本规定第六条第一款规定的法定外汇资本金的 3 倍时,应当将不少于 10% 的税后外汇利润补充为外汇资本准备金。

经国家外汇管理局批准,非银行金融机构可以将部分或者全部外汇资本准备金转为实收外汇资本金。

第二十七条 外汇呆帐准备金是指非银行金融机构专项用于冲销外汇呆帐的外汇基

金。外汇呆帐系指债务人逾期未履行偿债义务超过三年,确实不能收回的外汇资金。

外汇呆帐准备金逐年按年末外汇贷款、应收租金余额的 0.3%—0.5% 提取,计入管理费用。

非银行金融机构动用外汇呆帐准备金冲销外汇呆帐必须报国家外汇管理局备案。

第四章 外汇业务范围

第二十八条 非银行金融机构可以申请经营下列部分或者全部外汇业务:

- 一、外汇信托存款;
- 二、外汇信托放款;
- 三、外汇信托投资;
- 四、外汇借款;
- 五、外汇同业拆借;
- 六、外汇存款;
- 七、外汇放款;
- 八、发行或代理发行外币有价证券;
- 九、买卖或代理买卖外币有价证券;
- 十、自营或代客外汇买卖;
- 十一、外汇投资;
- 十二、外汇租凭;
- 十三、外汇保险;
- 十四、外汇担保;
- 十五、资信调查、咨询、见证业务;
- 十六、国家外汇管理局批准的其它业务。

第二十九条 国家外汇管理局根据分业管理原则,对不同类型的非银行金融机构外汇业务范围进行特殊限定,并可以根据需要进行调整。

第三十条 国家外汇管理局在核批非银行金融机构外汇业务时,可以对单项外汇业务的适用对象、适用范围等作出特别限定。国家外汇管理局根据需要可以对已批准外汇业务的适用对象、适用范围等进行重新限定,也可以要求非银行金融机构暂停办理或者终止办理某项外汇业务。

第三十一条 非银行金融机构必须在批准的业务范围内经营外汇业务。超过审批的业务范围经营外汇业务的,国家外汇管理局除勒令其停止办理超范围经营的外汇业务和没收其超范围经营外汇业务所得外,可给予人民币 10000—50000 元的罚款。

第五章 外汇业务管理

第三十二条 非银行金融机构经营外汇业务实行自主经营、自负盈亏、自担风险、自求平衡、保证支付、良性循环的原则。非银行金融机构除按委托人的要求进行信托放款和投资外,任何个人不得违背经营原则接受其它部门或个人的指示对特定项目进行外汇融资。

第三十三条 非银行金融机构经营的外汇业务实行单独核算、单独计算盈亏。

第三十四条 非银行金融机构应根据本规定、其它有关规定和经批准的业务范围制定相应的业务规章、办法,报国家外汇管理局核备。

第三十五条 非银行金融机构办理外汇信托业务,应当设立专门的机构,其信托资金来源和运用必须单独立帐,单独计算损益。编制报表时,应当编制外汇信托业务资产负债表和损益表。外汇信托业务资产负债表和损益表可与其总表并帐。

第三十六条 非银行金融机构办理外汇信托业务应当与委托人签订合同,明确信托资金的用途、管理、期限、利率、费率、权利和义务及风险责任等。不与委托人签定合同而吸收委托人存款,视同吸收一般存款,按超范围经营外汇业务处理。

第三十七条 非银行金融机构办理外汇股本投资,按照投资余额核减其自有外汇资金。但其用外汇资金购买的办公用设备、自用房产不超过自有外汇资金的 25% 部分可不核减其自有外汇资金。

第三十八条 非银行金融机构可以自行与境内外金融机构建立代理关系。

第三十九条 非银行金融机构可以根据需要在境内中资金融机构开立外币帐户。

第四十条 非银行金融机构因业务需要经国家外汇管理局批准可以在境外金融机构开立外币帐户。

第四十一条 非银行金融机构申请开立境外帐户应当向国家外汇管理局提交下列文件和资料:

一、开户申请书(包括开户行名称、所在地、开户行的资信情况、帐户币别、帐户性质、帐户的使用范围和帐户的使用期限等);

二、证明开户用途的文件;

三、境外帐户所涉及的外汇业务开展情况的报告;

四、国家外汇管理局要求提供的其它文件和资料。

第四十二条 非银行金融机构在境外金融机构开立外币帐户的使用范围限于:

一、境外发债、借款所筹资金暂时存放境外;

二、偿还外债之前将偿债资金暂时存放境外;

三、境外同业存款

四、办理自营或者代客买卖外汇及外币有价证券业务;

五、国家外汇管理局批准的其它用途。

第四十三条 非银行金融机构应当按照国家外汇管理局核定的帐户使用范围和规定的帐户使用期限使用境外帐户,其境外帐户的资金收付情况必须逐笔在境内的会计帐簿中反映。

非银行金融机构在境内外资、中外合资金融机构开立外币帐户视为在境外金融机构开立外币帐户。

对违反规定开立和使用境外帐户的非银行金融机构,国家外汇管理局可以给予警告、通报批评、责令暂停使用境外帐户、责令撤销境外帐户、限期将外汇资金调回境内,暂停其经营外汇业务三个月至半年的处罚,并可以处人民币 10000—50000 元的罚款。对有意通过境外

帐户逃汇或者不按照规定使用境外帐户,造成资金损失的,追究有关当事人的责任。

第四十四条 国家外汇管理局负责管理外汇同业拆借市场,负责管理、监督非银行金融机构按规定缴存款准备金负责管理、监督非银行金融机构外,汇存贷款利率执行情况,负责规定和调整非银行金融机构各种外汇业务手续费费率的最上限额和比率。

第四十五条 非银行金融机构办理贸易、非贸易结算,外汇与人民币兑换等业务,所收入的属于国家的外汇应当按照有关规定办理移存,所需外汇按有关规定提取。非银行金融机构违反前款规定,国家外汇管理局除责令其限期补足外汇资金外,还可给予警告、通报批评和处以人民币 10000—50000 元的罚款。

第四十六条 国家外汇管理局对非银行金融机构外汇业务实行外汇资产负债比例管理。

第四十七条 非银行金融机构外汇资产负债比例包括：

一、自有外汇资金(包括:实收外汇资本金、外汇准备金、未分配外汇利润)占外汇风险资产总额的比率:

二、外汇负债加外汇担保为自有外汇资金的最高倍数：

三、外汇流动资产占外汇流动负债的最低比率：

四、外汇流动资产占外汇总资产的最低比率：

五、三个月内可变现的存放、拆放国内外同业外汇资金、购买可转让外币有价证券占款、存放中央银行外汇资金和外币现钞之和占外汇总资产的最低比率：

六、对一个单位的外汇放款、投资、租赁、担保(按担保余额的 50% 折算)之和占该非银行金融机构自有外汇资金的最高比率:

七、外汇投资(信托投资除外)的最高比率:

八、向其任一股东单位提供的外汇放款、投资、租赁、担保(按担保余额的 50% 折算)之和占该股东单位持有该非银行金融机构的外汇股份的最高比率:

九、净存放、拆放一家国内金融机构的外汇资金占该非银行金融机构自有外汇资金的最
高比率：

十、净存放、拆放境外一家金融机构或境内一家外资、中外合资金融机构的外汇资金占该非银行金融机构自有外汇资金的最高比率：

十一、外币有价证券占款占外汇总资产的最高比率：

十二、对房地产的外汇融资占外汇总资产的最高比率：

十三、国家外汇管理局规定的其它比例。

外汇资产负债比例的具体比例数由国家外汇管理局根据需要确定和调整。国家外汇管理局可视个别或不同类别非银行金融机构的外汇资产负债情况规定特别适用或临时适用的外汇资产负债的比率。

第四十八条 非银行金融机构必须严格执行各项外汇资产负债比例规定,对违反规定者,国家外汇管理局除责令其限期调整外汇资产负债比例外,可给予警告、通报批评、暂停或限制经营有关外汇业务的处罚,并可以处人民币 10000—50000 元的罚款。

第四十九条 国家外汇管理局认为必要,可以要求非银行金融机构办理某些外汇业务

评、暂停其经营外汇业务半年至一年的处罚,并处以人民币 50000—100000 元的罚款。

第七章 外汇业务检查与考评

第五十九条 国家外汇管理局可以自行或者指定会计师事务所对非银行金融机构外汇业务进行全面检查或者重点检查,被检查机构应当接受检查并予以配合。

第六十条 国家外汇管理局对非银行金融机构每三年至少进行一次全面检查,检查的内容和日期由国家外汇管理局确定。

国家外汇管理局对非银行金融机构进行全面检查,应当提前 30 日通知该机构。

国家外汇管理局在向非银行金融机构发出全面检查通知的同时,向被检查机构提供调查表和索要资料的清单。该机构需在接到通知后 15 日内将已填制的调查表和资料清单送回国家外汇管理局。

检查结束后,由国家外汇管理局或者会计师事务所提出检查报告,送被检查机构董事会和有关金融管理部门。

第六十一条 国家外汇管理局可根据需要随时对非银行金融机构外汇业务进行重点检查。

重点检查可事前通知也可不事前通知。

国家外汇管理局可以根据检查需要向被检查机构索要有关资料。

重点检查结束后,由国家外汇管理局提出检查报告,送被检查机构董事会和有关金融管理部门。

第六十二条 国家外汇管理局对非银行金融机构不配合检查、不按照要求提供资料的,可给予警告、通报批评和暂停经营外汇业务三个月至半年的处罚,并可处以人民币 5000 元的罚款。

第六十三条 国家外汇管理局定期对非银行金融机构经营外汇业务的状况进行考评。

第六十四条 对非银行金融机构外汇业务考评的内容包括:

- 一、外汇资产质量情况;
- 二、外汇资本情况;
- 三、外汇资产负债结构和流动性情况;
- 四、外汇业务收益情况;
- 五、外汇业务经营管理能力;
- 六、执行政策法规的情况。

第六十五条 国家外汇管理局对非银行金融机构外汇业务的考评每两年进行一次。具体的考评指标、计算方法、考评索要资料及考评日期由国家外汇管理局确定。国家外汇管理局认为必要时,可临时对非银行金融机构外汇业务进行考评。

第六十六条 考评结束后,由国家外汇管理局将考评结论通知被考评非银行金融机构和该机构主管部门及董事会。

国家外汇管理局不对外公布或向其它部门提供考评结论,被考评的非银行金融机构未经国家外汇管理局的批准不得对外公布或向其它部门提供考评结论。

外汇买卖业务的金融机构,也可开办代客外汇资金管理业务,但必须在开办此项业务之前制定代客外汇资金管理业务的规章或办法,报外汇管理部门核备。金融机构应每季向批准其办理代客外汇买卖业务和代客外汇资金管理业务的国家外汇管理局及其分局报送有关外汇买卖业务状况的材料。

四、金融机构办理代客外汇买卖业务必须严格按照国家外汇管理局下发的(88)汇管汇字第 98 号文关于《金融机构代客户办理即期和远期外汇买卖管理规定》和(88)汇管汇字第 1000 号文《关于对防范汇率风险方面几个问题的处理意见的通知》的要求办理。对企业事业单位和个人的正当的外汇买卖,要提供良好的服务。但不得引导和鼓励企事业单位和个人进行外汇投机。

五、金融机构本身办理自营外汇买卖业务,必须严格按照国家外汇管理局下发的(91)汇管条字第 421 号《关于加强金融机构 自营外汇买卖业务管理的通知》的要求办理。各分局要严格按照规定检查监督,违反者按规定处理。

六、各分局要积极做好辖内金融机构代客外汇买卖和自营外汇买卖业务的管理工作,及时上报外汇买卖业务的新情况新问题。

关于非银行金融机构 外汇资产负债比例管理的规定

(1993 年 4 月 15 日)

为贯彻实施《非银行金融机构外汇业务管理规定》,对非银行金融机构外汇业务实行资产负债比例管理,防范外汇资金风险,提高外汇资产的安全性和流动性,促进外汇业务稳健发展,根据《非银行金融机构外汇业务管理规定》第四十六条和第四十七条的规定,现对非银行金融机构外汇资产负债比例作如下规定:

一、自有外汇资金(包括:实收外汇资本金、外汇准备金、未分配外汇利润)占外汇风险资产总额的比例不得低于 10%。

二、外汇负债总额加外汇担保余额不得超过自有外汇资金的 20 倍。

三、外汇流动资产[一年期(含一年期)以内的外汇资产]不得低于外汇流动负债[一年期(含一年期)以内的外汇负债]的 60%。

四、外汇流动资产不得低于外汇总资产的 25%。

五、三个月以内可变现的存放、拆放国内外同业外汇资金、购买可转让外币有价证券占款、存放中央银行外汇资金和外币现钞之和不得低于总资产的 10%。

六、对一个独立法人单位的外汇放款、投资、租赁、担保(按担保余额 50%折算)及其它外汇融资之和不得超过该非银行金融机构自有外汇资金的 30%。

七、外汇股本投资总额(信托性质的股本投资除外)不得超过该非银行金融机构自有外

汇资金与法定实收外汇资本金的差额。

八、向任一股东单位或出资单位提供的外汇放款、租赁、担保(按担保余额 50%折算)及其它外汇融资之和不得超过股东单位或出资单位持有该非银行金融机构的外汇股份金额或出资金额。

九、净存入、拆放一家国内金融机构的外汇资金不得超过该非银行金融机构自有外汇资金的 60%。

十、净存放、拆放境外一家金融机构或境内一家外资、中外合资金融机构的外汇资金不得超过该非银行金融机构自有外汇资金的 30%。

十一、各类外币有价证券(蓝筹债券和政府债券除外)占款不得超过该非银行金融机构(证券公司除外)外汇总资产的 25%。

十二、用于房地产项目的外汇融资不得超过该非银行金融机构外汇总资产的 20%。

关于金融机构办理自营 外汇买卖业务的管理规定

(1993 年 4 月 15 日)

第一条 为加强对金融机构自营外汇买卖业务和风险管理,促进外汇买卖业务健康、稳妥地发展,根据《银行外汇业务管理规定》和《非银行金融机构外汇业务管理规定》,制定本规定。

第二条 本规定所称自营外汇买卖系指金融机构以其自有和自筹的外汇资金的国际金融市场上自行买卖外汇的经营活动。

第三条 金融机构办理自营外汇买卖业务须报经国家外汇管理局审核批准。

第四条 金融机构办理自营外汇买卖业务须具备下列条件:

1. 外汇买卖业务主管人员须具备 5 年以上从事外汇买卖业务的资历;
2. 专职交易,有专门交易室,并配备信息终端机和其它有关设备;
3. 具有不少于 2,000 万美元的等值外汇资本金或外汇营运资金;
4. 有健全的外汇买卖业务的内部管理规章和制度。

第五条 金融机构办理自营外汇买卖业务须按下列要求,建立健全内部管理规章制度,并报国家外汇管理局核备。

1. 规定各级主管人员外汇买卖的管理和审批权限;
2. 规定外汇买卖的业务品种范围及其风险限制条件;
3. 规定每个交易员或主管人员每笔交易的最高限额和头寸管理权限;
4. 规定每日外汇买卖的敞口总头寸和隔夜敞口头寸限额;
5. 规定每笔外汇买卖的止蚀点;

6. 制定交易员守则;
7. 建立固定格式的台帐登记制度;
8. 制定自营外汇买卖业务的专门会计科目,对自营外汇买卖进行单独核算;
9. 交易与结算分别管理。

第六条 金融机构申请办理自营外汇买卖业务须向国家外汇管理局报送下列文件和资料:

1. 办理自营外汇买卖业务的申请书;
2. 申请办理自营外汇买卖业务的可行性报告;
3. 由国家外汇管理局指定的会计师事务所出具的实收外汇资本金的验资报告;
4. 外汇买卖主管人员和专职交易员的名单和简历;
5. 外汇买卖业务的内部管理规章和制度;
6. 外汇买卖业务的交易设施、设备情况简介;
7. 银行总行或上级行同意其开办自营外汇买卖业务的文件;
8. 国家外汇管理局要求的其它文件和资料。

属地方性非银行金融机构或银行分支行申请办理自营外汇买卖业务的,由分局审核上述材料提出初审意见后,转报国家外汇管理局。

第七条 银行分支行办理自营或代客外汇买卖业务一律通过其总行对外办理交易,未经批准不得擅自对外直接交易。

第八条 经批准办理自营外汇买卖业务的金融机构,其从事外汇买卖业务的专职交易员须经国家外汇管理局培训和考核,专职交易员经考核合格后方可上岗操作。

第九条 金融机构办理自营外汇买卖业务,每天交易总量(敞口总头寸)不得超过其外汇资本金或外汇营运资金的 20%。

第十条 经本单位最高主管批准,金融机构办理自营外汇买卖业务可保留少量隔夜敞口头寸,但隔夜敞口头寸的最高余额不得超过其自有外汇资金或外汇营运资金的 1%。

第十一条 金融机构办理自营外汇买卖的当年累计亏损额不得超过其自有外汇资金或外汇营运资金的 1%,亏损额达到其自有外汇资金或外汇营运资金的 1%时,须立即向国家外汇管理局报告,并暂停办理此项业务,未经国家外汇管理局核准,当年不得重新经营此项业务。

第十二条 金融机构的自有和自筹外汇资金为避免外汇风险进行货币结构调整,不受本规定第八条、第九条和第十条规定的限制,可凭有关合同并经其最高主管批准按需要进行。

第十三条 未获准办理自营外汇买卖业务的金融机构,其自有和自筹外汇资金为避免外汇风险进行货币结构调整,可委托其它经批准办理代客外汇买卖业务的金融机构办理。

第十四条 非金融机构(外、合资企业除外)不得自行办理外汇买卖业务,如有外汇资金保值需要,可委托经批准办理代客外汇买卖业务的金融机构办理。

第十五条 经批准办理自营外汇买卖业务的金融机构,应于每月 15 日前向国家外汇管理局和当地外汇管理分局报送上月的“自营外汇买卖及头寸统计月报表”。国家外汇管理局

及其分局,必要时可随时要求办理自营外汇买卖业务的金融机构提供有关情况。

第十六条 本规定所称自有外汇资金、外汇营运资金、每日敞口总头寸、每日隔夜敞口头寸均按当日纽约外汇市场汇率折美元进行计算。

第十七条 金融机构违反本规定办理自营外汇买卖业务,国家外汇管理局将视情节给予警告、通报批评、处以 10,000—50,000 元人民币的罚款、暂停其办理此项业务的处罚,并可没收其非法经营所得。

第十八条 本规定由国家外汇管理局负责解释。

第十九条 本规定自下发之日起实行,本规定实行之日起,国家外汇管理局下发的(91)汇管条字第421号“关于加强金融机构自营外汇买卖管理的通知”作废。

关于外汇风险资产分类和权数划分的管理规定

(1993 年 4 月 15 日)

一、存放中央银行外汇资金、购买政府债券、外币现钞,风险系数为零;

二、一年期以内存放同业、拆放同业、对同业外汇放款、购买不可转让外币有价证券、外汇担保, 风险系数为 50%;

三、取得担保或抵押的外汇资产、购买可转让外币有价证券(政府债券除外)、对政府部门融资,风险系数为 20%;

四、其它外汇资产,风险系数为 100%。

关于金融机构开办外汇业务实行规划管理的规定

(1993 年 4 月 15 日)

第一条 为了保证金融机构开办外汇业务的合理布局、稳健发展,对金融机构申请开办外汇业务的审批实行规划管理。根据《银行外汇业务管理规定》和《非银行金融机构外汇业务管理规定》特制定本规定。

第二条 本规定所称规划管理系指国家外汇管理局依据各地经济、贸易、金融发展状况对金融机构开办外汇业务本着统一规划、合理布局的原则制定年度金融机构开办外汇业务的发展规划和下达规划指标,各省、自治区、直辖市、计划单列市、经济特区分局(以下简称分局)在国家外汇管理局下达的年度规划指标范围内审核、批准金融机构筹备、开办外汇业务。

咨询、见证业务。

关于对各级银行外汇业务范围的规定

(1993 年 4 月 15 日)

根据《银行外汇业务管理规定》第三十二条规定,对各级银行外汇业务的经营范围规定如下:

一、全国性银行总行、区域性银行总行可以经营以下外汇业务:

1. 外汇存款;
2. 外汇贷款;
3. 外汇汇款;
4. 外汇借款;
5. 发行或代理发行股票以外的外币有价证券;
6. 外汇票据的承兑和贴现;
7. 外汇投资;
8. 买卖或代理买卖股票以外的外币有价证券;
9. 自营或代客外汇买卖;
10. 外币兑换;
11. 外汇担保;
12. 贸易、非贸易结算;
13. 资信调查、咨询、见证业务。

二、省、自治区、直辖市、计划单列市、经济特区分行可以经营以下外汇业务:

1. 外汇存款;
2. 外汇贷款;
3. 外汇汇款;
4. 总行委托的外汇借款;
5. 外汇票据的承兑和贴现;
6. 自营或代客外汇买卖(此项业务须通过其总行办理)
7. 发行或代理发行股票以外的外币有价证券;
8. 买卖或代理买卖股票以外的外币有价证券;
9. 外币兑换;
10. 外汇担保;
11. 贸易、非贸易结算;
12. 资信调查、咨询、见证业务。

九、净存放、拆放一家国内金融机构的外汇资金不得超过该银行自有外汇资金的 60%。

十、净存放、拆放境外一家金融机构或境内一家外资、中外合资金融机构的外汇资金不得超过该银行自有外汇资金的 20%。

十一、外币有价证券(蓝筹债券和政府债券除外)占款不得超过该银行外汇总资产的10%。

十二、用于房地产项目的外汇融资不得超过该银行外汇总资产的 10%。

中国人民银行关于违反出口收汇核销管理处罚规定

(1993 年 9 月 1 日 银发[1993]230 号文)

第一条 为了加强出口收汇核销管理,根据《出口收汇核销的管理办法》第十三条及《出口收汇核销管理办法实施细则》第二十条,制定本规定。

第二条 本规定适用于《出口收汇核销管理办法》第二条规定的“出口单位”、“受托行”、“解付行”以及委托出口单位和领取出口收汇核销单的单位。

第三条 关于对违反出口收汇核销管理的处罚原则出口单位负责如期收回外汇,凡属本处罚规定中涉及到的逃汇行为、不能收回外汇行为或违反出口收汇核销管理规定行为,视其情节轻重,依法追究其法律责任或行政责任,并处以罚款。

第四条 对下列违反出口收汇核销管理规定的逃汇行为,除依据《违反外汇管理处罚施行细则》第四条和第五条的有关规定处理外,由当地外汇管理分局通知人民银行计划资金部门,要求有关专业银行分行停止对逃汇者的人民币贷款并追回因逃汇而占用的人民币贷款,情节严重的,依法追究其法律责任。

一、未经国家外汇管理局及其分、支局(以下简称外汇管理局)批准,将出口收入的外汇私自保存、使用或存放境外的;

二、将出口收入的外汇挪作他用或未经外汇管理局批准以收抵支的；

三、低于出口价格标准出口又不能提供商会确认其价格合理证明而截留外汇的：

四、假借对外支付佣金、退赔款等名义将外汇汇出境外私自存放或使用,或者未经外汇管理局批准对外支付高比例佣金等费用的;

五、假借援外项目物资、损赠、暂时出口、样品、广告品等名义报关而截留外汇的；

六、重复使用银行结汇水单、收帐通知书核销其货款截留外汇的；

七、伪造、涂改核销单或其他单证以利用虚报空白核销单丢失仍而使该核销单报关出口截留外汇的；

八、以丢失核销单名义逃汇的,按其曾出口的最高金额处以罚款。

九、违反出口收汇管理规定的其他逃汇行为。

第五条 对下列违反出口收汇核销管理规定造成不能收回外汇的处以应收汇金额

境外投资企业可以根据经营需要,在境外自行筹措和运用资金。但未经境内投资者所在地外汇管理部门审查,并转报经国家外汇管理局批准,其境内投资者、境内金融机构以及其他部门、单位一律不得以任何方式为境外投资企业提供外汇担保。

(五)境外投资企业汇回利润的管理

1. 汇回利润的留成比例

境内投资者从境外投资企业分得利润或其他外汇收益,应从该境外投资企业注册之日起5年内享受全额留成。5年后依照国家规定20%上缴国家,80%留给境内投资者,均由各境内投资者所在地的外汇管理部门办理。以实物进行境外投资分得的利润或其他外汇收益,也按上述规定办理留成,境内投资者报经外汇管理部门批准,也可留成一定比例的现汇。

2. 按经批准的利润

回收计划提前超计划汇回利润,可从境外企业设立之日起,5年内,经所在地外汇管理部门批准,可开立外汇现汇帐户,全额保留现汇。

3. 以其他方式返还利润

须事先经所在地外汇管理部门批准后第五条第二项执行。(具体批准办法在分局上报意见后再行列明)

4. 不汇回利润的扣缴问题

(1)境外投资企业未按利润计划汇回利润或其他外汇收益的,其境内投资者应向外汇管理部门提交不能按照完成利润计划或经营亏损的报告如书。如果经外汇管理部门审查,不属于正当理由(政治风险、自然灾害),外汇管理部门将依法处理。

可以从其缴纳的保证金中将相应比例的外汇数额结汇,将额度上缴给国家。

对未缴保证金的,应从其境内投资者的留成外汇额度帐户中扣缴相应数额上缴国家。

以上扣缴数额累计不超过汇出外汇资金(或实物)数额的20%。

(2)境外投资企业不调回利润或其他收益,擅自挪作他用或存放境外者,外汇管理部门将依法查处。

5. 对境外投资企业

开业以后,业绩不佳或无利润汇回,有严重问题的,或有特殊异常情况的境内投资者,所在地外汇管理部门应及时向国家外汇管理局和有关主管部门反映。

(六)增资和再投资以及转让股份的管理

境外投资企业的中方如需增资,在报经国内原审批部门批准前,应出具增资理由的报告并提供境外企业历年的经营情况材料等,报经所在地外汇管理部门再次进行外汇风险审查和资金来源审查。如经批准同意增资,境内投资者应按增资额的5%再缴存汇回利润保证金。增资后中方投资外汇资金总额累计达到100万美以上(含100万美元)的,由外汇管理总局审批。

境外投资企业中方所得利润或其他外汇收益如需作为原缴资不足部分,须报外汇管理部门,经批准同意后,其境内投资者应按补充资金数额5%缴存汇回利润保证金。

境外投资企业的再投资活动应按《投资管理办法》及《投资实施细则》办理。

境内投资者在未获主管部门批准继续设置其境外投资企业之前,也应主动向外汇管理部门申报,等正式批准之后,立即补办一切手续。如已明确属于撤并类的,应依照规定将有关资料和外汇状况报告外汇管理部门,补办有关手续。并入其他境外投资企业的,其原有投资资金应依法缴存 5% 的汇回利润保证金,如转让给境外其他企业的股份,收入应依法调回境内。撤销清盘的,应依法调回清算后的全部外汇资金。在《投资管理办法》施行前,未经国内主管部门审批,擅自设立的境外投资企业,在《投资管理办法》施行后,无正当理由,一直隐瞒拒不向外汇管理部门申报补办登记的,外汇管理部门依法进行查处。

中国人民银行关于进一步 改革外汇管理体制的公告

(1993 年 12 月 28 日)

为促进社会主义市场经济体制的建立和进一步对外开放,推动我国国民经济的持续、快速、健康发展,根据国务院决定,从 1994 年 1 月 1 日起,进一步改革我国的外汇管理体制。现公告如下:

一、实行外汇收入结汇制,取消外汇分成。境内所有企事业单位、机关和社会团体的各类外汇收入必须及时调回境内。属于下列范围内的外汇收入(外商投资企业除外),均须按银行挂牌汇率,全部结售给外汇指定银行:

- 1、出口或转口货物及其他交易行为取得的外汇；
- 2、交通运输、邮电、旅游、保险等业提供服务和政府机构往来取得的外汇；
- 3、银行经营外汇业务应上缴的外汇净收入，境外劳务承包和境外投资应调回境内的外汇利润；
- 4、外汇管理部门规定的其他应结售的外汇。

下列范围内的外汇收入,允许在外汇指定银行开立现汇帐户:

- 1、境外法人或自然人作为投资汇入的外汇；
- 2、境外借款和发行债券、股票取得的外汇；
- 3、劳务承包公司境外工程合同期内调入境内的工程往来款项；
- 4、经批准具有特定用途的捐赠外汇；
- 5、外国驻华使领馆、国际组织及其他境外法人驻华机构的外汇；
- 6、个人所有的外汇。

上述范围内用于支付境内费用的部分,均应向外汇指定银行兑换人民币办理支付。

取消现行的各类外汇留成、上缴和额度管理制度。对现有留成外汇额度余额和前述允许开立现汇帐户范围以外的现汇存款,按以下原则处理:

留成外汇额度余额允许按 1993 年 12 月 31 日公布的外汇牌价继续使用。对汇率并轨

4. 有权利利用本中心的通信及计算机网络进行外汇交易,享用本中心提供的服务和设施;
5. 有权对本中心的事务和其他会员的活动进行监督。

第十条 本中心会员具有如下义务:

1. 执行国家的有关法律法规, 依法开展外汇交易活动;
2. 遵守本中心章程和各项规章制度, 执行本中心的决议;
3. 指定合格代表从事外汇交易活动;
4. 维护外汇市场的正常秩序, 促进外汇市场的稳定和健康发展;
5. 按规定缴纳各项经费和提供有关信息资料;
6. 维护本中心的通信系统、计算机网络以及其他服务设施;
7. 接受本中心的监管。

第十一条 对不履行义务的会员,本中心有权给予如下处分:

1. 口头警告;
2. 书面通报;
3. 罚款;
4. 暂停交易资格;
5. 开除会籍;

以上处分,可视情节轻重予以并处。

第五章 会员大会

第十二条 会员大会是本中心的最高权力机构。

第十三条 会员大会每年召开一次,须有三分之二以上的会员出席。在会员大会闭会期间,经理事会或三分之二以上的会员提议,可召开会员大会的特别会议。

第十四条 会员大会行使如下职权：

1. 制定、修改或废除本中心章程；
2. 选举和罢免理事会成员；
3. 审议通过理事会和总裁的工作报告；
4. 审议通过财务预算、决算报告；
5. 决定设立或撤销本中心专门委员会。
6. 其他必须由会员大会审议决定的重大事项。

第十五条 会员大会由理事会召集,主席由理事长担任,理事长缺席时,由理事长指定常务理事担任。

第十六条 会员向会员大会提交议案,至少需有 30 名会员联合提出,方可付诸审议。

第十七条 会员大会的决定事项须由出席会议的三分之二以上表决同意后,始得通过。表决采取无记名方式,每一会员一票。

第六章 理事会

第十八条 本中心设理事会,为会员大会闭会期间中心的决策机构,向会员大会负责。

券、股票,不得携带、托带或者邮寄出境。

十一、凡中国与外国订有双边货币进出境协定者,按照协定的规定办理。

十二、香港、澳门同胞携带外汇、人民币外汇票证，携带黄金、白银、白金等贵金属及其制品，出境、入境，都按照本细则规定办理。

十三、本细则由国家外汇管理总局公布施行。

《关于帐户管理暂行办法》有关问题的通知

(1994 年 5 月 30 日 汇传[94]40 号)

国家外汇管理局各省、自治区、直辖市分局,计划单列市、经济特区分局;中国工商银行、中国农业银行、中国银行、中国人民建设银行、中国投资银行、交通银行、中信实业银行、光大银行、福建兴业银行、广东发展银行、深圳发展银行、招商银行、华夏银行、上海浦东发展银行。

为了更好地贯彻中国人民银行公布的《外汇帐户管理暂行办法》(以下简称“暂行办法”),现就有关问题通知如下:

一、经营境外承包工程、境外提供劳务、技术合作及其他服务业务的公司系指经对外贸易经济合作部批准经营境外承包工程、向境外提供劳务、技术合作及对外勘测、设计、咨询、招标业务的公司。其开立的外汇帐户，收入为合同期内境外汇入的上述有关工程项目款，支出为境外上述有关工程项目费用，净收入按年结汇。

二、从事代理对外或境外业务的机构包括：经对外贸易经济合作部或其授权单位批准，经营代理进口业务的外(工)贸公司和经国家主管部、委、局批准，从事外轮代理、船务代理、国际货运代理、船舶燃料代销、商标代理、专利代理、版权代理、广告代理(经国家工商行政管理局或其授权部门批准)、船检、商检代理业务的机构。其开立的外汇帐户，收入为从事代理业务从境外收入的外汇；支出只能用于支付境外的有关费用；支付境内的有关费用，须结汇后用人民币支付。其净收入按季结汇。

三、境内机构暂收待结或暂收待付项下的外汇,包括境外汇入的投标保证金,履约保证金,先收后支的转口贸易收汇,邮电部门办理国际汇兑业务的外汇汇兑款等开立的外汇帐户,净收入按季结汇。

四、一类旅行社开立的暂收待付外汇帐户,其收入只能是国外旅游机构预付的外汇;支出只能为境外旅游者因故不能来华旅游而退还的外汇款项。该帐户最高余额不得超过该旅行社上一年收汇总额的3%(具体数额由外汇局根据1993年收汇额核定),其余97%的收汇应全部结汇。

五、铁路部门和海关开立的暂收待付外汇帐户,其收入只能是办理境外保价运输业务收取的外汇和收取的外汇保证金、抵押金等,支出为向境外退赔有关外汇款项。其净收入按季

结汇。

六、经交通部批准,从事国际海洋运输业务的远洋运输公司,经经贸部批准从事国际货运的外运公司和租船公司可开立外汇帐户。其帐户收入为在境内外经营业务所收入的外汇;支出只能用于支付境外的港口使用费、燃料费、装卸费、保险费、餐饮费等;支付境内的有关费用须结汇后用人民币支付。其净收汇按年结汇。

七、凡上述规定净收汇结汇的,须先经当地外汇局指定的会计师事务所审核确认。

八、捐赠外汇包括境外的政府、企业和个人以及联合国所属机构、国际组织、民间组织的捐赠或援助外汇。捐赠或援助协议规定用于境外支付的可开立外汇帐户。

九、保险机构视同金融机构,允许开立不同币种的外汇帐户。境内机构国际贸易项下的保险及非居民的保险可以外汇投保,需向境外分保或发生赔款时从帐户内支付;境内机构的其他保险内居民的保险,应以人民币投保,需向境外分保或发生对外赔款时,保险机构到外汇指定银行购汇支付。

十、外汇指定银行须凭外汇局核发的“开户通知书”为借款单位开立还本付息外汇帐户。进入还本付息外汇帐户的外汇,须逐笔经外汇局审核;开户银行须凭外汇局核发的“外汇(债)贷款还本付息核准件”办理外汇的入帐手续。

十一、境内机构(不包括外商投资企业),经外汇局批准,在1993年底以前开立的外汇帐户,在今年7月31日前由外汇局根据《外汇帐户管理暂行办法》的规定,重新办理审核登记手续。对符合规定的重新核定其收支范围,并在原有的“外汇帐户使用证”上签署审核意见,加盖外汇帐户专用章或外汇业务审批专用章后方可使用。对不符合规定的仍可保留,实行半封闭管理,只出不进,用完为止。外债帐户清理按《汇传(1994)27号》办理。

十二、凡未经外汇局批准开立的外汇帐户,开户银行应立即清户,余额全部结汇,并报外汇局备案。未关闭的,一经查出,按《违反外汇管理处罚施行细则》严肃处理。

各分局、各外汇指定银行在执行中遇到什么问题请及时向我局反映。

中国外汇交易中心市场交易规则(暂行)

(1995年1月14日 中汇交发(1995)2号)

第一章 总 则

第一条 为维护银行间外汇交易市场的正常秩序,保障交易各方的合法权益,特制定本规则。

第二条 本规则所称银行间外汇交易市场(以下简称交易市场)指中国外汇交易中心(以下简称本中心)为会员之间进行外汇交易所提供的交易和清算系统。

第三条 按本规则办理的外汇交易限于外汇与人民币之间的即期买卖。

第四条 交易市场坚持公开、公平、公正原则,按照价格优先、时间优先的成交方式,采取分别报价、撮合成交、集中清算的运行方法。

第五条 会员的交易行为除遵照有关法规的规定外,依本规则办理。

第二章 会员管理

第六条 本规则所称会员批经交易中心核定,准许其在交易系统内从事外汇交易的金融机构。

第七条 经中国人民银行批准设立,国家外汇管理局准许经营外汇业务的金融机构及其分支机构,均可向本中心提出会员资格申请,经本中心审核批准后,可成为本中心会员。

中央银行作为本中心会员参加市场交易。

本中心会员应按规定缴纳席位费。

第八条 会员根据《中国外汇交易中心章程》中的有关规定享有权利和承担义务。

第九条 会员分为自营会员和代理会员两类。自营会员均可兼营代理业务,代理会员只能从事代理业务,不得从事自营业务。

第十条 自营业务指会员为其自身外汇业务的正常进行而从事的外汇交易。代理业务指会员为企业提供经纪服务而从事的外汇交易。代理会员应按本中心的有关要求办理申报手续。

第十一条 会员应指派经本中心认可的交易员代表其从事交易活动,并对其在交易市场内的交易行为负责。会员指派或更换的交易员应经本中心培训并获由本中心颁发的交易员证书。交易员应对其交易代码保密承担全部责任。

第三章 交易市场

第十二条 交易市场每一至周五开市,国内法定节假日不开市,涉及交易币种的国家或地区节假日时,则该交易币种只进行交易,交割日顺延至下一营业日。

第十三条 本中心认为确有必要,可变更开市或闭市时间,并报交易市场主管机关备案。

第十四条 如遇不可抗力或其它偶发事故,本中心可以宣布全部或部分暂停交易,上述因素消除后,本中心应立即恢复交易。

第十五条 当交易市场发生异常情况时,按照《中国外汇交易中心市场运行应急方案》处理。

第十六条 本中心交易方式有:

1. 现场交易:交易员进入本中心固定的交易场所进行交易。
2. 远程交易:经本中心批准,交易员在会员自行选定的场所进行交易。

第十七条 交易员应该遵守交易市场的有关规定,自觉维护市场秩序。对违反规定的交易员,依其情节不同,本中心有权给予口头警告、书面通报、直至取消其交易员资格的处分。

第四章 报价成交

第十八条 交易市场实行分别报价、撮合成交的竞价交易方式。

第十九条 交易员报价后,由计算机系统按照价格优先、时间优先的原则对外汇买入报价和卖出报价的顺序进行组合,然后按照最低卖出价和最高买入价的顺序撮合成交。

第二十条 当买入报价和卖出报价相同时,报价即为成交价;当买入报价高于卖出报价时,成交价为买入报价与卖出报价的算术平均数。

当买卖双方报价数额相等时,买卖双方所报数额全部成交;当买卖双方报价数额不等时,成交数额为所报数额较少者,未成交部分可保留、变更或撤销。

第二十一条 报价尚未成交前,交易员有权对其原报价进行变更或撤销。

交易员变更报价后,其原报价的时间顺序自动撤销,依变更后报价时间排列。

第二十二条 交易员应在规定的交易时间和价格浮动范围内进行报价。

第二十三条 交易市场的外汇价格采用直接标价法,即每一单位外币等于若干元人民币,人民币元以后保留四位小数。

第二十四条 交易中心实行价格公开,公布当时交易开盘价、收盘价、最高成交价、最低成交价、最新成交价等必要的市场信息。开盘价为当日第一笔成交价。

第五章 清算交割

第二十五条 交易市场实行本外币集中清算的办法,会员进行的外汇交易通过本中心统一清算。

第二十六条 用于清算的外汇和人民币资金应在规定的时间内办理交割入帐。

第二十七条 会员间的外汇资金清算通过本中心境外开立的外汇帐户办理,人民币资金清算通过在中国人民银行开立的人民币帐户办理。

第二十八条 会员在办理清算手续的同时,应按规定的比例缴纳手续费。

第二十九条 清算资金迟延到帐的,本中心有权提出警告、通报、直至暂停交易,同时要求清算资金到位并缴足罚息。

第三十条 交易市场实行清算基金制度。会员应根据本中心规定缴纳清算基金。

第三十一条 清算基金由本中心实行专项管理,用于资金清算发生差额时的垫付和出现风险时的支付。

清算基金在会员资格终止后按其原缴纳币种予以退还。

第六章 附 则

第三十二条 本规则的解释权及修订权属中国外汇交易中心。

第三十三条 本规则自下发之日起暂行。

关于人民币汇价管理问题的通知

(1995 年 3 月 23 日)

中国人民银行各省、自治区、直辖市、计划单列市、经济特区分行,国家外汇管理局各省、自治区、直辖市、计划单列市、经济特区分局;中国工商银行,中国农业银行,中国银行,中国人民建设银行,交通银行,国家开发银行,中国进出口银行,中国投资银行,中信实业银行,中国光大银行,华夏银行;广东发展银行、深圳发展银行、招商银行、福建兴业银行、上海浦东发展银行:

根据《中国人民银行关于进一步改革外汇管理体制的公告》,为进一步完善人民币汇率制,现就人民币汇价管理的有关问题通知如下:

一、自 1995 年 4 月 1 日起,中国人民银行将每日公布中国外汇交易中心交易货币——即美元、港币和日元的市场交易中间价,该中间价是当日各外汇指定银行(含有结汇)业务的非银行金融机构、外资银行,(下同)之间以及外汇指定银行与客户(包括企业和个人)之间进行外汇与人民币买卖的交易基准汇价。各外汇指定银行以美元交易基准汇价为依据,根据国际外汇市场行情自行套算出人民币对美元、港币、日元以外各种可自由兑换货币的中间价,在中国人民银行规定的汇价浮动幅度内自行制定外汇买入价、外汇卖出价以及现钞买入价和现钞卖出价,并对外挂牌。

二、自 1995 年 4 月 1 日起,外汇指定银行之间每日买卖外汇的汇价,可在交易基准汇价上下 0.3% 的幅度内浮动;银行与客户之间的外汇买入价和外汇卖出价,美元、港币、日元可在公布的交易基准汇价上下 0.25% 的幅度内浮动,现钞买入价与交易基准汇价的价差不得超过 2.5%;其他挂牌货币的外汇买入价与外汇卖出价的价差不得超过 0.5%,上述货币的现钞买入价与外汇买入、卖出中间价的价差不得超过 2.5%;外汇指定银行与客户之间的现钞卖出价与外汇卖出价相同;每笔金额超过 100 万美元的大额交易,银行与客户可在中国人民银行公布的交易基准汇价和规定的浮动幅度内面议汇价。

三、各外汇指定银行应建立本行内部的汇价报价系统,保持本行系统对外挂牌汇价的一致性。为便于社会监督,各外汇指定银行在每日公布本行的外汇牌价时,应同时公布中国人民银行当日公布的人民币对美元、港币、日元的交易基准汇价。各外汇指定银行总行应在每日上午 8:30 前向国家外汇管理局(国际收支司汇价市场处)报送本行当日的对外挂牌价,与此同时,各外汇指定银行分行应当向当地外汇管理分局报送本行当日的对外挂牌价。国家外汇管理局联系电话:(010)491.1750,传真电话:(010)491.0063、491.0064、491.1750。

四、本文适用于中国境内所有外汇与人民币之间的交易与结算。中国人民银行通过国家外汇管理局对人民币汇价实施宏观调控与监管。各级外汇管理部门要根据本文精神做好有关汇价管理的宣传工作,加强对本辖区内各外汇指定银行挂牌汇价的监督和检查,对违反

第十五条 区内金融机构为区内企业开立外汇帐户时,应当在《保税区外汇登记证》相应栏目中注明开户行名称、帐户币种、帐号和收支范围等内容,并加盖该行戳记。

第十六条 区内外汇指定银行应当按照中国人民银行公布的人民币汇率中间价,在规定的浮动幅度内挂牌,为区内企业办理结售汇业务。

第十七条 区内机构的一切外汇收入应当调回保税区内。

第十八条 区内企业可以保留外汇,也可以将外汇卖给区内的外汇指定银行。区内行政管理机构的外汇收入,应当卖给区内的外汇指定银行。未经外汇局批准,区内机构不得将外汇放在区外,也不得将外汇卖给区外的外汇指定银行。

区内企业的境内外外汇借款,未经外汇局批准,不得结汇。

第十九条 区内企业经营范围內用汇,持年检合格的《保税区外汇登记证》、支付协议或合同及境外或区外金融机构、非金融机构的支付通知书及规定的有效凭证和商业单据,从其外汇帐户中支付。

第二十条 没有外汇帐户或外汇帐户资金不足的区内企业,其经营范围内的各项用汇,应当持年检合格的《保税区外汇登记证》和《结汇、售汇及付汇管理暂行规定》中规定的有效凭证和有效商业单据到区内的外汇指定银行兑付。

第二十一条 区内企业的下列外汇支出,须持外汇局核准件和年检合格的《保税区外汇登记证》从其外汇帐户中支付:

- (一) 外汇资本的转移;
- (二) 经批准在境外设立分支机构或办事机构所需经费或营运资金的汇出;
- (三) 偿还境内外金融机构、境外企业和个人的外汇借款本息;
- (四) 境外投资资金的汇出;
- (五) 超过规定比例和金额的预付货款和佣金的汇出;
- (六) 国家外汇管理局规定的其他外汇支出。

第二十二条 区内企业的外汇利润、股息和红利,可以保留外汇。汇出区外的,按照区外外汇管理规定办理。

第二十三条 区内企业外方投资者利润、股息和红利的汇出,持年检合格的《保税区外汇登记证》、董事会的利润分配决议书、完税证明从其外汇基本帐户中支付。

第二十四条 区内企业的外方投资者将其分得的人民币利润再投资新设项目的,应当持董事会的利润分配决议书、完税证明和注册会计师事务所的验资证明,向外汇局申请,经核准后方可办理。

第二十五条 区内企业因停业或经营期满等依法清理的,应当办理注销《保税区外汇登记证》手续,缴回《保税区外汇登记证》,并按照国家规定期限清理,关闭帐户。清理结束后,属于中方投资者所有的外汇,调到区外,按照区外外汇管理规定办理。

第二十六条 外籍、华侨、港、澳、台人员的工资及其他正当收益,依法纳税后,可以汇出或携出。

第二十七条 货物从区外进入保税区或从保税区进入区外,由保税区外的企业按照《出口收汇核销管理办法》和《进口付汇核销管理暂行办法》办理出口收汇和进口付汇核销手续。

货物从保税区运到境外,或从境外运抵保税区,区内企业不办理核销手续。

第二十八条 区内企业委托区外企业代理出口的,由区外企业按照规定办理出口收汇和核销手续后,持代理协议将外汇原币划转区内企业;区内企业委托区外企业代理进口的,由区外企业持代理协议将外荡汇往区内企业,同时按照规定办理核销手续。

第二十九条 区内企业向境内外金融机构、境外金融机构、企业、个人筹措外汇资金，按照国家对外债的管理规定进行管理。

第三十条 区内企业向境外投资,按照国家对境外投资的外汇管理办法办理。

第三十一条 区内机构和个人应当按照国家规定进行国际收支统计申报。

第三十二条 区内机构应当按照规定向外汇局报送有关报表和资料。

第三十三条 区内企业应当在每年四月三十日前持《保税区外汇登记证》和有关材料到外汇局办理核证手续。经年检合格的区内企业可以持盖有“年检合格”印章的《保税区外汇登记证》到区内金融机构办理外汇资金的收付,或者到区外汇指定银行办理结汇和售汇。经年检不合格或者逾期未办理核证手续的区内企业,其外汇支出或者购汇须逐笔经外汇局核准。

第三十四条 外汇局按年度对区内企业进行检查。年检内容包括：

- (一)《保税区外汇登记证》的办理情况;
- (二)外商投资企业投资合同或者公司章程规定的各项义务执行情况;
- (三)外汇帐户的开立和使用情况;
- (四)外汇收支情况;
- (五)买卖外汇使用情况;
- (六)外汇债务情况;
- (七)报表报送情况;
- (八)国家外汇管理局规定的其他情况。

第三十五条 外汇局应当定期或不定期对区内机构的外汇收支情况进行监督检查。对违反本办法的,外汇局可对其单处或并处警告、通报批评、罚款等处罚,或者根据国家外汇管理的法律、法规进行处罚。

第三十六条 区内金融机构应当按照规定为区内机构办理开户、结售汇和外汇资金的收付。对违反本办法的,外汇局可对其处以警告、罚款、暂停外汇帐户开户业务、暂停结售汇业务、吊销《经营外汇业务许可证》的处罚。

第三十七条 本办法由国家外汇管理局负责解释。

保税区所在地外汇局可以根据本办法制定实施细则,报国家外汇管理局批准后施行。

第三十八条 本办法自 1996 年 1 月 1 日起施行。1991 年 6 月 29 日,国家外汇管理局发布的《保税区外汇管理暂行办法》及配套的实施细则同时废止。

民银行前一日银行间外汇交易市场形成的价格,每日公布人民币对美元交易的中间价,并参照国际外汇市场变化,同时公布人民币对其他主要货币的汇率;各外汇指定银行以此为依据,结合供求变化,在中国人民银行规定的浮动幅度范围内自行挂牌,对客户买卖外汇。在稳定境内通货的前提下,通过银行间外汇买卖和中国人民银行向外汇交易市场吞吐外汇,保持各银行挂牌汇率的基本一致和相对稳定。在市场出现不公正交易行为时,中国人民银行要通过限制汇率浮动幅度或其他措施进行干预。

五、外汇指定银行要依法经营并强化服务职能

实行新体制后,外汇指定银行办理结汇所需人民币资金,原则上应由各银行用自有资金解决。新体制转运初期,对个别外汇结算业务量大而自有人民币资金有一定困难的银行,中国人民银行可提供一定数额的人民币再贷款,但这些银行应逐步用自有人民币资金顶替。

国家对外汇指定银行的结算周转外汇余额实行比例幅度管理。各银行结算周转外汇的比例幅度,由中国人民银行根据期资产和外汇结算工作量核定。各银行持有的结算周转外汇超过其高限比例的部分,必须结售给其他外汇指定银行;持有结算周转外汇降到其低限比例以下时,应及时从其他外汇指定银行或中国人民银行购入补足。

为使有远期支付合同或偿债协议的用汇单位避免汇率风险,外汇指定银行可依据有效凭证为其办理人民币外币的远期买卖及其他保值业务。各外汇指定银行要保持合理的资产负债结构,按规定办理结汇、售汇和开户、存贷等业务,努力提高服务质量,降低服务费用,依法经营,公平竞争。

六、严格外债管理,建立偿债基金,确保国家对外信誉

对境外资金的借用和偿还,国家继续实行计划管理、金融条件审批和外债登记制度。为境外法人(含中资控股的机构和企业)借款出具担保,必须严格按照国家外汇管理局《境内机构和企业》借款出具担保,必须严格按照国家外汇管理局《境内机构对外提供外汇担保管理办法》办理。为确保国家的对外信誉,必须加强外债偿还的管理,继续实行“谁借谁还”的原则。债务人应加强对借用外债项目的管理,提高项目的经济效益和创汇能力。国家鼓励和支持各地区、有关部门和外债较多的企业按债务余额的一定比例建立偿债基金,在外汇指定银行开立现汇帐户存储,国家批准的专项还贷出口收汇,可以直接进入该帐户。专户资金只能用于对外付本息,不得转移或用于其他支付。债务人还本付息应从其偿债基金专户支付;如发生困难,经外汇管理部门审查批准,可根据贷款协议,凭外债登记证和本付息核准凭证,用人民币到外汇指定银行办理兑付。债务人要求在贷款协议规定期日之前提前对外偿付的,须按规定经外汇管理部门批准。

未办理登记手续的外债和境内机构违反规定为境外法人借债提供担保引起的支付责任,各银行不得擅自为其办理对外支付。

已发放的境内金融机构自营;外汇贷款,债务人可用创汇收入直接偿还,也可按贷款协议规定,用人民币向外汇指定银行购汇偿还。实行新体制后,境内金融机构借入境外贷款和吸入人民币存款的贷款,仍采取贷外汇还外汇的方式,还款汇按上述办法解决。

七、外商投资企业外汇管理体制的过渡

外商投资企业的外汇管理仍先维持现行办法。在国家规定允许范围内的对外支付和偿

还境内金融机构外汇贷款本息,可从其现汇帐户余额中直接办理;超出现汇帐户余额的生产、经营、还本付息和红利汇出用汇,由国家外汇管理部门根据国家授权部门批准的文件及合同审核批准,通知外汇指定银行兑付。

八、取消境内外币计价结算,禁止外币在境内流通

自实行新体制之日起,取消任何形式的境内外币计价结算;禁止外币流通和指定金融机构以外的外汇买卖;停发外汇券,已发行流通的,由发行银行逐步兑回。经批准开设的境内外币商店和侨汇商店,限期转变经营,过渡办法另行拟订。

九、加强国际收支的宏观管理

国家计委负责会同中国人民银行、国家经贸委、财政部、国家外汇管理局等有关部门,加强对外汇收支和国际收支平衡情况及变化趋势的定期预测、分析,及时提出改进宏观调控体系。中国人民银行及国家外汇管理局应建立国际收支统计申报制度,加强对收、付汇和借还外债的核销、统计、监督和管理,堵塞漏洞,减少、杜绝外汇流失。各有关部门应密切配合,及时协调,解决工作中出现的问题,确保外汇管理体制改革的顺利实施。

关于允许中资企业保留一定限额外汇收入的公告

(1997 年 10 月 10 日)

为了进一步加快国有企业改革,完善企业经营机制,实行中外资企业同等待遇,为企业创造更为宽松的经营环境,经国务院批准,自 1997 年 10 月 15 日起,逐步允许中资企业开立外汇帐户,保留一定限额外汇收入。现公告如下:

一、为了稳妥推进这项改革,先允许进出口业务量较大、财务和经营状况较好的企业开立外汇帐户,保留一定限额的外汇收入。

二、允许符合下列条件的中资企业保留一定限额的外汇收入

1. 外经贸公司和有进出口经营权的生产型企业；
2. 公司或企业须是在工商局注册的独立法人；
3. 外经贸公司年进出口额 3000 万美元以上,资本金 1000 万元人民币以上;有进出口权的生产型企业年进口额 1000 万美元以上,资本金 3000 万元人民币以上。

三、符合上述条件的企业,可到所在地国家外汇管理局或分支局(简称“外汇局”)申请办理开立外汇帐户手续。外汇局根据企业提交的资产负债表和上年进出口额,核定其外汇结算帐户可保留外汇的最高金额。企业凭外汇局核发的“开立外汇帐户批准书”和“外汇结算帐户核定限额申请表”到所在地中资外汇指定银行开立外汇帐户。

四、该帐户允许保留外汇的最高金额限定为年进出口额的 15%，帐户余额不得超过核定的最高限额，超过部分必须结汇。外汇帐户资金来源只能是经常项目下的收入，用途为经

常项目下和经外汇局批准的资本项目下的外汇支付。

五、一个独立法人一般只能开一个外汇帐户。

六、外汇局负责对外汇帐户收支活动实行监督和管理。

贸易进出口付汇核销监管暂行办法

(1997 年 2 月 国家外汇管理局发布)

第一章 总 则

第一条 为完善贸易进出口付汇核销监管,根据《中华人民共和国外汇管理条例》的规定,特制定本办法。

第二条 经对外贸易经济合作部或其授权单位批准的经营进口业务的企业(包括外商投资企业)、事业单位(以下简称进口单位),以通过银行购汇或从现汇帐户支付的方式,向境外支付有关进口商品的贷款、预付款、尾款等(以下简称进口付汇),应当按照本办法办理核销手续。

第三条 “贸易进口付汇核销单”(代申报单)(以下简称核销单)系指由国家外汇管理局制定格式、进口单位填写、外汇指定银行审核并凭以办理进口付汇的凭证。

一份核销单只可凭以办理一次付汇。

第四条、国家外汇管理局及其分支局(以下简称外汇局)负责所有进口付汇的核销、核查和管理,并对进口单位和外汇指定银行进行监督、检查。外汇指定银行应当向所在地外汇局报送核销单及有关报表,对外付汇的进口单位应当向所在地外汇局办理进口付汇核销报审手续。

第五条 货到汇款项下的进口付汇由外汇指定银行在凭正本进口货物报关单(付汇核销专用联,下同)办理进口付汇的同时视为办妥核销手续;其它结算方式项下的进口付汇由进口单位凭核销单、备案表、正本进口货物报关单(转口贸易项下的进口付汇凭转口所得的结汇水单)直接向外汇局办理核销报审手续。

第六条 进口单位应当凭对外经贸部(委、厅)的批件、工商管理部门颁发的执照和技术监督部门颁发的企业代码证书到所在地外汇局办理列入“对外付汇进口单位名录”。不在名录上的进口单位不得直接到外汇指定银行办理进口付汇。

第七条 外汇局将及时向外汇指定银行公布、更新和调整名录。各省、自治区、直辖市、计划单列市和经济特区外汇局可视本地区的情况集中或由下属分支局分别公布本地区的“对外付汇进口单位名录”。

第八条 外汇局有权根据进口单位的核销等情况随时向外汇指定银行公布“由外汇局审核真实性的进口单位名单”。进口单位受真实性审核的最低期限为 6 个月。

第十八条 对有下列行为的进口单位,应当在接到通知后的五个工作日内向外汇局说明情况。逾期未说明情况或无正当理由的,外汇局应当按照本办法第八条的规定将进口单位列入“由外汇局审核真实性的进口单位名单”:

1. 向外汇局或外汇指定银行报审伪造、假冒、涂改、重复使用等进口货物报关单(核销联)或其它凭证的;
2. 付汇后无法按时提供有效进口货物报关单或其它到货证明的;
3. 需凭备表付汇而没有备案表的;
4. 漏报、瞒报等不按规定向外汇局报送核销表及所附单证或丢失有关核销单证的;
5. 违反本办法其它规定的。

第十九条 对违反本办法的外汇指定银行和进口单位,外汇局按照《中华人民共和国外汇管理条例》的规定予以处罚。

第二十条 外汇局各分局应当于每月 10 日前向国家外汇管理局报送“贸易进口付汇核查考核表”。

第四章 附 则

第二十一条 本办法由国家外汇管理局负责解释。

第二十二条 本办法自 1997 年 3 月 1 日起实施。1996 年 7 月 31 日发布的《进口售付汇核销管理暂行办法》同时废止。

境内机构借用国际商业贷款管理办法

第一章 总 则

第一条 为完善对国际商业贷款的管理,根据《中华人民共和国外汇管理条例》和国务院有关规定,特制定本办法。

本办法所称“国际商业贷款”是指境内机构向中国境外的金融机构、企业、个人或者其他经济组织以及在中国境内的外资金融机构筹措的,以外国货币承担契约性偿还义务的款项。出口信贷、国际融资租赁、以外汇方式偿还的补偿贸易、境外机构和个人外汇存款(不包括在经批准经营离岸业务银行中的外汇存款)、项目融资、90 天以上的贸易项下融资以及其他形式的外汇贷款视同国际商业贷款管理。

第三条 中国人民银行是境内机构借用国际商业贷款的审批机关。

中国人民银行授权国家外汇管理局及其分局(以下简称外汇局)具体负责对境内机构借用国际商业贷款的审批、监督和管理。

第四条 境内机构借用国际商业贷款应当经外汇局批准。未经外汇局批准而擅自对外签订的国际商业贷款协议无效。外汇局不予办理外债登记。银行不得为其开立外债专用帐

户。借款本息不准擅自汇出。

第五条 对外借用国际商业贷款的境内机构仅限于：

(一)经国家外汇管理局批准经营外汇借款业务的中资金融机构；

(二)经国务院授权部门批准的非金融企业法人。

第六条 金融机构借用国际商业贷款应当符合中国人民银行关于金融机构外汇资产负债比例管理的规定。

第七条 对外直接借用国际商业贷款的非金融企业法人应当具备以下条件：

(一)最近 3 年连续盈利,有进出口业务许可,并属国家鼓励行业；

(二)具有完善的财务管理制度；

(三)贸易型非金融企业法人的净资产与总资产的比例不得低于 15%；非贸易型的非金融企业法人的净资产与总资产的比例不得低于 30%；

(四)借用国际商业贷款与对外担保余额之和不得超过其净资产等值外汇的 50%；

(五)外汇借款与外汇担保余额之和不超过其上年度的创汇额。

第八条 境内机构应当凭自身资信对外借用国际商业贷款,并自行承担对外偿还责任。

第九条 境内机构对外借用国际商业贷款应当加强成本控制。其借款总成本不得高于国际金融市场相同信用级别借款机构的同期借款总成本。

外汇局对境内机构借用国际商业贷款的成本控制予以监督和指导。

第十条 借用国际商业贷款的境内机构应当按照国家外汇管理局的规定,于每季初 10 日内向外汇局报送上季度对外借款情况报表和年度国际商业贷款使用情况报告。

第十一条 外汇局有权检查境内机构筹措、使用和偿还国际商业贷款的情况。借款机构应当予以配合,提交有关文件和资料。

第十二条 未经外汇局批准,境内机构不得将借用的国际商业贷款存放境外、在境外直接支付或者转换成人民币使用。

第二章 中长期国际商业贷款

第十三条 本办法所称“中长期国际商业贷款”是指 1 年期以上(不含 1 年)的国际商业贷款,包括 1 年期以上的远期信用证。

第十四条 境内机构借用中长期国际商业贷款,应当列入国家利用外资计划。

第十五条 境内机构借用中长期国际商业贷款,应当提交以下全部或者部分资料向外汇局申请：

(一)纳入国家利用外资计划的证明文件；

(二)借款项目立项批准文件；

(三)贷款条件意向书,包括债权人名称、贷款币种、金额、期限及宽限期、利率、费用、提前还款意向和其他金融条件；

(四)还款资金来源及还款计划,外汇担保情况；

(五)经会计师事务所验证的最近 3 年外汇或者人民币资产负债表及其他财务报表；

(六)外汇局要求提交的其他资料。

金融机构分支机构对外借用中长期国际商业贷款,除依前款规定外,还应当提交其总行(总公司)授权的有关文件。

第十六条 在京的全国性机构对外借用国际商业贷款,直接报送国家外汇管理局审批。非在京的全国性机构和地方性机构对外借款,由所在地外汇局审核后,报国家外汇管理局审批。

全国性、地方性金融机构的分支机构应当经总行(总公司)授权,方可按此程序报批。

第三章 短期国际商业贷款

第十七条 本办法所称“短期国际商业贷款”是指 1 年期以内(含 1 年)的国际商业贷款,包括同业外汇拆借、出口押汇、打包放款、90 天以上、365 天以下的远期信用证等。

第十八条 短期国际商业贷款不得用于长期项目投资、固定资产贷款和其他不正当用途。

第十九条 外汇局对境内机构借用短期国际商业贷款实行余额管理。

第二十条 境内机构的短期国际商业贷款余额控制指标(以下简称“短贷指标”),由外汇局按年度进行核定。

境内机构借用短期国际商业贷款余额不得超过核定的指标。

第二十一条 全国性金融机构和非金融企业法人的短贷指标,由国家外汇管理局核定下达。

地方性金融机构和非金融企业法人的短贷指标,由所在地外汇局在国家外汇管理局核定下达的短贷指标内进行审批。

第二十二条 经国家外汇管理局批准经营国际结算业务的中资金融机构应当制定远期信用证管理办法,报外汇局核准。

中资金融机构应当按照外汇局核准的远期信用证管理办法,开立远期信用证。

中资金融机构对外开立的 90 天以上、365 天以下远期信用证,不占用其短贷指标。

第二十三条 非金融企业法人向境内外资金融机构申请开立 90 天以上、365 天以下的远期信用证,占用期短贷指标。

第二十四条 境内机构向外汇局申请短贷指标,应当提交以下全部或者部分资料:

- (一)申请文件(包括资金需求、资信状况、资金用途等内容);
- (二)会计师事务所验证的上年度资产负债表和损益表;
- (三)信贷机构出具的贷款承诺意向书;
- (四)上年度外汇收支情况;
- (五)外汇局要求提交的其他资料。

第二十五条 不实行短贷指标余额管理的非金融企业法人借用短期国际商业贷款,应当逐笔报外汇局批准,并占用所在地的短贷指标。

第四章 项目融资

第二十六条 本办法所称“项目融资”是指以境内建设项目的名义在境外筹措外汇资金,并仅以项目自身预期收入和资产对外承担债务偿还责任的融资方式。它应当具有以下

接支付;未经批准,擅自将借用的国际商业贷款转换为人民币的,由外汇局责令改正,给予警告,通报批评,并处违法金额30%以上5倍以下的人民币罚款;构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第三十七条 境内机构的海外分支机构违反本办法第三十一条、三十三条、三十四条的规定,擅自在境外融资的,由外汇局对境内机构处以警告,通报批评,并处10万元以上50万元以下的人民币罚款。

第三十八条 中资金融机构的海外分支机构违反本办法第三十二条的规定,擅自将在境外所筹资金调入境内使用的,由外汇局责令改正,对境内中资金融机构处以警告,通报批评,并处10万元以上50万元以下的人民币罚款。

第三十九条 境内机构向外汇局报送虚假、无效的文件和资料,骗取外汇局批准的,由外汇局收回批准文件,并对其按第三十五条的规定处罚。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第四十条 境内机构未按照本办法的规定报送报表和资料,或者不接受和配合外汇局检查的,由外汇局处以警告,通报批评,并处1万元以上3万元以下的人民币罚款。

第七章 附 则

第四十一条 境内机构签订国际商业贷款协议后,应当根据外债统计监测规定向外汇局办理外债登记,并按照规定办理还款手续。

第四十二条 对外借款的境内机构应当遵循以下原则,根据国际市场汇率和利率的变化,在不扩大外债规模、不延长债务期限的条件下,切实防范外债风险:

(一)借低还高应当报国家外汇管理局审批;

(二)经批准经营自营或者代客外汇买卖业务的中资金融机构,可以为自身债务或者受其他境内机构的委托进行国际商业贷款的保值业务;

(三)其他中资机构委托境外金融机构或者境内外资金融机构对其借用的国际商业贷款进行保值,应当经外汇局批准;

(四)外商投资企业可以自行委托境外金融机构或者境内外资金融机构办理国际商业贷款的保值业务。

第四十三条 境内机构办理国际商业贷款保值业务后,应当按照外债统计监测规定办理外债登记变更手续。

第四十四条 借用国际商业贷款的帐户管理,适用外汇帐户管理规定。

第四十五条 境内机构向中资金融机构海外分支机构借用外汇贷款,适用本办法。

第四十六条 飞机融资租赁及借用国际商业贷款支付飞机融资租赁的预付款,适用本办法。

第四十七条 境内机构以固定成本向境外转让已经建成项目的经营权或者收益权,适用本办法对项目融资的管理规定。

第四十八条 中资银行从事离岸业务借用的国际商业贷款,按照本办法对海外分行的管理规定执行。

第四十九条 境内机构向中资银行离岸业务部门借用的外汇贷款,视同国际商业贷款

中资机构在境外发行中长期外币债券应当占用中长期利用外资计划指标。

境内机构在境外发行可转换债券应当占用中长期利用外资指导性计划指标。

外商投资企业境外发行可转换债以外的外币债券,不实行计划指标管理。

第七条 境内机构发行外币债券应当经国家外汇管理局批准。未经国家外汇管理局批准,擅自签订的发债协议无效。外汇局不予办理外债登记,银行不得为其开立外债专用帐户,本息不得擅自汇出。

第八条 中资机构发行中长期外币债券实行定期资信评审制,经评审符合条件的中资机构可申请发行外币债券。

第九条 拟发行外币债券的境内机构(含中资金融机构海外分支机构)应当按照规定向国家外汇管理局报送本年度外币债券的发行计划。

第十条 境内机构发行外币债券,如需获得境外评级公司信用评级,应当事先持评级机构名称、评级理由以及评级程序等相关资料报国家外汇管理局审批。经批准后,方可对外提出评级申请。并在获得评级结果后 15 日内向国家外汇管理局报备评级结果。

第十一条 境内机构发行外币债券,当以书面形式提出申请,并同时提交以下部分或者全部文件,报国家外汇管理局审批:

(一)发行单位近期连续 3 年的业绩、财务报表及外汇收支情况;

(二)发行债券的市场、方式、金额、币别、期限、利率和各项费用等情况及报价意向书;

(三)主干事和主受托行情况;

(四)发行债券所筹资金的用途、管理办法和对汇率、利率风险的防范措施;

(五)国家有关部门批准的项目可行性研究报告及其批复文件;

(六)中资机构落实利用外资计划指标的证明文件;

(七)评级机构的评级结果;

(八)偿还债券的资金来源及安排;

(九)发行可转换债券的,需提交国务院证券委员会的转股批复文件和落实中长期利用外资指导性计划的证明文件;

(十)国家外汇管理局要求的其他必要文件。

第十二条 在京的全国性境内机构发行外币债券或者对外申请评级直接报国家外汇管理局审批。

非在京全国性境内机构和地方性境内机构发行外币债券或者对外申请评级,由所在地外汇局审核后,报国家外汇管理局审批。

全国性、地方性境内机构的分支机构应当经其总行(总公司)的授权,方可按照本条第一款或者第二款程序报批。

第十三条 境内机构应当按照国家外汇管理局的批复文件发行外币债券。若因市场变化,发行条件需要超出所批复的范围,境内机构应当另行报国家外汇管理局批准。

第十四条 债券发行后,境内机构拟在债券发行地以外的金融市场上发行债券,应当在上市后 5 日内报国家外汇管理备案。

第十五条 境内机构应当在发行债券后 15 日内将债券发行情况及发债招说明书等有

关文件报国家外汇管理局备案。

第十六条 境内机构应当对发债所筹集的资金按照批准的用途专款专用,并于每年初15日内将上年度项目的进度、资金使用效益等情况报国家外汇管理局备案。如果需要改变资金用途,应当事先取得原立项批准部门同意。

第十七条 境内机构应当于每季初10日内向外汇局报送债券上市后价格变化情况。

第十八条 境内机构在境上发行外币债券,未经外汇局批准不得将发债所筹集的资金存放境外或者在境外直接支付,不得转换为人民币使用。

第十九条 外汇局有权检查债券发行单位的资金使用和偿还情况。债券发行单位应当予以配合,提交有关文件和资料。

第二十条 为防范外债风险,经国家外汇管理局批准经营自营或者代客外汇买卖业务的中资金融机构可以为自身债务或者接受其他境内机构的委托进行外币债券债务的保值。

其他中资机构委托境外金融机构或者境内外资金融机构进行债券债务保值,应当经外汇局批准。

外商投资企业可以自行委托境外金融机构或者境内外资金融机构办理债券债务的保值。

第二十一条 中资金融机构海外分支机构经总行(总公司)授权、以总行(总公司)名义发行外币债券,以及批准办理离岸业务的中资银行发行离岸性外币债券,应当由其总行(总公司)按照本办法规定报国家外汇管理局批准。发债所筹资金仅能用于境外,不占用利用外资计划指标。

第二十二条 地方政府不得对外申请评级和发债。

第二十三条 外币债券的帐户管理按照外汇帐户管理规定执行。

第二十四条 境内机构在境外发行外币债券应当根据外债统计监测规定办理外债登记;境内机构进行外币债券保值后,应当根据外债统计监测规定办理外债登记的变更手续。

第二十五条 境内机构未经批准,擅自发行外币债券或者未按照本办法第二十条规定办理保值的,由外汇局给予警告,通报批评,并处10万元以上50万元以下以人民币罚款;构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第二十六条 境内机构未经批准,擅自将发行外币债券所筹资金存放境外或者在境外直接支付;未经批准,擅自将发行外币债券所筹资金转换为人民币的,由外汇局责令改正,给予警告,通报批评,并处违法金额30%以上5倍以下的人民币罚款;构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第二十七条 中资金融机构的海外分支机构或者经批准经营离岸业务的中资银行违反本办法第二十一条的规定,擅自发行外币债券或者擅自将在境外所筹资金调入境内使用的,由外汇局责令改正,对境内中资金融机构处以警告,通报批评,并处10万元以上50万元以下的人民币罚款。

第二十八条 境内机构向外汇局报送虚假、无效的文件和资料,骗取外汇局批准的,由外汇局收回批准文件,对其按第二十五条的规定处罚。构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第二十九条 境内机构未按照本办法的规定报送报表和资料,或者不接受和配合外汇

局检查的,由外汇局处以警告,通报批评,并处 1 万元以上 3 万元以下的人民币罚款。

第三十条 以发债方式进行的项目融资,其债券的发行按照本办法执行。

第三十一条 财政部经国务院批准代表国家发行外币债券不适用本办法。

第三十二条 外资金融机构在境外发行外币债券,不适用本办法。

第三十三条 本办法由国家外汇管理局负责解释。

第三十四条 本办法自 1998 年 1 月 1 日起施行。1987 年 9 月 28 日中国人民银行公布的《中国境内机构在境外发行债券的管理规定》同时废止。

国家外汇管理局境外外汇帐户管理规定

第一条 为完善对境内机构境外外汇帐户的管理,根据《中华人民共和国外汇管理条例》和《结汇售汇及付汇管理规定》,特制定本规定。

第二条 境内机构境外外汇帐户的开立、使用及撤销的管理适用本规定。

第三条 国家外汇管理局及其分局(以下简称“外汇局”)为境外外汇帐户的管理机关。

第四条 境内机构符合下列条件的,可以在境外开立外汇帐户。

- (一)在境外有经常性零星收入,需在境外开立外汇帐户,将收入集整后汇回境内的;
- (二)在境外有经常性零星支出,需在境外开立外汇帐户的;
- (三)从事境外承包工程项目,需在境外开立外汇帐户的;
- (四)在境外发行外币有价证券,需在境外开立外汇帐户的;
- (五)因业务上特殊需要必须在境外开立外汇帐户的。

第五条 境内机构在境外开立外汇帐户,应当持下列文件和资料向外汇局申请:

(一)由境内机构法人代表或者其授权人签署并加盖公章的申请书。申请书应当包括开户理由、币别、帐户最高金额、用途、收支范围、使用期限、拟开户开银行及其所在地等内容；

- (二) 工商行政管理部门颁发的营业执照正本及其复印件;
- (三) 境外帐户使用的内部管理规定;
- (四) 外汇局要求提供的其他文件和资料。

从事境外承包工程业务的,除提供上述文件和资料外,还应当提供有关项目合同;外商投资企业在境外开立外汇帐户的,除提供上述文件和资料外,还应当提供《外商投资企业外汇登记证》和会计师事务所验证的注册资本金已全部到位的验资证明。

第六条 外汇局应当自收到前条规定的文件和资料起 30 个工作日内予以答复。

第七条 经外汇局批准后,境内机构方可在境外开立外汇帐户。

第八条 境内机构应当以自己名义在境外开立外汇帐户。未经外汇局批准不得以个人

或者其他法人名义在境外开立外汇帐户。

第九条 境内机构应当选择其外汇收支主要发生国家或者地区资信较好的银行开立境外外汇帐户。

第十条 境内机构应当在开立境外外汇帐户后 30 个工作日内,持境外外汇帐户开户银行名称、帐号、开户人名称等资料到外汇局备案。

第十一条 境内机构通过境外外汇帐户办理资金的收付,应当遵守开户所在国或者地区的规定,并对境外外汇帐户资金安全采取切实有效的管理措施。

第十二条 境内机构应当按照外汇局批准的帐户收支范围、帐户最高金额和使用期限使用境外外汇帐户,不得出租、出借、串用境外外汇帐户。

第十三条 境内机构变更境外外汇帐户的开户行、收支范围、帐户最高金额和使用期限等内容,应当事先向外汇局申请,经批准后,方可变更。

第十四条 境内机构应当在境外外汇帐户使用期限到期后 30 个工作日内,将境外外汇帐户的银行销户通知书报外汇局备案,余款调回境内,并提供帐户清单;需要延期使用的,应当在到期前 30 个工作日内向外汇局提出书面申请,经外汇局批准后,方可继续使用。

第十五条 境内机构应当保存其境外外汇帐户完整的会计资料。境内机构应当在每季度初 15 个工作日内向外汇局提供开户银行上季度对帐单复印件;每年 1 月 30 日前向外汇局提供上年度资金使用情况书面说明。

第十六条 境内机构有下列行为之一的,由外汇局责令改正,撤销境外外汇帐户,通报批评,并处以 5 万元以上 30 万元以下的罚款:

(一)违反本规定第七、十四条的规定,未经批准擅自开立或者延期使用境外外汇帐户的;

(二)违反本规定第八条的规定,擅自以他人名义开立境外外汇帐户的;

(三)违反本规定第十二、十三条的规定,出租、出借、串用境外外汇帐户的,擅自改变境外外汇帐户开户行、收支范围、最高金额的;

(四)违反本规定第五、十、十三、十四、十五条的规定,提供虚假文件和资料的;

(五)违反本规定第十、十四、十五条的规定,未向外汇局提供文件和资料的;

(六)其他违反本规定的行为。

第十七条 金融机构在境外开立外汇帐户不适用本规定。

第十八条 本规定由国家外汇管理局负责解释。

第十九条 本规定自 1998 年 1 月日起施行。1989 年 1 月 7 日国家外汇管理局发布的《关于外商投资企业境外外汇帐户的管理规定》同时废止。

国家外汇管理局境内机构 对外担保管理办法实施细则

第一章 总 则

第一条 为规范对外担保行为,完善对外担保管理,根据《境内机构对外担保管理办法》(以下简称《办法》),特制定本细则。

第二条 国家外汇管理局及其分、支局(以下简称外汇局)是对外担保的管理机关。

第三条 对外担保应当经外汇局批准,本细则另有限定的除外。

第四条 《办法》所称对外担保,是指中国境内机构(以下简称担保人)以保函、备用信用证、本票、汇票等形式出具对外保证,或者以《中华人民共和国担保法》(以下简称《担保法》)中第三十四条定的财产对外抵押或者以《担保法》第四章第一节规定的动产对外质押和第二节第七十五条规定的权利对外质押,向中国境外机构或者境内的外资金融机构(债权人或者受益人,以下称为益人)承诺,当债务人(以下称担保人)未按照合同约定履约义务时,由担保人履行义务;或者受益人依照《担保法》将抵押物或者质押物折价拍卖、变卖的价款优先受偿。

第五条 《办法》第二条第2款中有关概念含义如下:

(一)“融资担保”是指担保人为被担保人向受益人融资提供的本息偿还担保。融资方式包括:借款、发行有价证券(不包括股票)、透支、延期付款及银行给予的授信额度等。

(二)“融资租赁担保”是指在用融资租赁方式进口设备时,担保人向出租人担保,当承租人未按照租赁合同规定支付租金时由担保人代为支付。

(三)“补偿贸易项下的担保”包括现汇履约担保和非现汇履约担保,其中现汇履约担保是指担保人向供给设备的一方担保,如进口方在收到与合同相符的设备后未按照合同规定将产品交付供给设备的一方或者由其指定的第三方,又不能以现汇偿付设备款及其附加的利息,则担保人按担保金额加利息及相关费用赔偿供给设备的一方。非现汇履约担保不以现汇方式对外支付,不属本细则管理范畴。

(四)“境外工程承包中的担保”是指在境外工程承包中,担保人向招标人担保,当投标人中标或者签约后,如不签约或者不在规定的时间内履行合同,则担保人在担保的范围内向招标人支付合同规定的金额。包括投标担保、履约担保、预付款担保等。

(五)“其他具有对外债务性质的担保”是指除前款前四类担保以外的所有可能构成对外债务的担保。

第六条 对外担保当事人包括担保人、被担保人、受益人。

“担保人”是指符合《办法》第四条规定的境内具有法人资格,或者经法人授权的机构,包

括中资金融机构、内资企业和外商投资企业,不包括境内外资金融机构。其中,对外保证项下的担保人为保证人;对外抵押项下的担保人为抵押人;对外质押项下的担保人为出质人。

“被担保人”是指境内内资企业、外商投资企业和境内机构在境外注册的全资附属企业及中方参股的企业。

“受益人”是指中国境外机构以及境内的外资金融机构。其中,对外保证项下的受益人为债权人;对外抵押项下的受益人为抵押权人;对外质押项下的受益人为质权人。

第七条 《办法》中第十三条所称“书面合同”,可以是当事人之间单独订立的,包括当事人之间的具有担保性质的信函、传真、信用保险项下的保险合同、备用信用证等,也可以是主合同中的担保条款。

对外担保合同是主债务合同的从合同,主债务合同无效,对外担保合同无效,对外担保合同另有约定的,按照约定。

第八条 对外担保的审批权限:

(一)担保人(不含外商独资企业)为境内内资企业提供的对外担保和为外商投资企业提供1年期以内(含1年)的对外担保,由担保人报期所在地的省、自治区、直辖市分局审批;

(二)担保人(不含外商独资企业)为外商投资企业提供1年期以上(不含1年)的对外担保和为境外机构提供的对外担保,由担保人报经其所在地的省、自治区、直辖市分局初审后,由该分局报国家外汇管理局审批;

(三)担保人为在京全国性中资金融机构、中央直属内资企业和在国家工商行政管理局领取营业执照的外商投资企业(不含外商独资企业)的,担保人提供的对外担保由国家外汇管理局审批;

外商独资企业可以自行提供对外担保,无需得到外汇局逐笔批准。

第九条 担保人办理对外担保批准手续时,应当向外汇局提供下列全部或者部分资料:

(一)申请报告。

(二)担保项目可行性研究报告批准件或者政府主管部门批准件及其他有关批复文件。

(三)经注册会计师验证并加盖其所在会计师事务所公章的担保人和被担保人的资产负债表和损益表(如担保人是集团性公司的,应当报送其合并资产负债表和其本部的资产负债表、损益表)。

(四)被担保项下主债务合同或者意向书及其他有关文件。

(五)担保合同或者意向书。

(六)外汇局要求提供的其他资料。

对外抵押和质押应当提供抵押物或者质物的所有权证明及其现值的评估文件证明。

中资金融机构和内资企业为外商投资企业提供对外担保时,必须提供外方投资比例债务部分所要求担保已落实的文件。

金融机构的分支机构对外提供担保,还需提供其总部的授权文件等。

第十条 外汇局收到担保人提供的符合本细则第九条规定的申请资料后,应当予以审

核,并在收到申请之日起 30 日之内予以批复或者转报上一级外汇局。对不符合条件的,外汇局应当将其申请资料退回。

第十一条 外汇局批准担保人提供对外担保后,担保人 6 个月内仍未出具对外担保的,外汇局的批准文件自动失效。如需继续担保,担保人须另行报批。

第十二条 担保期限届满需要展期的,担保人应当在债务到期日 30 天之前到所在地经授权的外汇局办理展期手续,由外汇局依照本细则规定的权限审批。

第十三条 中资金融机构总部应当制定其对各分支机构对外担保的授权方式及管理办法,并报国家外汇管理局备案。中资金融机构分支机构应当将其总部的授权方式及管理办法报其所辖外汇局备案。

外汇局根据备案的授权方式及管理办法审查辖区内中资金融机构的担保能力。未经相应授权,中资金融机构分支机构不得对外出具担保。

国家外汇管理局对中资金融机构的担保资格及能力进行审查,对不符合条件的,通知该中资金融机构并通知各地外汇局不予批准该机构及其分支机构对外提供担保。

第十四条 内资企业只能为其直属子公司或者其参股企业中中方投资比例部分对外债务提供对外担保,但被担保人为以发行 B 股或者 H 股等方式在境外上市的外商投资企业除外。

第十五条 担保项下对外借款需要转换为人民币使用的应当按照国家外汇管理局制定的资本项目结汇有关规定办理。

第十六条 外汇局对担保项下对外借款成本进行监督和指导。

第十七条 被担保人为境外机构的,应当符合下列条件:

(一)被担保人为境外贸易型企业的,其净资产与总资产的比例原则上不得低于 10%;被担保人为境外非贸易型企业的,其净资产与总资产的比例原则上不得低于 15%。

(二)被担保人不得是亏损企业。

第十八条 对外按揭担保项下的房地产发展商应当符合下列条件:

(一)已经得到政府有关部门的楼宇外销许可或者批准。

(二)外销楼宇已投入资金应当超过总投资的 70%。

第二章 对外保证

第十九条 《办法》所称对外保证是指保证人和受益人约定,当债务人不按照约定偿还债务或者履行义务时,保证人按照约定承担偿还责任或者履行义务的行为。

第二十条 外汇局对对外保证按照下列规定管理:

(一)对中资银行对外出具的融资保证、融资租赁保证、补偿贸易项下的现汇履约保证和超过 1 年(不含 1 年)的延期付款保证等实行逐笔审批。

(二)对中资银行对外出具的非前款所述对外保证按照资产负债比例进行管理。

中资银行在本细则第二十一条第一款和第二款规定的对外担保能力内可自行对外出具上述保证。本款项下中资银行出具的对外保证合同自出具之日起生效。

对外负债的证明文件。

第一款项下的抵押人的自身财产为《担保法》规定了相应抵押物登记部门的,抵押人办理对外担保登记手续后,还应当到相应部门办理抵押物登记。

第二十八条 抵押人作为第三人以《担保法》未规定登记部门的抵押物对外抵押的,由抵押人对外抵押的,由抵押人直接到外汇局办理抵押批准和抵押物登记手续。

第二十九条 抵押人作为第三人以《担保法》规定了相应抵押物登记部门的抵押物对外抵押的,抵押人应当先得到外汇局批准,再按照《担保法》规定到相应抵押物登记部门办理登记手续。

第三十条 抵押人为他人债务向受益人提供抵押时,所担保债务余额不得超过其上年外汇收入。

第四章 对外质押

第三十一条 《办法》所称对外质押分为对外动产质押和对外权利质押。

第三十二条 “对外动产质押”是指债务人或者第三人将其动产移交债权人占有,将该动产作为债权的担保,债务人不履行偿还责任时,债权人有权依照《担保法》规定以该动产折价或者以拍卖、变卖该动产的价款优先受偿。

第三十三 “对外权利质押”是指以下列权利对外质押:

- (一) 汇票、本票、支票、债券、存款单、仓单、提单;
- (二) 依法可以转让的股份、股票;
- (三) 依法可以转让的商标专用权、专利权、著作权中的财产权;
- (四) 依法可以质押的其他权利。

第三十四条 对外质押中债务人或者第三人为出质人,债权人为质权人,移交的动产和权利为质物。

第三十五条 出质人以自身动产或者权益为自身债务对外质押,无需得到外汇局事前批准,只须事后按照本细则的规定到外汇局办理对外担保登记手续。

前款项下出质人为内资企业的,其办理对外担保登记手续时应当提供外汇局批准其对外负债的证明文件。

外商投资企业中的有限责任公司办理股权质押登记时,应当事先得到董事会授权,其中外商独资企业办理股权质押登记时,还应当经其原审批机关批准。

第三十六条 出质人作为第三人以《担保法》规定的质物对外出质,由出质人直接到外汇局办理质押批准和登记手续。

出质人以本细则第三十三条第(二)、(三)款的质物出质的,出质人还应当到《担保法》规定的相应主管部门办理质物登记手续。

第三十七条 出质人为他人债务向受益人提供质押时,所担保债务余额不得超过其上年外汇收入。

第三十八条 对外质押须满足上述要求后,出质人方可将质物移交质权人占有。

第五章 附 则

第三十九条 担保人提供对外担保后,应当到所在地外汇局办理担保登记手续。

(一)非金融企业法人实行逐笔登记制。担保人自担保合同订立之日起 15 天内到所在地的外汇局填写《对外担保登记表》并领取《对外担保登记证》。担保合同执行完毕,担保文件自动失效,担保人应当向原发证机关缴销《对外担保登记证》。

(二)金融机构实行按月定期登记制。在每月后的 15 天内填写《对外担保登记表》和《对外担保反馈表》,向所在地外汇局上报上月担保情况。

第四十条 担保人履行对外担保义务,应当经所在地外汇局核准,经营外汇业务的金融机构凭外汇局核准件办理对外担保履约项下的售汇及付汇手续。国家外汇管理局各分局应当将履约核准情况同时抄报国家外汇管理局备案。

第四十一条 担保人办理对外担保履约核准手续时,应当提供如下资料:

- (一)申请报告。
- (二)外汇局批准担保人出具此笔对外担保的批文原件。
- (三)外汇局核发的《对外担保登记证》及《对外担保登记表》。
- (四)对外担保的合同副本。
- (五)债权人要求担保履约的通知书。
- (六)债务人的资产负债表。

第四十二条 未到外汇局办理登记手续的对外担保,其对外履约时外汇局不批准其购汇及汇出。

第四十三条 担保人提供对外担保后,债权人与被担保人如需要修改债务合同主要条款而导致担保责任变更的,必须取得担保人同意,并按照原审批程序由担保人向外汇局报批。未经担保人同意和外汇局批准的,担保人的担保义务自行解除。但根据本细则的规定,不需外汇局事前批准的对外担保,债权人与被担保人修改债务合同主要条款,不需获得外汇局批准。

担保人未经外汇局同意更改经批准的担保合同主要条款,其变更条款无效。

本条所称“合同主要条款”指担保项下受益人、担保人、被担保人、债务期限、金额、币别、利率、适用法律等条款。

第四十四条 受益人将担保项下的权利转让须事先经担保人同意并经外汇局批准,未经担保人同意和外汇局批准的,担保人的担保义务自行解除。担保合同另有约定的,按照约定。但根据本细则的规定,不需外汇局事前批准的对外担保,受益人将担保项下的权利转让,不需获得外汇局批准。

第四十五条 担保合同应当列明下列内容:

- (一)担保人有权对被担保人的资金和财产情况进行监督。
- (二)担保人提供对外担保后,在其所担保的合同有效期内,担保人应当按照担保同履行担保义务。担保人履行担保义务后,有权向被担保人追偿。
- (三)担保人提供担保后,在担保合同的有效期内,受益人未按照债务合同履行义务而使被担保人因此免除债务的担保人的担保义务自行解除。

关于境内机构进行项目融资有关事宜的通知

(1995 年 5 月 18 日 (95)汇资函字第 099 号)

国家外汇管理局各省、自治区、直辖市分局,计划单列市、经济特区分局:

近期以来,项目融资作为一种有效融资工具为不少国内单位所注目并准备采用。由于项目融资涉及金额较大,且多为外汇不平衡项目,为加强我国外债管理,积极、稳妥地利用国外资金,确保我国外债信誉,我局与国家计委正在制定对境内机构进行项目融资的管理办法。在此办法出台之前现就项目融资有关外汇、外债方面的问题通知如下,请各分局严格按本通知内容执行。

一、本通知管理的项目融资,是指以境内项目的名义在境外筹措一年期以上的外汇资金,以项目营运收入对外承担债务偿还责任的融资形式。

二、国内项目融资承办人向国外申请评级,应事先得到国家外汇管理局的批准,项目承办人向所在地外汇管理分局提出申请并提供下列材料:

(一)对外评级申请书,申请书应包括聘请的评级顾问、评级机构及评级时间等内容;

(二)经国家计划部门或授权主管部门批准的投资项目的可行性报告;

(三)拟向评级机构提供的评级材料及评级程序等有关情况和资料。

所在地外汇管理局在收到项目单位的评级申请并进行审核后,报国家外汇管理局批准。

三、项目单位应在取得评级结果后 3 日内向国家外汇管理局及所在地分局报告评级结果。国家外汇管理局根据评级情况, 决定项目单位是否可以项目进行项目融资准备。

四、项目单位以对外发债或组织国际银团等方式进行项目融资,须经国家外汇管理局批准,并参照《中国境内机构在境外发行债券的管理规定》和《境内机构借用商业贷款管理办法》执行。

五、以项目融资方式筹集的外汇资金应及时调入国内,未经外汇管理部门批准不得存放境外。

六、为了保证项目融资按期还本付息,项目单位可根据《外汇帐户管理办法》在境内的外汇指定银行开立还本付息帐户,营运收入可提前进入帐户,帐户资金仅限用于还本付息。未经国家外汇管理局批准,不得在境外开立帐户。

七、未经国家外汇管理局批准,项目融资所筹资金不得调换成人民币使用。

八、项目单位进行项目融资以后,必须根据国家外汇管理局的要求,按季报送资金的使用情况。如果需要改变资金用途,必须事先取得国家计划部门和外汇管理局的批准。

九、项目单位外汇不足以偿还债务本息的,经国家外汇管理局批准可购买外汇偿还。

十、国家外汇管理部门有权检查项目单位的资金使用和偿还情况,项目单位必须予以配

者虽超过规定比例但未超过 1 万美元的, 银行可凭合同、佣金协议直接办理售付汇。对于超过上述比例, 同时超过 1 万美元的佣金, 银行需凭外汇管理部门核准件办理。

第十条 建立银行内部监管制度。

一、各银行总行应当根据《结汇、售汇及付汇管理暂行规定》及本规定,并按照审售分离、分级审批的原则制定本系统的结汇、售汇及付汇操作规程并报国家外汇管理局批准后实行;各银行分支行制定的操作规程需经其上级行批准并报当地外汇管理部门备案。

二、银行应当建立对所属分支行结汇、售汇和付汇业务的监督检查制度,对分支行违反规定的行为,应当及时予以纠正。

第十一条 建立异常情况报告制度。

遇有下列情况, 银行应当及时向当地外汇管理部门报告。

一、国内单位结、售汇金额突然增大,结、售汇频率加快或者结、售汇金额明显超过其正常经营水平。

二、购汇单位使用巨额人民币现钞购汇。

三、购汇单位月累计提取现钞金额超过等值 50 万美元。

四、购汇单位在规定比例内频繁预付货款和支付大额佣金。

五、银行认为有必要报告的其他异常情况。

第十二条 本规定由国家外汇管理局负责解释。

第十三条 本规定自 1996 年 4 月 1 日起执行,以前与本规定有抵触者以本规定为准。

银行外汇业务范围界定

(1996 年 5 月 16 日)

一、外汇存款

包括对公外汇存款和外币储蓄存款。

对公外汇存款是指银行吸收境内依法设立的机构、驻华机构和境外机构外汇资金的业务。其中：银行吸收境外机构的外汇资金应纳入外债管理。

外币储蓄存款: 银行吸收自然人外汇资金的业务。

外汇存款利率应遵守中国人民银行有关利率的规定。

此业务项下不包含离岸业务。

二、外汇贷款

外汇贷款包括境内外汇贷款和境外外汇贷款。

境内外汇贷款:是指银行对境内依法设立的机构和具有中国国籍的有完全民事行为能力的自然人发放的外汇贷款以及外国政府、国际金融组织转贷款和进出口信贷。银行发放境内外汇贷款的利率应遵守中国人民银行有关利率的规定。

境外外汇贷款：是指银行对境外机构和我国在境外注册机构发放的外汇贷款和进出口信贷。银行发放境外外汇贷款须经国家外汇管理局及其分局审批。利率应依照国际金融市场利率水平。

银行发放境内、外外汇贷款应遵守《中华人民共和国商业银行法》及其有关规定。

此业务项下不包含离岸业务。

三、外汇汇款

是指银行利用结算工具将客户的外汇资金汇入客户指定的帐户或解付汇入的外汇资金。

此业务项下不包含离岸业务。

四、外币兑换

是指银行和银行设立的外币兑换分支机构办理的自然人、驻华机构在非贸易项下的人民币与外币的兑换。

此项业务中“外币”包括外币现钞、现汇存款、外币支票、外币信用卡、旅行支票、旅行信用证等。

以人民币汇价套算的两种外币的兑换应视为两次外币兑换。

银行办理此项业务应遵守非贸易外汇管理有关规定。

五、外汇同业拆借

是指金融机构间临时调剂外汇头寸余缺的借贷行为，包括境内外外汇同业拆借。

境内外汇同业拆借的对象为经国家外汇管理局批准可经营外汇业务的境内中资金融机构。拆借双方应以合同形式明确外汇拆借的金额、期限、利率、用途及双方权力和义务或通过授信额度进行。拆借的期限和利率应遵守中国人民银行的規定。

境外外汇同业拆借的对象为境外金融机构、境内外资金融机构。境外外汇同业拆借可通过授信额度进行，境外外汇同业拆借的利率应依照国际金融市场利率水平。银行从境外拆入资金应受国家外汇管理局核定的短期外债指标控制，实行余额管理。

银行办理外汇同业拆借业务应遵守《中华人民共和国商业银行法》及其有关规定。

六、外汇借款

包括境内外汇借款和境外外汇借款。

境内外汇借款是指银行向境内中资金融机构按规定利率借进一定数额的外汇资金。境内外汇借款利率按中国人民银行有关规定执行。

境外外汇借款是指银行直接向境外金融机构或境内外资金融机构借进一定的外汇资金以及银行接受国际金融组织、外国政府的转贷款。境外外汇借款利率依照国际金融市场利率水平，接受国际金融组织、外国政府的转贷款除外。境外外汇借款须受国家外债规模控制。

七、发行或代理发行股票以外的外币有价证券

股票以外的外币有价证券包括外汇债券、外汇票据等。

发行股票以外的外币有价证券：是指银行作为发行人在境内、外证券市场发行股票以外的外币行或外资、中外合资非银行金融机构。

资本项目外汇收入结汇暂行办法

(1996 年 7 月 22 日)

第一条 为完善资本项目结汇管理,根据《结汇、售汇及付汇管理规定》第二十七条,特制定本办法。

第二条 境内机构资本项目的下列外汇收入,可以向国家外汇管理局及其分局(以下简称“外汇局”)申请结汇:

- (一) 外政府贷款和国际金融组织贷款；
- (二) 外商投资企业用于投资项目正常开支的外汇资本金；
- (三) 外商投资企业借入的用于在境内采购与项目有关的设备和原材料的境外中长期借款，但不包括外商投资企业立项合同中已明确为人民币投资的部分。
- (四) 外商投资企业借入的用于贸易项下流动资金的短期国际商业贷款。但其申请结汇的最高金额不得超过其上年度流动资金月平均余额的 30%。
- (五) 境内机构对外发行股票收入的外汇；
- (六) 外商投资企业在境外发行的、审批时已明确在国内使用的除股票以外的其它有价证券；
- (七) 经外汇局批准的其它资本项目外汇收入。

第三条 境外法人或自然人作为投资汇入、已经外汇局批准存入投资临时帐记,用于在境内支付开办费等费用的外汇,可以向所在地外汇局申请结汇。

第四条 境内机构申请资本项目外汇收入结汇,应当向外汇局提供下述所列有效凭证:

- (一) 外国政府贷款和国际金融组织贷款的结汇,持《外债登记证》、《外汇(转)贷款登记证》和在境内采购与项目有关的设备、原材料的合同和凭证;
- (二) 外商投资企业外汇资本金的结汇,持《外商投资企业外汇登记证》、在境内采购设备、原材料的合同或者其它费用的收据;
- (三) 外商投资企业借入的中长期国际商业贷款的结汇,持《外债登记证》、立项合同和境内采购合同;
- (四) 外商投资企业借入的用于贸易项下流动资金的短期国际商业贷款的结汇,持《外债登记证》、有关贸易凭证、商业单据和上年度资产负债表;
- (五) 境内机构对外发行股票收入外汇的结汇,持国家证券监督管理委员会允许对外发行股票的批准文件和招股说明书(外商投资企业还需持有《外商投资企业外汇登记证》),按招股说明书规定的用途和比例结汇;
- (六) 外商投资企业在境外发行的除股票以外的其它有价证券的结汇,持《外债登记证》、国家计委或其授权部门的批准文件,按批准文件规定的用途和比例结汇。

真实性和必要性。对于贸易项下银行汇路畅通的,原则上不得支付外币现钞。

第六条 外商投资企业支付外籍、华侨、港澳台职工工资和境外差旅费,如需提取外币现钞,单笔不超过等值一万美元的可以持董事会决议,完税证明直接到银行办理;单笔超过等值一万美元的,须持董事会决议。完税证明向外汇局申请,由外汇局审核真实性后予以核准。银行须凭外汇局核准件办理。

第七条 境内机构进出口贸易项下佣金(含回扣)不得收付外币现钞。

第八条 除另有规定者外,境内机构从事非贸易活动一般不得收取外币现钞,如因特殊情况收取的外币现钞,必须报外汇局核准后向银行办理结汇。

第九条 境内机构从事对外贸易活动收取的外币现钞必须向银行办理结汇,不得自行保留或存入银行转为现汇。

第十条 境内机构从事对外贸易活动收取的外币现钞办理结汇时,凭对外合同、发票、盖有海关验讫章的出口收汇核销单、海关签章的入境申报单正本办理。银行为境内机构办理现钞结汇后,应当在上述有关单证上签注结汇金额、日期并加盖戳记,留存单证复印件备查,同时出具出口收汇核销专用联结汇水单。

第十一条 对于单笔超过等值一万美元的现钞结汇,银行应办理结汇登记并按照附表格式按季向外汇局报送“境内机构外币现钞结汇统计表”。

第十二条 对违反本规定的,按照《中华人民共和国外汇管理条例》处罚。

第十三条 本办法由国家外汇管理局负责解释。

第十四条 本办法自公布之日起施行。

五、农村集体信用合作社,由中国人民银行授权中国农业银行负责审批。

第六条 设置金融机构,必须按本暂行规定向审批单位申请。经审核获得批准的,由批准单位发给“经营金融业务许可证”。在本暂行规定公布前设立的金融机构,应补办审批手续,领取“经营金融业务许可证”。“经营金融业务许可证”由中国人民银行统一制发。

第七条 撤并金融机构,必须向原批准单位提出申请,获得批准撤销的,应办理注销手续,缴回“经营金融业务许可证”;合并的,应重新申请核准,如机构名称变更,应更换新的“经营金融业务许可证”。

第八条 本暂行规定由中国人民银行统一制订、修改。

第九条 本暂行规定自公布之日起执行。

中华人民共和国经济特区外资银行、 中外合资银行管理条例

(1985 年 4 月 2 日 国务院发布)

第一条 为了扩大国际经济、金融合作,有助于引进外资、引进技术,有益于经济特区的发展,特制定本条例。

第二条 本条例所称外资银行是指总行设在外国或香港、澳门地区,依照当地法律注册的外国资本的银行在经济特区设立的分行,以及总行设在经济特区,依照中华人民共和国法律注册的外国资本的银行。

本条例所称中外合资银行是指外国资本的银行、金融机构同中国资本的银行、金融机构在经济特区合资经营的银行。

第三条 外资银行、中外合资银行必须遵守中华人民共和国的法律、法规,其正当业务活动和合法权益受中华人民共和国法律保护。

第四条 在经济特区设立外资银行、中外合资银行,必须向中国人民银行提出申请;中国人民银行根据经济特区发展的需要和平等互利的原则进行审批。

中国人民银行经济特区分行对外资银行、中外合资银行进行管理和监督。

国家外汇管理局对外资银行、中外合资银行颁发经营外汇业务许可证。

第五条 申请设立外资银行、中外合资银行,分别按照以下规定办理。

(一)外国资本的银行在经济特区设立分行,应当由其总行提出申请并提交下列证件、资料:

1. 由董事会授权董事长或总经理签署、并经公证机构证明的申请书,其内容包括:分行名称、总行拨给的营运资金数额、主要负责人员的简历和授权书、申请经营业务种类等;
2. 总行组织章程,董事会董事名单,申请设行前三年的资产负债表、损益计算书、业务状况报告;

机构服务,支持其开展正常的业务活动。

第二章 机构管理

第七条 金融信托投资机构只在大中城市设立,并应具备下列条件:

- 一、确属经济发展需要;
- 二、具有合格的金融业务管理人员;
- 三、符合经济核算原则;
- 四、具有组织章程;
- 五、具有法定的最低限额实收货币资本金。

县及县以下地区不得设立金融信托投资机构。

第八条 金融信托投资机构必须具有最低限额的实收货币资本金。

- 一、设立全国性的金融信托投资机构,其实收人民币自有资本金最低限额为五千万元;
- 二、省、自治区、直辖市、计划单列城市、经济特区设立金融信托投资机构,其实收人民币自有资本金最低限额为一千万元;
- 三、地区、省辖市设立金融信托投资机构,其实收人民币自有资本金最低限额为五百万元;

四、在上述地区设立的经营外汇业务的金融信托投资机构,必须同时分别拥有五百万、二百万和一百万美元现汇的最低限额实收外汇自有资本金。

金融信托投资机构的自有资本金要保证完整无缺,任何部门不得抽调。

第九条 金融信托投资机构的注册资本,最高可以为实收货币资本金的三倍。

第十条 申请设立金融信托投资机构,应向当地中国人民银行提交下列资料:

- 一、设立金融信托投资机构的申请报告;
- 二、主管部门审批意见书;
- 三、组织章程,其内容包括机构名称、法定地址、企业性质、经营宗旨、注册资本数额、业务范围和种类、组织形式、经营管理等事项;
- 四、由有权部门出具的验资证明;
- 五、机构领导人名单和简历。

第十一条 申请设立金融信托投资机构(包括分支机构),应按下列规定报经批准:

- 一、全国性的机构,由中国人民银行总行审核,报国务院批准;
- 二、设立省级(包括计划单列城市、经济特区)机构,由中国人民银行省级分行审核,报中国人民银行总行批准;
- 三、设立地区、省辖市级机构,由中国人民银行地、市级分行审核,报中国人民银行省级分行批准,并报中国人民银行总行备案。

四、经营外汇业务的信托投资机构,一律报经中国人民银行总行批准,并向国家外汇管理局申请办理外汇业务。

第十二条 经批准的金融信托投资机构,由中国人民银行颁发《经营金融业务许可证》。经营外汇业务的机构,经批准后,由国家外汇管理局颁发《经营外汇业务许可证》。

金融信托投资机构应凭以上证件,向工商行政管理部门申请登记注册。

第十三条 金融信托投资机构实行合并,应按本规定重新履行申报手续,经批准后,更换《经营金融业务许可证》、《经营外汇业务许可证》。

第十四条 申请撤销金融信托投资机构,须在终止活动前六十天,以书面形式向当地中国人民银行提出报告。经批准后,在当地中国人民银行和有关部门监督下进行清理,缴纳税款,偿还债务,缴销《经营金融业务许可证》、《经营外汇业务许可证》,并持中国人民银行通知书,向工商行政管理部门报请缴销《营业执照》。

第三章 经营范围

第十五条 金融信托投资机构可以吸收下列一年期(含一年)以上的信托存款:

- 一、财政部门委托投资或贷款的信托资金;
- 二、企业主管部门委托投资或贷款的信托资金;
- 三、劳动保险机构的劳保基金;
- 四、科研单位的科研基金;
- 五、各种学会、基金会的基金。

第十六条 经营人民币业务的信托投资机构可申请经营下列业务:

- 一、委托人指明项目的信托投资与信托贷款业务(简称甲类信托投资业务);
- 二、委托人提出一般要求的信托投资与信托贷款业务(简称乙类信托投资业务);
- 三、融资性租赁业务;
- 四、代理资财保管与处理、代理收付、代理证券发行业务;
- 五、人民币债务担保和见证业务,担保限额按中国人民银行的規定执行;
- 六、经济咨询业务;
- 七、中国人民银行批准的证券发行业务;
- 八、中国人民银行批准的其它业务。

第十七条 经营人民币业务的信托投资机构所吸收的乙类信托存款用于固定资产投资、贷款和租赁业务的部分,按中国人民银行规定的比例执行。

第十八条 经营人民币业务的信托投资机构,发放流动资金贷款只限于对其投资企业;对其他企业可以发放临时性周转贷款,贷款期限最长不得超过三个月。

第十九条 经营外汇业务的信托投资机构可申请经营下列业务:

- 一、境内、外外币信托存款;
- 二、境外外币借款;
- 三、在境外发行和代理发行外币有价证券;
- 四、外汇信托投资业务;
- 五、对其投资企业的外币放款;
- 六、国际融资性租赁业务;

七、向国外借款、承包、投标、履约的担保及见证业务,担保限额按中国人民银行的規定执行;

缴纳人民币存款准备金的计算方法与缴纳外币存款准备金的计算方法相同。

四、贷 款

外资银行、外资银行分行、中外合资银行可按照下列范围办理本、外币贷款业务：

(一) 外币贷款

1. 境内外同业贷款；
2. 对三资企业贷款；
3. 对国营或集体企业贷款；
4. 对中国境外中资企业，中外合资、合作经营企业，非中资企业的贷款。

(二) 人民币贷款

1. 境内同业贷款，限于来源于人民币存款中 1、2 款的人民币资金；
2. 对三资企业贷款；
3. 对国营或集体企业贷款（仅限于其外汇贷款项下所需要的配套人民币资金）。

外资银行和中外合资银行对中国境内或境外一个企业的外汇贷款加外汇担保不得超过该行实收资本加储备基金总数的百分之三十。

五、投 资

外资银行或中外合资银行购买中国境内和境外企业发行的外币债券和股票的总金额，不得超过该行实收资本加储备基金总数的百分之三十，购买中国金融机构发行的外币债券不受此比例限制。

六、担 保

外资银行和中外合资银行提供外汇担保总额和其外汇债务总额累计不得超过自有外汇资金的二十倍。

七、流动资产比率

外资银行和中外合资银行的流动资产应保持在其存款总额的百分之二十五以上。流动资产包括现金、黄金、存入中国人民银行经济特区分行的存款余额和存放同业、各国政府发行的三个月内的债券。

八、汇 款

外资银行、外资银行分行、中外合资银行可办理下列外汇汇款业务：

(一) 汇入款项

外国或港澳地区汇入的一切款项，解付汇款应按下列规定办理：

1. 收款人如为境内国营、集体、个体企业及事业单位或境内居民，结汇后的外汇资金应按规定向中国人民银行经济特区分行移存；
2. 收款人如为三资企业、外国驻华使馆、商务机构、国际组织机构、外国新闻单位、外国

金融机构和工商企业代表机构以及在上述单位工作或短期入境的外国人、华侨、港澳同胞等,由收款人自行决定存储外币(包括外汇兑换券)或兑换人民币。如兑换人民币,结汇后的外汇资金应按规定向中国人民银行经济特区分行移存。

(二) 汇出款项

外资银行、外资银行分行、中外合资银行可办理三资企业的一切正常业务支出(包括进出口物资货款、运保费、佣金、广告费、商标注册费、外币贷款本息、技术转让费等)的汇出款项,并可凭企业付款凭证直接汇出。如办理以下三项汇出汇款业务,须向当地外汇管理分局申请:

1. 资本转移出境的汇出;
2. 依法停业清理后,外方分得的外汇资金的汇出;
3. 外籍职工和港澳职工的工资及其他正当收益的汇出。

九、贸易结算

外资银行、外资银行分行、中外合资银行可按下列范围经营以下进出口贸易和非贸易结算:

(一) 出口:三资企业以及经批准可以经营进出口贸易的国营、集体企业的出口结算、押汇和托收业务。

(二) 进口:三资企业进口结算、押汇和托收业务。对国营和集体企业仅限办理属于该行外币贷款项下的进口结算、押汇和托收业务。

办理上述进出口贸易结算、押汇、托收业务的程序和出口收汇的移存、进口用汇的审批手续等,应按照国家外汇管理局制定的有关贸易外汇收支管理规定及其他有关规定执行。

十、其 他

外资银行、外资银行分行、中外合资银行可经营外汇买卖、外币票据贴现、外币股票和外币债券买卖业务。

外资银行、外资银行分行、中外合资银行可办理见证和其他授信业务。

外资银行、外资银行分行、中外合资银行可办理境外的外汇信托存款、信托放款,办理保管箱业务、资信调查和咨询服务。

外资银行、外资银行分行、中外合资银行可办理下列本、外币代理业务:

- (一) 代办外币、外币票据兑换和信用卡付款业务;
- (二) 代办当地居民本、外币储蓄存款业务。

办理上述代办业务的代理合同须报中国人民银行经济特区分行备案。

十一、手续费

外资银行、外资银行分行、中外合资银行经营各种业务的收费率,由各行自行制订,报中国人民银行经济特区分行核备。

首席代表,代表简历;

二、设立代表机构的费用预算和外汇来源证明。

第十一条 境内金融机构申请在境外设立分支机构,应当提交下列文件:

一、申请单位主要负责人签署的申请报告,其内容包括:拟设分支机构的名称、住所、营业资金数额、经营业务种类、主要负责人简历等;

二、申请单位前三年的资产负债表、损益表和业务状况报告;

三、可行性研究报告;

四、中国人民银行要求提交的其他有关文件。

第十二条 境内金融机构、非金融机构及境外中资金融机构、非金融机构申请在境外设立中资金融机构,应当提交下列文件:

一、申请单位主要负责人签署的申请报告,其内容包括:拟设中资金融机构名称、住所、注册资本和实有资本、资金来源、经营业务种类、主要负责人简历等;

二、申请单位前三年的资产负债表、损益表和业务状况报告;

三、可行性研究报告;

四、中国人民银行要求提交的其他有关文件。

第十三条 境内金融机构、非金融机构及境外中资金融机构、非金融机构申请在境外设立中外合资金融机构,应当提交下列文件:

一、申请单位的主要负责人签署的申请报告,其内容包括:拟设中外合资金融机构的名称、住所、注册资本和实有资本、经营业务种类、合资各方的名称和出资比例、中方资金来源、主要负责人简历等;

二、申请单位前三年的资产负债表、损益表和业务状况报告;

三、合资各方草签的合资协议、合同和章程;

四、可行性研究报告;

五、中国人民银行要求提交的其他有关文件。

第十四条 境内金融机构、非金融机构及境外中资金融机构、非金融机构申请收购境外金融机构,应当提交下列文件:

一、申请单位主要负责人签署的申请报告,其内容包括:拟收购的金融机构的名称、住所、章程、总资本和总资产数额、机构及人员状况、财务状况、收购原因、收购目的、收购资金数额、资金来源;

二、申请单位前三年的资产负债表、损益表和业务状况报告;

三、可行性研究报告;

四、中国人民银行要求提交的其他有关文件。

第十五条 境外金融机构有下列变更之一的,其境内投资单位应当于事前向中国人民银行提出申请,由中国人民银行审批:

一、代表机构升为分支机构;

二、撤销代表机构、分支机构、中资或者中外合资金融机构;

三、调整中外合资金融机构的股份比例或者增资。

资银行)；

四、外国资本的金融机构同中国资本的金融机构在上海市合资经营的财务公司(以下简称合资财务公司)。

第三条 外资金融机构、中外合资金融机构必须遵守中华人民共和国的法律、法规,其正当业务活动和合法权益受中华人民共和国法律保护。

第四条 中国人民银行是审批、管理和监督外资金融机构、中外合资金融机构的主管机关;中国人民银行授权上海市分行对外资金融机构、中外合资金融机构进行日常管理监督。

第二章 设立与登记

第五条 申请设立外资银行应当具备下列条件:

- 一、投资者为金融机构;
- 二、在中国境内已经设立代表机构三年以上;
- 三、申请设立外资银行前一年年末资产总额在一百亿美元以上。

第六条 申请设立外资银行分行应当具备下列条件:

- 一、在中国境内已经设立代表机构三年以上;
- 二、申请设立外资银行分行前一年年末资产总额在二百亿美元以上;
- 三、其所在国或者地区有完善的金融监管制度。

第七条 申请设立合资银行、合资财务公司应当具备下列条件:

- 一、合资各方均为金融机构;
- 二、外方投资者在中国境内设有代表机构。

第八条 设立外资银行,应当由投资者向中国人民银行提出申请,并提交下列证件、资料:

一、设立外资银行的申请书,其内容包括:拟设银行的名称,注册资本和实收资本额,申请经营的业务种类等;

- 二、可行性研究报告;
- 三、最近三年的资产、负债状况的报告及有关证明文件;
- 四、拟设银行的章程草案;
- 五、所在国或者地区有关主管当局核发给投资者的营业执照(副本);
- 六、中国人民银行要求提交的其他证件、资料。

第九条 设立外资银行分行,应当由其总行向中国人民银行提出申请,并提交下列证件、资料:

一、由董事长或者总经理签署的申请书,其内容包括:拟设分行的名称,总行拨给的营运资金数额,申请经营的业务种类等;

- 二、最近三年的年报;
- 三、所在国或者地区有关主管当局核发给申请设立分行的银行的营业执照(副本);
- 四、中国人民银行要求提交的其他证件、资料。

第十条 设立合资银行或者合资财务公司,应当由合资各方共同向中国人民银行提出

申请,并提交下列证件、资料:

一、设立合资机构的申请书,其内容包括:拟设合资机构的名称,合资各方名称,注册资本和实收资本额,合资各方出资比例,申请经营的业务种类等;

二、合资各方共同编制的可行性研究报告;

三、由合资各方授权代表草签的合资经营协议、合同以及拟设机构的章程草案;

四、合资各方最近三年的资产、负债状况的报告及有关证明文件;

五、所在国或者地区有关主管当局核发给合资各方的营业执照(副本);

六、中国人民银行要求提交的其他证件、资料。

第十一条 本办法第八、九、十条中所列证件、资料,除年报外,凡用外文书写的,均须附具中文译本。

第十二条 设立申请经中国人民银行审查同意后,发给申请者正式申请表。

正式申请表填写后,向中国人民银行提出正式申请,申请文件包括:

一、由申请者法定代表或者授权代表签字的正式申请表(一式三份);

二、拟设机构主要负责人名单和简历;

三、对拟任该机构主要负责人的授权书;

四、设立外资银行分行的,其总行对该分行承担税务、债务的责任担保书;

五、其他资料。

第十三条 外资金融机构、中外合资金融机构应当在接到中国人民银行批准证书后三十天内,依照中华人民共和国有关法律、法规规定,向工商行政管理机关办理登记注册,领取营业执照,并应当依法自开业之日起三十天内向税务机关办理税务登记。

第十四条 已经批准的外资金融机构、中外合资金融机构应当在领取营业执照后,向国家外汇管理局申领《经营外汇业务许可证》。

第十五条 已经批准的外资金融机构、中外合资金融机构自接到中国人民银行批准证书之日起十二个月内未营业者,原批准文件自动失效。

第十六条 外资金融机构、中外合资金融机构有下列情况之一的,须经中国人民银行核准:

一、投资股本的调整、转让;

二、变更营业场所;

三、更换董事长(副董事长)、行长(副行长)、总经理(副总经理)、分行长(副分行长);

四、在境外设立分支机构。

第三章 注册资本和营运资金

第十七条 外资银行、合资银行的最低注册资本为三千万美元等值的自由兑换货币,合资财务公司的最低注册资本为二千万美元等值的自由兑换货币;其实收资本均不得低于其注册资本的50%。

外资银行分行应当由其总行专门拨给不少于一千万美元等值的自由兑换货币的营运资金。

第十八条 外资金融机构、中外合资金融机构应当在接到中国人民银行批准证书之后三十天,筹足其实收资本或者营运资金,由中国注册会计师验证并出具证明。

第十九条 外资银行、合资银行、合资财务公司须每年从其税后净利润中提取 25% 的资金补充资本金,直至其实收资本加储备金的总额达到其注册资本的二倍。外资银行分行须每年将税后净利润的 25% 保留在中国境内,用以补充营运资金,直至该保留盈利等于该行营运资金。

第四章 业务范围

第二十条 根据申请,中国人民银行批准外资银行、合资银行、外资银行分行经营下列业务的部分或者全部:

- 一、外币存款;
- 二、外币放款;
- 三、外币票据贴现;
- 四、外币投资;
- 五、外币汇款;
- 六、外汇担保;
- 七、进出口结算;
- 八、自营或者代客买卖外汇;
- 九、外币有价证券买卖;
- 十、代理外币及外币票据兑换;
- 十一、代理外币信用卡付款;
- 十二、保管及保管箱;
- 十三、资信调查和咨询;
- 十四、经批准的其他业务。

第二十一条 根据申请,中国人民银行批准合资财务公司经营下列业务的部分或者全部:

- 一、外币放款;
- 二、外币票据贴现;
- 三、外币投资;
- 四、外汇担保;
- 五、外币有价证券买卖;
- 六、资信调查和咨询;
- 七、外币信托;
- 八、每笔不少于十万美元、期限为三个月以上的外币存款;
- 九、经批准的其他业务。

第二十二条 本章所称外币存款是指以外币表示的下列存款:

- 一、境内外同业存款;

- 二、境外的非同业存款；
- 三、中国境内的外国人的存款；
- 四、华侨和香港、澳门、台湾同胞的存款；
- 五、外商投资企业存款；
- 六、外资金融机构、中外合资金融机构对非外商投资企业贷款的转存款；
- 七、经批准的其他存款。

第二十三条 外资银行、合资银行、外资银行分行在办理进出口结算业务时，服务对象为境内外商投资企业和有进出口经营权的非外商投资企业。但办理非外商投资企业的进口结算业务的，该项进口所需资金应当来自本银行的贷款。

第五章 业务管理

第二十四条 外资金融机构、中外合资金融机构经营存款业务，应当向中国人民银行上海市分行缴存存款准备金，其比率由中国人民银行制定，并根据需要进行调整。存款准备金不计利息。

第二十五条 外资金融机构、中外合资金融机构对一个企业及其关联企业的放款，不得超过其实收资本加储备金总额的 30%，但经中国人民银行特许的除外。

第二十六条 外资金融机构、中外合资金融机构的投资总额不得超过其实收资本加储备金总额的 30%，但经中国人民银行批准投资于金融企业的除外。

第二十七条 外资金融机构、中外合资金融机构的总资产不得超过其实收资本加储备金总额的二十倍。

第二十八条 外资银行分行的营运资金的 30% 应当以中国人民银行指定的生息资产形式存在，包括在中国人民银行指定的银行存款等。

第二十九条 外资金融机构、中外合资金融机构的房地产不得超过其实收资本加储备金总额的 25%，其他固定资产不得超过其实收资本加储备金总额的 15%。

第三十条 外资金融机构、中外合资金融机构应当确保其资产的流动性。

第三十一条 外资金融机构、中外合资金融机构从中国境内吸收的存款不得超过该机构在中国境内的总资产的 40%。

第三十二条 外资金融机构、中外合资金融机构应当按规定保留适当的呆帐准备金。

第三十三条 外资金融机构、中外合资金融机构的外币存、放利率及各种手续费率，通过同业公会协商确定或者参照国际市场行情制定，报中国人民银行上海市分行核准。

第三十四条 外资金融机构、中外合资金融机构依法纳税后的利润，应当按照规定提取储备基金、职工奖励基金、福利基金和企业发展基金。

第三十五条 外资金融机构、中外合资金融机构应当至少聘用一名中国公民为高层管理人员。

外资金融机构、中外合资金融机构的高层管理人员不得兼任其他经济组织的重要职务。

第三十六条 外资金融机构、中外合资金融机构应当固定聘用中国注册会计师，并经中国人民银行上海市分行认可。

第六章 监督检查

第三十七条 外资金融机构、中外合资金融机构应当建立完善的内部稽核制度,增强自我约束的能力。

第三十八条 外资金融机构、中外合资金融机构须按规定向中国人民银行报送财务和业务报表。

第三十九条 中国人民银行及其上海市分行有权检查、稽核外资金融机构、中外合资金融机构的业务和财务状况。

第七章 解散与清算

第四十条 外资金融机构、中外合资金融机构自行终止业务活动,须在终止前三十天以书面形式向中国人民银行提出申请,经中国人民银行批准后予以解散并进行清算。

第四十一条 外资金融机构、中外合资金融机构无力偿付其债务的,中国人民银行可令其停业,限期清理。在清理期限内,已恢复偿付能力的机构,需要复业的,须向中国人民银行提出申请。

第四十二条 自行终止业务活动和依法被停业的外资金融机构、中外合资金融机构,其解散和清算事项,须按照中华人民共和国有关规定办理。

第四十三条 外资金融机构、中外合资金融机构进行清理,须在依法缴清税款和清偿全部债务后,方可退还股本、分配股利。

第四十四条 外资金融机构、中外合资金融机构清算完毕,应当在规定期限内向原登记机关办理注销登记。

第八章 罚 则

第四十五条 违反本办法第二章规定,擅自设立外资金融机构、中外合资金融机构的,中国人民银行有权责令其停业,没收其非法所得,处以五万元以上、十万元以下人民币等值外汇的罚款。

第四十六条 外资金融机构、中外合资金融机构违反本办法第四章规定,超越批准业务范围从事经营的,中国人民银行及其上海市分行有权责令其停止所超越部分的经营活动,依法没收其超越部分的非法所得,处以一万元以上、五万元以下人民币等值外汇的罚款。

第四十七条 外资金融机构、中外合资金融机构违反本办法第五章规定,中国人民银行及其上海市分行有权责令其纠正、调整或者补足,并根据情节处以五千元以上、三万元以下人民币等值外汇的罚款。

第四十八条 外资金融机构、中外合资金融机构违反本办法第六章规定,未按期报送报表或者抗拒监督检查的,中国人民银行及其上海市分行可视其情节给予警告、通报或者处以三千元以上、一万元以下人民币等值外汇的罚款。

第四十九条 外资金融机构、中外合资金融机构违反本办法,情节严重的,中国人民银行可责令其停业直至撤销机构。

外资金金融机构、中外合资金融机构违反其他法律、法规的,由有关主管机关依法予以处罚。

第九章 附 则

第五十条 本办法对华侨资本和香港、澳门、台湾地区资本的金融机构,比照适用。

第五十一条 本办法发布施行前,已在上海市的外资银行分行,应当依照本办法的规定补办设立和登记手续;不符合本办法有关规定的,由中国人民银行上海市分行指定期限令其调整。

第五十二条 本办法由中国人民银行负责解释。中国人民银行可以根据本办法制定具体规定。

第五十三条 本办法自发布之日起施行。

农村信用合作社管理暂行规定

(1990 年 10 月 12 日 银发〔1990〕251 号)

第一章 总 则

第一条 为依法管理农村信用合作社(以下简称农村信用社),保证其稳定健康发展,完善农村合作经济制度,发展农村商品经济,根据《中华人民共和国银行管理暂行条例》的规定,特制定本规定。

第二条 农村信用社是集体所有制性质的合作金融组织,是我国金融体系的重要组织部分。农村信用社是实行自主经营,独立核算,自负盈亏,自担风险的企业法人,其合法权益和正当经营受法律保护,任何单位和个人都不得平调和挪用其财产和资金。

第三条 农村信用社的基本任务是:认真贯彻执行国家的金融方针、政策、法规,积极筹集融通农村资金,帮助农民和农村合作经济组织解决资金困难,支持农业生产和农村商品经济稳定发展;引导农村民间借贷,稳定农村金融;为农村社会主义现代化建设服务。

第四条 农村信用社实行民主管理,坚持勤俭办社,贯彻按劳分配的原则。

第五条 为扶持农村信用社的建立和发展,充分发挥其扶贫作用,国家对农村信用社实行优惠政策。

第六条 农村信用社由中国人民银行委托中国农业银行领导和管理。

第二章 机构管理

第七条 农村信用社是基本的核算和经营单位。可下设信用分社和信用代办站,由农村信用社统一核算;根据需要可建立农村信用社县(市)联社(以下简称县联社)。

第八条 农村信用社机构设立,应根据经济发展需要,按照方便群众、便于管理、保证安全的原则,在县以下农村按区域或按乡镇设置,其设立和撤并,经中国人民银行县支行审核,报中国人民银行省级分行批准。

第九条 信用分社(储蓄所或其他服务网点)是信用社的分支机构,其设立和撤并,由农村信用社提出申请,经中国人民银行县级支行审核,报中国人民银行二级分行批准。

第十条 信用代办站是信用社的代办机构,其设立和撤并,由农村信用社民主管理组织决定,报中国人民银行县支行批准。

第十一条 县联社是农村信用社的联合组织,以对农村信用社进行管理和服务为宗旨;经中国人民银行审批,县联社可以适当经营金融业务。

县联社的建立和撤销,由中国农业银行提出申请,经中国农业银行省级分行审核后,报中国人民银行省级分行批准。

第三章 业务管理

第十二条 农村信用社可以经营下列业务。

- 一、农村个人储蓄；
二、农户、个体经济户、农村合作经济组织及企事业单位的存款、贷款及结算；
三、代办国家银行及其他单位的存贷款、证券交易和其它资金收付业务；
四、经中国人民银行批准的其他业务。

第十三条 农村信用社办理存款业务,应遵守下列规定:

- 一、保护存款人的合法权益不受任何单位和个人侵犯；
- 二、坚持存款自愿、取款自由、为储户保密的原则；
- 三、保证存款户的存款按时支付。

第十四条 农村信用社发放贷款,应遵守以下规定:

- 一、认真执行国家产业信贷政策，坚持区别对待、择优扶持的原则；
- 二、贯彻国家规定的贷款基本原则，遵守《借款合同条例》；
- 三、以提高社会经济效益为目的，确保贷款的安全性和周转性；
- 四、农村信用社优先向本社社员贷款；

五、农村信用社享有贷款自主权,任何单位,任何个人都不得强令发放贷款,不得阻挠收回贷款。

第十五条 农村信用社执行中国人民银行统一制定的结算规章制度。大中城市郊区及城镇的农村信用社,经当地人民银行批准,可以参加同城票据交换;县(市)联社可以自办辖内的信用社往来结算业务;县联社与县联社之间,可以开展特约汇兑。县联社可与国家专业银行商定,参加其联行,办理跨地区结算业务。

第四章 资金管理

第十六条 农村信用社信贷资金管理的基本原则是：以存定贷，自主运用，比例管理。国家根据宏观控制的要求，对农村信用社实行间接调控，由中国人民银行下达指导性信贷计

划。

第十七条 农村信用社实行缴存存款准备金制度,其缴存存款准备金的具体比例由中国人民银行规定。

第十八条 农村信用社应根据保证支付的需要,留足业务备付金。业务备付金占各项存款的比例,由县联社和中国农业银行县支行协商确定。

第十九条 农村信用社的资金,除按规定缴存存款准备金、留足业务备付金以外,由农村信用社按政策自主运用。其资金投向,要坚持以支持农业生产为主的方针,在保证农业贷款合理需要的前提下,可用于支持乡镇企业和农村其它工商业的合理资金需求。

第二十条 农村信用社实行资产负债比例管理。

- 一、农村信用社发放的贷款总额不得超过其存款总额加自有资金之和的 75%；
- 二、农村信用社的股金加各项基金之和不得少于其贷款总额的 10%；
- 三、农村信用社发放的固定资产贷款余额不得超过其各项贷款余额之和的 20%；
- 四、农村信用社发放一笔贷款总额不得超过其自有资金的 50%；
- 五、农村信用社的固定资产总额不得超过其自有资本金加各项积累之和的 30%；

第二十一条 贫困地区的农村信用社,支持农业生产资金有困难的,农业银行要给予支持,并在利率上适当优惠。资金周转发生临时困难的农村信用社,可以进行同业拆借,但拆借资金不得用于发放固定资产贷款;拆借资金数额、利率按人民银行有关规定执行。

第五章 利率管理

第二十二条 农村信用社的存贷款利率,在中国人民银行规定利率的基础上,实行浮动。浮动幅度按中国人民银行的规定执行。

第二十三条 农村信用社的存款准备金利率,由中国人民银行确定,信用社的业务备付金利率,按照略高于专业银行业务备付金利率水平,由中国农业银行确定。

第六章 劳动管理

第二十四条 农村信用社实行定岗、定编、定员制。

第二十五条 农村信用社实行合同制用工制度。其职工的招收和管理由中国农业银行会同国家劳动人事部门具体制定。农村信用社原有的固定制职工,实行聘用制度。

第二十六条 农村信用社实行员工等级工资制度,其工资总额按照农村信用社的经营状况实行浮动。具体办法由中国农业银行制定。

第二十七条 任何单位和个人都不得无偿抽调农村信用社职工,不得强令农村信用社安排人员。

第七章 财务管理

第二十八条 农村信用社必须遵守国家规定的财经纪律和财务管理制度,接受财政、审计、税务等部门的监督。

第二十九条 农村信用社应依法纳税。

第三十条 农村信用社的税后利润应坚持以下分配原则：公积金不低于 50%；股息加分红不得超过股金额的 20%。

第三十一条 农村信用社要建立税前提留呆帐准备金制度。呆帐准备金的提取与核销，按照国家有关规定执行。

第八章 民主管理

第三十二条 农村信用社（县联社）实行民主管理。其权力机构是社员（县联社的社员是信用社）代表大会或社员大会，其执行机构是管理委员会。

第三十三条 社员代表大会或社员大会的职权是：通过和修改农村信用社（县联社）章程；选举和罢免管理委员；讨论农村信用社（县联社）机构、人事、业务、财务等重大问题。

第三十四条 管理委员会根据社员代表大会的授权，具体行使对农村信用社（县联社）的管理和监督职能。其主要职权是：聘用、招收、撤换、奖惩农村信用社（县联社）工作人员；讨论决定农村信用社（县联社）业务经营、财务计划和各项工作制度；监督检查农村信用社（县联社）贯彻执行金融方针、政策情况和农村信用社（县联社）工作人员有无违法乱纪行为；其他重大事情的管理和监督。

第三十五条 农村信用社（县联社）主任由农村信用社（县联社）管理委员会选举或公开招聘。选举或招聘的农村信用社主任报中国人民银行县支行审查同意，由县联社批准；县联社主任报中国人民银行地（市）分行审查同意，由中国农业银行地（市）中心支行批准。农村信用社和县联社主任的人事变动，必须经中国人民银行县支行和地（市）分行审查同意。

第九章 行政管理

第三十六条 中国农业银行受中国人民银行的委托，根据国家有关金融法规、政策和本规定的要求，行使对农村信用社的领导和管理职能。

第三十七条 中国农业银行对农村信用社的管理主要通过县联社实现，县联社具体负责对农村信用社的日常管理。

第三十八条 农村信用社和县联社应尊重地方政府的领导，积极配合当地政府发展农村商品经济；地方政府有权监督农村信用社和县联社的经营方向，但不得干涉农村信用社和县联社的经营自主权。

第十章 附 则

第三十九条 中国农业银行可根据本规定制定农村信用社管理实施细则，报中国人民银行备案。

第四十条 凡违反本规定者，应根据情节轻重给予必要的制裁。

第四十一条 本规定由中国人民银行总行负责解释、修改或废止。

第四十二条 本规定自公布之日起实行。

人民银行颁发的批准证书到常驻代表机构所在地的工商行政管理部门和公安部门办理登记手续和工作人员及其家属的居留手续,并到当地的国家专业银行开立帐户和税务部门办理税务登记手续。

第八条 常驻代表机构的工作范围是:咨询、联络、市场调查等非营利性工作。常驻代表机构在工作中,不得为其总部或分支机构(包括设在中国境内的分支机构)办理经营性业务。

第九条 常驻代表机构更换首席代表,须向中国人民银行总行提交其总管理机构董事长或总经理签署的申请书和对新任首席代表的授权书及新任首席代表的简历,由中国人民银行总行批准。

设在北京的常驻代表机构更换或增加代表、助理、外籍和港澳工作人员,须向中国人民银行总行提交其总管理机构主管部门负责人签署的申请书和被任命人的简历,由中国人民银行总行批准。

设在北京以外城市的常驻代表机构更换或增加代表、助理、外籍和港澳工作人员,须向当地中国人民银行分行提交其总管理机构主管部门负责人签署的申请书和被任命人员的简历,由当地中国人民银行分行批准,并由其报中国人民银行总行备案。

第十条 常驻代表机构雇用中国外事服务单位推荐的中国境内公民担任顾问、秘书、翻译和一般工作人员,须将被雇用中国公民的名单和简历报中国人民银行总行或当地分行备案,未履行备案手续者,不得从事常驻代表机构的工作。

第十一条 常驻代表机构变更名称,须向中国人民银行提交由其总管理机构董事长或总经理签署的申请书,经中国人民银行总行批准后,持批准证书到当地工商行政管理部门办理变更登记手续。

第十二条 常驻代表机构迁移办公地址,须向中国人民银行提交由常驻代表机构负责人签署的申请书,经中国人民银行批准后,持批准证书到当地工商行政管理部门办理变更登记手续。

设在北京的常驻代表机构迁移办公地址,报中国人民银行总行批准。设在北京以外城市的常驻代表机构迁移办公地址,报当地中国人民银行分行批准。

第十三条 常驻代表机构的首席代表需常驻中国主持日常工作。首席代表离开中国一个月以上或因故不能常驻中国主持日常工作,应事先指定专人代行其职责,并将此项指定文件寄送中国人民银行总行或当地中国人民银行分行备案。

第十四条 常驻代表机构须于每年二月底前向中国人民银行报送上一年度的工作报告。该报告须按中国人民银行规定的报表格式用中文填写,其内容须真实地反映常驻代表机构在中国的工作情况。

设在北京的常驻代表机构,其报告报送中国人民银行总行。设在北京以外城市的常驻代表机构,其报告报送当地中国人民银行分行,由其转报中国人民银行总行。

第十五条 外资金融机构撤销常驻代表机构,须提前向中国人民银行提交由其总管理机构出具的申请书,经中国人民银行总行批准后,到有关部门办理注销手续。常驻代表机构的一切未了事宜,由其总管理机构承担责任。

第六章 劳动管理

第十五条 信用社职工按照“面向社会、公开考试、择优录取”的原则招收,并逐步实行招工改招生的制度。1983年以后(含1983年)到信用社工作的职工,一律按合同制职工办法管理,具体管理办法由中国农业银行总行会同国家劳动部制定。

第十六条 信用社职工的培训教育坚持“三为主”的方针,即短期培训为主、农业银行县支行、县联社培训为主和业余培训教育为主。重点抓好“应知应会”和岗位职务短期培训,同时,适当发展中专教育,有计划地试办大专教育。

第十七条 信用社贯彻按劳分配原则,逐步建立适合集体金融组织的工资制度,职工的工资总额与信用社的经济效益挂钩。具体办法由中国农业银行总行会有同关部门制定。

第七章 财务管理

第十八条 信用社按照经济核算的要求,编制年度财务收支计划,经民主管理组织讨论通过后,报县联社备案。

第十九条 信用社要按照“权责发生制”的要求,全面、真实、准确地核算和反映其业务经营和财务收支状况。

第二十条 信用社要坚持勤俭办社的方针。加强成本管理,开展增收节支,防止铺张浪费;要清理固定资产家底,加强固定资产管理,建立固定资产购、建审批制度。具体审批权限由中国农业银行省级分行确定。

第二十一条 信用社按照国家税务局有关规定,在税前提取呆帐准备金,用于核销和处理贷款呆帐。并根据贷款呆帐形成的原因,采用“内销外挂”和“实销形不销”两种方法进行核销和处理。

第二十二条 信用社要依法纳税。亏损社和纳税有困难的信用社,要如实向税务部门申请税收减免。

第二十三条 信用社的税后利润按兼顾集体、社员、职工三者利益和不断增强信用社自我发展能力的原则分配。其公积金及信贷基金不得低于 50%；股金分红一般不超过股金额的 20%，其他分配比例由信用社民主管理组织决定，报县联社备案。

第二十四条 信用社按规定从税后利润中提取和上交信用合作发展基金。信用合作发展基金主要用于信用社职工的培训教育事业。

第二十五条 信用社发生亏损,属于经营性的,责任自负;属于政策性的,由中国人民银行和中国农业银行负责反映和处理。

第八章 民主管理

第二十六条 信用社(县联社)要制定本社章程,实行民主管理。其权力机构是社员(县联社的社员是信用社)代表大会或社员大会,其执行机构是管理委员会。

第二十七条 社员代表大会或社员大会一般每年召开一次会议,按《规定》第三十三条行使职权。

中华人民共和国国家金库条例

(1985 年 7 月 27 日 国务院发布)

第一章 总 则

第一条 为了统一组织国家财政收支,健全国家金库制度,特制定本条例。

第二条 国家金库(以下简称国库)负责办理国家预算资金的收入和支出。在执行任务中,必须认真贯彻国家的方针、政策和财经制度,发挥国库的促进和监督作用。

第三条 中国人民银行具体经理国库。组织管理国库工作是人民银行的一项重要职责。

第四条 各级国库库款的支配权,按照国家财政体制的规定,分别属于同级财政机关。

第五条 各级人民政府应加强对同级国库的领导,监督所属部门、单位,不得超过国家规定的范围动用国库库款。

第二章 国库的组织机构

第六条 国库机构按照国家财政管理体制设立,原则上一级财政设立一级国库。中央设立总库;省、自治区、直辖市设立分库;省辖市、自治州设立中心支库;县和相当于县的市、区设立支库。支库以下经收处的业务,由专业银行的基层机构代理。

第七条 各级国库的主任,由各该级人民银行行长兼任,副主任由主管国库工作的副行长兼任。不设人民银行机构的地方,国库业务由人民银行委托当地专业银行办理,工作上受上级国库领导,受委托的专业银行行长兼国库主任。

第八条 国库业务工作实行垂直领导。各省、自治区、直辖市分库及其所属各级支库,既是中央国库的分支机构,也是地方国库。

第九条 各级国库应当设立专门的工作机构办理国库业务。机构设置按照本条例第六条规定,四级国库分别为司、处、科、股。人员应当稳定,编制单列。业务量不大的县支库,可不设专门机构,但要有专人办理国库业务。

第三章 国库的职责权限

第十条 国库的基本职责如下：

(一) 办理国家预算收入的收纳、划分和留解。

(二)办理国家预算支出的拨付。

(三)向上级国库和同级财政机关反映预算收支执行情况。

(四)协助财政、税务机关督促企业和其他有经济收入的单位及时向国家缴纳应缴款项,

对于屡催不缴的,应依照税法协助扣收入库。

(五)组织管理和检查指导下级国库的工作。

(六)办理国家交办的同国库有关的其他工作。

第十一条 国库的主要权限如下:

(一)督促检查各级收处和收入机关所收之款是否按规定全部缴入国库,发现违法不缴的,应及时查究处理。

(二)对擅自变更各级财政之间收入划分范围、分成留解比例,以及随意调整库款帐户之间存款余额的,国库有权拒绝执行。

(三)对不符合国家规定要求办理退库的,国库有权拒绝办理。

(四)监督财政存款的开户和财政库款的支拨。

(五)任何单位和个人强令国库办理违反国家规定的事项,国库有权拒绝执行,并及时向上级报告。

(六)对不符合规定的凭证,国库有权拒绝受理。

第十二条 各级国库应加强会计核算工作,严密核算手续,健全帐簿报表,保证各项预算收支数字完整、准确。

第十三条 国库工作人员要忠于职守,热爱本职工作,严格保守国家机密。对坚持执行国家方针、政策和财经制度,敢于同违反财经纪律行为作斗争的,要给予表扬和鼓励;对打击报复国库人员的,要严肃处理。

第四章 库款的收纳与退付

第十四条 国家的一切预算收入,应按照规定全部缴入国库,任何单位不得截留、坐支或自行保管。

第十五条 国家各项预算收入,分别由各级财政机关、税务机关和海关负责管理,并监督缴入国库。缴库方式由财政部和中国人民银行总行另行规定。

第十六条 国库收纳库款以人民币为限。以金银、外币等缴款,应当向当地银行兑换成人民币后缴纳。

经济特区缴纳库款的办法,中外合资经营企业、中外合作经营企业和外籍人员缴纳库款的办法,由财政部和中国人民银行总行另行规定。

第十七条 预算收入的退付,必须在国家统一规定的退库范围内办理。必须从收入中退库的,应严格按照财政管理体制的规定,从各该级预算收入的有关项目中退付。

第五章 库款的支拨

第十八条 国家的一切预算支出,一律凭各级财政机关的拨款凭证,经国库统一办理拨付。

第十九条 中央预算支出,采取实拨资金和限额管理两种方式。中央级行政事业经费,实行限额管理。地方预算支出,采用实拨资金的方式;如果采用限额管理,财政应随限额拨足资金,不由银行垫款。

第二十条 各级国库库款的支拨,必须在同级财政存款余额内支付。只办理转帐,不支付现金。

第六章 附 则

第二十一条 本条例实施细则,由财政部和中国人民银行总行共同制定。

第二十二条 专业银行代办国库业务的具体办法,由中国人民银行总行另行制定。

第二十三条 本条例自发布之日起施行。一九五〇年三月三日中央人民政府政务院公布的《中央金库条例》同时废止。

关于进一步完善和加强金融机构 内部控制建设的若干意见

(1998 年 1 月 中国人民银行)

为贯彻全国金融工作会议精神,进一步完善和加强我国金融机构的内控机制,有效防范金融风险,维护正常的金融秩序,现就金融机构的内部控制建设提出如下意见:

一、金融机构内部控制建设的指导思想和目标。今后一个时期我国金融机构内部控制建设的指导思想是:按照党的十五大和全国金融工作会议精神,统一认识,强化管理,尽快建立健全金融机构的内部控制机制,为防范金融风险、维护金融秩序、保证我国金融业稳健发展作出积极贡献。

完善和加强我国金融机构内部控制的目标是：各金融机构要切实提高对内部控制必要性和重要性的认识，在全面清理现行管理制度和业务规章的基础上，结合自身实际，借鉴国际经验，按照《金融机构内部控制指导原则》的要求，抓紧整章建制，用一到两年的时间，形成一套责权分明、平衡制约、规章健全、运作有序的内部控制机制，把经营风险降到最低限度，使违规经营和大案要案有明显下降。争取在本世纪末下世纪初，建立起与社会主义市场经济相适应的现代金融企业制度，使我国金融机构在经营管理和内部控制方面基本与国际接轨。

二、采取切实措施,抓紧整章建制工作。各金融机构从现在开始,必须成立专门班子,由一把手直接负责,按照有关金融法律、法规和《金融机构内部控制指导原则》的要求,对本单位的各项内部管理制度和业务规章、机构和岗位设置、决策与管理系统以及议事规则和程序等方面进行一次认真检查清理,找出问题和差距。在此基础上,该建立的建立,该补充的补充,该废止的废止,该调整的调整,这项工作必须在 1998 年内完成,并向人民银行提交系统的总结报告。各金融机构要结合自身实际,制定出本单位清理整顿的措施步骤和具体时间表,于 1998 年 1 月 20 日前报人民银行。其中,非银行金融机构由各分行监管的,报人民银行各省、自治区、直辖市分行,由总行直接监管的,直接报总行。人民银行将对落实情况进行

监督检查,对措施不力,没有按时完成,或做表面文章的要在金融系统通报。

三、坚持稳健经营的发展方针,强化统一法人制度。金融机构的经营状况和管理能力如何,关键在于一级法人制度是否得到有效贯彻,各金融机构都要制定经营管理责任制,明确总部在系统经营管理中所担负的责任和承担的义务,实行集约化经营,端正经营思想,优化资产负债结构,提高资产质量,增强资本实力。要采取具体措施和步骤,对那些管理乱、问题多、效益差,在管理和控制上确实力不从心的分支机构,该撤的撤,该并的并。要建立健全以安全性、流动性、效益性为中心的内部管理考核指标。必须按照市场经济原则调整分支机构和营业网点。

各金融机构的总行或总公司要抓紧研究制定加强对整个系统进行有效管理和控制的具体办法和措施,以增强整体控制能力,防止系统失控。总部作为一级法人必须肩负起驾驭整个体系的责任,成为一个高效的指挥、控制中心。建立一套包括系统授权授信和人事管理在内的完善的系统管理制度,确保总部对分支机构的人事、资金和重要业务运作进行有效的监督管理和控制。今后分支机构再发生严重风险和违法违规问题,造成重大损失的,要依法追究总部的责任。其中涉及集团总公司的,还要追究集团公司的责任。

四、完善治理结构,健全内部制约机制。要建立起与社会主义市场经济体制相适应的现代金融企业决策程序和制度,保证决策的民主性和科学性,增强透明度;建立董事会、监事会、信贷审查委员会、资产负债管理委员会以及必要的决策咨询机构,明确各自的职责权限,健全议事规则,完善监督机制,绝不允许少数人独断专行。

各金融机构要实行内部控制责任制,由一把手负全责,建立独立和超脱于业务经营之外的内部控制委员会,充分发挥监督职能。要科学地设置内部组织结构,按照相互协调和平衡制约的原则,合理配置业务部门、管理部门和监督监控部门,特别要保证对要害部位和重要岗位有充分的制约和监督。

必须实行重要业务岗位的干部异地交流、岗位轮换和离任稽核制度。

五、建立内部风险评估和监测制度。各金融机构在学习国外业务操作技能和引进金融产品的同时,也要研究借鉴其相应的风险防范和控制方法。不仅要有审贷分离、承保与理赔分离等制约制度和程序,而且还要结合自身实际和业务特点,抓紧建立重要业务风险评价制度,目前先在资金交易、证券交易、信贷等产生问题比较多的业务中推行。对每笔贷款、拆借、投资、外汇交易以及业务活动涉及的不同的交易对象、部门、行业、地区和国家,在开展业务之前,都应当先测定风险指标或比率。对业务发生后的风险状况也要进行跟踪监测。金融机构的管理层要能够随时掌握自己所面临的风险状况,能够及时调整政策,采取相应措施,规避或控制可能出现的风险损失。

六、依法合规经营,严格照章操作。各金融机构必须把依法合规经营放在头等重要的位置。今后金融机构开展各项业务必须有相应的“岗位工作手册”和“业务指导书”,明确操作规则、程序和各项具体要求,各职能部门、岗位和人员都必须照章操作业务,不允许反程序运作或省略程序运作,不允许任何人独立地完成一个交易活动的全过程而不受到监控和制约。特别是在会计财务、业务经营和计算机管理等方面要有一整套严格的操作流程和管理规定。

要树立内控优先的思想,所有的业务活动都必须有相应的内控制度和措施。对各项规

中国人民银行对境内法人机构债务偿付办法的公告

(1997 年 3 月 6 日 中国人民银行)

依法关闭中国农村发展信托投资公司以后,对该公司的居民个人和境外金融机构债务已基本兑付完毕。鉴于该公司已造成巨额亏损,为了最大限度地保护债权人利益,经国务院批准,中国人民银行对境内法人机构债务偿付办法作如下决定:

一、中国农村发展信托投资公司所属证券经营机构已由中国信达信托投资公司接收,其债权债务统一由中国信达信托投资公司承担,证券经营机构继续正常营业,其客户保证金继续保证支付。

二、鉴于资产清查和处理尚需较长时间,为了尽快兑付法人机构债务,减轻债权人的损失,定于 1997 年 12 月 1 日开始,由中国建设银行全额偿付原中国农村发展信托投资公司总部及其金融性分支机构的境内法人机构债务本金,不支付利息。

三、自 1997 年 3 月 20 日到 1997 年 6 月 20 日止,请有关债权人到原中国农村发展信托投资公司进行债权登记,经中国建设银行确认后向其开具有关凭证。具体办法由中国建设银行公告。特此公告。

中国建设银行对境内法人机构债务偿付办法的公告

(1997 年 3 月 7 日 中国建设银行)

根据中国人民银行决定,中国建设银行就原中国农村发展信托投资公司总部及其金融性分支机构的境内法人机构债务登记与偿付的有关事宜公告如下:

一、中国建设银行自 1997 年 3 月 20 日起至 1997 年 6 月 20 日止,对原中国农村发展信托投资公司总部及其金融性分支机构的境内法人机构债务进行登记。

二、原中国农村发展信托投资公司所属证券经营机构已由中国信达信托投资公司接收, 继续正常营业, 其客户保证金继续保证支付。原中农信公司总部及其金融性分支机构在中国证券市场研究设计中心证券交易自动报价系统(简称联办 STAQ 系统)、天津证券交易中心和武汉证券交易中心进行的证券回购交易的债务兑付, 按中国人民银行有关规定执行。

三、债务登记限于原中农信公司总部及其金融性分支机构对境内法人机构的债务本金。

四、债务登记地点为债务凭证所载明的原中农信公司总部及其金融性分支机构。

五、债权人在本公告登记期限内就近到原中农信公司总部及其金融性分支机构柜台领

善,发生严重亏损,造成严重的经济损失和不良的对外影响。根据《中华人民共和国中国人民银行法》的有关规定,我行决定进一步加强对境外中资金融机构的审批和日常监管。现将有关事项通知如下:

一、严格报批程序。境内金融机构及非金融机构、境外中资金融机构及非金融机构设立或收购、参股境外金融机构,必须按照《境外金融机构管理办法》及国家其他有关法律、法规的规定,报经中国人民银行审批。未经批准擅自在境外设立金融机构,将按照《全国人民代表大会常务委员会关于惩治破坏金融秩序犯罪的决定》的有关规定,予以惩处。

境外中资金融机构的撤销、股份调整、机构变更及董事长、副董事长、总经理、首席代表的更替等重要事项,其境内投资单位应事前报经中国人民银行批准。

为加强境外中资金融机构设立的计划性,各申请设立、收购境外金融机构的国内投资单位,应于每年的12月31日前向中国人民银行报送下一年度设立境外金融机构的计划,全国性机构可直接报送中国人民银行总行,地区性机构可报送所在地中国人民银行省级分行,由中国人民银行省级分行转报中国人民银行总行。中国人民银行总行将根据国务院的有关政策精神及《境外金融机构管理办法》的规定,统筹安排,个案审批。未上报计划的,原则上不予审批。

二、严格报告制度。境外中资金融机构的境内投资单位应严格按照《境外金融机构管理办法》第16条、第17条的规定,于每年7月31日前向中国人民银行总行或有关省级分行报送境外金融机构上半年工作报告;于每年3月31日前向中国人民银行总行或有关省级分行报送境外金融机构上一年资产负债表、损益表和年度工作报告。中国人民银行省级分行在收到有关报告和财务报表后应按规定及时转报总行。对境外中资金融机构的境内投资单位不按规定报送工作报告和资料的,中国人民银行将按《境外金融机构管理办法》第19条的规定,予以处罚。

三、加强日常监管。各境外中资金融机构的境内投资单位,应严格执行《境外金融机构管理办法》,切实加强对外资金融机构的内部管理,促进其业务的稳健发展。

从1995年下半年起,中国人民银行将按照《境外金融机构管理办法》的有关规定,逐步开展对境外中资金融机构的稽核、检查监督。

为全面掌握各境外中资金融机构的有关情况,请各境外中资金融机构的境内投资单位于1995年9月15日之前向中国人民银行总行或有关省级分行报送其所属的或收购、参股的境外金融机构的基本情况,主要包括:(1)境外金融机构名称及设立时间;(2)境外金融机构业务性质、法定业务范围及种类;(3)所在地的联系地址、电话和传真号码;(4)工作人员数量,主要负责人姓名及起任时间。中国人民银行有关省级分行在收到有关资料后的5日内转报中国人民银行总行。

以上所称境外金融机构为所在国家和地区中央银行或其他金融、保险、证券监管当局正式认可的机构。

四、为进一步完善对境外中资金融机构的有关管理法规,我拟按照《中华人民共和国中国人民银行法》、《中华人民共和国商业银行法》及《中华人民共和国保险法》等金融法律的规定,修订《境外金融机构管理办法》。请各有关部门及中国人民银行有关分行对境外金融机

第七条 在省会城市设立代表处,应当将申请材料提交中国人民银行当地省分行;在其他城市设立代表处,应当将申请材料提交中国人民银行当地市分行;申请材料经中国人民银行当地分行审核后,由该分行转报中国人民银行总行审查批准。

第八条 设立代表处的申请经初步审查同意后,由中国人民银行发给申请者正式申请表;申请者自接到正式申请表之日起 2 个月内应当填交正式申请表,并提交下列材料:

- (一)拟任首席代表身份证明和简历;
- (二)由董事长或总经理签署的委任首席代表的授权书。

本条要求提交的材料,凡用外文书写的,均需附具中文译文;规定时间内未填交正式申请表,视为自动放弃申请。

申请者自提交设立代表处申请材料之日起 6 个月未接到正式申请表的,即为不予受理其申请。

第九条 在中国境内已设立 5 个以上(含 5 个)分支机构或代表处的外国金融机构,可以申请设立总代表处;

总代表处的申请设立程序及管理代表处相同。

第十条 代表处名称应当按下列顺序组成:“外国金融机构名称”、“所在城市名称”和“代表处”;代表处主要负责人称“首席代表”,其他负责人称“代表”、“副代表”。总代表处名称应当按下列顺序组成:“外国金融机构名称”、“驻中国总代表处”;总代表处主要负责人称“总代表”,其他负责人称“代表”、“副代表”。

第十一条 经批准设立的代表处,由中国人民银行颁发批准证书,有效驻在期限为 6 年。代表处应当在批准之日起 30 日内,凭批准证书到国家工商行政管理局办理登记注册,到当地公安、税务部门办理居留手续和个人所得税登记手续。

第三章 监督管理

第十二条 代表处及其工作人员,不得与任何法人或自然人签订可能给代表处或所代表的机构带来收入的协议或契约,也不得从事其他经营性活动。

第十三条 首席代表不得由其总管理机构或地区总部有关部门负责人兼任,也不得在中国境内任何机构兼职;首席代表应当常驻代表处主持日常工作,离境 1 个月以上,应当指定专人代行其职,并报中国人民银行当地分行备案。

第十四条 代表处应当于每年 2 月底前向中国人民银行当地分行报送上一年度的工作报告,由中国人民银行分行转报总行;工作报告应当按中国人民银行规定的格式用中文填写。

第十五条 设立代表处的外国金融机构发生下列重大事项,代表处应当在其外国金融机构公告后的一个工作日内向中国人民银行当地分行报告,由中国人民银行当地分行转报中国人民银行总行:

- (一)章程、注册资本或注册地址变更;
- (二)机构重组、分立或合并或其主要负责人变动;
- (三)经营发生严重损失。

第十六条 代表处有下列情况之一的,应当向中国人民银行当地分行提出申请,并由该分行转报中国人民银行批准:

(一)更换首席代表。应当提交由其外国金融机构董事长或总经理签署的申请书和授权书以及拟任首席代表的身份证明和简历。

(二)变更名称。应当提交由其外国金融机构董事长或总经理签署的申请书。

(三)代表处展期。应当在该代表处有效驻在期满前 2 个月提交由其外国金融机构董事长或总经理签署的申请书和由代表处首席代表签署的该代表处近 3 年的工作报告,经审核批准后,代表处展期 6 年。

第十七条 代表处有下列情况之一的,应当报中国人民银行当地分行批准或备案:

(一)更换或增减代表、副代表、外籍和港澳台工作人员。应提交由外国金融机构主管部门负责人签署的申请书,以及被任命人员的身份证明和简历,由中国人民银行当地分行批准,并由该分行报中国人民银行总行备案。

(二)变更地址。应提交由其首席代表签署的地址迁移申请书,由中国人民银行当地分行批准,并由该分行报中国人民银行总行备案。

(三)雇用中国公民担任工作人员。应提交被雇用中国公民的名单、身份证明和简历,报中国人民银行当地分行备案。

第四章 撤 销

第十八条 撤销代表处,应提前向中国人民银行提交由其外国金融机构董事长或总经理签署的申请,经批准后,向国家工商行政管理局申请注销登记,并到有关部门办理相关手续。

第十九条 代表处改变为营业性分支机构或总代表处的,原代表处自行撤销,并应向国家工商行政管理局申请注销登记。

第二十条 代表处撤销后,凡设有总代表处的,由其总代表处负责未了事宜;没有设立总代表处的,一切未了事宜由其外国金融机构承担责任。

第五章 罚 则

第二十一条 违反本办法,未经批准擅自设立代表处的,由中国人民银行予以取缔;当事人触犯刑法构成犯罪的,依法追究其刑事责任。

第二十二条 违反本办法第十三条规定,首席代表在其他机构兼职或未经备案擅自离境 1 个月以上的,中国人民银行有权要求其外国金融机构更换首席代表。

第二十三条 违反本办法第十四条和第十五条规定,未按期报送有关资料的,由中国人民银行责令其限期补报并写出书面检查。

第二十四条 违反本办法第二条和第十二条规定从事盈利性活动的,违反本办法第十六条和第十七条规定未经批准擅自变更有关事项的,按照《外资金机构管理条例》及中国人民银行其他有关规定予以罚款。

第二十五条 违反本办法第二条、第十二条、第十三条、第十四条、第十五条、第十六条

第十八条 《条例》第二十五条、第二十六条、第二十七条、第二十八条所称“储备金”包括依《条例》第三十二条每年从税后利润中提取的 25% 的法定储备金及未分配利润。

第十九条 《条例》第二十六条中所称“关联企业”是指具有下列关系之一的企业：

- (一) 一个企业持有另一个企业 20% 以上的股份；
- (二) 两个企业各 20% 以上的股份同时被一个股东持有。

第二十条 《条例》第二十七条所称“投资”是指以外币表示的以下投资业务：

- (一) 中国和外国政府债券；
- (二) 中国金融机构的债券；
- (三) 中国非金融机构债券；
- (四) 对在华外资金融机构的股权投资。

第二十一条 《条例》第二十八条所称“固定资产”系指外资金融机构拥有的营业场所、设备及其他固定资产。

第二十二条 外资金融机构应保有不低于存款总额 25% 的下列流动资产：现金、黄金、在中国人民银行存款、存放同业、到期日在 3 个月以内的拆放同业款及到期日在 3 个月以内的政府债券。

第二十三条 《条例》第三十条所称“总资产”系指外资金融机构的在华总资产，其计算方法如下：

在华总资产 = 总资产 - 境外联行往来(资产) - 境外附属机构往来(资产) - 境外放款 - 存放境外同业 - 拆放境外同业 - 境外投资。

第二十四条 外资金融机构应根据资产质量的实际情况提取足够的呆帐准备金，并将准备金的提取原则和计算方法报中国人民银行当地分支机构备案。对下列呆帐(坏帐)的冲销，须先报经中国人民银行当地分支机构核批后再向税务机关申报：

- (一) 对股东的贷款；
- (二) 对内部管理人员的贷款；
- (三) 对关联企业的贷款。

第二十五条 《条例》第十四条所称“主要负责人”系指外国银行分行的行长或总经理，合资、独资机构的董事长和总经理；第三十三条所称“高层管理人员”系指总经理、行长、副总经理、副行长或具有相应职权的管理人员。

设立合资、独资机构时，对拟设机构的董事长、总经理的授权书由各出资机构法定代表签署。

第二十六条 外资金融机构必须在开业后的 3 年内聘用至少 1 名中国公民为高层管理人员。业已正式营业、但尚未聘用中国公民为高层管理人员的外资金融机构，也必须自本《实施细则》颁布之日起 2 年内聘用至少 1 名中国公民为高层管理人员。

第二十七条 中国人民银行对外资金融机构的总经理、行长、副总经理及副行长的任职实行资格审查制度。

担任外资金融机构的总经理或行长应当具备下列条件：

- (一) 具有 10 年以上的金融工作经历；

- (二)具有 5 年以上担任分行部门经理或部门经理以上职务的经历;
- (三)品质良好,无个人或所经营公司的破产记录,无违法犯罪记录。

担任外资金融机构的副总经理或副行长应当具备下列条件:

- (一)具有 5 年以上的金融工作经历;
- (二)品质良好,无个人或所经营公司的破产记录,无犯罪记录。

第二十八条 外资金融机构的高层管理人员的任职期限一般应在 2 年以上。

外资金融机构的主要负责人不得兼任其他经营性管理职务。

外资金融机构的主要负责人离开本职岗位 1 个月以上,需指定专人主持日常工作,并报中国人民银行当地分支机构备案。

第二十九条 涉及《条例》第三十五条中第(一)、(二)款规定的情况及变更机构名称、变更总经理或行长由中国人民银行总行审批;外资金融机构变更营业场所、变更副总经理(副行长)及其他担任部门经理或部门经理以上职务的外籍人员由中国人民银行当地分支机构审批。外资金融机构聘任中国公民担任部门经理或其他相应职务时需报人民银行当地分支机构备案。

第三十条 外资银行、外资财务公司更换董事长、总经理时,应当向中国人民银行当地分支机构报送下列资料:

- (一)由独资机构的总管理机构的董事长签署的致中国人民银行行长的申请信;
- (二)拟任董事长、行长、总经理的简历。

外资银行、外资财务公司更换副行长、副总经理、部门经理或以上的外籍人员时,应当向中国人民银行当地分支机构报送下列资料:

- (一)由其董事长、行长、总经理签署的致中国人民银行当地分支机构行长的申请信;
- (二)拟任副行长、副总经理、部门经理以上职务人员的简历。

第三十一条 合资银行、合资财务公司更换董事长、行长、总经理时,应当向中国人民银行当地分支机构报送下列资料:

- (一)由合资机构的现任董事长签署的致中国人民银行行长的申请信;
- (二)拟任董事长、行长、总经理的简历。

合资银行、合资财务公司更换副行长或副总经理时,应当向中国人民银行当地分支机构报送下列资料:

- (一)由其董事长、行长、总经理签署的致中国人民银行当地分支机构行长的申请信;
- (二)拟任副行长、副总经理、部门经理或以上职务人员简历。

第三十二条 外国银行分行更换行长或总经理时,应当向中国人民银行当地分支机构报送下列资料:

- (一)由其总行行长签署的致中国人民银行行长的申请信;
- (二)由其总行出具的对拟任行长或总经理的授权书;
- (三)拟任行长或总经理简历。

外国银行分行更换副行长、副总经理、部门经理或以上职务的外籍人员时,应当向中国人民银行当地分支机构报送下列资料:

经营金融业务的；

- (二)向中国人民银行报送虚假文件、资料的；
- (三)擅自变更本规定第十四条规定的内容之一的。

中国人民银行可视情节采取下列措施予以处罚：

- (一)责令其限期纠正；
- (二)没收违法所得，并处以违法所得一倍以上三倍以下罚款；
- (三)没有违法所得的，处以一万元以上三十万元以下罚款；
- (四)撤销其分支机构。

第三十九条 联社违反本规定第三十二条规定的，中国人民银行可视情节采取下列措施予以处罚：

- (一)责令其停止违法行为；
- (二)没收违法所得，并处以违法所得一倍以上五倍以下罚款；
- (三)没有违法所得的，处以十万元以上五十万元以下罚款；
- (四)吊销其《金融机构法人许可证》。

第四十条 联社违反本规定第三十三条、第三十四条、第三十五条规定的，中国人民银行可视情节采取下列措施予以处罚：

- (一)责令其限期纠正；
- (二)没收违法所得，并处以违法所得一倍以上三倍以下罚款；
- (三)没有违法所得的，处以一万元以上三十万元以下罚款。

第四十一条 联社不按规定向中国人民银行报送有关文件、资料的，或者报送的资料不真实的，中国人民银行可视情节采取下列措施予以处罚：

- (一)责令改正；
- (二)处以一万元以上十万元以下罚款。

第四十二条 联社未能履行其职责，对城市信用社管理不善的，中国人民银行可以建议社员大会将联社主任罢免或建议理事会将联社主任解聘，必要时，中国人民银行可终止联社主任的任职资格，直至责令联社重组或改组理事会。

第四十三条 对联社其他违法、违规事项的处罚，参照《中华人民共和国商业银行法》执行。

第四十四条 本规定规定的行政处罚，由中国人民银行决定并执行。当事人对处罚决定不服的，可以依法申请复议，对复议决定不服的，可以在接到复议决定书之日起15日内向人民法院起诉。逾期不申请复议和起诉，又不执行处罚决定的，由作出处罚决定的机关强制执行或者申请人民法院强制执行。

复议期间和人民法院审理期间，原处罚决定不终止执行。

第七章 附 则

第四十五条 本规定由中国人民银行制定、解释、修改和补充。

第四十六条 本规定自印发之日起施行。

(七)中国人民银行规定的其他条件。

第八条 财务公司注册资本的最低限额为人民币 1 亿元。中资企业集团财务公司申请外汇业务,须增加最低限额为 1000 万美元或等值的其他自由兑换货币。

财务公司的注册资本应为实收货币资本。

中国人民银行根据经济发展可以对注册资本最低限额进行调整,但不得低于前款规定的限额。

第九条 财务公司的注册资本须从企业集团的成员单位中募集,资金来源限于按国家规定可用于投资的自有资金,其股本结构、股东资格应符合《中华人民共和国公司法》和有关向金融机构投资入股的规定。

第十条 财务公司的注册资本不得抽减,经中国人民银行批准可以增加。

第十一条 财务公司的高级管理人员是指财务公司的董事长、副董事长、总经理、副总经理。

财务公司高级管理人员要具备中国人民银行规定的任职资格,并报经中国人民银行审查同意。

第十二条 财务公司从业人员中从事金融工作 5 年以上人员应超过总人数的三分之一。由外资企业集团设立的财务公司,其高级管理人员中至少须有 1 名中国公民。

第十三条 财务公司的设立须经过筹建和开业两个阶段。

第十四条 经中国人民银行批准,方可进行财务公司的筹建工作。申请筹建财务公司,申请人须向中国人民银行提交下列文件、资料:

(一)筹建申请书,其内容应包括拟设立的财务公司的名称、所在地、注册资本总额、结构及募集途径、业务范围等;

(二)设立财务公司的可行性研究报告,其内容应包括成员单位最近 3 年的资产负债状况和生产经营状况以及中长期发展规划、设立财务公司的作用及其经济效益预测;

(三)企业集团的设立批文及组织章程;

(四)成员单位的名册及产权关系证明;

(五)发起单位的营业执照、资信证明及出资保证;

(六)筹建负责人的名单及简历;

(七)中国人民银行要求提交的其他资料。

上述文件、资料用中文书写。申请人如为外资或中外合资的企业集团,须同时附英文文本。

第十五条 中国人民银行对财务公司筹建申请的答复期为 3 个月,逾期未获批准的,申请人在 6 个月内不得再次提出同样内容的申请。

第十六条 财务公司筹建期限为 6 个月。逾期不申请开业或筹建期满未达到开业标准的,原批准筹建文件自动失效。如遇特殊情况,经中国人民银行批准可适当延长筹建期限,但最长不得超过 1 年。筹建期内不得以财务公司名义从事金融业务活动。

第十七条 财务公司筹建工作完成后,应及时向中国人民银行提出开业申请,并提交下列文件和资料:

- (一) 章程草案;
- (二) 拟任职的高级管理人员名单、详细履历及符合中国人民银行规定的任职资格证明;
- (三) 从业人员中从事金融工作 5 年以上人员的资格证明;
- (四) 股东名称及其出资额、股权及股东的资信证明和投资能力证明;
- (五) 中国法定验资机构出具的验资证明和中国人民银行指定的金融机构出具的货币资金入帐证明;
- (六) 经营方针和计划;
- (七) 营业场所和其他与业务有关设施的资料;
- (八) 中国人民银行要求的其他资料。

第十八条 财务公司的开业申请经中国人民银行批准后,由中国人民银行颁发《金融机构法人许可证》,在该许可证上注明其经营本外币业务范围。财务公司凭该许可证方可向工商行政管理部门办理注册登记手续,并在领取《企业法人营业执照》后,方可营业。

第十九条 财务公司有下列变更事项之一的,须报经中国人民银行批准:

- (一) 变更名称;
- (二) 改变组织形式;
- (三) 调整业务范围;
- (四) 变更注册资本;
- (五) 调整股权结构及股本方式,转让股权;
- (六) 修改章程;
- (七) 变更营业场所;
- (八) 中国人民银行规定的其他变更事项。

更换高级管理人员时,应当报经中国人民银行审查任职资格。

第二十条 财务公司分立、合并,或改组为其他类型的金融机构,须经中国人民银行批准。

财务公司与其他金融机构合并后,其原有的《金融机构法人许可证》必须缴销。

财务公司改组成其他类型的金融机构,由中国人民银行重新核定其业务范围并颁发新的《金融机构法人许可证》,原有的《金融机构法人许可证》即予缴销。

第二十一条 财务公司的组织形式、组织机构适用《中华人民共和国公司法》的规定。经中国人民银行批准,财务公司可在其集团成员单位集中的地区设立分支机构。设立分支机构的具体条件由中国人民银行另行规定。

第二十二条 经批准的财务公司在领取营业执照之日起无正当理由 3 个月不开业或开业后自行停业连续 6 个月的,由中国人民银行吊销其许可证。

第三章 业 务

第二十三条 财务公司可以经营下列业务:

- (一) 吸收成员单位的本、外币存款;
- (二) 经批准发行财务公司债券;

- (三)对成员单位发放本、外币贷款;
- (四)对成员单位产品的购买者提供买方信贷;
- (五)对成员单位办理委托贷款业务;
- (六)办理同业拆借业务;
- (七)对成员单位办理票据承兑、票据贴现;
- (八)买卖和代理成员单位买卖债券、外汇;
- (九)办理成员单位产品的融资租赁业务;
- (十)办理成员单位的委托投资业务;
- (十一)办理成员单位间的内部转帐结算;
- (十二)承销及代理发行成员单位企业债券;
- (十三)为成员单位办理担保、信用鉴证、资信调查、经济咨询业务;
- (十四)经中国人民银行批准的其他业务。

中国人民银行根据财务公司的具体条件,决定其经营上述部分或者全部业务。

第二十四条 财务公司不得在境内买卖或代理买卖股票、期货及其他金融衍生工具,不得投资于非自用不动产、股权、实业和非成员单位的企业债券。在境外从事外汇及有价证券交易的,须经中国人民银行另行审批。

第二十五条 财务公司应当按照中国人民银行的规定确定其存款、贷款利率和各种手续费率。

第二十六条 财务公司应按中国人民银行规定的存款准备金率缴存存款准备金。

第二十七条 财务公司业务经营遵循下列资产负债比例:

- (一)资本总额与风险资产的比例不低于 8%;
 - (二)流动资产与资产总额的比例不低于 30%。
 - (三)高额贷款总额与贷款余额的比例不高于 40%。高额贷款指金额超过资本总额 15% 的单笔贷款;
 - (四)贷款余额与存款余额加发行债券余额之和的比例不得高于 75%;
- 上述三、四两款中所称贷款均不包括委托贷款;
- (五)对同一承租人的融资租赁余额与资本总额的比例不得高于 15%;
 - (六)对成员单位产品购买者发放的贷款金额不得超过该产品金额的 70%;
 - (七)自有固定资产与资本总额的比例不得高于 30%;
 - (八)财务公司债券发行余额不得高于资本总额的 10 倍。

第二十八条 财务公司进行贷款、融资租赁等授信业务,应要求受信方提供担保。财务公司应严格审查保证人的偿还能力、抵押物、质物的权属、价值以及实现抵押权、质权的可行性。

第二十九条 财务公司进行授信业务,应与受信方订立书面合同。合同应符合《中华人民共和国合同法》和《中华人民共和国担保法》的规定。

